



# J-POWER GROUP INTEGRATED REPORT 2024

J-POWERグループ 統合報告書



Contents

イントロダクション

目次

J-POWERグループが提供する価値

J-POWERグループの戦略と事業

気候変動対応

価値創出を支える取り組み

データセクション

## Purpose

### J-POWERグループの企業理念

#### 使命

わたしたちは  
人々の求めるエネルギーを不断に提供し、  
日本と世界の持続可能な発展に貢献する。

#### 信条

- 誠実と誇り 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- 共に生きる 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- 成長する 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
- 磨き続ける 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
- 挑戦する 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

ウェブサイト

#### 財務情報

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

#### 非財務情報 (ESG)

サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

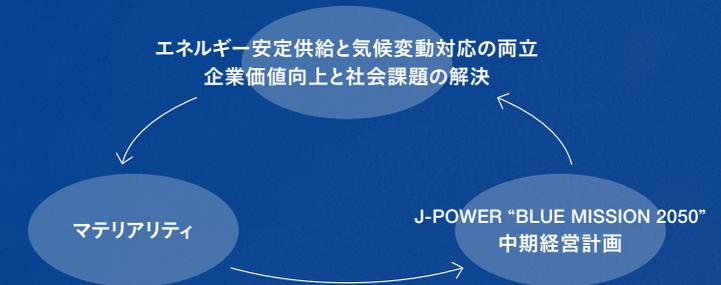
## Mission

### エネルギー安定供給と気候変動対応の両立

J-POWERグループは2050年に向けてエネルギー供給を維持しながらカーボンニュートラルに移行することで、地球に暮らす人類とその文明のサステナブルな発展を実現していきます。

## Strategy

社会課題などから5つのマテリアリティを抽出しています。マテリアリティ達成に向けた長期戦略であるJ-POWER“BLUE MISSION 2050”の下、事業活動を通じて持続的な企業価値向上と社会課題の解決の両立を目指していきます。



## Action

再生可能エネルギーや原子力などCO<sub>2</sub>フリーのエネルギーを重点的に開発します。また、電力ネットワークの増強と火力のトランジションを通じて、エネルギーの安定供給とカーボンニュートラルへの移行を着実に進めていきます。

CO<sub>2</sub>フリー  
電源の拡大

+

電源の  
ゼロエミッション化

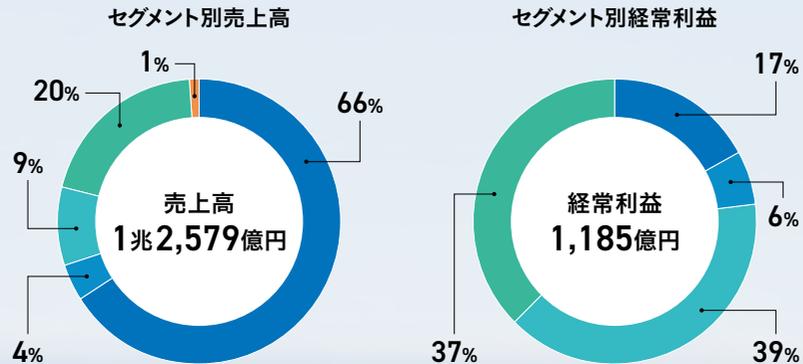
+

電力ネットワークの  
安定化・増強

# At a glance 【2024年3月末】

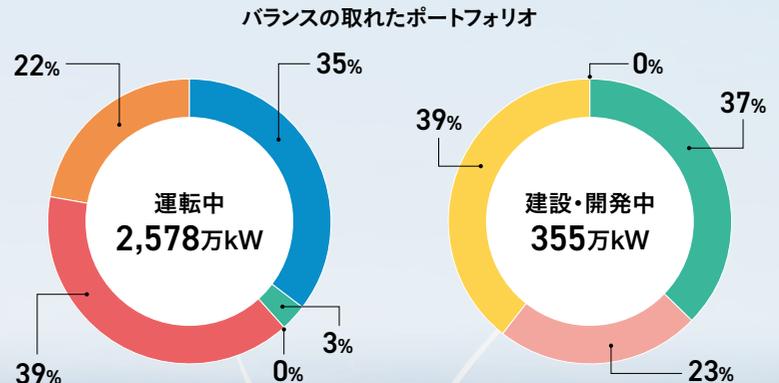
## セグメント別事業概要

■ 発電事業 ■ 送变电事業 ■ 電力周辺関連事業 ■ 海外事業 ■ その他の事業



## グローバル設備出力(持分出力ベース)

■ 水力 ■ 風力 ■ 石炭 ■ ガス ■ その他 ■ 水力 ■ 風力 ■ 太陽光 ■ 原子力



### 自己資本比率

安定した財務基盤

# 35%

### 再生可能エネルギーのトップランナー

国内設備出力シェア

# 水力2位 風力2位

### 海外での発電事業

# 7カ国・地域 / 44プロジェクト

(建設・開発中～運転中)

### 販売電力量

# 800億kWh

国内600\*億kWh、海外200億kWh

\*国内需要の約7%に相当  
\*卸電力取引市場等から調達した電力の販売を含む。

### 日本全土を繋ぐ電力ネットワーク

送電線巨長 変電所・変換所

# 約2,400km 9カ所

### 海外での技術コンサルティング

60年以上の実績

# 64カ国・地域 / 376プロジェクト

### ウェブサイト

#### 財務情報

- 有価証券報告書
- 決算短信
- 決算説明資料

#### 非財務情報(ESG)

- サステナビリティ基本方針
- コーポレートガバナンスに関する基本方針
- コンプライアンス行動指針
- J-POWERグループ環境基本方針
- J-POWERグループ人権基本方針
- コーポレートガバナンス報告書
- 統合報告書2024 補足資料(E:環境編)
- 統合報告書2024 補足資料(S:社会編)
- 統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

Contents

イントロダクション

目次

J-POWERグループが提供する価値

J-POWERグループの戦略と事業

気候変動対応

価値創出を支える取り組み

データセクション

ウェブサイト

財務情報

- 有価証券報告書
- 決算短信
- 決算説明資料

非財務情報(ESG)

- サステナビリティ基本方針
- コーポレートガバナンスに関する基本方針
- コンプライアンス行動指針
- J-POWERグループ環境基本方針
- J-POWERグループ人権基本方針
- コーポレートガバナンス報告書
- 統合報告書2024 補足資料(E:環境編)
- 統合報告書2024 補足資料(S:社会編)
- 統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

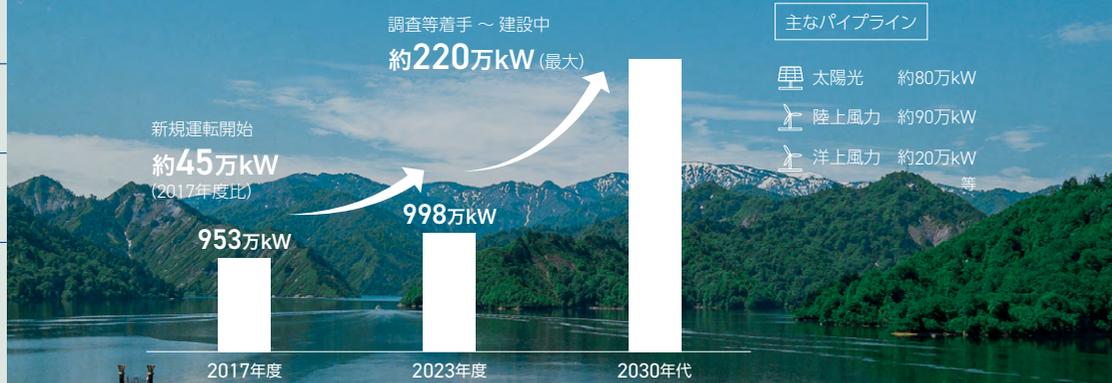
# At a glance

## 再生可能エネルギーの総合トップランナー

### 70年以上の事業で培った総合的な技術力

調査、案件開発、立地、建設、運転、保守点検、電力販売、ポートフォリオマネジメント

### 国内外での着実な開発実績



## 火力トランジション技術

バイオマス混焼 → 商用機で10%混焼実施中

石炭・バイオマスからの水素製造 → 実証済み・商用化検討中

水素ガスを使ったIGCC発電 → 実証済み・商用化準備中

国内での大規模CCS実施 → 事業化に向けた調査準備中

水素・アンモニアの発電利用 → 導入検討中

## グローバルな事業基盤

### 安定した事業運営

- ・長期PPA締結による安定収益とマーケットの活用
- ・連結経常利益に占める海外事業セグメント割合37.0%(2023年度実績)
- ・多様なビジネスモデル(自社開発・パートナーとの協業・コンサルティング・O&Mサービス等)

### 開発者利益の獲得と新たな再生可能エネルギーの開発拡大



目次

Contents

イントロダクション

目次

J-POWERグループが提供する価値

J-POWERグループの戦略と事業

気候変動対応

価値創出を支える取り組み

データセクション

ウェブサイト

財務情報

- 有価証券報告書
- 決算短信
- 決算説明資料

非財務情報(ESG)

- サステナビリティ基本方針
- コーポレートガバナンスに関する基本方針
- コンプライアンス行動指針
- J-POWERグループ環境基本方針
- J-POWERグループ人権基本方針
- コーポレートガバナンス報告書
- 統合報告書2024 補足資料(E:環境編)
- 統合報告書2024 補足資料(S:社会編)
- 統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

01 イントロダクション

04 目次

05 J-POWERグループが提供する価値

- 05 J-POWERグループの価値創造の歴史
- 06 価値創造プロセス
- 08 ビジネスモデル
- 09 サステナビリティの推進・マネジメント
- 11 リスクと機会、マテリアリティ
- 12 マテリアリティ目標 (KPI) の進捗状況

14 J-POWERグループの戦略と事業

- 14 社長メッセージ
- 19 国内電気事業をとりまく環境
- 21 J-POWER “BLUE MISSION 2050”
- 22 中期経営計画2024-2026
- 24 財務面での取り組み
- 27 財務担当役員インタビュー
- 29 財務・非財務ハイライト
- 31 J-POWERグループの事業
- 39 DXの推進
- 41 技術開発・知的財産/イノベーションの推進

43 気候変動対応

- 43 カーボンニュートラルに向けた政策動向
- 45 カーボンニュートラルに向けた取り組み
- 54 気候変動シナリオ分析 (TCFD提言に基づく開示)

69 価値創出を支える取り組み

- 69 J-POWERグループと環境
- 70 J-POWERグループ環境目標・実績
- 72 地域環境との共生
- 74 TNFD提言に基づく情報開示
- 77 地域社会との共生
- 78 人権尊重の取り組み
- 80 サプライチェーンマネジメント
- 81 グループの競争力を高める人財戦略
- 82 多様な人財が活躍する職場づくり
- 85 人財育成・マネジメント
- 87 労働安全衛生・健康経営
- 90 コーポレート・ガバナンス
- 97 社外取締役と投資家との対話
- 98 コンプライアンス・リスクマネジメント
- 100 危機管理
- 102 役員一覧

105 データセクション

- 105 6ヵ年間財務データ
- 107 連結財務諸表
- 109 独立した第三者保証報告書
- 110 ESGデータ
- 116 主要グループ会社一覧
- 118 J-POWERグループ設備一覧
- 123 社外からの評価/真正表明
- 124 会社概要・株式情報

編集方針

J-POWERグループは2019年度より、「統合報告書」の発行を開始しました。本書では、当社が社会に提供する価値をどう実現し、同時に企業価値向上につなげていくかを、皆様に分かりやすくお伝えするために、財務情報、非財務情報を体系的にまとめるよう努めました。

報告期間(報告サイクル)

2023年4月1日～2024年3月31日(1年)  
※報告期間以降の重要事項についても報告しています

前回発行日

2023年8月31日

参考にしたガイドライン等

- GRIスタンダード (GRI)
- 国際統合報告フレームワーク (IFRS財団)
- SASBスタンダード (IFRS財団)
- 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス (経済産業省)

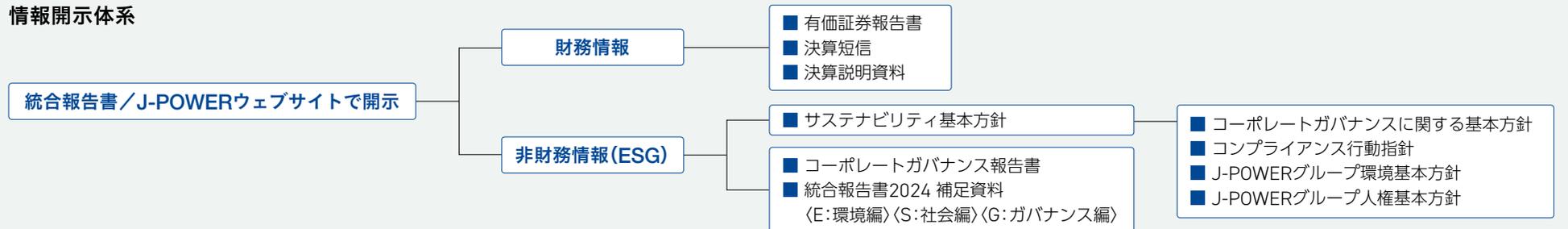
将来見通しに関する注意事項

本書に掲載されている計画、戦略、見込み等は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されています。したがって、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になる可能性があります。

金額等の表示について

金額および販売電力量については表示単位未満を切り捨てています。その他の単位の数値は、特に注記のない場合、表示単位未満を四捨五入しています。そのため、構成比(%)において合計が100とならない場合があります。

情報開示体系



# J-POWERグループの価値創造の歴史

- J-POWERグループは「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、70年以上にわたり時代のニーズに合わせて、グローバルに事業を展開してまいりました。
- 今後も、エネルギーの安定供給と気候変動の両立という地球社会の要請に応えながら、持続的な企業価値の向上を実現してまいります。

## 戦後の電力不足～高度経済成長期

### 大規模水力・国内炭火力の建設

戦後の電力不足解決のために大規模なダム・水力発電所を建設しました。また、国内炭を燃料とする火力発電所により高度経済成長期を支えました。

### 揚水発電所や地域間連系線の整備

ピーク需要に対応する大規模揚水発電所や地域間を結び連系設備の整備を進めました。

### 海外コンサルティング事業の開始

海外では発電所や送電線建設に関する技術支援やコンサルティング事業を通じて各国の発展と日本との間の信頼関係構築に貢献しました。

## 石油危機、環境問題への関心高まり

### 海外炭火力の開発による電源の多様化

2度のオイルショック以降、電源の多様化と安定的な資源調達ニーズが高まる中、国内初となる海外炭を燃料とする石炭火力発電所の建設や海外炭鉱権益の取得を行いました。

### 風力発電の開発に着手

地球環境問題への関心が高まる中、2000年には国内でいち早く大規模商用ウインドファームを稼働させ、脱炭素化の選択肢を広げていきました。

## グローバル展開・気候変動問題への対応

### グローバル展開

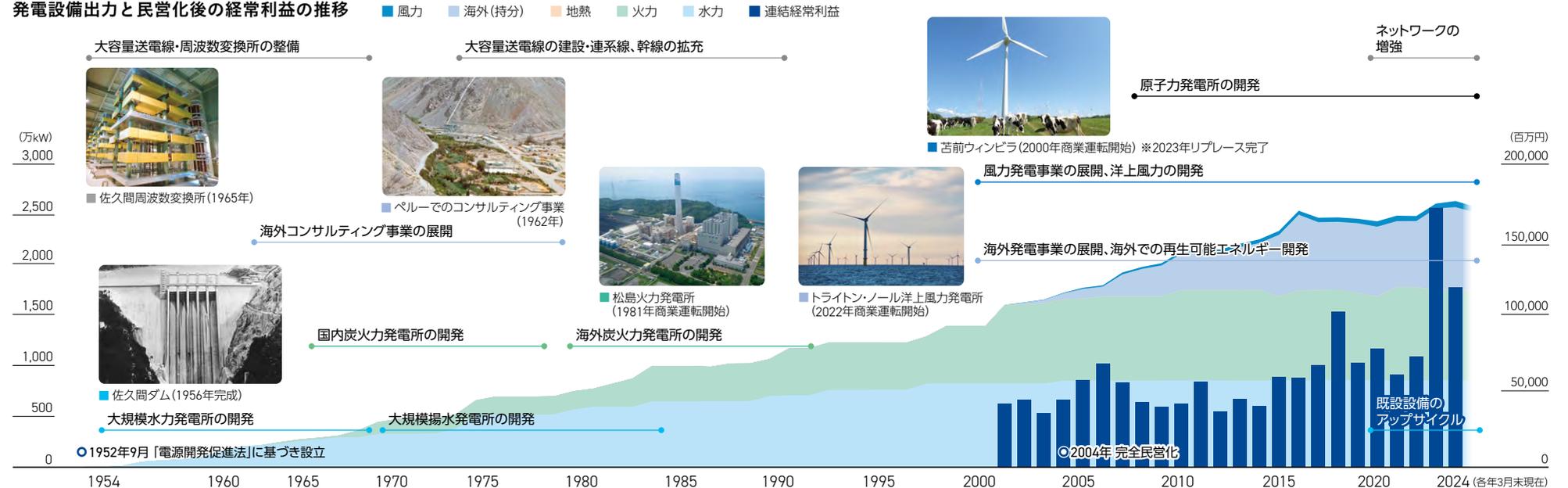
2004年の完全民営化後、アジアや米国を中心に世界で発電事業を拡大し、利益成長につなげています。

### エネルギーの安定供給と気候変動対応の両立

エネルギーの安定供給を続けながら、2050年カーボンニュートラルへ移行するために、国内外での再生可能エネルギーのさらなる拡大、原子力発電所の建設、火力発電所のゼロエミッション化などに取り組んでいます。



### 発電設備出力と民営化後の経常利益の推移



Contents

イントロダクション

目次

J-POWERグループが提供する価値

J-POWERグループの戦略と事業

気候変動対応

価値創出を支える取り組み

データセクション

ウェブサイト

財務情報

有価証券報告書

決算短信

決算説明資料

非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本方針

コンプライアンス行動指針

J-POWERグループ環境基本方針

J-POWERグループ人権基本方針

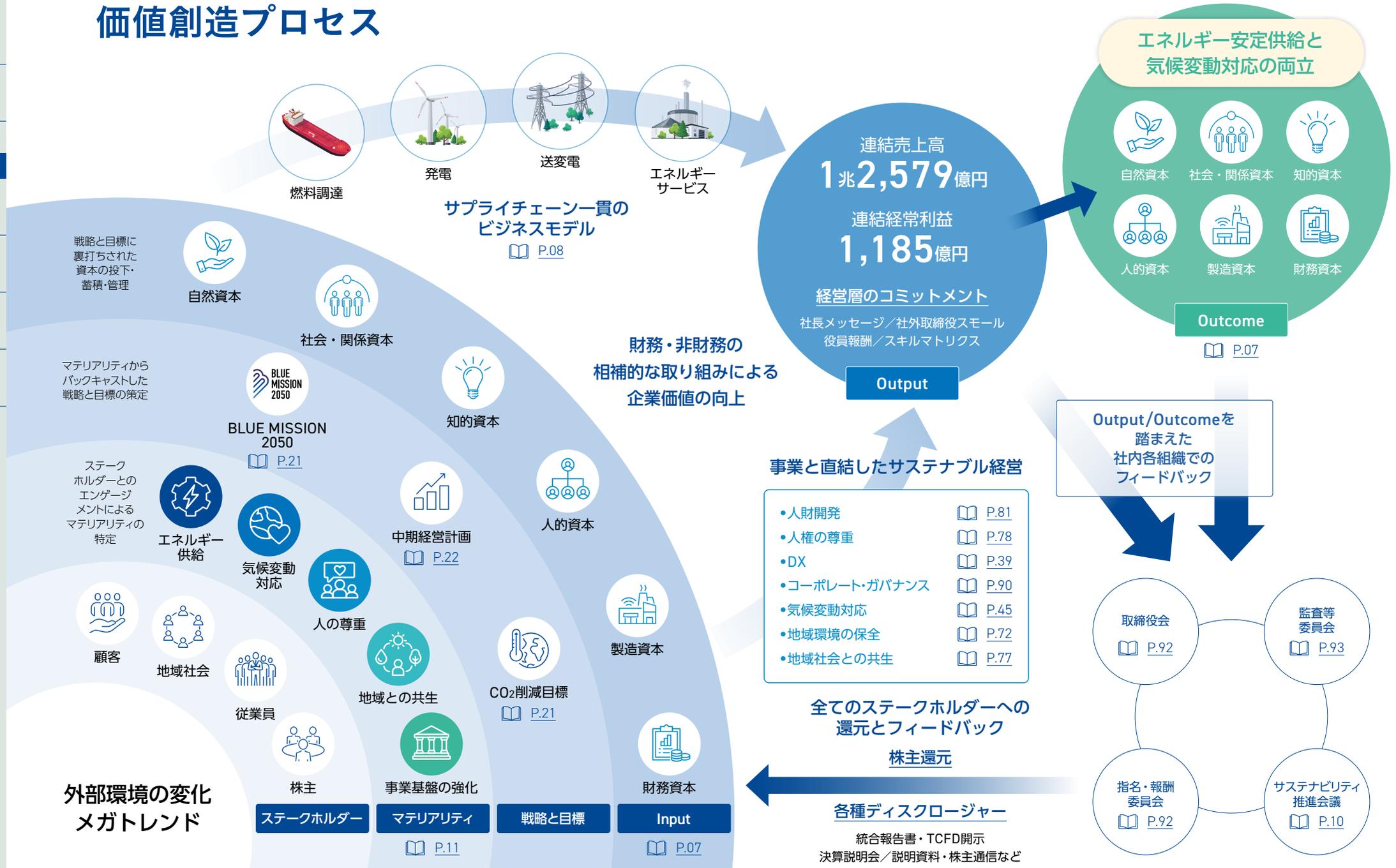
コーポレートガバナンス報告書

統合報告書2024 補足資料(E:環境編)

統合報告書2024 補足資料(S:社会編)

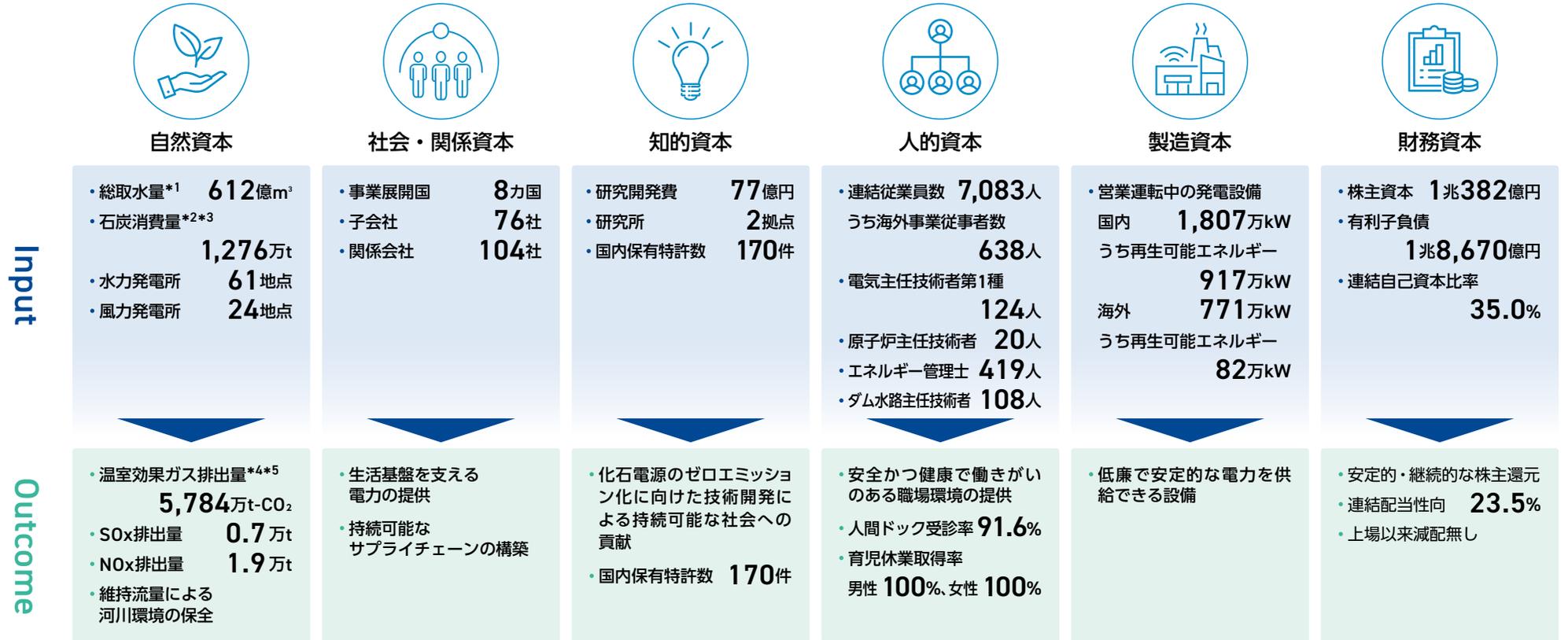
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

# 価値創造プロセス



## 価値創造プロセス

### 強みのある資本



#### 強み ①

##### グローバルかつローカルな事業展開

自然資本 社会・関係資本 知的資本

グローバルな事業展開を通して、各地の特性・ニーズに応じた発電設備の開発・運営を実施しています。また発電設備の立地する地域社会との信頼関係が、当社の持続可能な成長を担保しています。

#### 強み ②

##### 幅広い事業領域を支える人財と技術

知的資本 人的資本 製造資本

バランスの取れた電源構成とサプライチェーン一貫のビジネスモデルは、専門・バックグラウンドの異なる多様な人財と、先進的な技術開発への取り組みにより支えられています。

#### 強み ③

##### 外部環境の変化に対応可能な強固な事業基盤

製造資本 財務資本

幅広い事業ポートフォリオと健全な財務ポートフォリオが、長期で安定した株主還元の実現と、時代のニーズに合わせたトランジションを可能にする強固な事業基盤を形成しています。

\*1 J-POWERおよび電気事業・電力周辺関連事業等を対象として、営業運転している海外を含む連結子会社を集計 \*2 J-POWERおよび電気事業・電力周辺関連事業等を対象として、営業運転している海外を含む連結子会社を集計(連結子会社は出資比率を考慮)  
\*3 乾炭28MJ/kg換算 \*4 J-POWERおよび電気事業・電力周辺関連事業等の国内連結子会社および持分法適用会社を集計(連結子会社および持分法適用会社は出資比率を考慮) \*5 Scope 1+2+3計

# ビジネスモデル

電力安定供給を目的とした  
上流権益への出資



安定した燃料供給

開発・設計・建設・運用に  
及ぶ総合的な技術力



グループ一貫の操業ノウハウ

再生可能エネルギー電源



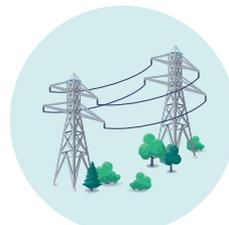
有望地点・適地の確保  
風況・発電電力量データの蓄積

火力電源



適切なリスク管理と  
柔軟な運用体制

送变电設備



日本全国での広域系統運用と  
再エネ導入拡大を後押しする技術

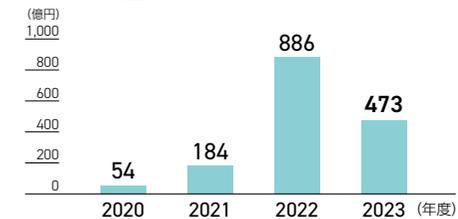
電源の特性に応じたkW/kWh/ΔkW/非化石価値の提供

電力周辺関連事業／その他の事業

● 発電事業を支えるバリューチェーン

● 燃料調達先の多様化

セグメント利益

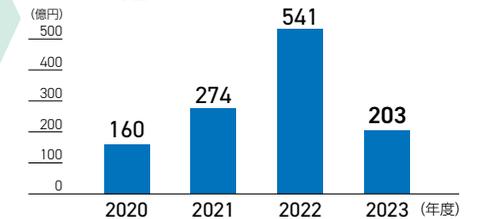


発電事業

● 旧一般電気事業者との相対契約

● 日本卸電力取引所／小売事業者への販売

セグメント利益

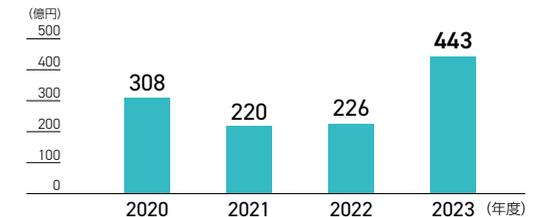


海外事業

● 国営電力会社等とのPPA\*1

● 各国の自由化市場への販売

セグメント利益

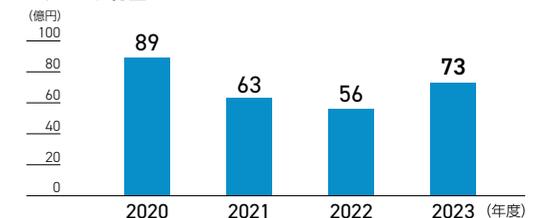


送变电機能の提供

送变电事業\*2

● 一般送配電事業者との託送契約

セグメント利益



\*1 PPA: 電力販売契約 \*2 J-POWER送变电の取り組み

## 財務情報

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

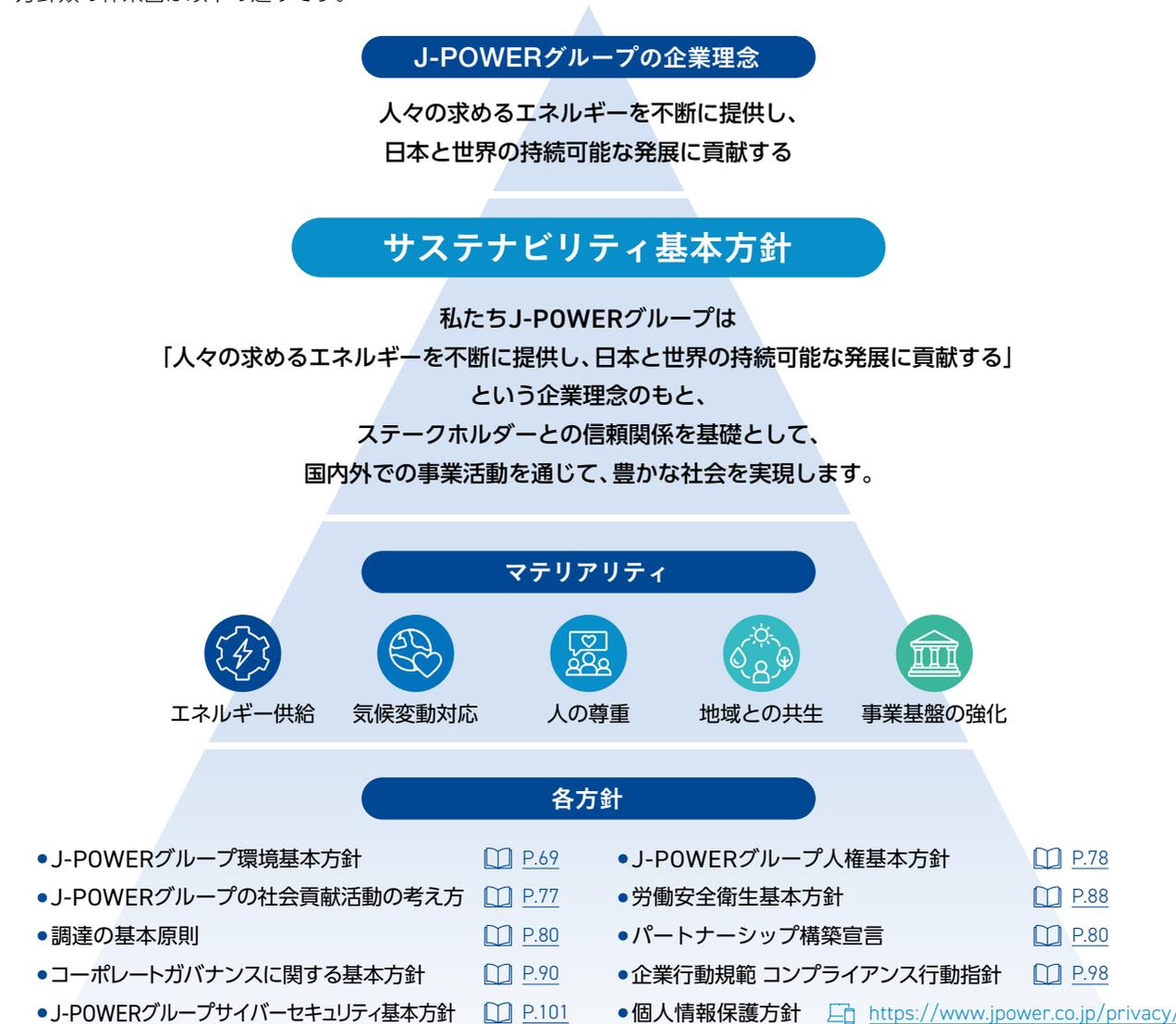
## 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

# サステナビリティの推進・マネジメント

## サステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針に基づき、ESGに関する個別の基本方針を定め取り組みを進めています。  
方針類の体系図は以下の通りです。



## サステナビリティと企業価値向上

J-POWERグループの企業理念は、企業価値向上を通じて社会課題の解決を目指すもので、サステナビリティそのものです。当社は社会課題から、「エネルギー供給」「気候変動対応」「人の尊重」「地域との共生」「事業基盤の強化」の5つのマテリアリティ(重要課題)を特定し、それぞれに対し目標(KPI)を定めています。マテリアリティの目標(KPI)を達成するための各取り組みは、中期経営計画におけるアクションや経営戦略とも密接に関連しています。当社は、財務価値の向上と同時にマテリアリティの目標(KPI)を達成することで、持続的な企業価値向上と社会全体のサステナビリティ推進に貢献していきます。

[P.11 マテリアリティ](#)

## 国連グローバル・コンパクトへの署名

当社は、2021年4月に国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名しました。UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。UNGCが掲げる人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関わる10の原則は、当社の企業理念や方針に沿うものであり、これらの取り組みを一層強化しています。

WE SUPPORT



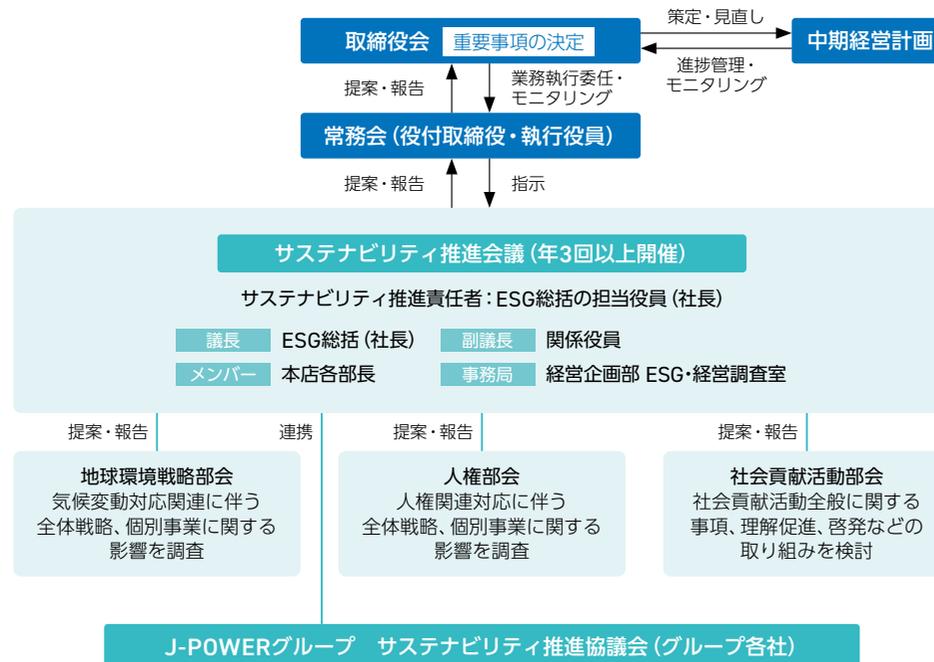
## サステナビリティの推進・マネジメント

### マネジメント体制

サステナビリティ推進は当社グループの経営戦略・経営課題に直結しているため、サステナビリティ基本方針やマテリアリティの特定をはじめサステナビリティに関する重要事項は、常務会での議論を経て取締役会で決定しています。具体的な施策は、ESG総括(社長)を責任者とした「サステナビリティ推進会議」がグループ各社と連携しながら検討し、推進しています。

サステナビリティ推進会議は年3回以上開催され、取締役会・常務会へ提案・報告する方針等の立案のほか、方針に基づいた施策の企画・検討、リスク管理等の審議がなされています。サステナビリティ推進責任者は審議内容を定期的に常務会・取締役会へ報告することで、取り組み状況のモニタリングや、経営計画・事業計画への反映が行われています。

### サステナビリティ推進体制



### 最近の主な決定・報告事項等

取締役会で決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年CO<sub>2</sub>削減目標の引き上げ</li> <li>従業員の業績連動報酬に非財務目標(マテリアリティ)の導入</li> <li>国内火力トランジションの方向性開示</li> <li>中期経営計画</li> <li>取締役会の実効性評価</li> <li>役員人事・報酬制度・重要な使用人の選任</li> </ul>
取締役会への報告事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に関する国内外の動向</li> <li>機関投資家・個人投資家との対話状況</li> <li>ESGに関する取り組み状況と外部機関評価</li> <li>内部監査結果報告</li> <li>TCFD提言に基づく開示方針、GXリーグに関する対応方針</li> <li>労働災害の発生状況</li> </ul>
常務会、サステナビリティ推進会議への報告・決定事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>マテリアリティ目標(KPI)の実績開示・PDCA</li> <li>ESG関連の社内規定整備</li> <li>環境基本方針・目標の見直し、評価</li> <li>人権デューデリジェンスの実施・人権リスクマップの策定</li> <li>地域共生に関する活動方針</li> </ul>

### ステークホルダーとの対話

地域の皆様、個人投資家、機関投資家、NGOなどさまざまなステークホルダーへの情報開示と対話を実施しています。頂いた意見、社会や株式市場の期待や要請は経営陣で共有し、サステナビリティ推進、事業運営に役立てています。

### 主な取り組み内容

ステークホルダー	取り組み例
地域社会	環境影響評価手続きに関する説明会開催 発電所見学等のイベント開催 地域活動への参加 エネルギー・環境教育イベントの開催、教育機関との連携
個人株主、機関投資家、アナリスト	ウェブサイト等での情報開示 決算説明会、IR・ESGに関する個別ミーティングの開催 施設見学会の開催
従業員	労働組合との対話・役員による事業所訪問 従業員アンケートの実施 社内報・イントラネット等での情報発信
取引先・その他	「調達の基本原則」「パートナーシップ構築宣言」の開示、 お問い合わせフォームの開設、各種団体・イニシアティブ等への参画、 気候変動対応に関するNGOとの対話 等

# リスクと機会、マテリアリティ

## J-POWERグループのマテリアリティ

J-POWERグループは企業理念に基づき、事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献してきました。2021年には当社グループにとって重要な社会的な課題を抽出し、ステークホルダーの方々のご関心、企業理念との関連、事業への影響等を考慮して5つのマテリアリティを特定しました。特定に際しては第三者からの意見を踏まえたマテリアリティ案を作成後、サステナビリティ推進会議、常務会での議論のうえ、取締役会で決議を行っています。2022年には目標(KPI)を設定し、2023年には実績を開示するとともに、役員報酬(業績連動報酬)の評価指標に5つのマテリアリティを非財務指標として加えることを決定しました。

マテリアリティの取り組みのPDCAサイクルを回しながらESG経営の深化を図り、中長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。

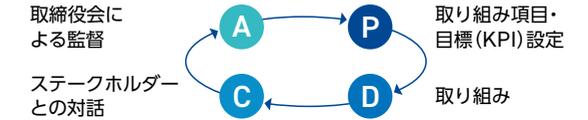


# マテリアリティ目標(KPI)の進捗状況

## 2023年度の進捗状況と2024年度目標

本ページでは、2023年度に設定したマテリアリティ目標(KPI)の進捗状況を掲載しています。毎年度、目標の進捗状況をサステナビリティ推進会議・取締役会へ報告し、必要に応じて翌年度の目標の見直しを実施しています。進捗状況は公表し、ステークホルダーの方々と対話に活用することでPDCAサイクルを回しています。

### 実績報告&PDCAサイクル



マテリアリティ	取り組み項目	目標(KPI)	2023年度実績			評価/参照	2024年度目標(KPI)	
			年度当初見通し	実績	達成率			
エネルギー供給	電力設備の安定運転	●販売電力量(年度当初見通し)*1の達成	水力	91 億kWh	90 億kWh	99%	【未達】 火力の利用率が当初見通しより大幅に低下(68%→55%) P.30	【継続】 2024年度当初見通し 水力 92億kWh 火力 405億kWh 風力 14億kWh 海外事業 169億kWh その他*3 145億kWh (計825億kWh)
			火力	485 億kWh	385 億kWh	79%		
			風力	12 億kWh	11 億kWh	94%		
			海外事業*2	190 億kWh	198 億kWh	104%		
			小計...①	778 億kWh	685 億kWh	88%(未達)		
			その他*3...②	124 億kWh	116 億kWh	93%		
合計(①+②)	902 億kWh	802 億kWh	89%(未達)	※端数があるため合計値は合わない				
気候変動対応	自然災害への備えと対応	●最新知見を踏まえたBCPの適宜見直し ●設備対策や危機管理体制(教育、訓練含む)の拡充	●外部専門家の助言を活用し、本店BCPを刷新 ●新防災マスタープランに基づき地震・津波等の設備対策を強化 ●フルリモート下での総合防災訓練を継続実施 ●危機情報連携ルートを整理し、よりスピーディな報告体制を再構築	【推進中】 P.100	【継続】			
			サイバーセキュリティの強化	●重大なセキュリティ事故ゼロ	●重大なセキュリティ事故ゼロ	【達成】 P.101	【継続】	
			温室効果ガス(GHG)削減	●国内発電事業からのCO2削減量(2013年度比)2025年度までに920万t削減 2030年までに46%(2,250万t)削減	●2013年度比1,509万t削減(参考 2023年度CO2排出量:3,368万t)	【推進中】 P.22	【継続】	
気候変動対応	再生可能エネルギーの開発	●2025年度までに再生可能エネルギー150万kW以上新規開発(2017年度比)	●2025年度再エネ新規開発目標150万kW(2017年度比)に対し、運転開始、建設着手、調査等着手案件の合計で263.8万kWとなった。	【推進中】 2025年度目標の達成に目途 P.22	●2030年度までに国内再生可能エネルギー発電電力量年間+40億kWh(2022年度比)			
			安全を大前提とした大間原子力計画の着実な推進	●CO2フリー大間原子力発電所計画を安全を大前提に推進	●原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査に対応中	【推進中】 P.34 P.48	【継続】	
			CO2フリー水素可能性追求	●国内外でのグリーン、ブルー水素製造・利用技術の推進	●(海外グリーン水素)オマーン国におけるグリーン水素/アンモニア製造事業に参画 ●(海外ブルー水素)豪州ビクトリア州では褐炭ガス化により水素製造し、日本へ輸入する国際的な液化水素サプライチェーン構築実証に参加。その知見を基にCCSを組み合わせたグリーン水素製造の事業化を検討中 ●(国内グリーン水素)国内再エネ電源を活用した水素製造・供給の事業化を検討 ●(国内ブルー水素)石炭ガス化+CCSによるCO2フリー水素発電の第一歩として、GENESIS松島計画を推進中。2030年国内CCS実装に向けENEOSグループと合併会社を設立し取り組み中。	【推進中】 P.49 P.50 P.51	【継続】	

\*1 2023年3月期(2022年度)決算説明資料で公表した、販売電力量(億kWh)の年度当初見通し

\*2 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

\*3 卸電力取引所等から調達した電力の販売量

## マテリアリティ目標 (KPI) の進捗状況

マテリアリティ	取り組み項目	目標 (KPI)	2023年度実績	評価/参照	2024年度目標 (KPI)
 人の尊重	人権尊重	・人権方針の策定とその取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年6月制定の人権基本方針に基づき、人権デューデリジェンスを実施。</li> <li>サステナビリティ推進会議の下部の人権部会にて、人権リスクの洗い出し、優先順位付け、対策の検討実施。</li> </ul>	【推進中】 P.78 P.79	・人権基本方針に基づき、人権デューデリジェンスを推進。2024年度内に検討を一巡完了。
	人財育成	・継続的なイノベーションを促進する職場づくりを通じて、さまざまな経営課題に挑戦する人財育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員当たりの研修平均時間 … 36.4時間/人*4</li> <li>従業員当たりの研修費用 …… 236千円/人*4</li> </ul>	【推進中】 P.85 P.86	【継続】
	労働安全衛生の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>重篤な災害の根絶 (死亡・重傷災害ゼロ)</li> <li>人間ドック高受診率 (90%以上) の維持・向上</li> <li>従業員満足度調査の実施*4</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>死亡災害ゼロ件、重傷災害7件 (前年度8件) (未達)</li> <li>人間ドック受診率92% (達成)</li> <li>従業員満足度調査に代わり、エンゲージメント調査を実施 (達成)*5</li> </ul>	【達成、一部未達】 P.87 P.89	【継続】*5
	ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性役付社員数 2030年までに2021年度 (24名) の3倍以上*4</li> <li>外国人の役付社員への登用 2030年までに海外事業の拡大に応じ2021年度 (147名) より増加</li> <li>経験者採用者の役付社員数*4 2030年までに2021年度 (110名) の1.5倍以上</li> <li>新規採用者に占める女性比率 20%以上*4</li> <li>社員の育児休業取得率 100%*4</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性役付社員数 …… 37名 (推進中)</li> <li>外国人の役付社員への登用 …… 151名 (推進中)</li> <li>経験者採用者の役付社員数 …… 136名 (推進中)</li> <li>新規採用者に占める女性比率 … 2024年4月1日に入社した新卒社員 22% (達成)</li> <li>社員の育児休業取得率 …… 100% (達成)</li> </ul>	【推進中、一部達成】 P.82 P.84	【継続】
 地域との共生	地域環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境法令・協定などの重大な違反件数ゼロ</li> <li>産業廃棄物の有効利用率97%程度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境法令・協定などの重大な違反件数ゼロ (達成)</li> <li>産業廃棄物の有効利用率95% (概ね達成)</li> </ul>	【達成】 P.71	【継続】
	地域との信頼関係構築	・地域貢献活動に積極的に参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動件数は815件</li> <li>J-POWERグループ従業員延べ6,719名が参加 (前年度の3,263名から大幅増)。植林、清掃活動、出前授業、施設見学の受入、地域交流・地元行事への参加や資金等の支援、交通立哨など。</li> </ul>	【推進中】 P.77	【継続】
 事業基盤の強化	コーポレート・ガバナンスの徹底	・取締役会実効性評価を通じた課題の抽出と改善に向けた継続的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度の評価結果を踏まえ、当社の将来像や重要な経営課題に関する議論の場としての集中的意見交換会及び非業務執行取締役による意見交換を実施</li> <li>取締役会指摘事項リストの改善及び進捗確認等を実施</li> </ul>	【推進中】 P.95	【継続】
	コンプライアンスの徹底	・J-POWERグループコンプライアンス委員会による、コンプライアンス活動報告、課題把握、事案分析を通じた取り組みの深化	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員と社員が直接対話する意見交換会やグループ従業員を対象としたアンケートなどにより課題把握、事案分析し、次年度の各種研修、イベント等のコンプライアンス推進活動へ反映</li> <li>過去事例から得た教訓を関係者間で共有し、各種コンプライアンス研修を実施</li> </ul>	【推進中】 P.79 P.98 P.99	【継続】
	収益・財務基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>連結経常利益 2023年度900億円以上</li> <li>連結自己資本比率 2023年度30%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>連結経常利益 ……1,185億円 (達成)</li> <li>連結自己資本比率 ……35% (達成)</li> </ul>	【達成】 P.22	2026年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>連結経常利益：900億円程度</li> <li>ROE：5%程度</li> <li>稼働資産ROIC：3.5%程度</li> </ul>

\*4 J-POWER在籍人員 (一部出向者を含まない)

\*5 従業員満足度調査の名称をエンゲージメント調査に変更

# 社長メッセージ



志を持って、世界のエネルギーの  
安定供給とカーボンニュートラルの  
実現に貢献する企業グループを目指す

代表取締役社長  
社長執行役員

菅野 孝

## 就任1年を振り返って

私が社長に就任して1年、あらためて、J-POWERグループの設備を見て、各地域で働いているスタッフに会おうと、世界各地を回りました。そこで強く感じたのは「当社の設備が、地域社会の“風景”になっている」ことでした。国内はもちろん、たとえばインドネシア、タイ、米国でも、そうした印象を受けました。それぞれの施設がそれぞれの地で積み重ねた時間は違っても、地域に溶け込み、人々の暮らしを見守る風景の一部となっている点は、一様でした。その空間に立つと、「J-POWERはしっかりと根付いてきたな」という感慨を覚えると同時に、これからどう地域と共に生きていくか、その責任の大きさも痛感しました。

ローカルからグローバルへと視点を移しますと、世界的なエネルギー需給ひっ迫と資源価格の高騰は一定の落ち着きを見せた一方で、中東情勢の緊迫化による物流混乱など、引き続き、エネルギーの安定供給は世界の平和と安定的な貿易関係の上に成り立っていることを改めて思い知らされます。特に日本の場合、エネルギーの過半が輸入で賄われているため、エネルギー供給の脆弱性克服は非常に重大なテーマです。

このように、日本のエネルギーをめぐる状況が一層厳しさを増す中で、エネルギー企業グループの役割は、やりがいがあり、挑みがいがあると考えています。「志を持って、世界のエネルギーの安定供給とカーボンニュートラルの実現に貢献する企業グループ」を目指し、全力を尽くしてまいります。

## 財務情報

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

## 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## 社長メッセージ

## 当社のミッション

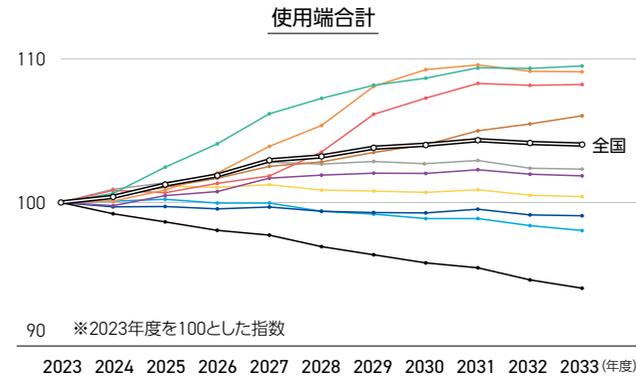
人類の文明は、エネルギーを大量に消費することで成り立っています。文明社会にエネルギーを供給し続けると同時に、気候変動問題に対応すること。この両立が、当社グループの使命です。

2024年、私たちは「エネルギーの安定供給」について再考を迫られる状況に直面しています。日本の将来の電力需要が増える見込みが出てきたためです。

今年は、国において「エネルギー基本計画」の見直しに向けた議論が行われるとともに、「GX(グリーン・トランスフォーメーション)実行会議」では、脱炭素への現実的なルートの検討が進められています。加えて、温室効果ガスの排出削減目標「NDC(Nationally Determined Contribution、国が決定する貢献)」を更新し、来春までに国連へ提出することになっています。



## 需要電力量 エリアごとの推移

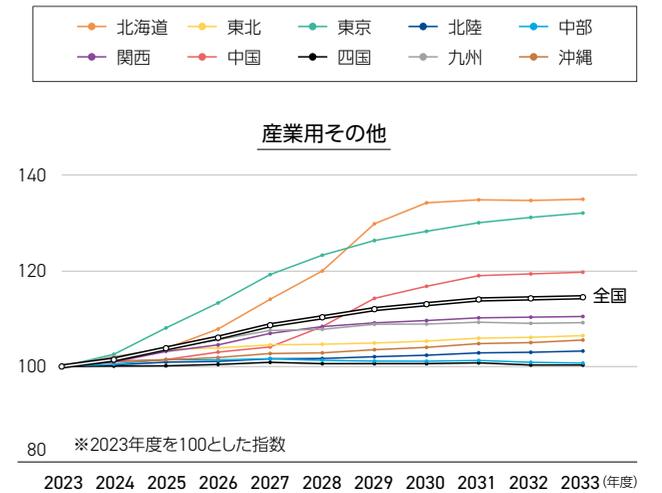


これらのエネルギー／気候変動政策を巡る議論が一体になって進められる中で、2024年1月、電力広域的運営推進機関(OCCTO)から、2007年度をピークに減少傾向にあった電力需要について、「2024年度から増加に転じ、2033年度には今よりおよそ4%増加する」という見込みが示されました。

背景には、生成AIや大規模データセンター(DC)、半導体工場といったグローバル社会のデータシフトという事情があります。さらに大きな趨勢として、ロシアのウクライナ侵攻、米中関係の悪化など大きく国際関係が揺らぐ中で、地球規模でサプライチェーンの見直しが行われています。

こうした新しい大規模な電力需要にいかに対応していくかという危機感が、新しいエネルギー基本計画の検討の背景ともなっています。

一方、今後日本では、2050年カーボンニュートラルに向け



出典：OCCTO「2024年度全国及び供給区域ごとの需要想定」より

て、発電電力量の70%程度を占める化石燃料の比率を落として、再生可能エネルギーや原子力、ゼロエミッションの火力電源へと変えていく必要がある中、それによりエネルギーコストが上昇せざるを得ないことを社会に認識して頂く必要があると考えます。当社は、これまでの取り組みを加速させて、エネルギーコスト上昇の抑制に努めるとともに、具体的なCO<sub>2</sub>削減計画について情報開示を進め、社会に対して「説明する責任」を果たしていきます。

エネルギーの安定供給と気候変動対応の両立に真摯に取り組むこと。併せて、「説明する責任」を果たし、社会から信頼される企業であること。それが、当社が果たすべき使命であると考えています。

## 社長メッセージ

### J-POWER “BLUE MISSION 2050”

エネルギー供給を維持しつつカーボンニュートラルに移行していくための当社の長期戦略、ロードマップが「J-POWER “BLUE MISSION 2050”」です。

当社は、2050年のカーボンニュートラルの実現を最終目標とし、「2030年目標」としては、国内発電事業からのCO<sub>2</sub>の「2013年度比46% (2,250万t) 排出削減」を掲げています。2030年目標まであと6年です。確実に、このロードマップを進めていかなければなりません。

“BLUE MISSION 2050”の基本的な考え方は、「①CO<sub>2</sub>フリー電源の拡大」「②電源のゼロエミッション化」「③電力ネットワークの安定化・増強」という3つのアクションを通じて、カーボンニュートラルへのトランジションを進めていくものです。

「CO<sub>2</sub>フリー電源」とは、再生可能エネルギーと原子力発電を指します。「②電源のゼロエミッション化」とは、火力電源を脱炭素化することを意味し、将来的にCCUS技術(分離・回収したCO<sub>2</sub>を貯留や利用する技術)を用いたCO<sub>2</sub>フリー水素発電と、CO<sub>2</sub>フリーの水素の製造・供給の実現を目指しています。

特に日本では、再生可能エネルギー・原子力・ゼロエミッション火力という3つの電源のどれか1つに依存する事はできないため、バランスよく電源を構成することが重要です。再生可能エネルギーについては、山地が多く遠浅の海域が少ないという日本の国土の特徴から、適地が限られ今後の開発に国土としての上限があります。火力は、現在も燃料を輸入に頼っている状況ですが、ゼロエミッション火力に用いる水素やアンモニアについても、まったく新しくサプライチェーンを作っていく必要があります。それぞれの電源が大きな課題を抱える中、3つの電源それぞれを着実に開発、拡大させていくことが求められます。

また、電力を無駄なく効率的に届けるために必要な取り組みが「③電力ネットワークの安定化・増強」です。東西の地域をつなぐ佐久間周波数変換所の増強計画は重要なプロジェクトであり、2027年度の運転開始を目指し工事を着実に進めています。他にも、再生可能エネルギーが大量に導入された場合の出力変動への対応として揚水発電や負荷追従性に優れたCO<sub>2</sub>フリー水素発電などを活用して、電力ネットワークの安定化に貢献していきます。

当社グループは、国や地域にとらわれずに事業を開発・運営してきた経緯からエネルギー関連企業の中で最も機動力がある企業グループであり、多様な電源ポートフォリオとノウハウを持つという強みがあると自負しています。

その強みがあるからこそ、再生可能エネルギー・原子力・ゼロエミッション火力電源の拡大、さらには電力ネットワーク安定化・増強のいずれにも貢献できるので、私たちJ-POWERグループが、多様な電源ポートフォリオ構築の先頭に立たなければならないと考えています。

#### CO<sub>2</sub>フリー電源の拡大

- 再生可能エネルギーのさらなる拡大
- 原子力発電の着実な推進

#### 電源のゼロエミッション化

- 火力発電からCO<sub>2</sub>フリー水素発電への転換
- CO<sub>2</sub>フリー水素の製造・供給
- CCS

#### 電力ネットワークの安定化・増強

- 電力ネットワークの安定化
- 電力ネットワークの増強



“BLUE MISSION 2050”では、2023年度から2030年度の期間に7,000億円の戦略投資を予定しています。2050年のカーボンニュートラル達成のためには、今この時期に重点的に戦略投資を進めていく必要があります。「中期経営計画2024-2026」(以下、中計)に盛り込んだ「キャピタル・アロケーション2024-2026」でお示したとおり、グローバルな再生可能エネルギーへの投資を中心に2024年から2026年の3年間で約3,000億円の戦略投資を予定しています。投資に当たっては、資本効率と収益性に留意しながら、国内外のカーボンニュートラルアセットへの投資に優先的に資金を配分していきます。現時点での投資分野は多岐にわたりますが、至近数年間のうちに、重点的に投資すべき分野・技術を見極めていくつもりです。

[P.21 J-POWER “BLUE MISSION 2050”](#)

[P.45 カーボンニュートラルに向けた取り組み](#)

[P.26 キャピタル・アロケーション](#)

## 社長メッセージ

### 中期経営計画

2023年度までの前中期経営計画の達成度合いについて振り返りますと、全体として、おおむね目標を達成できなかったのではないかと評価しています。特に、再生可能エネルギーの順調な開発、海外事業の拡大やCCS早期事業化に向けた取り組みの進捗など、着実な成果がありました。また、国内事業からのCO<sub>2</sub>排出量についても2025年、2030年の目標に向けて順調に削減を進めています。

一方で、反省すべきところもあります。一つは、火力電源の役割が「ベースロード電源」から「ミドル電源」へと変化してきている中で、対応が遅れてしまった点です。また、大間原子力発電所に関して、当社の解析データの誤入力により原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査が一時中断する事態を招いてしまったことは、深く反省しなければならないと感じています。

さらに、東京証券取引所から資本コストや株価を意識した経営、いわゆるPBR1倍割れ問題への対応を求められる中で、ステークホルダーの皆様からは当社としての認識を問われ、多くのご意見を頂きました。ステークホルダーの皆様との対話を通じて、当社はROEとROICの観点から資本効率向上に取り組むと同時に、事業環境のボラティリティが高まる中で、事業リスクに対応しながら持続的に成長する姿をお示する必要があります。

新たな中計では「2030年代に目指す姿」をお示しし、2024年から2026年までの3年間で2つの「トランジション」を実現していきます。1つ目は「事業ポートフォリオのトランジション」で、資本効率も意識しながらアセットの入れ替えを行い、国内外でカーボンニュートラルアセットが中心となる事業ポートフォリオへの転換を目指します。2つ目は「ビジネスモデルのトランジション」です。これまで長く事業の中心としてきた発電・送変電設備の開発と長期保有による投

資回収だけでなく、多様な収支構造を持つビジネスの創出に挑み、企業価値の向上を目指していきます。

中計のポイントの一つが、再生可能エネルギーの収益性の向上です。これまでの設備容量(kW)の目標に代わって、2030年度までに2022年度に比べて年間40億kWhの発電電力量(kWh)増大を目指す目標を新たに掲げました。CO<sub>2</sub>を出さない電気への需要が非常に強まる中で、設備規模の拡大だけではなく、設備更新や稼働率の向上などにより実際にお客様が使用できる電力の量を増やしていくことが重要だと考えています。加えて、環境価値の最大化の取り組みとも組み合わせることで、収益向上とさらなる成長を目指していきます。

もう一つの大きなポイントが、国内火力のトランジションの方向性を初めて打ち出したことです。これまで、資本市場をはじめ多様なステークホルダーの皆様からCO<sub>2</sub>排出削減目標の達成に向けた手法・削減経路の明確化を求める声を頂いていました。そうした要請を踏まえ、今回の中計では、廃止予定と休廃止または予備電源化予定のユニットを明示するとともに、残る石炭火力についてもゼロエミッション火力にトランジションすることを、サイト別・ユニット別にロードマップに盛り込みました。発電所の地点の特性に合わせて最適な技術を選択し、今後の政策・制度設計や地域ごとの電力需給状況、技術の進展状況等を踏まえた見直しも行いながら、計画を着実に進めていきたいと考えています。

大間原子力発電所については、「長期脱炭素電源オークション制度の活用」について触れました。この制度は、脱炭素電源への新規投資を対象としたオークション制度で、投資回収の予見可能性を高めるものです。本制度の活用を念頭に、可能な限り早く安全強化対策工事を開始できるよう、安全確保を最優先に全力で取り組んでいきます。

成長戦略という観点では、今後も多くの事業機会が見込ま

れる海外事業の拡大・強化にも重点的に取り組みます。これまで海外では主に火力を手掛けてきましたが、これからは、国ごとのニーズやエネルギー政策に適合した形で、再生可能エネルギーに注力していきます。地域としては、アジア太平洋地域や米国がターゲットになります。例えば、東南アジアの水力、オーストラリアの太陽光と風力、米国の太陽光などの再生可能エネルギーのポテンシャルと、当社の技術的な強みを活かし、現地の事情に通じたパートナーと組んで事業展開していくことが可能です。また、開発後のアセット売却による開発者利益の早期獲得や発電事業にとどまらないエネルギーサービスの提供など、多様な形での利益創出ができるビジネスモデルを目指していきます。

さらに、投資効率を管理する手法としてROICの導入を決定したことも、将来に向けた戦略投資と並んで重要な点です。今後、現場での取り組みとROICのつながりを明確にしながらROIC概念の浸透に努め、事業部門ごとの自律的な事業運営を促していきます。

[P.22 中期経営計画](#)

[P.27 財務担当役員インタビュー](#)

### ○ 長期的な企業価値向上に向けた改善策

国内再エネ	発電電力量の増大と環境価値の実現
海外	事業範囲の拡大と多様な時間軸での利益創出
石炭火力	国内火力トランジションの方向性の公表
大間原子力	長期脱炭素電源オークション制度の活用検討
事業管理	ROIC導入を通じた資本効率向上策の検討・実践

+

2030年代のROE目標設定
上記ROE目標達成に必要なROIC水準の設定
予見性の高い株主還元の実施
開示の充実、市場との積極的な対話への継続取り組み

## 財務情報

有価証券報告書

決算短信

決算説明資料

## 非財務情報 (ESG)

サステナビリティ基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本方針

コンプライアンス行動指針

J-POWERグループ環境基本方針

J-POWERグループ人権基本方針

コーポレートガバナンス報告書

統合報告書2024 補足資料(E:環境編)

統合報告書2024 補足資料(S:社会編)

統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## 社長メッセージ

## サステナビリティ

## マテリアリティ

当社グループは、2021年度に5つのマテリアリティを特定して重点的な取り組みを進め、2023年度からは目標 (KPI) に対する進捗状況の公表を行っています。昨年度の進捗状況に関連して、3点ほど申し上げます。

1つ目は、「エネルギー供給」について、橘湾火力発電所1号機の長期停止をはじめ発電所の設備トラブルが頻発したことは大きな反省点であり、安定運転と設備トラブル防止に全力で取り組んでいきます。

2つ目は、「事業基盤の強化」について。これまでは長期に資産を保有することを前提としてきましたが、一部の資産については適切なタイミングで売却を実施し、投資資金の効率的な回収に向けた取り組みを開始しています。今後、この取り組みを拡大させていく方針です。

3つ目が「地域共生」です。地域との信頼関係は事業を継続するうえで不可欠です。これまでも非常に大切なテーマとして各現場で取り組んできた地域共生に、改めて力を入れていきたいと考えています。特に国内では、発電所が立地する地域は人口減少や高齢化の課題に直面しています。その中で、当社の発電所は地域にあり続けるので、地域社会の一員として、社会課題と一緒に向き合う必要があります。例えば、佐久間ダム・発電所では「NEXUS佐久間計画」として新たな価値とエネルギーを生み出す発電所へのアップサイクルを計画しています。こうした各地の取り組みを集約・共有しながら、何をすべきか検討を深めていきます。

[P.12 マテリアリティKPI・実績](#)[P.77 地域社会との共生](#)

## 人財戦略

当社は、元々、多様な人財が集まっている会社です。経済、法律、電気工学、機械工学、土木、建築、化学、原子力、地質など、多彩なバックグラウンドを持つ人財が集まって、プロジェクトを推進しています。しかし、過去数年間の事例を見ると、横の連携不足による出遅れや失敗といった、いわゆる縦割り管理の弊害が顕在化していました。

そこで、新しいチャレンジが生まれる会社にしていくためにも、「半歩ずつ横に出て、つながって、いいプロジェクトを作っていこう」と社内呼び掛けています。自分の仕事の領域にとらわれず、周りの人の仕事にも関心を持って、意見やアドバイスを出し合っていこうということ。そのためにも、ダイバーシティの推進施策や社員のチャレンジを支えるような人財制度の整備・充実に取り組んでいます。

今後、多彩な才能が繋がって、新しい成果が出てくることを期待して、この4月に「イノベーション推進部」を立ち上げました。ここでは、多様な人財が集まり事業の創造に知恵を絞っています。今後数年間で、複数の案件の事業化を目標にしています。

[P.81 人財戦略](#)

## コーポレート・ガバナンス

2022年度に監査等委員会設置会社へ移行したことに加え、意見交換会などのインフォーマルな取り組みなどを通じて、取締役会の議論が一層活発化してきました。特に、中計の策定に当たり、取締役会では長時間にわたってかなり実のある議論がなされました。取締役会での活発な議論を通じて

自然とチェック機能が強化され、ガバナンスが向上していったところに、大きな意味があると考えています。

このガバナンス機能の進化が、経営層にとどまるのではなく、会社に広がっていくことが重要です。チェック・アンド・バランスの機能が、組織全体で動くようにしていかなければなりません。そのためには、経営陣が現場とのコミュニケーションをきちんと取ることが、第一だと考えています。経営陣と現場が内実のある繋がりを持ち、その上で、経営陣が率先して「半歩ずつ横に出る」ことで、グループ全体に縦横の関係強化が浸透していくことが、本当のガバナンスの進化だと捉えています。

[P.95 取締役会の実効性評価](#)

## ステークホルダーの皆様へ

エネルギー供給を維持しつつカーボンニュートラルに移行していくには、どうしても事業の時間軸が長くなります。中計の発表以降もステークホルダーの皆様との対話を継続し、長期間にわたる投資の選別とリターン の明確化や、火力トランジション施策のさらなる明確化を求める声など、多くのフィードバックを頂いています。これらは経営として引き続き全力で向き合うべき課題だと認識しています。

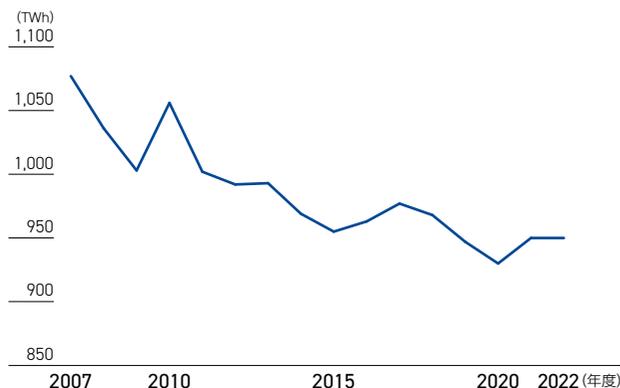
2030年代に向けて、稼ぐ力を強化しながら、事業ポートフォリオとビジネスモデルのトランジションに取り組み、企業価値を向上させていく姿をお示ししたいと考えています。これからもステークホルダーの皆様との対話の機会を積極的に設け、当社グループに対する一層の信頼醸成に努めていきたいと考えています。

# 国内電気事業をとりまく環境

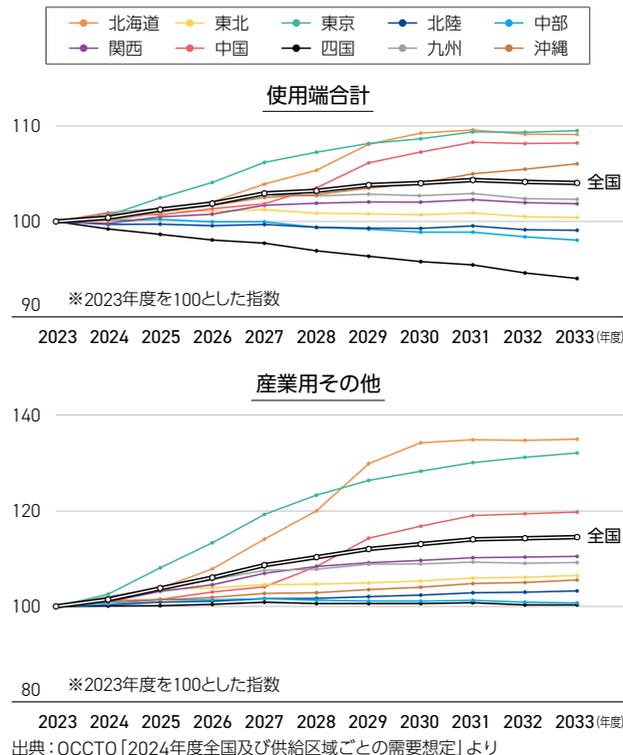
## 日本の電力需要

日本の電力消費は、わが国の経済成長に伴い、戦後ほぼ一貫して拡大基調にありました。また、工業部門の電力消費の増大のみならず、情報化の進展やエアコンの普及等、快適な生活へのニーズの高まりから、安定成長期・情報化社会を迎えた1990年代以降も電力需要は伸びを続けてきましたが、2011年に発生した東日本大震災を契機とした節電への取り組み・少子高齢化による人口減少を要因に、近年は需要の停滞・減少が予想されてきました。しかしながら、2024年1月に電力広域的運営推進機関(OCCTO)が公表した電力需要想定では、半導体工場・データセンターの新增設に伴う産業用電力の消費増加を背景に、将来的な電力需要の増加の絵姿が提示されました。

### 日本の電力需要



### 需要電力量 エリアごとの推移



## 日本の電力供給

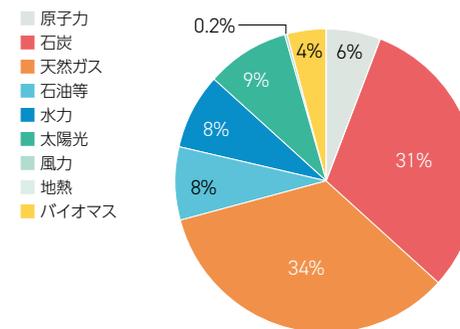
### 現状

日本の電力供給を担う発電設備は、従来、石炭火力発電・原子力発電・一般水力発電等の継続的な稼働が可能で発電単価が相対的に安価な電源がベースロード電源を担い、LNG火力/石油火力・揚水式水力等が、ミドル/ピーク電源として変動する需要に応じた電力供給を担ってきました。なお近年は再生可能エネルギーの大量導入に伴い、特に昼間の時間帯を中心として、再生可能エネルギーが電力供給の過半を占める状況に近づいてきました。

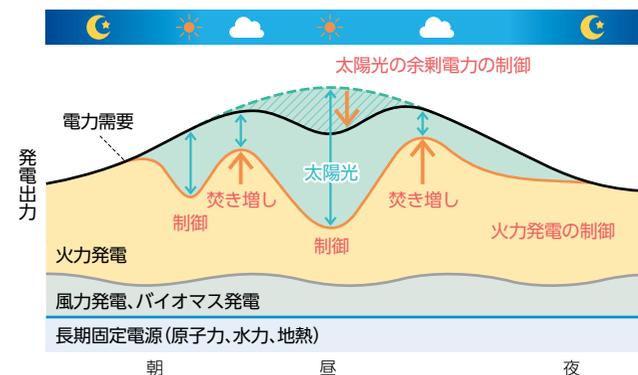
しかしながら、天候不順や夜間など太陽光発電による発電量が減少する時間帯においては、石炭火力を含めた火力電源が調整力を持つミドル電源として日本の電力供給の一翼を担っています。このため火力電源の稼働率は減少傾向にあるものの、依然として日本の電力の安定供給を支える供給力の観点では大きな役割を果たしています。特に再生可能エネルギーが一層拡大するにつれ、火力電源の持つ調整力は、より重要性が増しつつあります。

[P.50 石炭火力のミドル電源化に対する当社取り組み\(GENESIS松島\)](#)

### 日本の電源構成(2022年度)



※端数処理のため、合計は100とはならない  
出典：資源エネルギー庁 総合エネルギー統計より当社作成



## 国内電気事業をとりまく環境

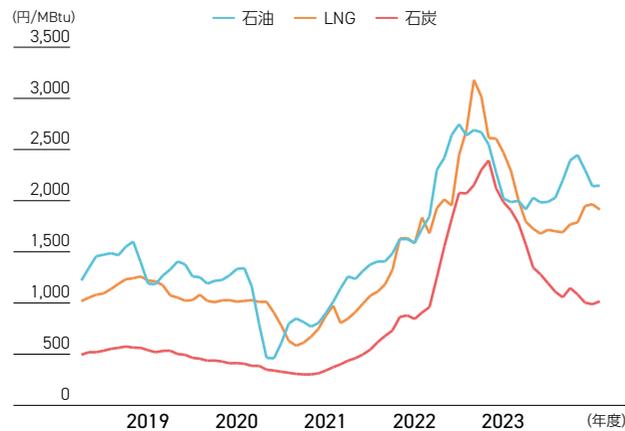
一方で2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、今後の火力電源はCO<sub>2</sub>を排出しないゼロエミッション火力へのトランジションを要請されています。現在各社で取り組みが進む、水素・アンモニアの専混焼やCCS・CCUSの実装といったトランジション対応は、上流権益の開発を含めた大規模な設備投資と継続的な技術開発を必要とします。なおSC(超臨界圧)以下の非効率石炭火力発電所に関しては、2030年を年限としたフェードアウトの政府方針が示されています。

[P.49 火力電源のトランジションに向けた当社取り組み\(火力7地点\)](#)

[P.51 ブルー/グリーン水素・アンモニア製造に向けた当社取り組み](#)

上記の課題に加え、コロナ禍・ロシアによるウクライナ侵攻を端緒とした世界的な資源価格の混乱は、火力電源の燃料費高騰に大きく作用しました。前述の稼働率低下と燃料費の高騰は、事業者にとって火力電源の維持や新設を行うインセンティブを損なう状況にあります。

### ○ 燃料輸入単価の推移

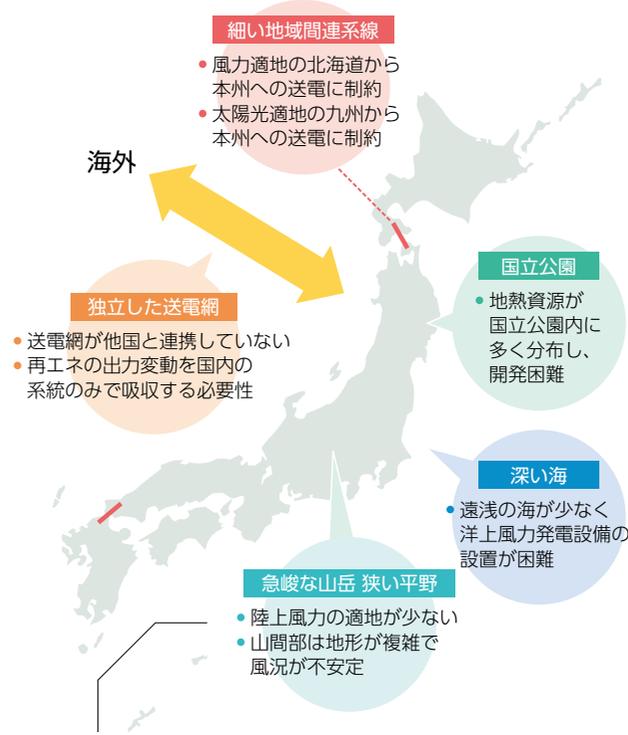


※各種燃料価格は財務省貿易統計のCIF価格を1Btu=252Calで換算

また再生可能エネルギーに関しては、遠浅の海が少なく山がちな国土の日本においては今後の拡大に地理的な制約が存在します。地域住民の理解を踏まえた有望地点の早期開発と、既存地点の有効活用が今後の再生可能エネルギー拡大の鍵を握ります。また大規模で安定的な再生可能エネルギーとして活躍が期待される洋上風力発電に関しては、発電が有望なエリアと大需要地を結ぶ送電網の容量制約等により、至近数年での開発余地は限定的です。

[P.45 再生可能エネルギー開発に向けた当社取り組み](#)

[P.52 電力ネットワーク増強に向けた当社グループ取り組み](#)



### 今後の見通し

将来的な電力需要増加への対応とカーボンニュートラル社会実現の両立を目指して、各種制度整備が進展しつつあります。

供給力の確保を目的とした制度としては、2024年より長期脱炭素電源オークションの入札が始まりました。本制度は、脱炭素電源に対して原則20年間の固定費水準の容量収入を保証するもので、新規電源投資の予見性向上に寄与します。対象となる脱炭素電源は、再生可能エネルギーのほか、原子力発電所、将来的な脱炭素化を見越した火力電源などが含まれます。

[P.44 長期脱炭素電源オークション制度](#)

また将来的なカーボンプライシングを償還財源としたGX経済移行債の発行により、水素・アンモニア、CCS・CCUSに対する制度整備も進んでいます。水素・アンモニアの利用に関しては、既存の化石燃料との値差補填を目的としたサプライチェーン支援と、国内での複数産業利用を目指した貯蔵設備等の拠点整備支援が計画されています。CCS/CCUSに関しては、2030年までの事業開始を目途としたファーストムーバーに対する手厚い公的支援が予定されています。

[P.44 水素・アンモニア、CCSに関する政策動向](#)

再生可能エネルギーの適地と大需要地を結ぶ電力系統の増強に関しては、2023年3月に「広域連系系統のマスタープラン」が策定され、日本全国でHVDCの敷設を含めた系統の増強・新設が計画されています。同プランの実施に当たっては、数兆円規模の投資が必要と予想されており、資金調達環境の整備や完工リスク対応、収益スキームの策定などが検討されています。

[P.44 広域連系系統のマスタープラン](#)

# J-POWER “BLUE MISSION 2050”

取り組み詳細についてはP.45～P.53をご覧ください

## 3つのアクションプラン

J-POWERグループの長期戦略・ロードマップとしてJ-POWER“BLUE MISSION 2050”を策定しています。「CO<sub>2</sub>フリー電源の拡大」「電源のゼロエミッション化」「電力ネットワークの安定化・増強」を3つの柱として、それぞれが持つ課題を段階的に解決しながら、カーボンニュートラルと水素社会実現に向けたトランジションを進めていきます。

### CO<sub>2</sub>フリー電源の拡大

- 再生可能エネルギーのさらなる拡大
- 原子力発電の着実な推進

### 電源のゼロエミッション化

- 火力発電からCO<sub>2</sub>フリー水素発電への転換
- CO<sub>2</sub>フリー水素の製造・供給
- CCS

### 電力ネットワークの安定化・増強

- 電力ネットワークの安定化
- 電力ネットワークの増強

## 加速性とアップサイクル

実行のプライオリティとして「加速性」と「アップサイクル」を掲げています。加速性については、再生可能エネルギーの新規開発だけでなく、水素発電など調整力の提供や電力ネットワーク増強により、日本全体の再生可能エネルギー拡大を加速させます。また、アップサイクルは、既に保有する経営資源に新技術を適用して高付加価値なものに変換する考えです。具体的には、水力・風力のリプレースや、火力発電所への水素・アンモニア・CCS技術の付加などに取り組みます。

## ロードマップとCO<sub>2</sub>排出削減目標

2050年のカーボンニュートラル達成に向けた短期・長期の目標として、2025年度および2030年までのグループ国内発電事業\*からのCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を設定しています。

ロードマップは、政府のGX政策（エネルギー基本計画・地球温暖化対策・NDC等）、電力需給状況、電力制度設計、産業発展の進捗等の前提条件に応じて随時更新・見直し・詳細化していきます。

\* 削減目標の対象となるJ-POWERグループの国内発電事業からの排出量はScope 1の約8割を占める。

\* 再生可能エネルギーの拡大や大間原子力発電所の運転は、当社の火力発電所のCO<sub>2</sub>削減には直接寄与しないが、排出原単位の低減や販売先である発電事業者・需要家のCO<sub>2</sub>削減に貢献する。



\* 電力ネットワークの増強はJ-POWER送変電が実施

[P.26 キャピタル・アロケーション](#)

[P.61 海外事業の取り組み方針](#)

[P.67 Scope 1-3データ](#)

[P.68 CO<sub>2</sub>排出量推移](#)

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

# 中期経営計画2024-2026

## 新中期経営計画の位置付け

J-POWER「BLUE MISSION 2050」で目指すカーボンニュートラル実現に向け、「挑戦の第一歩」として中期経営計画2021-2023に取り組んできました。2030年のCO<sub>2</sub>削減目標などマイルストーン達成に向けた一定の目途が立ったことから、成果と課題を踏まえ新たに2024-2026年の中期経営計画を策定しました。

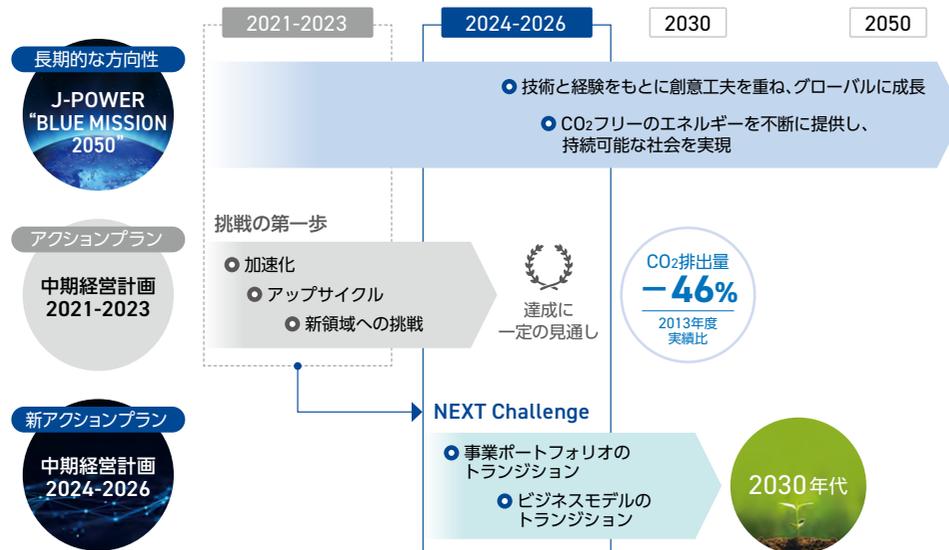
新中期経営計画では「Next Challenge」として、2030年代にありたい姿を前提におき、事業ポートフォリオとビジネスモデルのトランジションを進めていきます。

## 事業ポートフォリオのトランジション

再生可能エネルギーや原子力というCO<sub>2</sub>フリー電源を主力電源として拡大しながら、火力の低炭素化・脱炭素化を進めていきます。

## ビジネスモデルのトランジション

長期のアセット保有や発電事業に限らず、アセット入れ替えによる開発者利益獲得や多様なエネルギーソリューションの提供など短期・中期でも利益創出が可能なビジネスモデルに転換していきます。

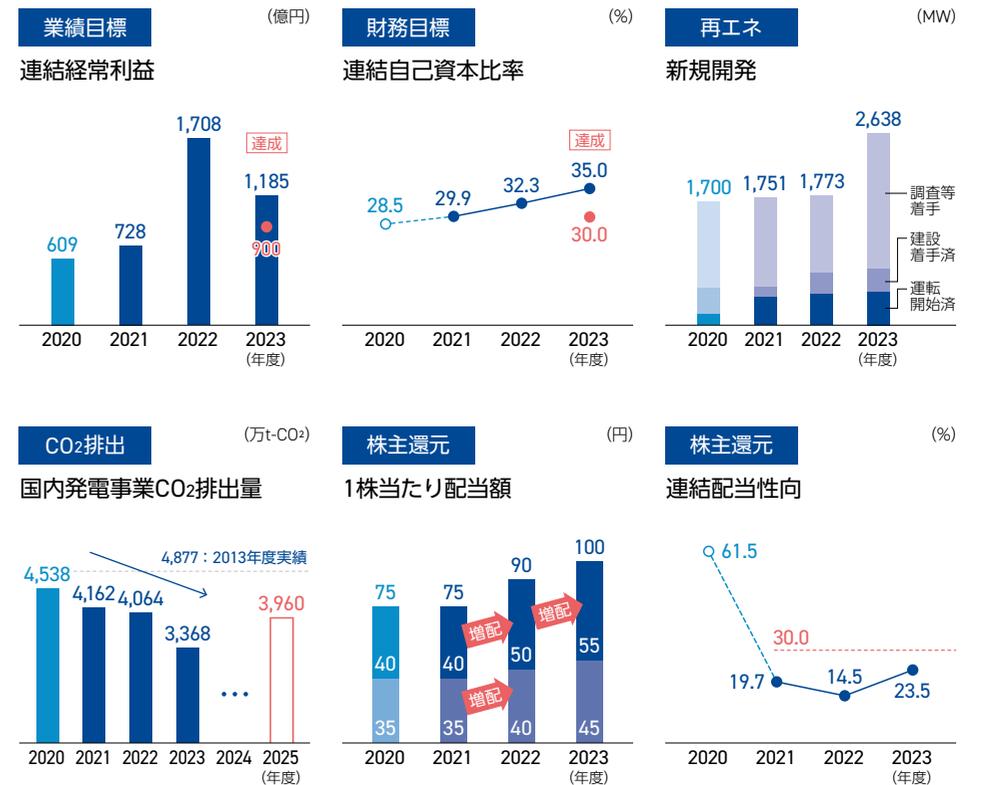


## 前中計(2021~2023年度)の振り返り

前中計期間では、目標としていた連結経常利益900億円、連結自己資本比率30%以上などの財務目標を達成しました。また、陸上風力や地熱発電所の運転開始や国内外での新たなプロジェクト開発を進め、2017年度比150万kW規模の新規開発という目標にも目途が立ちました。

CO<sub>2</sub>排出量については、2023年度は設備トラブルなどの影響はありましたが、2025年、2030年の目標に向けて着実な削減を実現しています。

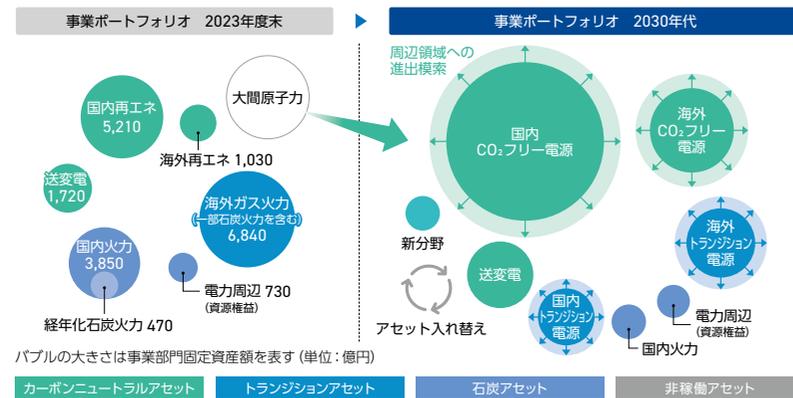
株主還元については、3度の増配を行いました。資源価格の高騰による利益の上振れから連結配当性向は30%を下回りました。



## 中期経営計画2024-2026

### 2030年代に目指す事業ポートフォリオ

J-POWERグループは、2030年代に国内外でカーボンニュートラルアセットが中心となるように、資本効率も意識しながら事業ポートフォリオの変革を目指します。再生可能エネルギーと大間原子力の開発と共に、国内火力のCO<sub>2</sub>フリー火力へのトランジションを進めることでアセットの入れ替えを進めていきます。また、電力供給やアセット保有に限らない電力事業に関する多様なニーズを捉え、周辺領域への進出も模索していきます。



### 火力トランジションの方向性

地点別・ユニット別の火力トランジションの方向性を公表しました。非効率石炭火力をフェードアウトするとともに、各地点の特性、設備の状況等を踏まえてバイオマス、水素、アンモニア、CCSなど最適な技術を選択し、電力安定供給に貢献しながらCO<sub>2</sub>削減を図っていきます。

発電所	号機	トランジションのイメージ	発電所	号機	トランジションのイメージ
磯子	1	水素	松島	1	2024年度末廃止予定
	2	水素		2	ガス化炉追加 IGCC+CCS
高砂	1	廃止予定	松浦	1	休廃止 or 予備電源化予定
	2	廃止予定		2	アンモニア/CCS
竹原	1	バイオマス混焼拡大+CCS	石川	1	IGCC+CCS
	3	休廃止 or 予備電源化予定		2	IGCC+CCS
橘湾	1	アンモニア混焼	鹿島	2	水素/アンモニア
	2	アンモニア混焼		新規地点	水素/アンモニア

2030    2035

石炭アセット    トランジションアセット    カーボンニュートラルアセット

※本計画は、政府のGX政策(エネルギー基本計画・地球温暖化対策・NDC等)、電力需給状況、電力制度設計、産業発展の進捗等の前提条件に応じて随時更新・見直し・詳細化します。

### 重点項目

中期経営計画2024-2026では、事業ポートフォリオのみならずビジネスモデルのトランジションに向けて、5つの重点項目を念頭に取り組みを進めます。

#### 1 持続可能な収益源の確立と成長

・再生可能エネルギー [P.45](#) ・海外事業 [P.36](#)

国内再生可能エネルギーでは、2030年までに年間発電電力量40億kWh増大を目指すとともに、コーポレートPPAなどを用いて環境価値の最大化も図り、収益の向上を目指します。

また、海外事業では再生可能エネルギー等の開発者利益の獲得を軸に、資本効率を改善させながら事業セグメント・エリアの拡大を目指します。多様な時間軸で利益創出できるビジネスモデルへのトランジションを進めていきます。

#### 2 2030年代事業ポートフォリオへの布石

・水素・アンモニア [P.50](#) ・送変電 [P.52](#)  
 ・原子力 [P.48](#) ・イノベーション・新事業領域 [P.42](#)

CO<sub>2</sub>フリー水素発電を実現するためGENESIS松島計画を推進するほか、サプライチェーンの上流から下流まで、水素・アンモニアの製造や発電利用、CCSなど多様な脱炭素技術の確保に取り組みます。

送変電事業では、佐久間周波数変換所の増強などを通じて再生可能エネルギーの拡大を支える広域的な電力ネットワーク増強に貢献していきます。大間原子力発電所計画については、安全確保を最優先に計画を推進します。また、スタートアップへの投資と連携を通じて新たな収益事業への発展を目指します。

#### 3 収益力・投資効率の向上

・部門管理、投資効率 [P.24](#)

ROICの導入を通じて、事業部門別の自律的な事業運営や、それぞれの事業特性を踏まえた資本効率向上策の検討・実践を通じて、全社ROICの向上を目指します。

#### 4 グループ競争力の向上

・人財 [P.81](#) ・DX [P.39](#)

個人を尊重し、多様な業務経験機会を確保するとともに、従業員のチャレンジを支援する人財制度を整備・充実することで多彩な人財の育成を進めます。また、DX推進により人財の「よりよく」(余力・与力・予力\*)を創出することで、グループ競争力の向上を目指します。

※ 余力(ゆとりの力) 作業自動化や効率化により生まれる余裕の力/与力(新たな力) 五感の補完や、新たな機能によって得られる創意工夫の力/予力(見通す力) データ分析・解析に基づく予測、予見の力

#### 5 ESG経営の深化

・サステナビリティ経営 [P.09](#)

これまで整備してきたESG経営推進体制を基盤とし、PDCAサイクルを回しながらESG経営の深化を図ります。

# 財務面での取り組み

## 経営目標

- ☑ 気候変動対応の当社業績への影響は一定程度避けられないものの、将来的なROE目標として8%以上を設定
- ☑ 将来に向けて必要なROIC水準を意識しながら、2026年度の経常利益900億円目標の達成を目指す

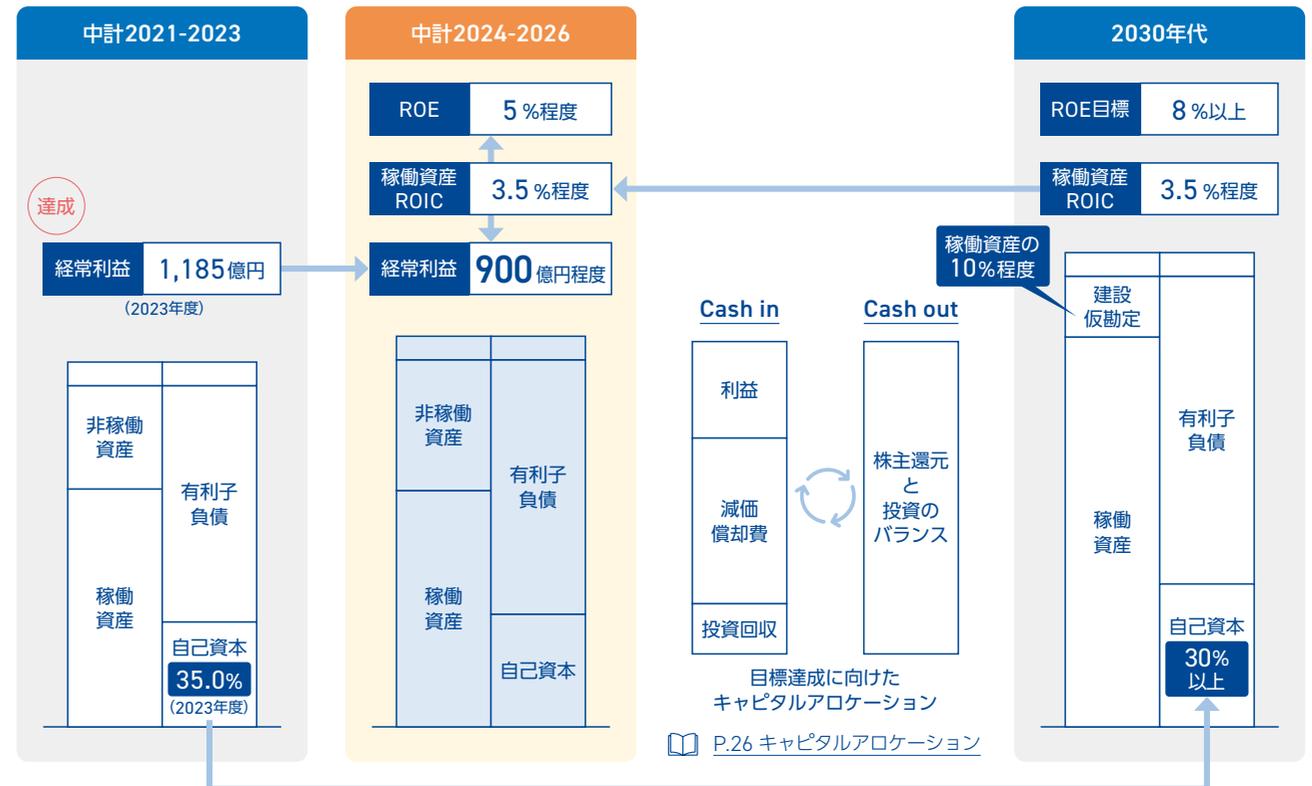
中期経営計画2024-2026では、大間原子力発電所運転開始後の2030年代にROE8%以上の達成を目線とした経営目標の策定を実施しました。

大間原子力発電所の運転開始を含めた事業ポートフォリオのトランジションが一定程度進展した段階においては、稼働資産に対する非稼働資産の割合(非稼働資産比率)が現状の稼働資産の30%程度から10%程度へ減少すると想定しています。この水準においては、ROE8%以上の達成に必要な稼働資産のROICは3.5%程度と計算されます。

中期経営計画期間中の目標としては、足下、資源価格の変動や再エネ大量導入の影響から電力市場価格のボラティリティが高い状況にある中でも、2030年代に必要な稼働資産ROIC3.5%を達成する水準として、2026年度に経常利益900億円程度、ROE5%程度と設定しました。

また、ROEの分母となる自己資本に関しては、現段階において大間原子力・火力トランジションに必要なリスクバッファ・適正な資本の絶対額を見通す事が難しいため、自己資本を圧縮する段階にはありません。一方で、前述の事業ポートフォリオのトランジションに一定の進展が見られた2030年代においては、必要とされるリスクバッファの縮小が予想されるため、現在の自己資本比率35%を30%程度までに調整が可能と認識しています。

中期経営計画2024-2026においては、資本効率を意識した経営を行いつつ、2030年代に向けて事業・収益構造の転換を進めます。



稼働資産  
ROIC

$$= \frac{\text{NOPAT} + \text{持分法投資損益}}{\text{有利子負債} + \text{株主資本} - \text{非稼働資産}}$$

※1 NOPATには事業部門に直課可能な営業外損益・特別損益を含む

※2 非稼働資産=建設仮勘定+核燃料など

## 財務面での取り組み

### 株主還元

- 株主還元の基本的な考え方：短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める

増配

配当性向30%に相当する

FY2023 100円へ増配

+

安定配当

100円配当が下限

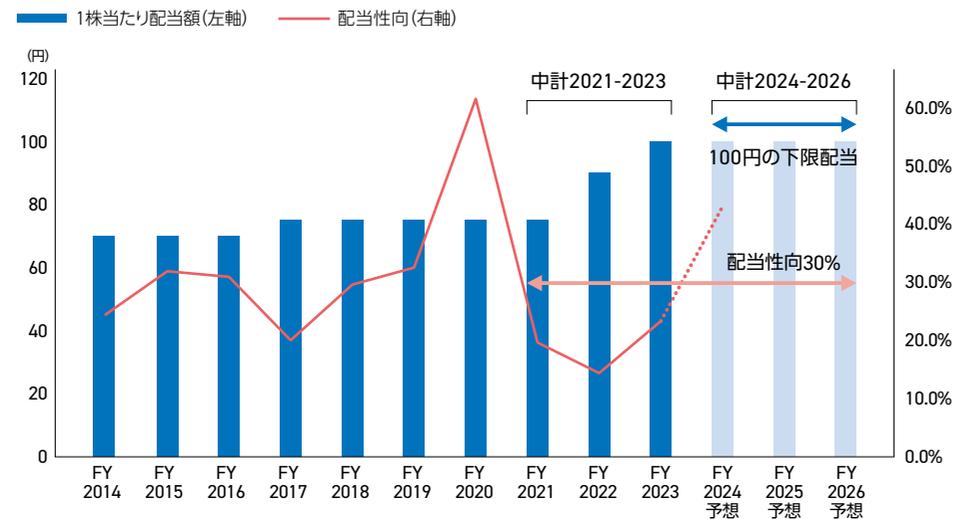
+

追加還元

3カ年合計で利益上振れの場合

追加還元を検討

### ◎ 1株当たり配当額と配当性向の推移



### FAQ

- Q** 短期的な利益変動要因とは何か？  
**A** 営業外損益として計上される為替評価損益などを指します。
- Q** 前中期経営計画期間中に目安として掲げる連結配当性向が30%に至らなかった点に関して、どのように考えているか？  
**A** 前中期経営計画期間中の利益の上振れに関しては、安定的かつ継続的な配当を基本方針として、3度の増配を行い1株当たり75円から100円としました。一過性利益に関する機動的な株主還元を資本市場より求められていた点については、取締役会で議論を行い、新中期経営計画では、利益の上振れが生じた際に追加還元を検討する事としました。
- Q** 100円/株への増配の根拠は何か？  
**A** 前中期経営計画にて達成した経常利益900億円をベースに、連結配当性向30%に相当する金額の100円を一株当たりの配当金として設定しました。
- Q** 中期経営期間中に利益が大きく上振れ/下振れした場合には、配当額に変動があり得るか？  
**A** 現在の中期経営計画期間中の3カ年に関しては、100円/株を下限配当として設定しています。安定的かつ継続的な配当を基本方針として掲げているため、継続的に利益の上振れが見込める場合には、増配を検討します。
- Q** 追加還元を検討する際の3カ年合計利益の上振れとは何か？  
**A** 特別利益や資源価格の上昇による炭鉱利益など、目標である経常利益900億円より上振れる要素を対象として追加還元を検討します。
- Q** 追加還元はどのような方法で行うのか？  
**A** 現段階で具体的な方法は決定していません。

#### 財務情報

有価証券報告書  
 決算短信  
 決算説明資料

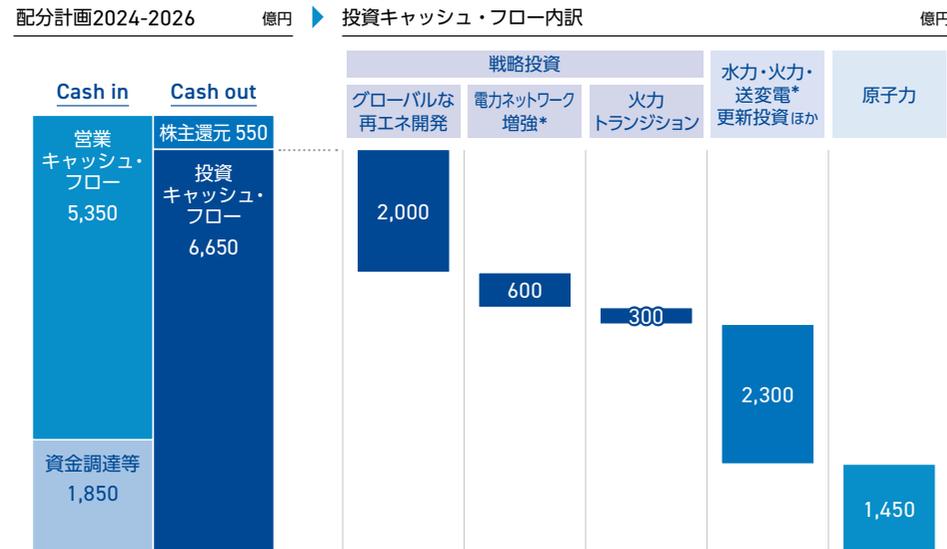
#### 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針  
 コーポレートガバナンスに関する基本方針  
 コンプライアンス行動指針  
 J-POWERグループ環境基本方針  
 J-POWERグループ人権基本方針  
 コーポレートガバナンス報告書  
 統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
 統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
 統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## 財務面での取り組み

### キャピタル・アロケーション

- 2030年度までの戦略投資7,000億円を念頭に、3年間で約3,000億円の戦略投資を計画
- 資金効率と収益性に留意しつつ、持続的な成長を支える国内外のカーボンニュートラルアセットへの投資に優先的に配分



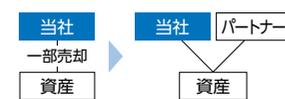
\* 電力ネットワークの増強/送変電事業は J-POWER 送変電の担当

### 資本効率改善に向けた取り組み

資産の長期保有のみならず、資産の売却と売却資金を基にした新規プロジェクトへの再投資など適宜事業ポートフォリオの入れ替えを行い、資本効率の改善に取り組んでいます。またROIC導入を通じて、事業別に資本効率を計測し、適切な改善策を講じる仕組みの構築を行います。



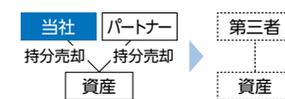
#### 開発 → 一部売却・操業



#### 米国ジャクソン火力発電所

- 開発したガス火力発電所の一部権益を売却し、開発者利益を獲得
- 一部売却後も操業に主体的に関与

#### 開発・操業 → 全部売却



#### 米国ウォートン地点

- 開発を仕上げた太陽光発電所の持分権益の全てを売却し、開発者利益を獲得

#### 開発・操業 → 撤退



#### 国内3火力(市原・新港・糸魚川)ほか

- 設備の経年化や今後の事業展開の可能性を踏まえ、第三者に権益譲渡して撤退

中期経営計画2024-2026では、3か年のキャピタル・アロケーションを公表しました。

投資キャッシュ・フローについては、営業キャッシュ・フローを資金的な主たる裏付けとして、3か年で合計6,650億円と見込んでいます。このうち約3,000億円に関しては、従前より公表している2030年度までの7,000億円の戦略投資の一部として配分を予定しています。

戦略投資のうち2,000億円は、国内外での再生可能エネルギーの開発への投資を予定しています。国内での陸上風力の新設・リプレースのほか、北九州市響灘にて建設中の響灘洋上風力、豪州・米国・東南アジア等で開発を実施している太陽光・水力発電にも積極的に投資を実施します。

電力ネットワーク増強に向けた600億円の投資は、主に2027年度に運転を開始する予定の新佐久間周波数変換所等の新設工事への投資となります。

加えて火力トランジションに向けた戦略投資として300億円の投資を行います。GENESIS 松島計画に向けた投資のほか、グリーン水素・アンモニア製造検討に向けた投資などに充当します。

このほか既存設備の更新に2,300億円の投資を行い、設備の安定稼働に向けた取り組みを進めます。原子力への投資については、適合性審査を進めて安全強化対策工事に着手することを想定し、設計費や工事再開に向けた諸準備など至近3か年合計で1,450億円の投資を予定しています。

株主還元については、100円/株の下限配当に基づき、3か年合計で550億円を見込んでいます。

なお、営業キャッシュ・フローを上回る資金に関しては、グリーン/トランジション・ファイナンスの枠組みも利用した資金調達のほか、海外事業を中心としたアセット入れ替えによるキャッシュインを想定しています。

[P.27 財務担当役員インタビュー](#)

[P.53 グリーン/トランジション・ファイナンス](#)

# 財務担当役員インタビュー



## 2030年代ROE8%以上は最低限度の目標 その達成に向けた 財務課題解決の方向性を「中計」で提示

取締役常務執行役員

加藤 英彰

### 中期経営計画

### 稼働資産ROIC3.5%の達成で、 2030年代にROE8%以上を目指す

はじめに、「中期経営計画2024-2026」（以下、中計）に関して、財務的な目標水準をお話します。

J-POWERの連結自己資本比率は、前中期経営計画（以下、前中計）で掲げた30%の目標を大きく上回り、現状35%と電力業界の中では上位の水準にあります。しかしながら、現在の厚みのある自己資本に対して、これが生み出す利益は、資本市場が求める最低限のリターンとされるROE8%の水準を達成できていない状況にあります。建設中の大間原子力発電所・火力のトランジションといった課題がある中、資本市場が求めるリターンをどうクリアしていくかが、中計における財務面での大きなポイントです。

ROEの観点では、分子となる利益の水準のみならず、分母となるエクイティの水準の見極めも重要です。現状では厚めの自己資本を有していますが、今後は大間原子力発電所の建設・火力トランジションに向けた投資など、有利子負債の増加を伴う大規模な投資を予定しており、ある時点においては現状の自己資本比率が低下する事を想定しています。また、国内電気事業を取り巻く環境は、電力システム改革を契機にボラティリティの高い状況に変化しているため、現時点での適正な自己資本比率を見極めることは難しいと考えています。

以上を踏まえて今回の中計では、将来的な財務目標水準として前述の課題に一定の目途をつけた2030年代に自己資本比率30%以上で最低限クリアすべきROE水準を「8%以上」と設定しました。同水準の達成に向けては稼働資産ROIC3.5%程度が必要となることから、中計の最終年度であ

る2026年度の経営目標は、この必要となる稼働資産ROIC水準を意識して「連結経常利益900億円」と設定しました。

なお、2024年度の連結経常利益の見通し<sup>※</sup>は、橘湾火力発電所1号機の長期停止影響による約180億円の減益を織り込み、620億円と公表しています。中計最終年度の2026年度には、橘湾火力発電所1号機の長期停止からの復旧に加えて、稼ぐ力を向上させることで経営目標を達成したいと考えています。

<sup>※</sup>2024年5月9日公表時点

[P.24 経営目標](#)

### 株主還元・株価

### 予見性の高い株主還元と、 事業の不透明性低減に向けて

株主還元については、資本市場の期待と齟齬が生じたことは大きな宿題と認識しています。前中計期間は豪州炭鉱権益

### 財務情報

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

### 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## 財務担当役員インタビュー

からの一時的な利益が多かったことなどから、連結配当性向が株主還元で目安としている30%を下回ったことに対し、資本市場の期待にできていないとの厳しいご意見を多く頂きました。このような経緯と前中計期間で掲げた業績目標の達成を踏まえて、2024年3月期期末に10円の増配を実施するとともに、新中計期間中の株主還元策について「1株当たり100円の配当を下限とし、3ヵ年合計で利益が上振れした場合は連結配当性向30%を目安に追加還元も検討」と明瞭化しました。

次に、株価水準について、電力需要の増加予測や原子力の再稼働を受けてPBRが向上する電力会社がある中、当社のPBRは0.4倍程度と低位に推移しています。背景には、前述の低いROEに加えて、PERの面において「気候変動対応に伴い石炭火力発電の縮小が見込まれる中での火力トランジションの計画」と「運転開始時期が未定の大間原子力発電所」という、2つの大きな不透明要素があると認識しています。どちらも短期間では解決できない問題ですが、先行きの不透明感を少しでも低減させるよう、中計には現時点でできる限りの説明を盛り込みました。国内火力発電所については、サイト別・ユニット別にトランジションの方向性を明らかにしています。また、大間原子力発電所計画については、投資回収の予見性向上に資する長期脱炭素電源オークションの活用も検討する方向性を示しました。

[P.25 株主還元](#)

### 資本効率の向上

## バランスシートを軽くしながらリターン増を目指す

当社はこれまで、自社で開発・投資を行い、長期にわたってその資産を保有し続けるビジネスモデルをベースに事業運営を行ってきました。しかし、大きくなったバランスシ

トからどの程度のリターンを出せているか、資本効率を強く意識して経営に当たらなければならないと認識しています。

電気事業は基本的には大規模な投資を長期間にわたって回収するビジネスモデルですが、資本効率を考えた場合には、開発後に一部権益を売却し開発者利益を獲得しつつバランスシート負担を軽くするなど、早期の投資回収も重視しなければなりません。米国のジャクソン火力発電所などにおいては、こうした取り組みを既に実現しています。今後は国内の再生可能エネルギー事業においても、同様に権益の一部売却やアライアンスの活用などにより資本効率の向上を意識しつつ再生可能エネルギー事業の開発・拡大を進めていきます。

ポイントは、当社が開発したアセットを最後まで100%保有し続けるという、これまでの私たちの「常識」にとらわれない取り組みが必要だと考えています。

[P.26 キャピタルアロケーション](#)

### 「稼ぐ力」の向上

## 当社の提供する価値を適正に具現化させていきたい

「稼ぐ力」の向上は、経営において常に議論される、重要で終わりのないテーマです。特に、国内の火力発電が「ベースロード電源」から「ミドル電源」へと変わったことが、現在の大きな課題です。調整力の役割を果たすミドル電源として、これまでと違う価値を持つ商品・サービスを提供していることを適正に評価していただき、調整力としての運用形態に応じた対価を頂けるようお客様と話していく必要があると考えています。

また、再生可能エネルギーについては、今の日本では「環境価値」に対する金銭的評価が定まっておらず、非化石証書の価格は国が設定する最低の水準にとどまったままです。一

方、現状の技術では、限られた日本の国土において、再生可能エネルギーの開発に適した地点は海域を含めて多くはありません。この限られた再生可能エネルギーの早期確保を目指す動きが出始めており、「環境価値を高く評価するので、長期契約で再生可能エネルギーを受給したい」という先進的な需要家のニーズも高まりつつあります。そうしたお客様と直接契約(コーポレートPPA)を結んで、環境価値を収益化していくことにも取り組んでいます。

火力でも、再生可能エネルギーでも、当社が提供している商品・サービスの価値を適正に具現化していく。これが、稼ぐ力向上の第一歩になると考えています。

### 投資家の皆様へ

## 当社の考え方、取り組みを丁寧に開示し、対話を重ねていきたい

当社グループが抱える課題として、建設期間が長期化している大間原子力発電所計画、および縮小が見込まれる石炭火力発電については、資本市場の皆様からも様々なご意見があることを承知しています。それゆえ、私たちは対話の機会が非常に重要であると認識しています。

当社グループは発電事業者として、安定的な電力供給を維持しつつ、着実にカーボンニュートラルを実現していきます。そのために、私たちがどのような考え方の下に、取り組みを実行していこうとしているのかを丁寧に開示・説明を行い、投資家の皆様と向き合っていきます。

ご意見の数々は、私たちの経営計画の策定と実行にあたり、貴重な判断材料の一つとなります。これからも皆様と密接にコミュニケーションできる関係を維持していきたいと考えています。

## 財務情報

有価証券報告書

決算短信

決算説明資料

## 非財務情報 (ESG)

サステナビリティ基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本方針

コンプライアンス行動指針

J-POWERグループ環境基本方針

J-POWERグループ人権基本方針

コーポレートガバナンス報告書

統合報告書2024 補足資料(E:環境編)

統合報告書2024 補足資料(S:社会編)

統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

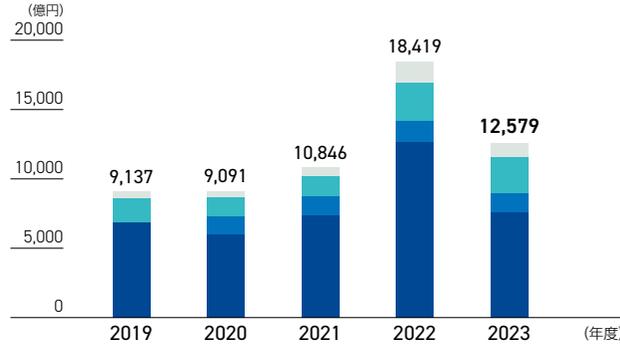
## 財務・非財務ハイライト

これらの指標は当社の財務、非財務のパフォーマンスを示す主要なものです。

## 財務情報

## 連結売上高

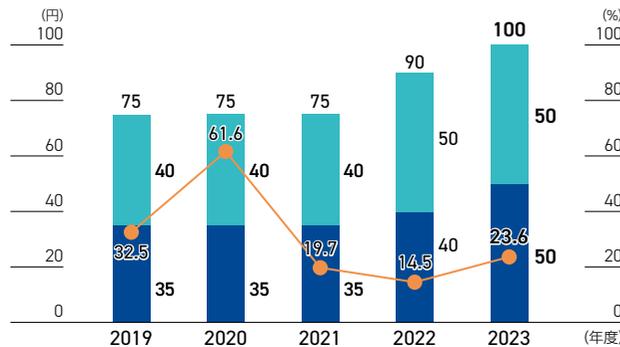
■ 国内電気事業 (■ うち再生可能エネルギー) ■ 海外電気事業  
■ 電力周辺関連事業・その他の事業  
※2019年度は、再生可能エネルギーの売上高を開示していません。



2023年度は、2022年5月に営業運転を開始した米国ジャクソン火力発電所が通期で稼働した事等により海外事業の販売電力量が増加したものの、電気事業における火力発電所利用率の低下による販売電力量の減少や電力販売価格の低下等により、売上高は前期に対し31.7%減少の1兆2,579億円となりました。

## 1株当たり配当金／配当性向

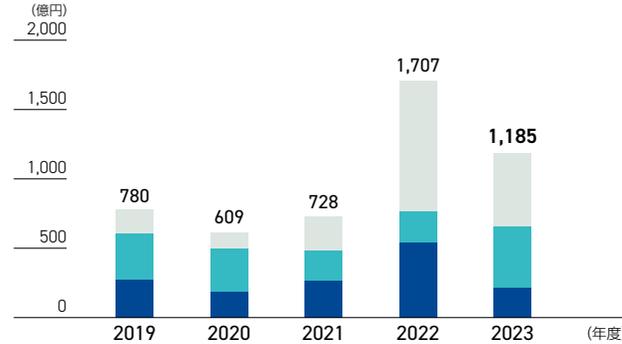
■ 中間(左軸) ■ 期末(左軸) ● 配当性向(右軸)



短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%程度を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況などを踏まえたうえで、安定的かつ継続的な株主還元充実に努めます。2023年度末に10円/株の増配を実施し、100円/株を中期経営計画2024-2026の期間中の下限配当として設定しました。

## 連結経常利益

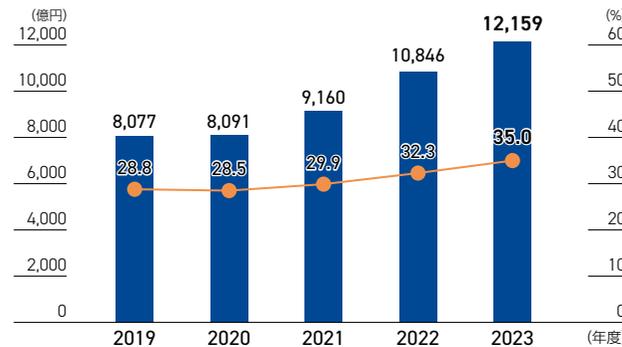
■ 国内電気事業 ■ 海外電気事業 ■ 電力周辺関連事業・その他の事業  
※2024年度より発電事業/送変電事業/海外事業/電力周辺関連事業/その他の事業にセグメントを変更しています。



2023年度は、豪州炭鉱権益保有子会社の減益、JEPX販売での粗利減少、火力発電所の設備トラブル影響により、経常利益は前期に対し30.6%減少の1,185億円となりました。中期経営計画2021-2023で掲げていた経常利益900億円の目標を達成しました。

## 自己資本／自己資本比率

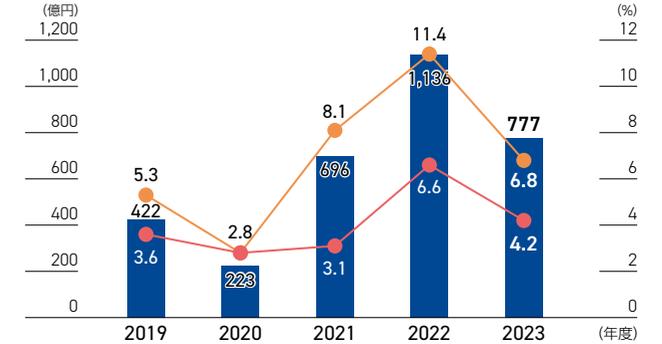
■ 自己資本(左軸) ● 自己資本比率(右軸)



2021～2023年度の中期経営計画において掲げていた連結自己資本比率30%以上の目標は、2022年度に前倒しで達成しました。2023年度の自己資本比率は35%となりました。

## 親会社株主に帰属する当期純利益／ROE／ROA

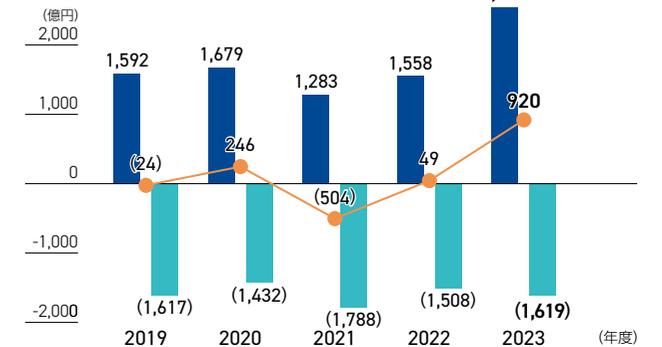
■ 親会社株主に帰属する当期純利益(左軸)  
● ROE(右軸) ● ROA(稼働資産)(右軸)



2023年度は経常利益と同様に、親会社株主に帰属する当期純利益も減少となりました。なお2020年度の減益は電力市場価格の高騰に伴う損失、ならびに連結子会社の損失に税効果会計が適用されなかったことによる法人税等の支払いに起因します。

## キャッシュ・フロー

■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ● フリー・キャッシュ・フロー



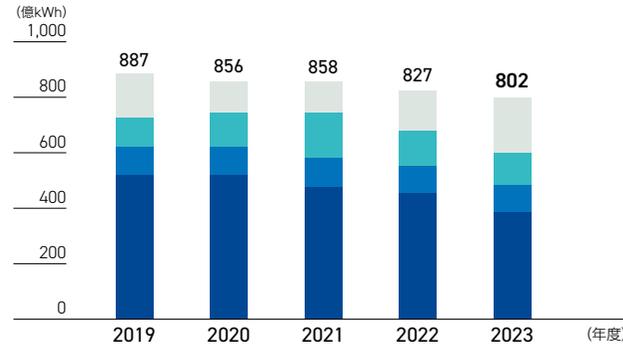
2023年度のフリー・キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は減少したものの、売上債権や棚卸資産が増加から減少に転じた事により営業キャッシュ・フローが増加し、前年度に対し871億円増加の920億円となりました。

# 財務・非財務ハイライト

## 非財務情報

### 販売電力量

■ 火力 ■ 再生可能エネルギー ■ その他 ■ 海外

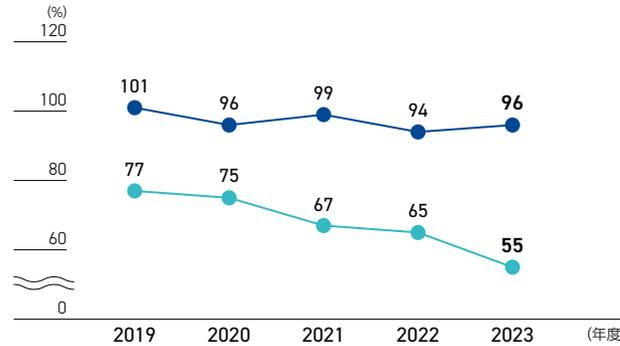


2023年度は海外事業での販売電力量が増加したものの、火力発電所の利用率が前期を下回った事により電気事業での販売電力量が減少しました。「その他」はJEPX等から調達した電力の販売量を示しています。

### 水力出水率／火力利用率\*

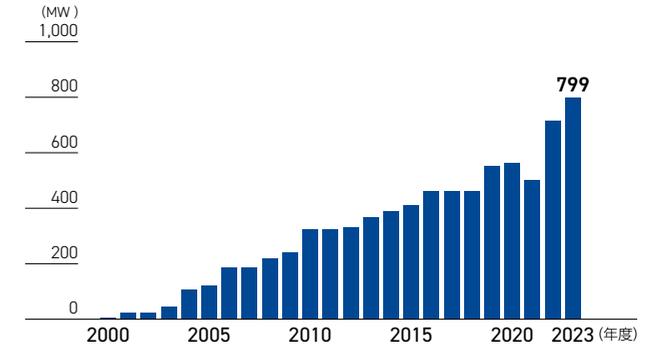
● 水力出水率 ● 火力利用率

\*火力利用率は当社個別の実績



水力出水率は気象条件等に左右されます。2023年度は、西日本地域の再生可能エネルギーの発電量の増加、原子力発電所の再稼働により、低需要期昼間の火力発電所の利用率が低下しました。当社では、発電所の最低負荷引き下げ等を含めた運用性向上の取り組み・需給予測に基づく運用停止を実施し、利用率の低下が損益に与える影響の最小化を目指しています。

### 風力発電設備出力

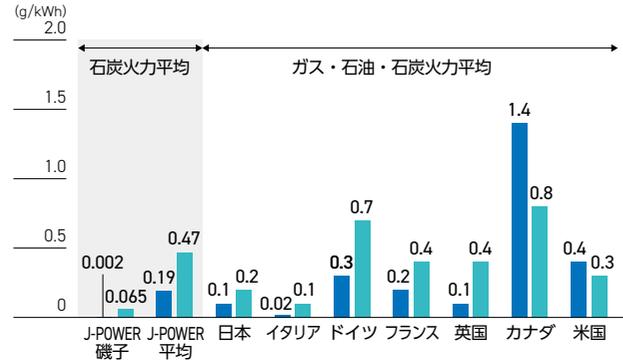


2021年度より既設地点のリプレースを実施しています。2023年度は新規／リプレース合わせて国内4地点約85MWが運転を開始しました。

### 火力発電における発電電力量当たりのSOx、NOx排出量の国際比較

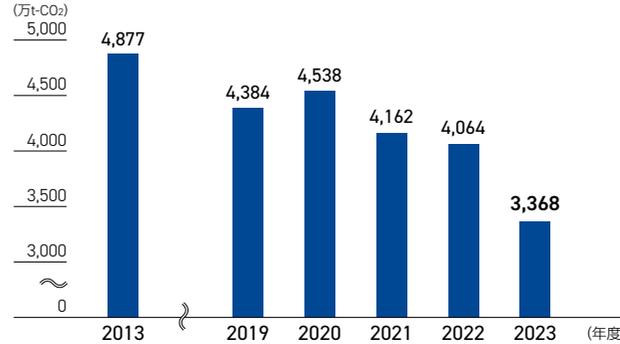
■ SOx ■ NOx

\*1 排出量 / OECD Stat Extracts 発電電力量 / IEA Data and statistics より作成  
\*2 J-POWER平均、J-POWER礫子(石炭)は2023年度



### 国内電気事業CO2排出量

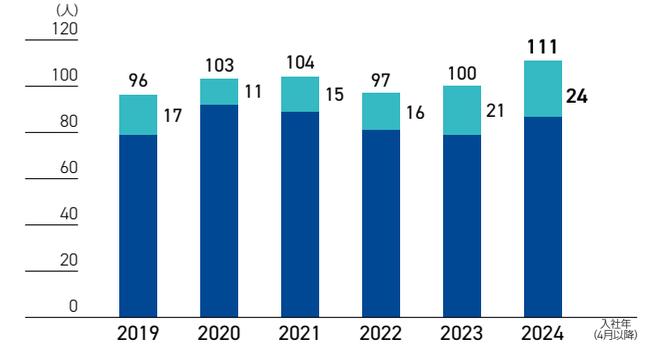
\*当社グループの国内発電所から発生したCO2排出量を集計。子会社、関連会社は出資比率に応じて集計



2013年度比で2025年度までに920万t、2030年までに2,250万tのCO2排出量削減を目標としています。

### J-POWER新卒採用人数

■ 男性 ■ 女性



持続可能な成長を目的として安定的な採用を行うとともに、継続的なイノベーションを促進する職場づくりに向けて、多様性確保への挑戦を行っています。新卒採用においては、女性採用比率を従来の2倍に増やすことを目標として掲げています。

### 財務情報

- 有価証券報告書
- 決算短信
- 決算説明資料

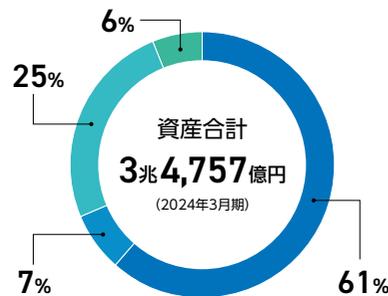
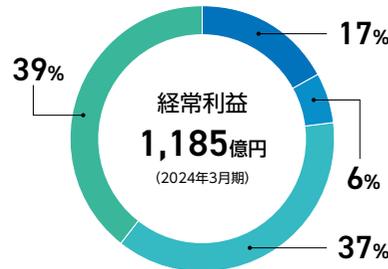
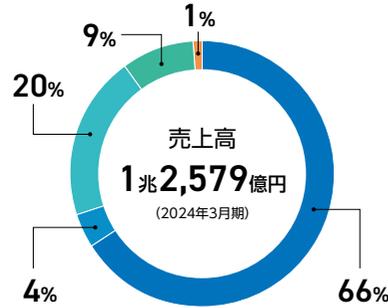
### 非財務情報 (ESG)

- サステナビリティ基本方針
- コーポレートガバナンスに関する基本方針
- コンプライアンス行動指針
- J-POWERグループ環境基本方針
- J-POWERグループ人権基本方針
- コーポレートガバナンス報告書
- 統合報告書2024 補足資料(E:環境編)
- 統合報告書2024 補足資料(S:社会編)
- 統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

# J-POWERグループの事業

## セグメント別事業概要

- 発電事業
- 送变电事業
- 海外事業
- 電力周辺関連事業
- その他の事業



※ 各セグメント売上高、経常利益、資産の割合は、調整前のセグメント数値の単純合算値に対する割合。

### 発電事業

日本国内で再生可能エネルギー、火力などによる発電事業やパートナー企業との協業による電力小売り事業などを行っています。



### 送变电事業

日本全体の電力系統の広域的な運用に貢献する送变电事業を行っています。



### 海外事業

海外で発電事業やコンサルティング事業などを行っています。



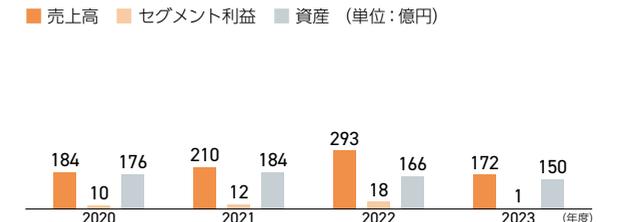
### 電力周辺関連事業

炭鉱権益の保有、石炭の輸入・輸送など、発電事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする事業を行っています。



### その他の事業

情報通信事業、環境関連事業など、J-POWERグループが保有する経営資源とノウハウを活用できる事業、そして今後の新規事業の創出のためスタートアップ企業への出資や協働を行っています。



## J-POWERグループの事業

### 発電事業

#### 事業環境認識

##### 機会

- カーボンニュートラルに向けたCO<sub>2</sub>フリー電源・CO<sub>2</sub>フリー水素の普及・拡大
- 新市場、販売形態の広がり

##### リスク

- 資源価格及び電力市場価格のボラティリティ増大による収益変動の高まり
- CO<sub>2</sub>排出規制による収益悪化
- インフレーションによる事業コストの上昇

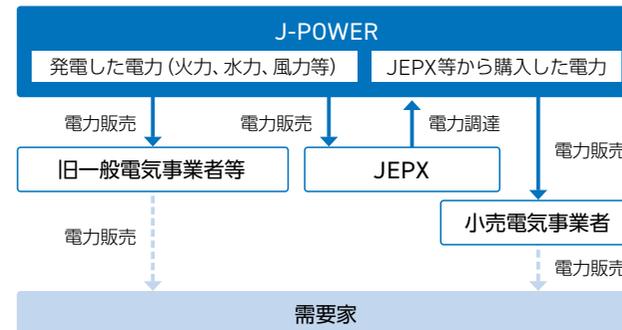
##### 強み

- 再生可能エネルギー、火力からなるバランスの取れた電源ポートフォリオ
- 開発から運用までグループ内で実行可能な総合的な技術力
- グローバルに開発を行うことで得られる最高水準のエンジニアリング力と実行力
- 地域との信頼関係

#### 発電事業の概要

再生可能エネルギーや火力などJ-POWERグループの多様な電源で発電を行い、旧一般電気事業者や一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）に販売し、国内の電力安定供給を担っています。また、JEPX等から調達した電力を小売電気事業者等にも販売しています。

##### ● 電力販売の流れ



旧一般電気事業者への販売料金の構成は、原則として発電能力(kW)の価値に応じた基本料金と販売電力量(kWh)に応じた従量料金からなります。火力発電における従量料金の大半を占める燃料費相当部分については、燃料調達に係る市況の変動を適宜反映する仕組みを導入しています。

また、JEPXから調達した電力の販売料金は、販売先との協議により決定し、適時改定を行っています。

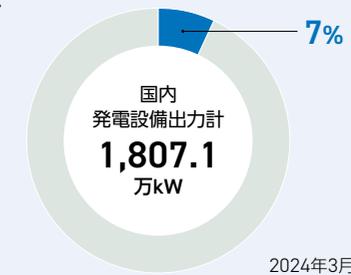
#### 売上高/セグメント利益/資産

(単位:億円)

年度	2020	2021	2022	2023
売上高	7,060	8,544	13,937	8,755
セグメント利益	160	274	541	203
資産	20,293	21,364	22,266	22,845

※セグメント利益は経常利益。各セグメント売上高、利益、資産の合計額は、セグメント間取引消去等の調整により各年度の連結売上高、連結経常利益、総資産とは一致しません。

#### 発電設備容量の国内シェア



2024年3月末現在

#### 財務情報

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

#### 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## 財務情報

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

## 非財務情報 (ESG)

サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## J-POWERグループの事業 発電事業

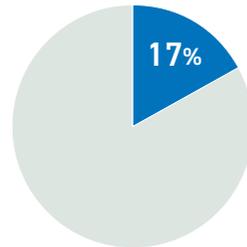
## 再生可能エネルギー

## 水力発電

当社グループは、約70年にわたって水力発電所の開発・運営を行ってきました。水力発電所は迅速な起動や出力調整が可能であるとともに、揚水発電所は余剰電力を吸収し、電力不足を補う調整電源としても重要な役割を果たします。国内での大規模開発の余地は残されていないため、小水力の開発や主要設備の一括更新による発電出力および発電電力量の増加などに取り組んでいます。

水力発電設備の国内シェア **2位**  
**857.7**万kW

2024年3月末現在



田子倉ダム

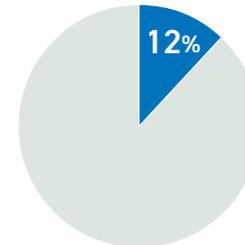
## 風力発電

当社グループは国内でいち早くから風力発電事業に取り組んできました。現在も多くの開発プロジェクトに取り組むとともに、初期に運転開始した地点のリプレースも進めています。

洋上風力についても、英国トライトン・ノール洋上風力プロジェクトへの参画を通じて獲得した知見を活かして、2025年度の営業運転開始に向けて北九州響灘洋上ウインドファームプロジェクトの建設を進めるほか、2023年12月に事業者として選定された秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における洋上風力発電事業の開発を進めていきます。

風力発電設備の国内シェア **2位**  
**56.0**万kW

2024年3月末現在



にかほ第二風力発電所



北九州響灘洋上ウインドファーム (イメージ)

## 地熱発電

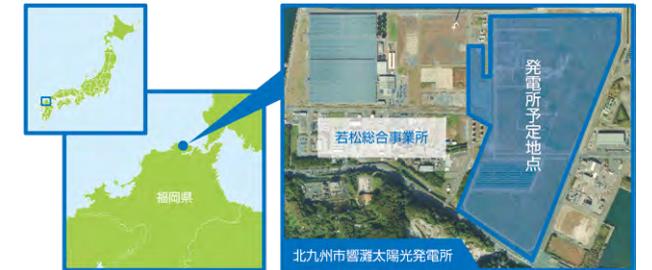
地熱は国産のCO<sub>2</sub>フリーエネルギーであるとともに、気象に影響を受けずに安定的に発電を行うことが可能なベースロード電源を担うエネルギーです。当社グループでは、山葵沢地熱発電所及び鬼首地熱発電所の運転を行うほか、2024年3月には岩手県において安比地熱発電所の運転を開始しました。現在は宮城県の高日向山地域で地熱開発に向けた調査を行っています。



鬼首地熱発電所

## 太陽光発電

当社グループでは、北九州市響灘太陽光発電所と姫路市大塩太陽光発電所の建設を進めています。また、需要家のお客様の施設の屋根や空きスペースなどに当社が太陽光発電設備を設置し、電力供給を行うことで、お客様の再生可能エネルギーの自家消費ニーズに貢献するオンサイトPPAモデルも進めています。



## J-POWERグループの事業 発電事業

### 火力発電

日本の電力供給を支える石炭は、採掘可能な地域に偏りが少なく、貯蔵が容易であることから、資源の少ない我が国におけるエネルギーセキュリティ上重要な選択肢の一つです。当社グループの火力発電所で使用する石炭については、政治的に安定した豪州・インドネシアを主要な調達地としているため、地政学的なリスクは他の燃料に比べて低いとされます。

発電所の設計・運用においては、高い技術力でSOx、NOx等の大気汚染物質の排出を抑制するとともに、建設時の最高水準効率技術を採用することでCO<sub>2</sub>排出量を削減しつつ、電力の安定供給に貢献しています。

また、当社グループでは、CO<sub>2</sub>排出量の削減のため、下水汚泥や木質などを原料とするバイオマス燃料の混焼を進め、2022年からは竹原火力発電所新1号機においてバイオマス燃料の10%混焼に取り組んでいます。バイオマス燃料の持続的かつ安定的な調達の観点から、日本国内では未利用資源である林地残材を利用した木質燃料など持続可能なバイオマス燃料の製造事業にも取り組んでいます。

今後は、脱炭素に向けて既設石炭火力をアップサイクルすることにより、水素発電への転換を目指しています。その第一歩としてGENESIS松島計画を長崎県で進めています。

[P.50 GENESIS松島計画](#)



竹原火力発電所新1号機

### 原子力発電

当社グループは安全を最優先に大間原子力発電所計画を推進し、CO<sub>2</sub>フリー電源の拡大を目指します。

[P.48 大間原子力発電計画](#)



## J-POWERグループの事業

### 送変電事業

#### 事業環境認識

##### 機会

- 再生可能エネルギーの拡大
- カーボンニュートラル実現の必要性の高まり

##### リスク

- 自然災害激甚化の設備への影響
- 設備の経年化

##### 強み

- 70年以上にわたる送変電設備の建設・維持管理により培われた総合的な技術力
- 地域との信頼関係

#### 送変電事業の概要

発電・小売部門から独立して中立的な立場から送電事業を担う電源開発送変電ネットワーク(株)(J-POWER送変電)は、全国に総延長約2,400kmに及ぶ送電線と9カ所の変電所・変換所を保有し、日本全体の電力系統の広域的な運用に貢献しています。

特に、本州と北海道・四国・九州をそれぞれ繋ぐ地域間連系設備、周波数の異なる東日本(50Hz)と西日本(60Hz)の電力融通を日本で初めて可能にした佐久間周波数変換所は、日本の電力の広域的な運用を可能性にする重要な設備です。

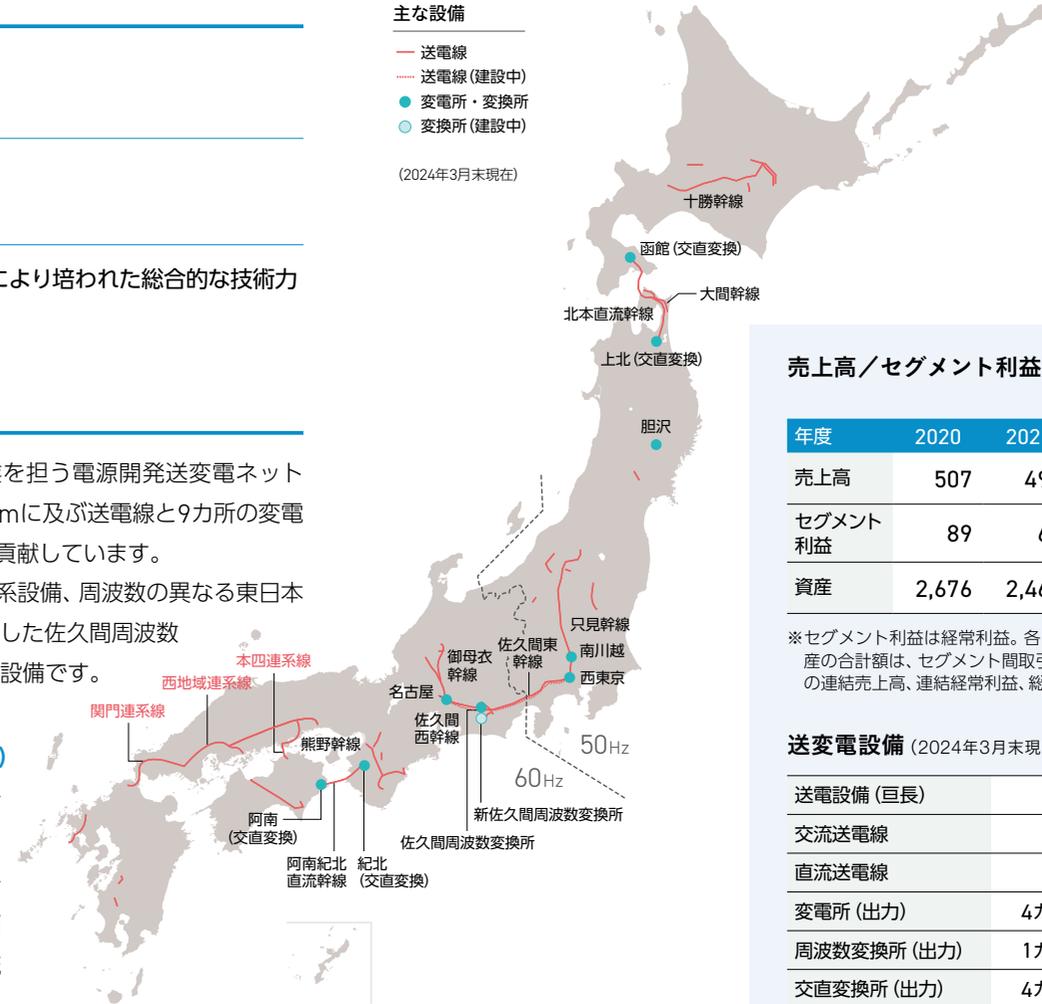
#### 高压直流送電(HVDC: High Voltage Direct Current)

北海道・東北・九州などで一層の導入拡大が進む再生可能エネルギーを、大消費地に届けるため、電力ネットワークのマスタープランにおいて、海底直流ケーブルの敷設が計画されています。J-POWER送変電は、北本直流幹線及び阿南紀北直流幹線を敷設・運用している実績から、海底直流ケーブルに関する高い知見を有しています。

##### 主な設備

- 送電線
- 送電線(建設中)
- 変電所・変換所
- 変換所(建設中)

(2024年3月末現在)



#### 売上高/セグメント利益/資産

(単位:億円)

年度	2020	2021	2022	2023
売上高	507	498	506	495
セグメント利益	89	63	56	73
資産	2,676	2,466	2,499	2,590

※セグメント利益は経常利益。各セグメント売上高、利益、資産の合計額は、セグメント間取引消去等の調整により各年度の連結売上高、連結経常利益、総資産とは一致しません。

#### 送変電設備(2024年3月末現在)

送電設備(巨長)		2,410.2km
交流送電線		2,143.0km
直流送電線		267.2km
変電所(出力)	4カ所	4,487,000kVA
周波数変換所(出力)	1カ所	300,000kW
交直変換所(出力)	4カ所	2,000,000kW

#### 財務情報

有価証券報告書

決算短信

決算説明資料

#### 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本方針

コンプライアンス行動指針

J-POWERグループ環境基本方針

J-POWERグループ人権基本方針

コーポレートガバナンス報告書

統合報告書2024 補足資料(E:環境編)

統合報告書2024 補足資料(S:社会編)

統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## 財務情報

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

## 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## J-POWERグループの事業

## 海外事業

## 事業環境認識

## 機会

- 各国でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組み強化
- 新興国を中心とした電力需要の高まり

## リスク

- 資源価格のボラティリティの高まり
- 各国での環境規制の高まり

## 強み

- プロジェクト開発力
- プロジェクト推進力
- 事業環境変化に応じて、収益性やサステナビリティを高めるため  
リスク管理や資産入れ替えを行うマネジメント能力

## 海外事業の概要

## 海外コンサルティング事業

J-POWERグループは、国内の電気事業で得られた経験や技術を活かし、世界各地で電源の開発及び送变电設備などに関する基礎調査、フィージビリティスタディ、設計、施工管理、環境技術の移転などの事業を展開しています。1962年に最初の案件を実施して以降、その数は、64か国・地域で376件に達しています。(2024年3月末現在)

## 海外発電事業

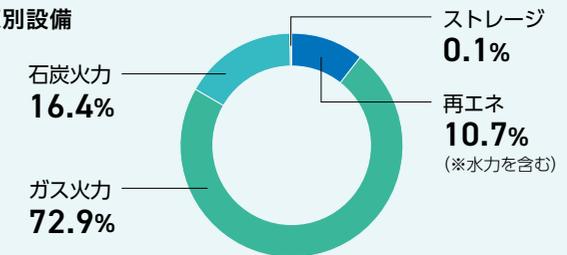
J-POWERグループは、国内事業と海外コンサルティング事業で培った経験・信用・ネットワークを活かして、積極的に海外発電事業の発掘・開発に取り組んできました。

1997年の海外発電事業開始当初は、比較的小規模な出資による発電所の建設あるいは操業などへの部分的関与をベースとした事業参画が中心でした。タイ、米国、中国、その他アジア諸国を中心に、優良な既存権益の獲得から新規電源の開発(グリーンフィールド)へ、

段階的に事業を拡大してきました。さらに最近では、開発初期段階からのプロジェクト参画や発電所等の権益売却により、開発機会の拡大や開発者利益の獲得を目指しています。

今後は、海外発電事業においても再生可能エネルギーを中心にプロジェクトの開発に取り組み、事業ポートフォリオの更なる最適化を進めていきます。

## エネルギー源別設備



## 売上高/セグメント利益/資産

(単位:億円)

年度	2020	2021	2022	2023
売上高	1,380	1,451	2,775	2,592
セグメント利益	308	220	226	443
資産	6,791	7,730	9,182	9,470

※セグメント利益は経常利益。各セグメント売上高、利益、資産の合計額は、セグメント間取引消去等の調整により各年度の連結売上高、連結経常利益、総資産とは一致しません。

## 海外発電事業実績(2024年3月末現在)

営業運転中	7カ国	37件	持分出力 771.2万kW
うち再生エネプロジェクト*	5カ国	12件	持分出力 82.6万kW
建設中・開発中	4カ国	7件	持分出力 97.0万kW

※ストレージ含む

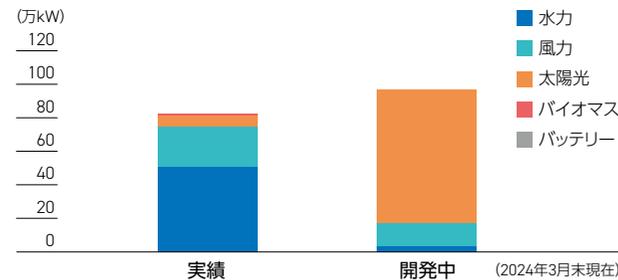
# J-POWERグループの事業 海外事業

## 再生可能エネルギー

当社グループは、海外における再生可能エネルギーの開発に注力しています。英国のトライトン・ノール洋上風力発電事業には建設段階から参画し、同事業で獲得した知見を国内の洋上風力発電プロジェクトに活かしています。豪州や米国においては、複数の再生可能エネルギーの開発に携わっています。豪州では、揚水や風力発電、太陽光発電の開発を行うGenex Power Limitedの株式を取得\*し、同国での再生可能エネルギー拡大に貢献しています。また、米国では2020年から太陽光発電の開発に参画しています。

\*2024年7月31日付でGenex Power Limitedの発行済み株式100%を取得し、完全子会社化

### 海外再生可能エネルギー（持分出力）

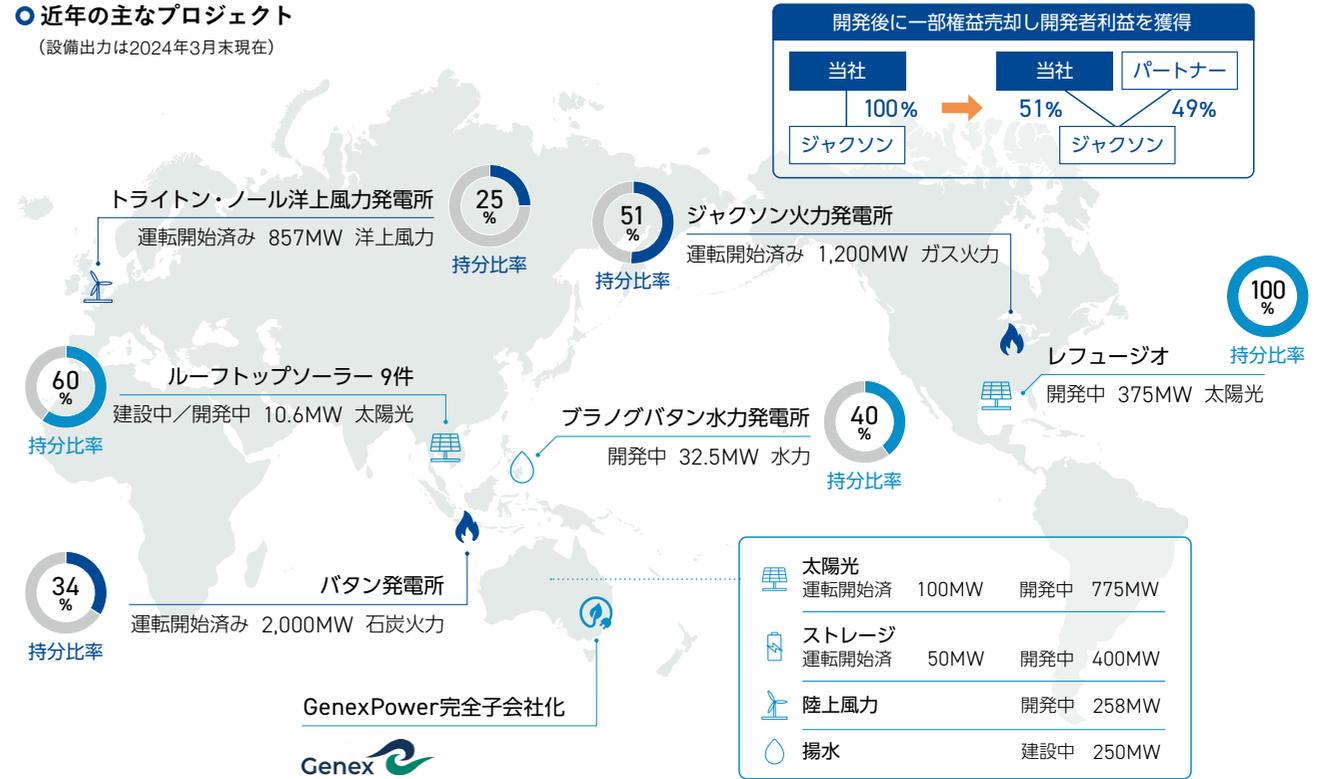


## ポートフォリオマネジメント

保有する権益の電源種別・事業エリア等の特性を踏まえたポートフォリオマネジメントを実施する事で、資本効率の改善・事業環境の変化に応じたビジネスモデルのトランジションを進めています。再生可能エネルギー電源のほか、発電所アセットの流動性の高い地域に保有する権益に関しては、開発完了・運転開始に目途が立った段階等で権益売却を実施し、リターンの早期回収に取り組んでいます。

### 近年の主なプロジェクト

(設備出力は2024年3月末現在)



### ビジネスモデルのトランジション

対象事業	事業セグメント	事業エリア	利益創出タイミング	資本効率
脱炭素	総合力	重点エリア拡大	多様な時間軸	資本効率改善
再生可能エネルギー	出資	東南アジア	短期	アセットポートフォリオ/ 事業ポートフォリオの 組み換え
ガス火力 (既設リプレース含む)	単独/共同開発	米国	中期	
分散型エネルギー ソリューション	コンサルティング	豪州	長期	
	O&Mサービス	欧州・中東		

## J-POWERグループの事業

### 電力周辺関連事業

#### 事業環境認識

- |     |  |
|-----|--|
| 機会  | <ul style="list-style-type: none"> <li>安価かつ安定的な電力供給</li> <li>エネルギーセキュリティへの関心の高まり</li> </ul>                      |
| リスク | <ul style="list-style-type: none"> <li>資源価格のボラティリティの高まり</li> <li>各国における環境規制の強化</li> </ul>                        |
| 強み  | <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な調達ソースの確保による長期で安定的な燃料調達</li> <li>高い信頼性が求められる電力事業により培った確かな技術力</li> </ul> |

#### 電力周辺関連事業の概要

電力周辺関連事業では、発電事業及び送変電事業を補完し、その円滑かつ効率的な事業遂行に資する事業を行っています。

#### 炭鉱投資

火力発電用燃料として高品位な石炭を長期安定的に調達するため、1980年から豪州炭鉱に投資し、現在は3つの炭鉱権益を保有しています。

資源価格のボラティリティが高まる中、燃料調達から発電までのサプライチェーン全体での最適化を図っています。



#### ○炭鉱プロジェクト (2023年12月末現在)

炭鉱名	所在地	積出港	2023年販売量	当社取得権益	出炭開始年
クリアモント	クィーンズランド州	ダーリンプルベイ港	1,140万t	22.2%	2010年
ナラブライ	ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	493万t	7.5%	2012年
モールス・クリーク	ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	810万t	10.0%	2014年

#### 通信ネットワーク事業

発電所や送変電設備などを運営するうえで通信ネットワークは、欠くことのできないインフラであるため、高い信頼性が要求されます。J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)では、J-POWERグループの電力保安用通信設備の構築・保守・管理を一括して担当し、電力の安定供給に貢献しています。

#### 売上高/セグメント利益/資産

年度	2020	2021	2022	2023
売上高	2,086	744	1,656	1,196
セグメント利益	44	172	867	471
資産	1,261	1,339	1,953	2,197

※セグメント利益は経常利益。各セグメント売上高、利益、資産の合計額は、セグメント間取引消去等の調整により各年度の連結売上高、連結経常利益、総資産とは一致しません。

#### 財務情報

有価証券報告書  
 決算短信  
 決算説明資料

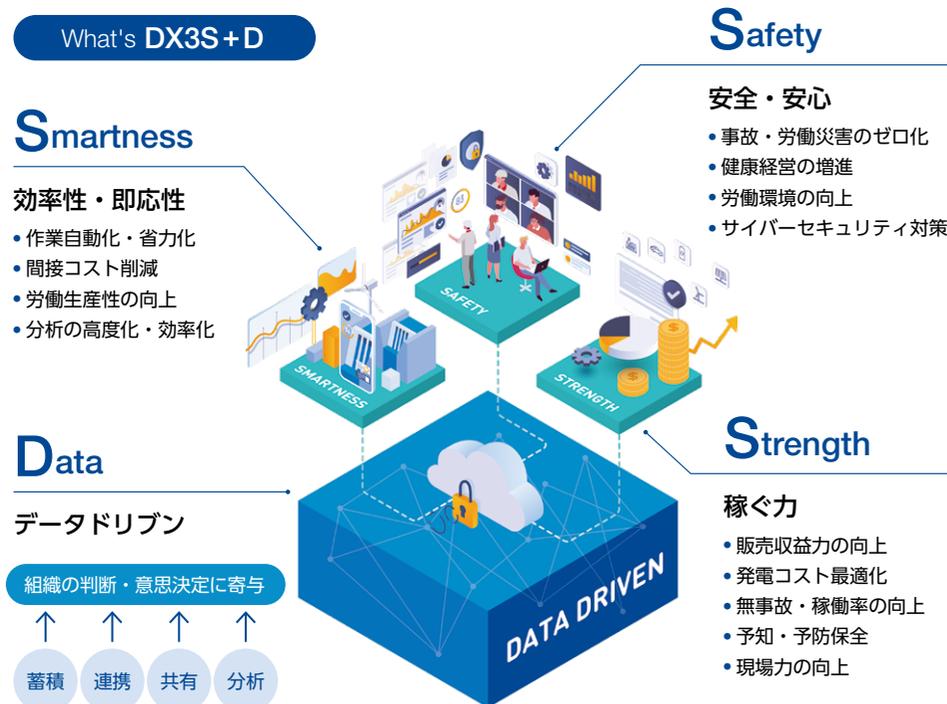
#### 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針  
 コーポレートガバナンスに関する基本方針  
 コンプライアンス行動指針  
 J-POWERグループ環境基本方針  
 J-POWERグループ人権基本方針  
 コーポレートガバナンス報告書  
 統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
 統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
 統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

# DXの推進

## DX3S+Dの実現と企業価値向上

J-POWERグループはDX推進により社員の「よりよく\*」を創出することで“DX3S+D”の実現を目指しています。このビジョンには、“Data(データドリブン)”を軸に、会社や社員を支える3つの要素“Safety(安全・安心)”、“Smartness(効率性・即応性)”、“Strength(稼ぐ力)”の向上と新たな価値創出を目指しています。“DX3S+D”の実現は、事業基盤の強化、人の尊重といった各種マテリアリティの解決の他、2050年でのカーボンニュートラル社会実現にも貢献する目標として設定されており、財務的・社会的な企業価値の創出に繋がっていきます。



\* 余力(ゆとりの力) 作業自動化や効率化により生まれる余裕の力  
 与力(新たな力) 五感の補完や、新たな機能によって得られる創意工夫の力  
 予力(見通す力) データ分析・解析に基づく予測、予見の力

## 2025年度に向けた推進方向性

DX推進に当たり、2030年までのDXロードマップ、およびその具体的施策を示した2年ローリングプランである「DX推進中期計画(DX中計)」を指針に、様々な取り組みを継続しています。2022年度からスタートさせたDX中計では、ドローンやAIの活用、データインフラ整備など、一定の成果を得ることができました。

2024年度よりDX中計の第Ⅱ期に入り、2025年度に向けて、推進の一層の加速化を図るためにも、改めて①徹底した業務プロセス変革、②データ利活用基盤の構築、③DX人材・デジタル環境の整備、の3点を重点施策として定めています。

具体的な取り組みとして、業務の遠隔化や自動化といったリモートワーク環境の整備と併せて、管理間接業務の集約化と効率化、AIやXR技術を最大限活用した電力設備のデジタルツイン構想などにも着手しています。また、生成AIの早期実装、次世代ERPシステム導入や老朽化した各種ITシステムの刷新なども含め、徹底した業務プロセス変革を進めていきます。

これらの実現により、定量目標である時間効果(年間30万時間)と金額効果(年間30億円)の達成を目指します。

	項目	取り組み内容	具体的施策
第Ⅱ期中計重点施策	① 徹底した業務プロセス変革	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業員の安全を守る各種施策</li> <li>現場負担を軽減する仕組み</li> <li>デジタル前提の業務プロセス変革</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI、VR/AR導入、デジタルツイン</li> <li>スマート保安に向けた取り組み</li> <li>生成AI等先端技術の業務実装</li> </ul>
	② データ利活用基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>データの可視化、体系化・整流化</li> <li>データマネジメントツール・体制の整備</li> <li>経営業績管理ツール(EPM)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共用データ基盤(データスマート)</li> <li>標準ルール/データガバナンス</li> <li>経営ダッシュボード等</li> </ul>
	③ DX人材・デジタル環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場の余力創出に資する環境整備</li> <li>ロケーションフリーに資する各種施策</li> <li>デジタルツールの常備化・均質化</li> <li>DX人材育成・捻出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期リモートワークツール</li> <li>デバイス・アプリ実装</li> <li>DX中核・高度専門人材育成研修</li> </ul>
目標	定量目標(2025年度末)	<ul style="list-style-type: none"> <li>時間効果:年間30万時間</li> <li>金額効果:年間30億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記①~③の取り組み</li> </ul>



2024年1月に経済産業省が定める認定制度に基づき、「DX認定事業者」としての認定を取得しました。

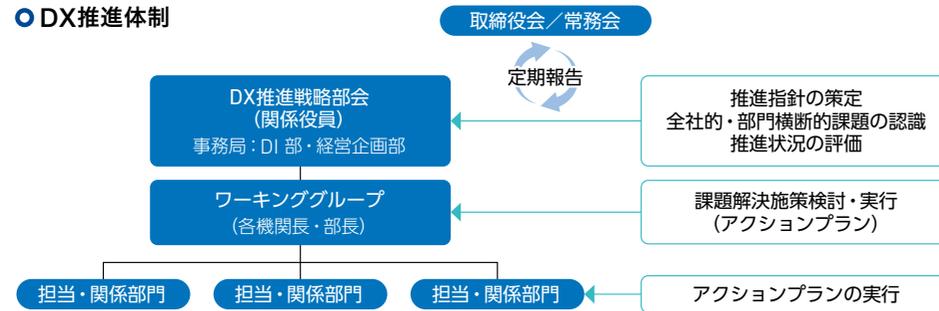
## DXの推進

### 推進体制

DX推進戦略部会ではグループ全体のDX推進の方向性や横断的な課題認識と解決のための施策を議論し、ロードマップや中期計画などの策定を行います。施策の具体化や実行については、ワーキンググループで議論する2階層の体制を整備しています。

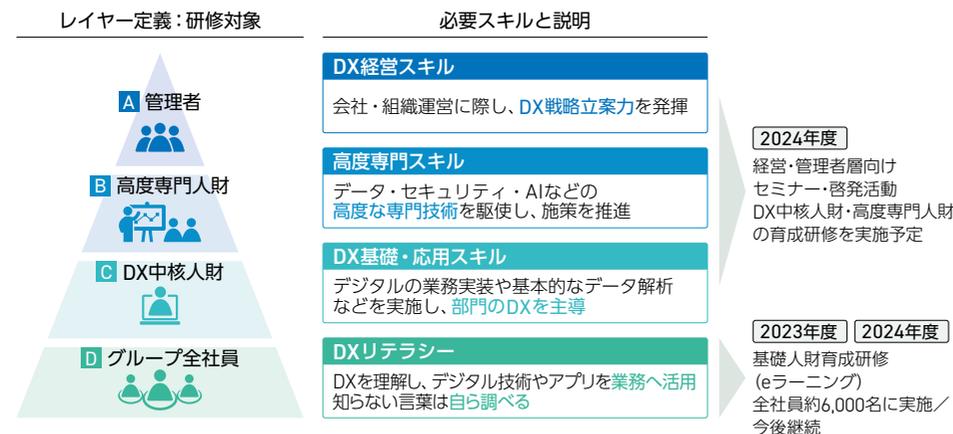
DX推進状況については取締役会／常務会でも定期報告がなされ、課題把握や戦略見直しなどの議論を経て、新たな推進方向性に反映していきます。変化に柔軟に対応可能なサイクルとなっています。

#### DX推進体制



### DX人財の育成

当社では、経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が策定した「デジタルスキル標準」に準拠した形でDX人材定義を行い、経営層から一般社員まで、それぞれのニーズ・経験・会社のDX進展度合いに応じたDX研修体制を整備しています。



2023年度は、DXリテラシー向上を目的とした研修をグループ全社員向けに実施しました。今後はさらに、ビジネスアーキテクト(社内業務の高度化・効率化)として各部門のDXを主導する「DX中核人財」、データ分析・セキュリティ・AIなどの高度な専門技術を駆使し課題を解決する「高度専門人財」の二区分について、2025年度までに数百名規模の育成を計画しています。また、経営・管理者層向けセミナーや啓発活動も実施予定です。

### 事例

#### JパワーグループDX交流会

DXの取り組み事例や最新技術をグループ内で共有するため、「JパワーグループDX交流会」を開催しています。2023年度はJパワー本店を会場に、現地機関ともオンラインで繋がりながら、ドローンや四足歩行ロボット等を使った設備運転・保守業務の高度化や、データ利活用によるエネルギー取引最適化など、展示や発表の形式で好事例を共有しました。そのほか、外部講師によるChatGPTをテーマにした講演会も開催しました。

DX交流会は現地機関でも開催しており、社員間でDX推進に向けた積極的なコミュニケーションがなされています。



Jパワー本店で開催した様子

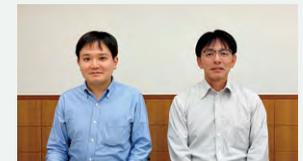


現地機関で開催した様子

#### 設備運転・保守の高度化に向けた取り組み

電力設備の運転・保守高度化を目的として、ドローンやロボットを活用した電力設備の画像・数値情報の取得、および取得情報のAI解析に取り組んでいます。特に、ドローンによる撮影が難しい送電線や架空地線に対しては、電線自律撮影ドローンと、架空電力線の変状検知に特化した画像解析AIアプリの開発を進めています。

これらを保守点検業務に組み込むことで、高所作業の割合を低減させ安全性を向上するとともに、ドローンで高精細な写真を簡単に撮影し、AIで異常箇所を視覚化する効率的な点検プロセスが実現します。これらにより、従来の架空電力線点検の作業時間を50%以上効率化することが期待できます。



開発担当者：デジタルイノベーション部  
DX推進室 AI・先端技術タスク  
(左)大田雄介、(右)石井太郎



開発中の送電線点検ドローン

# 技術開発・知的財産／イノベーションの推進

## J-POWERグループの技術開発

当社グループにおける研究開発活動は、J-POWER “BLUE MISSION 2050” の実現のために進める「新たな価値の創出」と、これまで電気事業で培った知見を活かしつつ事業環境の変化に対応し、持続的に競争力強化を図るための「既存事業の強化」の2項目に重点を置いています。

これらの技術開発を通じて、エネルギー供給や気候変動対応などのマテリアリティ達成に貢献していきます。

### 重点項目と主な研究内容

#### 新たな価値の創出

- CO<sub>2</sub>フリー水素製造
- CO<sub>2</sub>回収・利用・貯留
- グリーンオイル
- 石炭・バイオマスガス化 など

#### 既存事業の強化

- 風力発電技術
- 衛星画像データ利用の遠隔監視
- 発電所保守運用の最適化・デジタル化
- シミュレーション技術 など

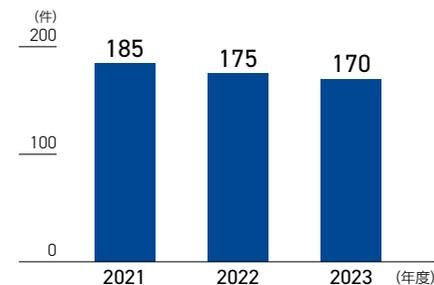
J-POWER “BLUE MISSION 2050” の実現

事業環境の変化への対応・  
持続的な競争力の強化

## 知的財産

技術開発などで得られた成果は、特許出願を行うなど適切に知的財産権としての権利取得に向けた取り組みを継続しています。2023年度末現在で日本国内で170件の特許権を所有しています。

### ○ 国内の保有特許件数

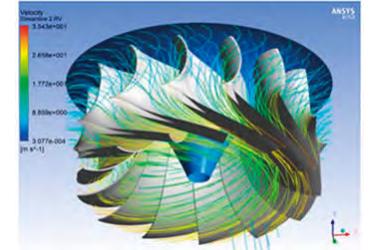


## 技術開発などによる特許取得の事例

### 水車ランナ翼形状設計技術

自社設計で、高い発電効率が得られる新型水車を開発しました。流体技術を用いて水車内部の損失発生の原因と改善を追求し複雑な翼形状を最適化しています。リパワリング工事中の末沢発電所に商用機として初めて導入予定(2024年運転開始予定)であり、再生可能エネルギーの発電効率を高めることを通じて、脱炭素社会の実現への貢献が期待できます。

※特許第6271658号「フランス水車」

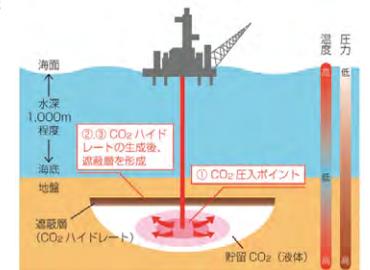


### ハイドレート\*メカニズムを利用した新たなCO<sub>2</sub>貯留技術

低温・高圧環境下の海底下地盤にCO<sub>2</sub>を圧入することで、CO<sub>2</sub>ハイドレートを生成し、それ自体がCO<sub>2</sub>の漏洩を防止する遮蔽層となります。日本近海でのCO<sub>2</sub>貯留の適地拡大や貯留可能量の増大への貢献が期待されています。

\* ハイドレート：水(H<sub>2</sub>O)を含む2つ以上の分子が結合して格子状の結晶構造を持つ包接水和物。

※特許第7149712号「二酸化炭素の地中貯留方法、及び二酸化炭素の地中貯留装置」



## Topics 研究者の声

CO<sub>2</sub>貯留に関しては、油・ガス田と同様の地質構造を必要とする帯水層貯留\*が世界的に普及しつつありますが、油・ガス田の少ない日本で帯水層貯留のみで貯留適地を確保できるかは不透明な状況です。そこで、日本周辺海域の深い水深を利用して、低温高圧環境下で発現する「ハイドレートメカニズム」を用いたCO<sub>2</sub>地中貯留方法を考案して特許を取得しました。本方法が実用化すれば、帯水層貯留に加えて日本のCO<sub>2</sub>貯留可能量を大幅に増やせると期待しています。主な研究課題は、CO<sub>2</sub>がハイドレート化して地盤の隙間を目詰まりさせてCO<sub>2</sub>が漏洩しないことを実験やシミュレーションで確認することです。ハードルを一つひとつ乗り越えながら実用化に向けて取り組んでいます。

\* 水やガスを通さない不透水層(キャップロック)が存在しており、CO<sub>2</sub>の浮力による上昇を物理的にトラップする構造



技術開発部 茅ヶ崎研究所  
特任研究員  
とばせ たかひと  
鳥羽瀬 孝臣

## 技術開発・知的財産／イノベーションの推進

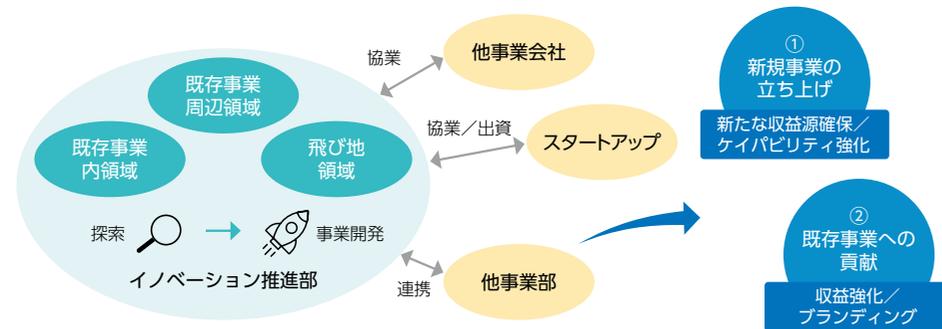
### イノベーションの推進

J-POWERグループは発電事業などで培ってきたアセットやノウハウとスタートアップ企業等の技術・アイデアを融合させ、イノベーションの推進と新たな事業ドメインの獲得に挑戦しています。これまでファンド2社とスタートアップ12社への投資を行っています。

2018年より経営企画部内に新事業探索を担当する組織を設け、社外ネットワークの構築や社内の連携強化等を図ってきましたが、これを発展させ、2024年4月に新たに「イノベーション推進部」を設置しました。

### ミッション

イノベーション推進部では、既存事業とその周辺領域、さらには“飛び地\*”も含めた幅広い領域での「探索」と「事業開発」活動を担います。主に「脱炭素／カーボンニュートラル」「分散化」「デジタル化」を軸とし、当社の新たな収益源となる新規事業の立ち上げと、当社既存事業の拡大と進化を目指します。



\* 既存領域とは非連続の新規事業

### 主な投資先スタートアップ企業

#### 株式会社パワーエクス(領域:蓄電池)

高性能で価格競争力のある日本製電池製品の製造をはじめ、バッテリーを船舶に搭載して電気を運ぶ電気運搬船プロジェクトを進めています。当社では当社が開発する蓄電池技術・サービスの利用や、当社再エネ電力の供給などを検討しています。



#### WOTA株式会社(領域:分散型・水処理)

水環境問題の根本的な解決を目指し、断水時でも利用可能な自立分散型水循環システム「WOTA BOX」や水循環型手洗スタンド「WOSH」などを開発しています。また、当社のオンサイト浄水プラントに同社の「WOTA DX」を活用し、プラントの最適な運用・監視を実現しています。



#### 株式会社エリアノ(領域:分散型・地域共生)

地域の魅力ある土地におけるトレーラーハウスの企画・設計・製造・販売を行う「スタイルキャビン事業」などを展開しています。トレーラーハウスを活用したBCPや地産地消の取り組みを支援し、当社の発電所立地エリアでの活用も視野に、地域の価値向上への貢献を目指しています。



#### 新日本繊維株式会社(領域:脱炭素・循環型)

高強度で耐熱性や耐薬品性といった特徴を有し、幅広い分野における利用可能性がある「連続長繊維(BASHFIBER)」を製造する技術を有しています。その原料が石炭火力発電や石炭ガス化複合発電で生じる灰やスラグであることから、当社は、同社と石炭灰の供給を含む事業化を検討しています。



### 新規事業化の事例

当社が研究開発を進めてきた微細藻類のソラリス株とルナリス株(合わせて「ソラルナ」と呼ぶ)は、オイル含有量が高く、海水で培養できるなどの特徴を有しています。当社は、2023年4月よりサキュレアクト株式会社と共同で、ソラルナを利用した石鹸や化粧品等の付加価値品の事業化を推進しています。



# カーボンニュートラルに向けた政策動向

政府は、2030年度の温室効果ガス46%削減や2050年カーボンニュートラルを実現するとともに、安定的で安価なエネルギー供給につながるエネルギー需給構造の転換の実現をするため、「GX実現に向けた基本方針」を定め、規制・制度や事業者への支援策の整備を進めています。J-POWERグループは、政府の基本方針に沿って、各種施策も活用しながら、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めています。

## ○カーボンニュートラル実現に向けた各種施策



出典：内閣府「GX実現に向けた基本方針 参考資料」(2024年2月10日)を元に当社作成

## GX経済移行債

政府は、GX(グリーン・トランスフォーメーション)実現に向けた先行投資を支援するため、2023年度から10年間で20兆円規模のGX経済移行債(脱炭素成長型経済構造移行債)を発行し、官民合わせて150兆円を超えるGX投資を実現させることを目指しています。GX経済移行債は、化石燃料賦課金・特定事業者負担金(発電事業者への有償オークション等)により、2050年度までに償還されることになっています。

## カーボンプライシング

政府は、炭素排出に値付けをすることで、GX関連製品や事業の付加価値を向上することを目的にカーボンプライシングを導入することとしています。

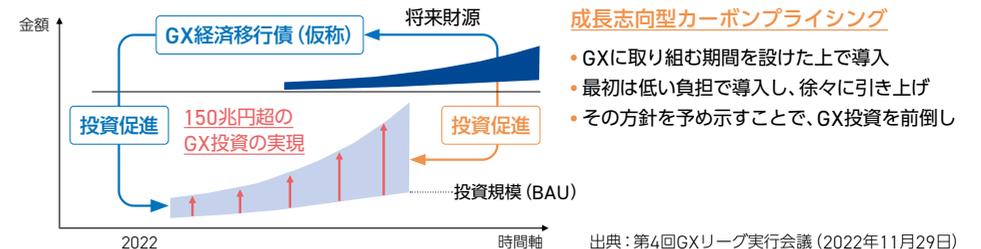
### ①化石燃料賦課金

2028年度から、化石燃料の輸入事業者等に対して、輸入等する化石燃料に由来するCO<sub>2</sub>の量に応じて、化石燃料賦課金が徴収されます。

### ②排出量取引制度

2023年度から、発電事業者に対して、一部有償でCO<sub>2</sub>の排出枠(量)が割り当てられ、その量に特定事業者負担金が徴収されます。具体的な有償の排出枠の割り当てや単価は、入札方式(有償オークション)により決定されます。

### ○GX経済移行債とカーボンプライシング



### 成長志向型カーボンプライシング

- GXに取り組む期間を設けた上で導入
- 最初は低い負担で導入し、徐々に引き上げ
- その方針を予め示すことで、GX投資を前倒し

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## カーボンニュートラルに向けた政策動向

### GXリーグ

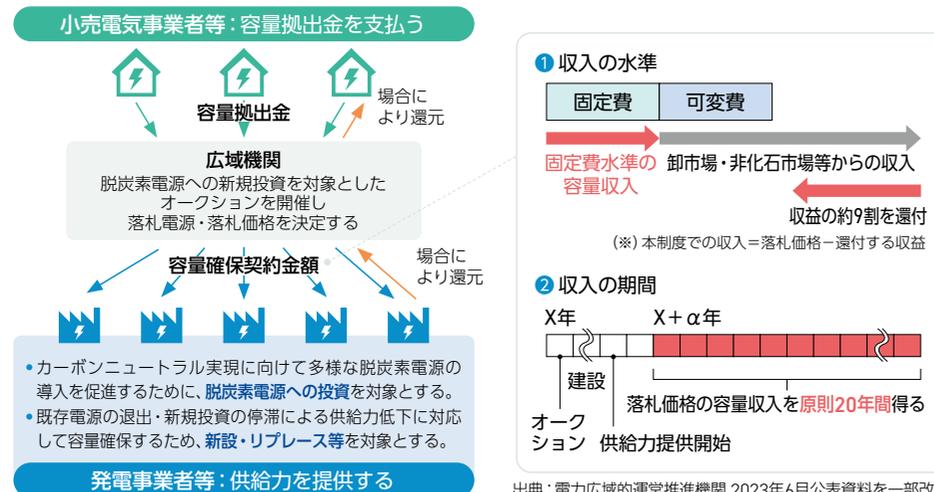
GXリーグは、2022年2月に経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に基づき設置されたもので、GX(グリーントランスフォーメーション)に積極的に取り組む企業群が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレーヤーと共に、一体として経済社会システム全体の改革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場です。

2023年4月からはGXリーグ参画企業による自主的な排出量取引(GX-ETS)が開始され、2026年度以降の排出量取引の本格稼働に向けて、ルール形成・運用改善のデータ収集や知見・ノウハウの蓄積などが図られています。

### 長期脱炭素電源オークション

再生可能エネルギーの導入拡大による市場価格の低下等により、電源の新設・リプレース等が十分に行われない状態で既存発電所が閉鎖され、中長期的な供給力不足に陥ることが懸念されています。そこで、発電事業者に投資回収の予見可能性を確保することで、中長期的な安定供給の実現と脱炭素電源への投資促進を図ることを目的として、長期脱炭素電源オークションが導入されました。オークションで落札した電源に対しては、原則20年間にわたり落札価格の容量市場収入が支払われます。2024年1月に初回オークションが行われ、同年4月に落札結果が公表されました。

#### ○ 長期脱炭素電源オークションの概要



#### ○ 長期脱炭素電源オークションの対象電源

対象	電源種別	燃料または発電方式	専焼/混焼	新設・リプレース/改修
脱炭素電源	火力	水素またはアンモニア	専焼/混焼	新設・リプレース/改修
		バイオマス	専焼	新設・リプレース/改修
	蓄電池	—	—	新設・リプレース
	水力	揚水	—	新設・リプレース
		一般(貯水式)	—	新設・リプレース
		一般(自流式)	—	新設・リプレース
	地熱	—	—	新設・リプレース
原子力	—	—	新設・リプレース	
LNG専焼火力	火力	LNG火力	専焼	新設・リプレース

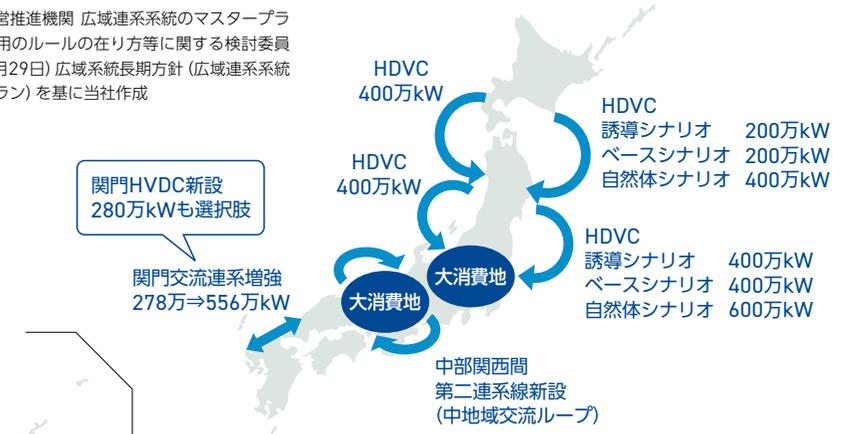
### 広域連系システムのマスタープラン

2023年3月、電力広域的運営推進機関は、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた将来の広域系統整備に関する長期展望とその具体化に向けた取り組みを示すものとして、「広域連系システムのマスタープラン」を公表しました。

同プランにおいては、再生可能エネルギーの適地が北海道、東北および九州に集中し、大消費地まで大容量の電力を長距離送電する必要があることから、コスト面、輸送効率、運用の柔軟性や系統安定度面で有利とされる高圧直流送電(HVDC)の導入について議論が進んでいます。

#### ○ 広域連系システムにおける地域間連系線増強・新設イメージ

電力広域的運営推進機関 広域連系システムのマスタープラン及び系統利用のルールに関する検討委員会(2023年3月29日)広域系統長期方針(広域連系システムのマスタープラン)を基に当社作成



# カーボンニュートラルに向けた取り組み

## J-POWERグループの総合的な強み

再生可能エネルギーの開発の歴史は約70年に及び、豊富な設備・人材に加え、発電所の立地・建設から保守・運転、電力販売まで多岐にわたる知見を有しています。特に日本国内における水力発電所・陸上風力発電所に関しては、国内トップランナーとしての開発実績を誇り、有望な水系・風況の良い地点に多くの設備を有しています。引き続き、日本有数の再生可能エネルギー事業者としての優位性を活かして、陸上・洋上風力、水力、地熱、太陽光などの新規開発を推進するとともに、既存設備のアップサイクルを通じて再生可能エネルギーの最大限の活用を目指します。

## 戦略投資と開発目標

2023年度から2030年度までに7,000億円の戦略投資を予定しています。2024年から2026年にかけては、グローバルな再生可能エネルギーの開発に2,000億円、再生可能エネルギーの開発に不可欠な電力ネットワークの拡充に600億円の投資を予定しています。資金調達にあたっては、グリーンボンドやグリーン／トランジション・ファイナンスなどを活用していきます。また中期経営計画では、2030年度までに国内再生可能エネルギー発電電力量を年間40億kWh増加させる目標を設定しました(2022年度比)。開発の規模・速度・収益性の向上に向けて、下記に記載の販売手法の多様化のほか、アライアンスを活用した取り組みを進めます。

## 販売手法の多様化と関連ビジネスの展開

国内トップランナーとして開発を進める再生可能エネルギー由来電力(再エネ)の販売は、FIT制度の活用に加えて、FIP制度の活用やコーポレートPPAを含む需要家の皆様への直接販売に向けた取り組みも進めています。また、FIT制度以外での再エネの販売のためには、気象条件により発電電力量が変動する再エネの発電量予測など(再エネアグリゲーション)に自ら取り組む必要があることから、並行してそのノウハウ蓄積にも取り組んでおり、その再エネアグリゲーションをサービスとして自社電源以外にも展開しています(2023年11月、2024年7月にPHOTONCAPITAL合同会社を通じて、再エネアグリゲーションサービス契約を締結)。この他にも、電力を実質的に再エネ化することができる非化石証書の販売・調達代行や、電源種別や発電所所在地等の属性情報を明らかにするトラッキング情報の販売も行っています。

### 収益の向上

#### 発電電力量の増大

国内再生可能エネルギー  
発電電力量  
2030年度までに  
年間+40億kWh  
(2022年度比)

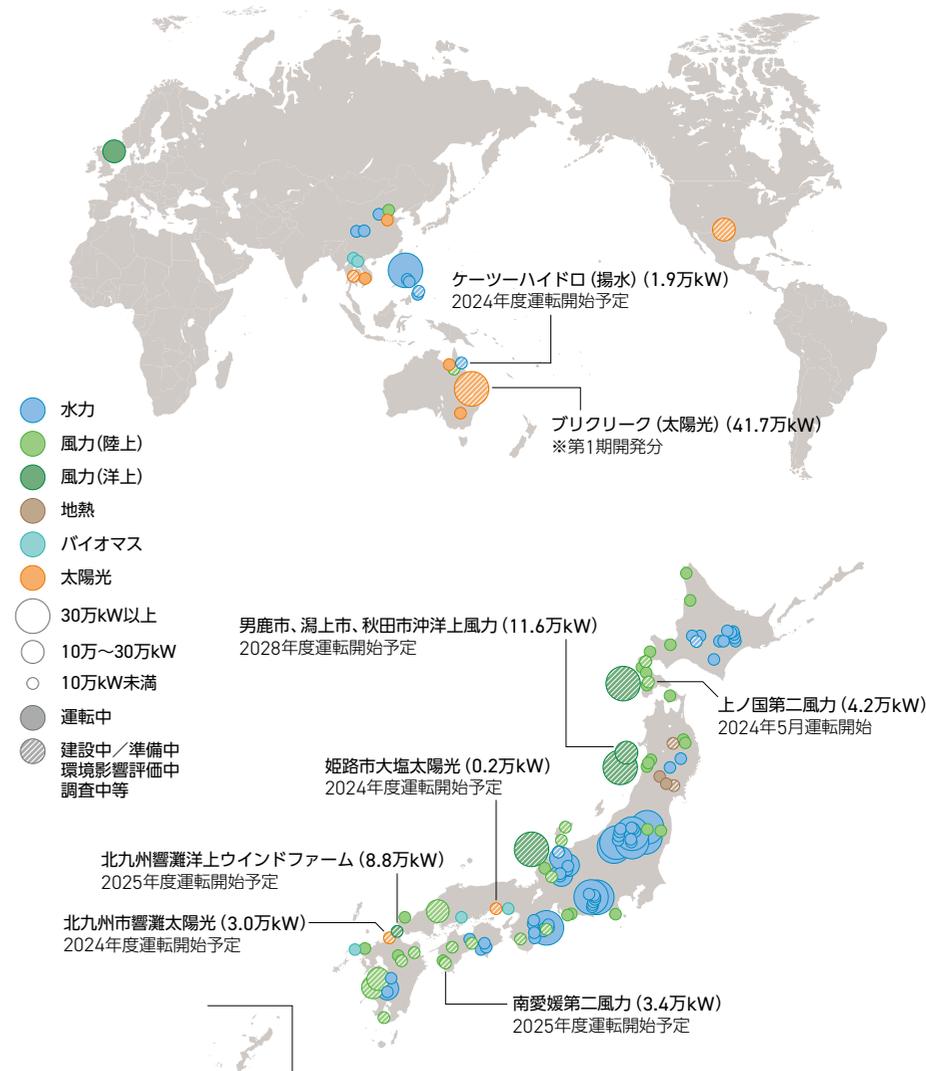
#### 環境価値の実現

コーポレートPPA等も  
用いて  
環境価値を最大化

×

## 再生可能エネルギーの展開

### 再生可能エネルギー展開状況(2024年3月末時点)



・出力は持分出力、出力未定の場合は想定最大持分出力  
・調査等～建設段階の風力には、発電出力増を伴わないリパワリングを含む  
・風力は上記以外に日本の一般海域で開発調査中(一般海域洋上風力は促進区域指定後に入札により実施事業者が決定)

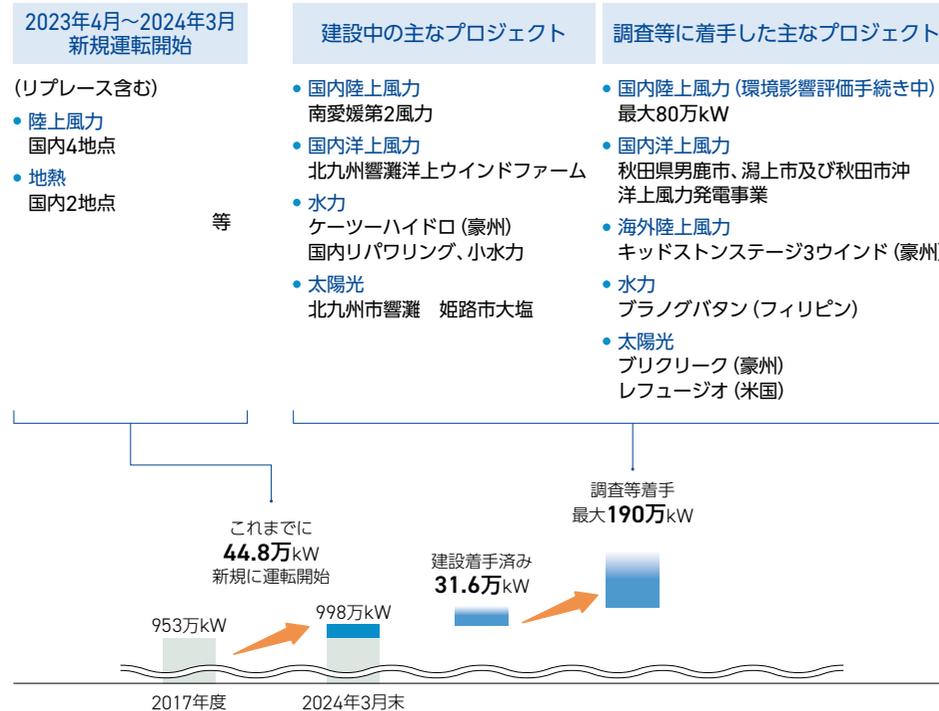
## カーボンニュートラルに向けた取り組み

## 再生可能エネルギーの展開

### 開発実績と拡大状況

J-POWERは再生可能エネルギーの新規開発を順調に進めており、2023年度では国内で陸上風力発電所4地点、地熱発電所2地点が運転を開始しました。この結果、運転中の再生可能エネルギーは2017年度比で約44.8万kW増となりました(2024年3月末現在)。現在、国内陸上風力の建設・リプレースを中心に、洋上風力の建設、小水力・既設水力のリパワリング、太陽光の建設など多くのプロジェクトが進行しています。また海外では、米国・オーストラリア・フィリピンにて、日本国内で培った技術力を持つ当社と、ローカルの知見を持つ現地パートナー企業との協業で、スピード感のある再生可能エネルギー開発を進めています。現在、環境影響評価手続中の国内陸上風力地点(最大約80万kW)並びに海外での計画段階プロジェクトを含めた、開発中の再生可能エネルギープロジェクトは最大約185万kWにのびります。

### 再生可能エネルギー開発目標と進捗状況

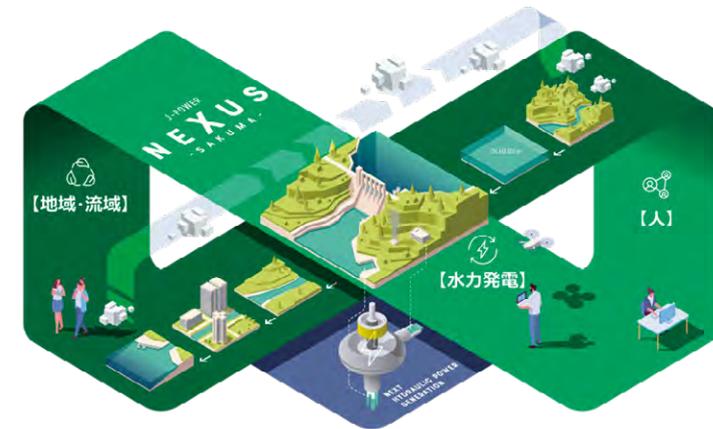


### NEXUS®佐久間計画

NEXUS佐久間計画は、60年以上にわたって電力の安定供給に寄与してきた佐久間発電所を刷新し、次世代水力発電所へ変革するプロジェクトです。高経年設備のリパワリングにとどまらず、水力発電/地域・流域/働く人が一体となって新たな価値とエネルギーの創出を目指しています。50/60Hzの両エリアに電力供給が可能な当発電所は、2026年度から2035年にかけて2期に分けて行う更新工事を経て、最大出力が35万kWから40万kWに増加予定です。

#### 新たな価値とエネルギーを生み出す“次世代水力発電所”

- 水力発電**  
 高経年設備を刷新して最新技術を適用し、さらなる発電出力・発電電力量増と既設課題の抜本的な解決を目指す
- 地域・流域**  
 地域のご理解・ご協力のもと、持続可能な水力事業を展開するため、流域と共生し新しい価値の共創に取り組む
- 人**  
 現場力(人)×デジタル技術の融合により、保守業務の高度化・効率化と、新しい挑戦への時間・モチベーション創造を実現する



#### 【完成概念図】

発電所を中心として水力発電/地域・流域/人が一体となって循環するイメージを、大気・水の循環や∞をベースに表現

## カーボンニュートラルに向けた取り組み

## 再生可能エネルギーの展開

## 洋上風力発電における強み

当社は、2011年より北九州市沖において洋上風力発電所の建設から運転・撤去に至るまでの実証研究\*を進めてまいりました。また、参画する英国トライトン・ノール洋上風力発電所や北九州響灘洋上ウインドファームなどのプロジェクトを通じて、建設やプロジェクトマネジメントのノウハウの取り込みを図りながら新たな洋上風力の開発を目指しています。2023年12月には、当社が参画するコンソーシアムが、秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における洋上風力発電事業の事業者として選定されました。本プロジェクトは2028年6月の運転開始を予定し、日本の再生可能エネルギー導入早期拡大に貢献します。

浮体式洋上風力発電については、関連メーカーや電力会社と共同で、早期のコスト低減と導入拡大を目指した技術開発に取り組んでいます。また洋上風力発電の低コスト化を目的とした国産の浮遊軸型風車の開発についても、各社と共同で取り組みを進めています。

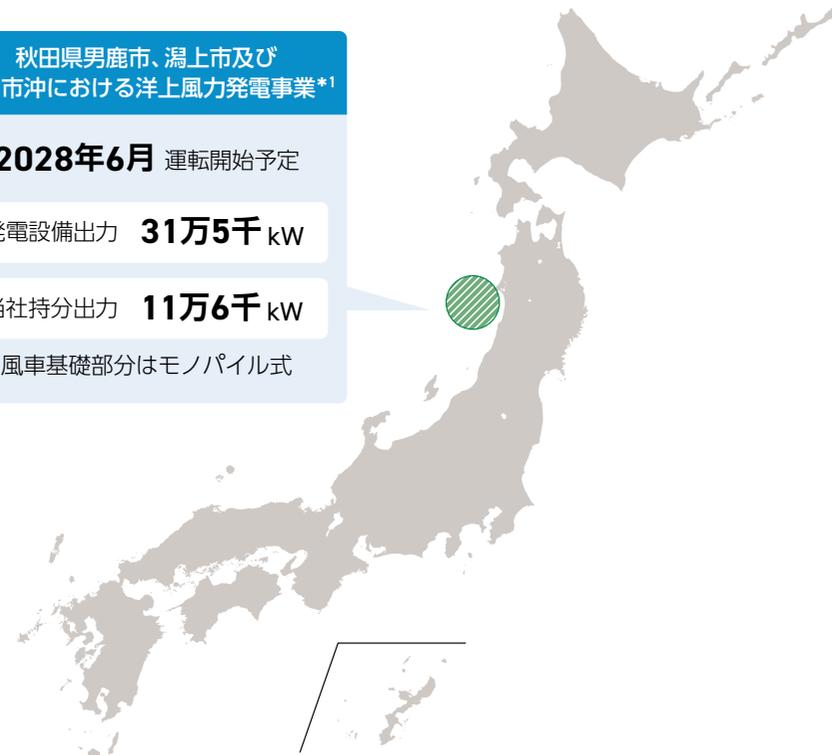
※2011年～2016年度：国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) との共同、2017年度以降：当社単独

秋田県男鹿市、潟上市及び  
秋田市沖における洋上風力発電事業\*1

2028年6月 運転開始予定

発電設備出力 **31万5千 kW**当社持分出力 **11万6千 kW**

風車基礎部分はモノパイル式



## 国内陸上風力 24地点(北海道～九州)

- 国内シェアNo.2
- 2000年代初頭からの開発実績
- 全国で新設・リプレースを実施

## NEDO実証試験着床式洋上風車(福岡県)

- 2011～2015年度にわたる長期実証試験
- 調査～建設～撤去にかけて知見を獲得
- 風車基礎部分はハイブリッド重力式



## トライトン・ノール洋上風力発電所(英国)\*2

- 先行する英国での世界最大級の洋上風力
- 開発段階より参画 エンジニアを派遣
- 商用機としての運転に関する知見を獲得



## 北九州響灘洋上ウインドファーム(福岡県)\*3

- 国内最大級の港湾区域洋上風力
- 風車基礎部分はジャケット式
- 2025年度の運転開始を予定し建設中



\*1 株式会社JERA、東北電力株式会社、伊藤忠商事株式会社との共同事業 \*2 RWE AG、関西電力(株)との共同事業

\*3 九電みらいエナジー(株)、北拓(株)、西部ガス(株)、(株)九電工との共同事業



## カーボンニュートラルに向けた取り組み

### 電源のゼロエミッション化

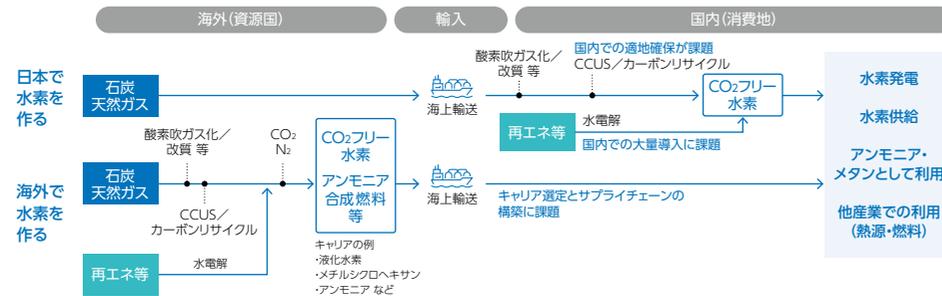
#### 火力トランジション戦略

日本において電力安定供給とカーボンニュートラルを両立させるためには、再生可能エネルギーと原子力に加えて、調整力・供給力を有する火力電源を低炭素化・脱炭素化しながら使用していく必要があります。

J-POWERグループは、中期経営計画2024-2026において8地点(15基)の石炭火力発電所について、ゼロエミッション火力実現のための方向性を公表しました。水素、アンモニア、バイオマスをプラントの特性を踏まえて適用し、段階的にゼロエミッション火力を目指しています。

また、水素・アンモニアの製造やCCSなどサプライチェーンの上流から下流にわたる多様な脱炭素技術の確保を図り、確実な火力トランジションの実現を目指します。

[P.23 中期経営計画](#) [P.63 火力トランジションの方向性](#)



#### 政策動向

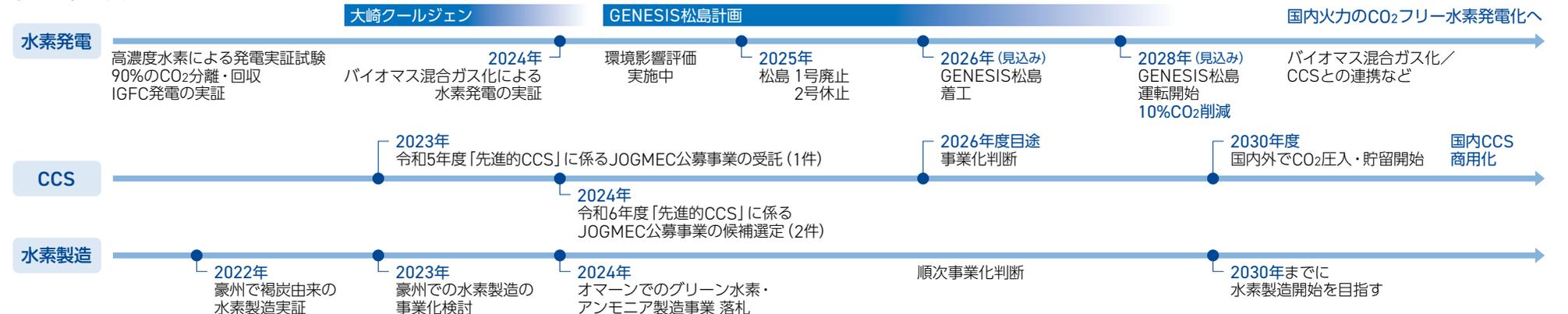
水素・アンモニアは発電部門だけでなく多様な産業のカーボンニュートラル化への貢献が期待されています。また、様々なエネルギー源から製造可能で、日本のエネルギーセキュリティの観点からも重要です。日本政府は水素基本戦略を公表し、2024年に成立した「水素社会推進法」では水素・アンモニア価格差補填によるサプライチェーン支援や、拠点整備支援を講じることが定められました。

CCSについては、政府は2030年までのCCS事業開始を目指しており、先進的なCCUSバリューチェーンの構築に向けて今後10年間で約4兆円の官民投資を見込んでいます。また、2024年に成立した「CCS事業法」では事業化に必要な試掘・貯留事業の許可制度や貯留事業者に対する規制等が定められました。

#### J-POWERグループの強み

当社は、酸素吹石炭ガス化技術とCO<sub>2</sub>分離・回収技術を用いた、水素製造と発電利用技術を国内外で実証済みです。これにCCSを組み合わせることで、CO<sub>2</sub>フリー水素の実現を目指しています。また、再生可能エネルギー設備や豊富な運用知見を有しており、グリーン水素製造にも活用できます。

#### ロードマップ



## カーボンニュートラルに向けた取り組み

### 電源のゼロエミッション化

#### 水素・アンモニア発電

##### 大崎クールジェンプロジェクト

大崎クールジェンプロジェクト\*<sup>1</sup>では、CO<sub>2</sub>分離回収型酸素吹IGCC\*<sup>2</sup>における高濃度の水素ガス製造やCO<sub>2</sub>回収率90%以上、ガスタービン入口水素濃度40%程度での運転などを実証しました。この発電方法は負荷変動への高い追従性を有しており、再生可能エネルギーの出力変動に対する調整力としての役割も期待されています。

また、効率的なCO<sub>2</sub>回収が可能、低品位炭の利用も可能という特徴も有しており、商用化の際には発電コスト低減に繋がることが期待されています。

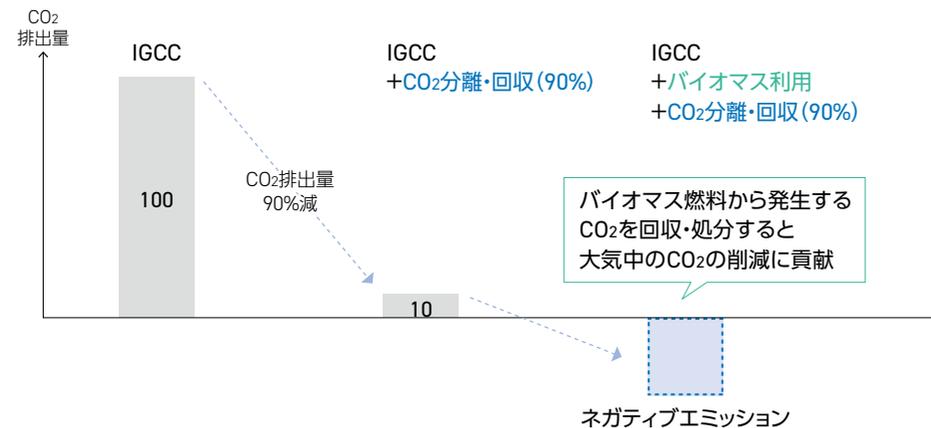


\*1 J-POWERと中国電力(株)の共同事業(NEDO助成事業)

\*2 IGCC:石炭ガス化複合発電

##### ネガティブエミッション

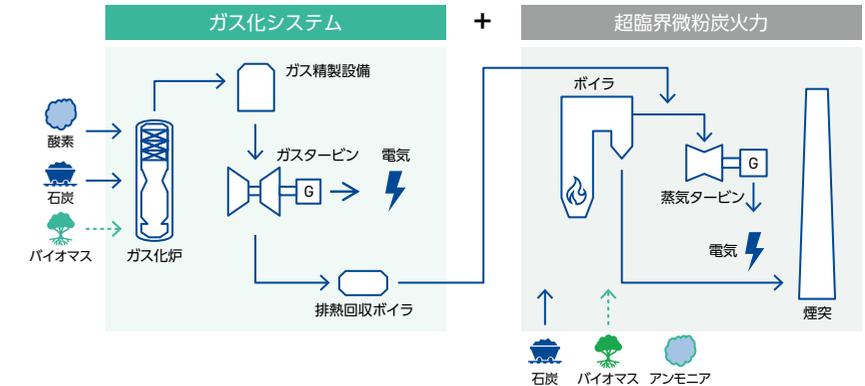
大崎クールジェンでは2023~24年度にバイオマス石炭混合ガス化の実証試験に取り組んでおり、実用化できればさらなるCO<sub>2</sub>削減に繋がります。また、回収したCO<sub>2</sub>を貯留・再利用することで、「ネガティブエミッション」を実現し、大気中のCO<sub>2</sub>削減に貢献できます。



##### GENESIS松島計画

大崎クールジェンプロジェクトで実証した技術を、2024年度末で休止する松島火力発電所2号機で商用化するGENESIS松島計画を進めています。高効率化により、同2号機のCO<sub>2</sub>排出量を約10%抑えることができます。

将来的にはCO<sub>2</sub>を分離・回収し、CCS等と組み合わせることで、CO<sub>2</sub>フリーの水素発電や他産業への水素提供も見据えており、カーボンニュートラル先進地を目指していきます。



##### アンモニア発電

当社火力地点でアンモニアによる発電への移行を検討しています。検討にあたっては、設備や港湾施設の条件や立地環境などを踏まえて選択していきます。また、大規模な混焼や専焼にはアンモニアの大量調達課題となるため、多様なステークホルダーと連携しながら日本全体として安定的なアンモニアサプライチェーンの構築を目指します。

[P.63 火カトランジションの方向性](#)

## カーボンニュートラルに向けた取り組み

## 電源のゼロエミッション化

## CCSの推進

## J-POWERの取り組み

当社はENEOS(株)およびJX石油開発(株)と共同で合弁会社「西日本カーボン貯留調査(株)」を設立し、2030年度までに西日本地域でCO<sub>2</sub>を分離回収・輸送・貯留事業の開始を目指しています。本事業計画は「先進的CCS事業」にかかるJOGMEC\*公募事業の候補に選定されており、貯留候補地選定のための探査・評価など事業化に向けた準備を推進しています。

このほか当社を含む企業が参加するマレーシア マレー半島沖南部CCS事業も「先進的CCS事業」にかかるJOGMEC公募事業の候補に選定されています。

\* JOGMEC: 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

[P.41 技術開発\(CO<sub>2</sub>ハイドレート\)](#)

## ○ 西日本での事業計画概要

提案者	J-POWER、ENEOS、JX石油開発、西日本カーボン貯留調査
排出源	瀬戸内・九州地域の製油所、火力発電所
輸送方式	船舶及びパイプライン
貯留候補地	九州西部沖(海域帯水層)
貯留量	約170万トン/年
事業の特徴	瀬戸内地域を含む西日本広域の製油所・発電所の排ガス等を対象に、複数のCO <sub>2</sub> 排出源と海域の貯留地を結びハブ&クラスター方式のCO <sub>2</sub> 貯留事業を推進

## ○ マレーシアでの事業計画概要

提案者	J-POWER、三井物産、中国電力、関西電力、コスモ石油、九州電力、レゾナック、UBE三菱セメント
排出源	近畿・中国・九州地域等の発電・化学・セメント・石油精製を含む複数産業
輸送方式	船舶及びパイプライン
貯留候補地	マレーシア マレー半島東海岸沖(海域減退油ガス田、帯水層)
貯留量	約500万トン/年
事業の特徴	西日本広域の拡張性が高く多産業に跨る排出源からCO <sub>2</sub> を大規模回収し、マレーシアPETRONAS及び仏TotalEnergiesと共にマレー半島東海岸沖で開発する貯留ハブに越境輸送・貯留する事業を推進

## 水素・アンモニアの製造

当社グループは、豪州で未利用のまま豊富に存在する褐炭を利用した高純度の水素製造を実証しています。この経験を踏まえCO<sub>2</sub>を処理したグリーン水素の製造、供給など事業領域の拡大も目指しています。

また、英国ヤムナ社・フランスのEDF社とコンソーシアムを組み、オマーンで大規模なグリーン水素/アンモニア製造事業実施に関する権利を落札しています。



## Topics

## ゼロエミッション火力の経済性について

国の経済的支援を積極的に活用しながら、コストダウンを図ります。既存の石炭火力を水素混焼・専焼にアップサイクルする投資については、「長期脱炭素電源オークション制度」の活用が可能です。また、CCSについては「先進的CCS事業」として開発・建設段階の費用や操業段階の維持費への支援を見込んでいます。

2028年度からはカーボンプライシングの導入が予定されており、カーボンプライシングを下回るコストで水素発電、CCSを実現できれば、商用化が可能だと考えています。

[P.43 政策動向](#) [P.65 TCFD提言に基づく開示](#)

## コンクリート代替素材による低炭素化とブルーカーボンの取り組み

当社は産業副産物である石炭灰と銅スラグを主原料とし、一般的なコンクリートよりも波浪抵抗性が高く(重量化)かつ低炭素化(素材由来CO<sub>2</sub>の削減)できるコンクリート代替素材の「Jブルーコンクリート」を開発し、現場適用を行っています。

また、本素材を用いて大気中のCO<sub>2</sub>を海藻などが吸収・固定化する「ブルーカーボン」の研究開発を進めており、「Jブルークレジット\*」を民間企業で初めて認証取得しました。

今後も更なるCO<sub>2</sub>削減及びCO<sub>2</sub>吸収に関する取り組みを継続して行い、カーボンニュートラルに貢献していきます。

\* 国土交通省により設立認可されたジャパンブルーエコノミー技術研究組合(JBE)が認証・発行するもの



## カーボンニュートラルに向けた取り組み

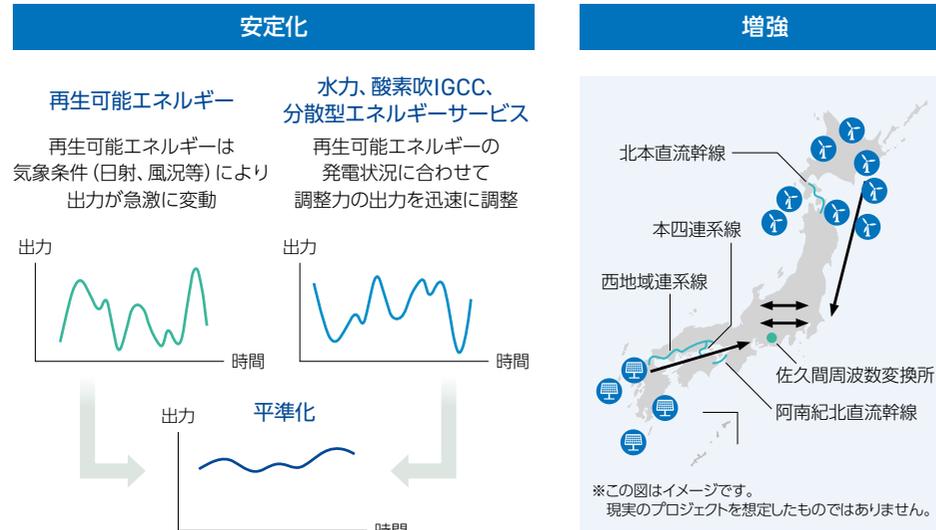
### 電力ネットワークの安定化と増強



#### 再生可能エネルギーの大量導入を支える

太陽光や風力などの再生可能エネルギーは、気象条件により出力が急激に変動するため、大量に導入した場合には需給バランスをコントロールする調整力が一層必要となります。また、再生可能エネルギーの適地である北海道、東北、九州などの発電適地から、遠く離れた消費地に電気を運ぶための電力ネットワークの増強も不可欠です。

当社グループは、電力ネットワークの安定化・増強を通じて再生可能エネルギーの大量導入を後押しします。



#### ロードマップ



※電力ネットワークの増強はJ-POWER送变电の取り組みです。

#### 安定化

##### 水力発電と水素発電

当社は大規模な一般水力発電所や揚水発電所を有し、季節や時間帯に応じた発電や余剰電力の吸収が可能です。また、当社が目指す水素発電は柔軟な負荷調整が可能であり、これらを調整電源として生かすことで、電力ネットワークの安定化に貢献しています。

##### 分散型ネットワークシステム

当社は需給予測の知見を活かして、電力会社と需要者の間に立ち需給バランスをコントロールするアグリゲーターとしてのサービスも提供しています。例えば、需要家の皆様が保有する需要設備等を集約し、電力ひっ迫時の節電要請や蓄電池の充放電の細やかな制御により需給を調整するデマンドレスポンスやVPPに取り組んでいます。

#### ○ デマンドレスポンスの概要図



#### 増強

##### 基幹送電線・地域間連系線の増強

当社グループは基幹送電線や地域間での電力融通を可能にする地域間連系設備を有しています。現在、50Hzの東日本と60Hzの西日本の間での電力融通能力の増強を図るため、新佐久間周波数変換所新設工事と関連する送電線の増強建て替え工事を行っています。(2027年度運転開始予定)

##### 海底直流送電設備の増強

長距離を効率的に送電する上で、海底ケーブルを用いた超高压の海底直流送電設備が不可欠です。当社グループは日本初の超高压直流送電設備の建設、超高压直流CVケーブルの開発に成功しているほか、地域間連系設備の所有、維持管理を行っており、将来の日本のネットワーク増強に貢献していきます。

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

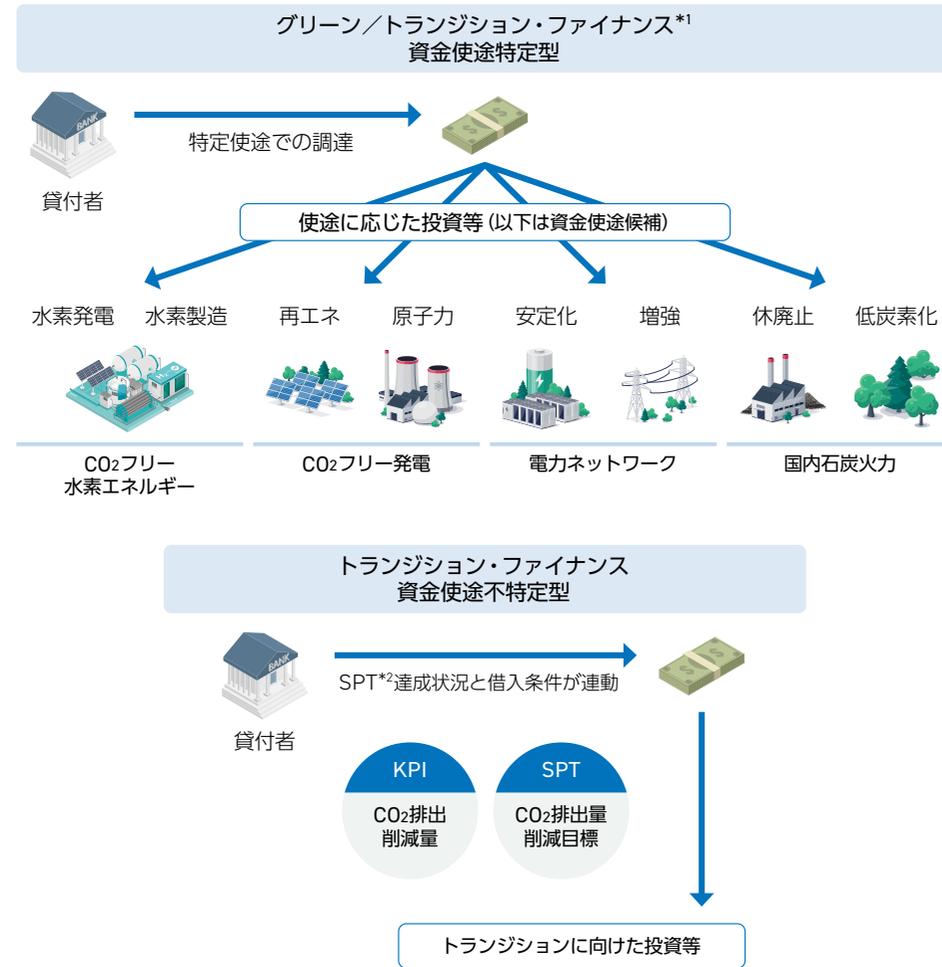
サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## カーボンニュートラルに向けた取り組み

### 財務面での取り組み

#### トランジションへ向けた資金調達手段の多様化

カーボンニュートラル社会へのトランジションに向けた資金調達の新たな枠組みとして、「グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク」を策定しました。この枠組みは、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)より、各種ファイナンス基準への適格性についての評価を受けています。



\*1 グリーンファイナンスは、グリーンプロジェクトとしての適格性が確認された場合に限る

\*2 Sustainability Performance Target の略で、KPIに関して達成すべき目標

#### トランジション・リンク・ローンによる資金調達活用例

	2023年9月29日	2023年9月29日	2024年2月29日
借入日	2023年9月29日	2023年9月29日	2024年2月29日
借入額	100億円	100億円	100億円
借入期間	7年間	10年間	7年間
貸付人	国内金融機関 (協調融資)	国内金融機関 (協調融資)	国内金融機関 (協調融資)

#### グリーンボンドによる資金調達活用例

電源開発株式会社第87回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)

発行日	2024年2月16日
発行額	200億円
年限	10年
利率	1.106%

過去に発行したグリーンボンドに関する資金用途・レポーティング・環境改善効果などは当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.jpowers.com.jp/sustainability/finance/>

# 気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)



## はじめに

J-POWERグループでは、持続可能な社会の実現に貢献するため、「エネルギー安定供給」と「気候変動対応」の両立を経営の重点課題として位置付けています。2021年2月にこの重要課題へ対応するべく、2050年のカーボンニュートラルと水素社会の実現に向けたアクションプランとしてJ-POWER“BLUE MISSION 2050”を公表しました。

当社グループは、気候変動関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures: TCFD)が策定した提言に賛同するとともに、TCFDが

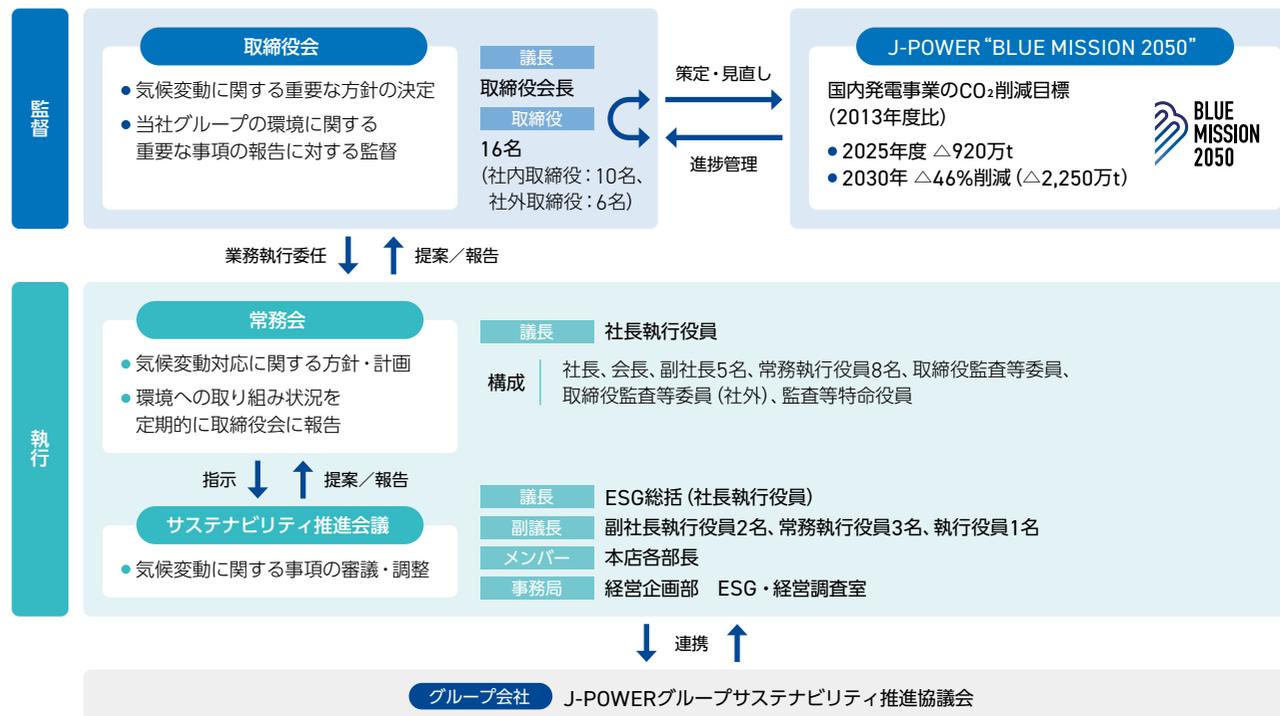
開示を推奨する、気候変動に関するリスクおよび機会に係る「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿った情報開示を進めています。

本シナリオ分析における数値は、発電設備の運転状況や外部環境等諸条件により変動しうることから、あくまで影響の規模感を把握するために一定の想定のもとで単純化して算出しています。

## ガバナンス：体制

当社グループでは、「気候変動対応」をマテリアリティの一つとして特定し、気候変動対応に関する重要な事項は取締役会において決定しています。また、取締役会にて決定されたESG総括(社長執行役員)を責任者としたサステナビリティ推進体制を構築しています。会議体として「サステナビリティ推進会議」を設けているほか、グループ全体として「J-POWERグループサステナビリティ推進協議会」を設置し、気候変動に関する取り組みを含めたサステナビリティの推進を図っています。サステナビリティ推進会議では、サステナビリティ全般に関する戦略、企画、施策およびリスク管理等の審議を年3回以上実施しています。このうち重要事項は取締役会あるいは常務会に提案/報告しています。

### ○ 気候変動に関するガバナンス体制



## 気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

### ガバナンス：審議状況と役員報酬

J-POWER取締役会は、2021年2月にJ-POWER“BLUE MISSION 2050”を策定し、以降、執行部門による取り組みの進捗状況をモニタリングするとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆様との対話によるフィードバックや、政策や国際情勢等の経営環境の変化を適切に把握し、毎年、内容のアップデート・見直しの議論を行っています。

2023年度には、2021年2月に設定した当社の2030年CO<sub>2</sub>削減目標が、パリ協定の締約国である日本の削減目標 (NDC) に照らして適切な水準であるかについて、社外取締役を含む取締役会メンバー全員による活発な議論を複数回実施しました。検討の結果、バイオマス混焼の拡大や国内CCS社会実装に向けた合弁会社設立といった進捗、再生可能エネルギー導入拡大、石炭火力からのCO<sub>2</sub>排出量の減少実績等を踏まえ、2030年の削減目標の引き上げ (130万t) を2023年5月に決定しました。

直近では、削減目標達成を具体化するため、火力トランジション戦略について議論を重ね、個別火力発電所ごとのトランジションの方向性を作成・開示しました。

### 役員報酬

サステナビリティ経営の観点から、気候変動対応を含む5つのマテリアリティを非財務目標として業績連動報酬の評価に導入することを取締役会で決定しました。

業績連動報酬の指標となる当社のマテリアリティは、エネルギー供給、気候変動対応、人の尊重、地域との共生、事業基盤の強化の5つです。気候変動対応のKPIとしては、再生可能エネルギーの開発目標やCO<sub>2</sub>削減目標などの数値目標を設定しています。

#### ○ 取締役会での決定事項 (気候変動関連)

2020年度	• J-POWER“BLUE MISSION 2050”策定
2021年度	• サステナビリティ基本方針策定 • マテリアリティ特定
2022年度	• 2025年度CO <sub>2</sub> 削減目標設定
2023年度	• 2030年CO <sub>2</sub> 削減目標の引き上げ • 役員の業績連動報酬の評価に非財務目標 (マテリアリティ) の導入
2024年度	• 国内火力トランジションの方向性開示

#### ○ 取締役会への主な報告事項

気候変動問題に関する国内外の動向
GXリーグに関する対応方針
TCFD提言に基づく開示方針
CO <sub>2</sub> 排出量実績 (Scope 1～3)
気候変動に関する社外ステークホルダーとの対話状況
ESG評価機関からの評価状況
ESGに関する取り組み状況
[社外取締役との意見交換会] IEA WEO2023 & COP28等気候変動をテーマに社外取締役と意見交換

#### ○ 役員報酬の体系

	報酬の種類	報酬内容	支給割合目安
固定報酬	月額報酬	役位を基に算出した定額を金銭により毎月定期的に支給	7割
変動報酬	業績連動報酬	① 第一指標 指標係数 連結経常利益達成度 変動幅 下限0%～上限200% ② 第二指標 指標係数 マテリアリティ [KPI] 総合評価* 変動幅 下限0%～上限120% ③ 支給額算定 支給率 第一指標係数×90%+第二指標係数×10%	2割
	株式報酬	会社の事業内容・事業展開の特定を踏まえ、会社の長期的な成長のインセンティブとして導入	1割

\*マテリアリティ目標 (KPI) の詳細と取り組み実績は統合報告書2024 P.12-13で開示しています。

## 気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

### ガバナンス:スキル・マトリックス

J-POWERでは、取締役会の役割・責務については、コーポレート・ガバナンス基本方針第18条において以下の通り示しています。

- i) 経営計画等の大きな方向性を示すこと
- ii) 経営陣によるリスクテイクを支える環境整備を行うこと
- iii) 独立した客観的な立場から経営陣に対する実効性の高い監督を行うこと

スキルセットはこの役割と責務のもと、当社グループの企業理念に基づき、重要な社会的課題として抽出した5つのマテリアリティ(エネルギー供給、気候変動対応、人の尊重、地域との共生、事業基盤の強化)への対応を念頭にスキル項目を選定しています。

各役員の有する専門的な視点・高い見識を最大限活用すべく、特に当社経営において貢献することが期待される分野に、各役員とも協議の上で、○を付しています。

職名	氏名	企業経営 経営戦略	財務戦略 会計	法務リスク管理 ガバナンス	人財戦略 ダイバーシティ	サステナビリティ	DX イノベーション	営業・販売	エンジニアリング 研究開発	事業・ プロジェクト開発	生産技術 品質管理	国際事業 グローバル	備考
取締役会長	渡部 肇史	○	○	○	○	○		○					指名・報酬委員
取締役社長	菅野 等	○	○	○	○	○	○	○		○			指名・報酬委員 サステナビリティ推進会議 議長
取締役	嶋田 善多					○	○		○	○	○		再生可能エネルギー本部長
	萩原 修					○			○	○	○		原子力事業本部長
	笹津 浩司					○			○	○	○	○	サステナビリティ推進会議 副議長
	倉田 一秀	○	○	○	○	○		○		○			エネルギー営業本部長
	関根 良二	○	○			○		○		○		○	国際事業本部長 サステナビリティ推進会議 副議長
	野村 京哉					○	○		○	○	○	○	サステナビリティ推進会議 副議長
	加藤 英彰	○	○	○		○	○			○			サステナビリティ推進会議 副議長
伊藤 友則	社外	○	○	○	○							○	指名・報酬委員
ジョン プカナン	社外	○	○	○	○	○						○	
横溝 高至	社外			○	○								指名・報酬委員長
取締役 監査等委員	木村 英雄	○	○		○					○			
	藤岡 博	社外	○	○	○								指名・報酬委員
	大賀 公子	社外	○		○	○	○	○					
	安部 静生	社外	○			○	○		○		○		

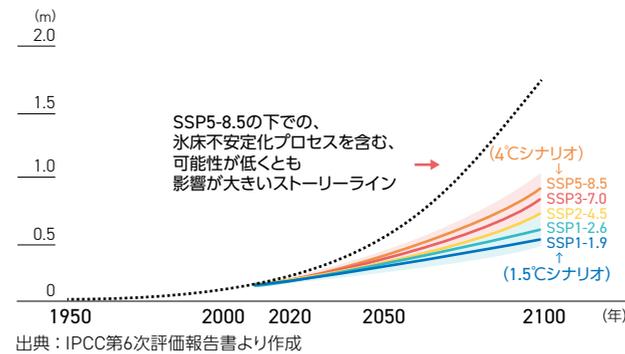
## 気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

### 戦略：リスクと機会

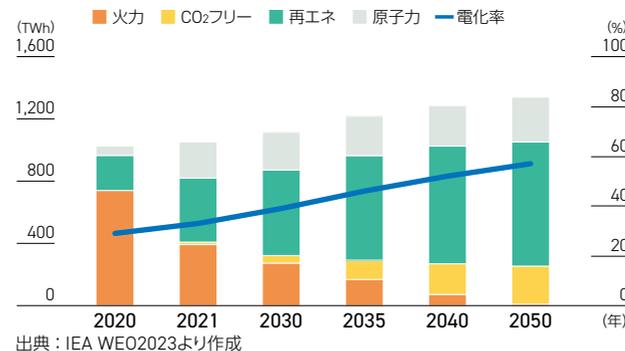
J-POWERグループでは、環境問題から生じるさまざまなリスクと機会の把握に努めており、リスクを常に確認しながら取り組みを進め、競争力の強化を図っています。なかでも気候変動については、政府による規制強化への対応を含め、新技術の採用などさまざまな領域での対策が必要になると考えられます。これらは当社の事業領域にも多様な影響を及ぼす可能性があり、事業上のリスクとなりますが、適切に対応できれば競争力の強化や新たな事業機会の獲得にもつながると認識しています。これに基づき気候変動に関するリスクを整理し、重要度やステークホルダーからの関心も踏まえ、特に重要度が高いリスクを特定しました。

リスクと機会の分析では1.5℃/4℃上昇ケースを想定し、それぞれ分析しています。1.5℃上昇ケースでは強力な施策・規制が実施され、日本においても再生可能エネルギー比率が大幅に高まり、電源の脱炭素化が急激に進展していくと想定しました。また、温暖化対策が徹底されない4℃上昇ケースの場合は、2100年時点で世界平均地上気温は4℃以上、平均海面水位は1m近く上昇することが予測されています。十分な気候変動対策を取らない場合、特に2050年以降における気象災害の物理リスクの顕在化が懸念されます。

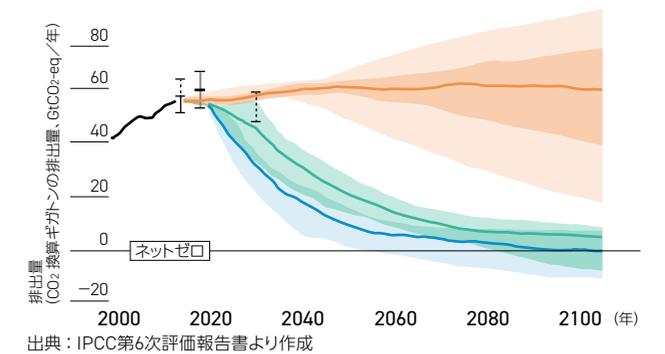
### シナリオごとの海面上昇



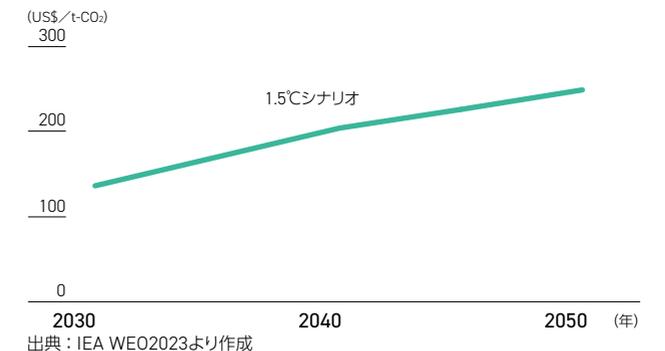
### 日本の発電電力量、電化率の推移(1.5℃シナリオ)



### シナリオごとのGHG削減経路



### 日本の炭素価格見通し



設定シナリオ	参照シナリオ	対象範囲、対象期間	シナリオの説明	シナリオ分析結果
1.5℃シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際エネルギー機関(IEA)「World Energy Outlook 2023 (WEO2023)」Net Zero Emissions by 2050 (NZEシナリオ)、Announced Pledges Scenario (APSシナリオ)</li> <li>気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書等</li> </ul>	日本国内、2050年 ※海外についてはP.61コラム参照	強力な施策・規制が実施され、2050年にカーボンニュートラルを達成し、気温上昇を1.5℃以下に抑えるシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>水素・アンモニア等の技術開発が促進され、これら技術を活用した火力発電所は一定程度残存</li> <li>再生可能エネルギーや原子力などCO2フリー電源が最大限導入</li> <li>需要側の電化と分散型電源の普及が進展。総発電電力量は電化の進展に伴い増加。</li> <li>異常気象の大幅な増加はない</li> </ul>
4℃シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>IPCC第6次評価報告書 SSP5-8.5シナリオ</li> </ul>		化石燃料依存型の発展で、気候政策を導入しない最大排出シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>分散型電源が普及するも、技術的な代替策がないことから、火力発電所は一定程度残存</li> <li>既存の技術で費用対効果の優れた省エネ・電化が進展するも、相当部分で化石燃料に依存するエネルギーシステムが存在</li> </ul>

## 気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

## 戦略：リスクと機会

	区分	リスク・機会 カテゴリ	当社の事例	発生期間			対応戦略
				短期	中期	長期	
1.5℃ シナリオ	移行 リスク	政策・法規制 リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンプライシングの導入</li> <li>非効率石炭フェードアウトに向けた規制的措置 (2023年度末時点経年化火力簿価470億円)</li> </ul>	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターナショナルカーボンプライスを導入し、投資判断時に活用 標準シナリオ:40US\$/t-CO<sub>2</sub> (WE02023 STEPSを参考*)、リスクシナリオ:90US\$/t-CO<sub>2</sub> (2030年時点) *1.5℃(NZE)シナリオの2030年130US\$/tも意識しながら、当面は投資判断時にはSTEPSを参考に設定したICPを活用</li> <li>規制的措置を踏まえた発電所の競争力評価とフェードアウト方針策定</li> </ul>
		技術リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出削減対策の取られていない火力発電設備の 座礁資産化</li> </ul>		●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定供給上の役割も勘案しながら、稼働抑制・廃止を進める一方、バイオマス・アンモニアの混焼、 CCS等の排出削減手段を段階的に導入・拡大し、最終的にCO<sub>2</sub>フリー水素発電へと転換</li> </ul>
		市場リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>フリー電気への選好変化</li> </ul>		●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>バランスの取れた電源ポートフォリオの形成(水力・風力・地熱・太陽光、原子力、CO<sub>2</sub>フリー水素発電)</li> <li>再生可能エネルギートップランナーの強みを活かした事業拡大の加速化 (水力シェア国内2位、風力シェア国内2位)</li> </ul>
		評判リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>多排出による企業イメージ低下</li> <li>投資家によるダイベストメント・エンゲージメント</li> </ul>	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>J-POWER“BLUE MISSION 2050”の着実な進捗</li> <li>気候変動対応に係る情報開示の強化とステークホルダーとの継続的な対話</li> </ul>
	機会	資源の効率	<ul style="list-style-type: none"> <li>低・脱炭素化技術の進展及び機会の拡大</li> <li>既存資産価値の向上</li> </ul>	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存資産による新たな価値創造(アップサイクル) 短中期: GENESIS松島計画の推進、NEXUS佐久間計画の推進</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み 短中期: バイオマス導入の拡大、アンモニア混焼の導入、CCSの実現 長 期: 水素専焼技術の開発、CCSによるCO<sub>2</sub>フリー水素発電への転換</li> </ul>
		エネルギー源	<ul style="list-style-type: none"> <li>水素・アンモニア等に係る新たな事業の実現</li> </ul>	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>フリー水素製造・供給に向けた取り組み 豪州褐炭水素プロジェクト、グリーンアンモニア製造の共同検討、 ネガティブエミッション水素製造の共同検討等</li> </ul>
		製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ拡大による収益増加</li> <li>消費者・需要家のニーズの変化に対応したサービス提供</li> </ul>	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度の再生可能エネルギー発電電力量 +40億kWh/年(2022年度比)</li> <li>大間原子力発電所の建設・運転開始</li> <li>CO<sub>2</sub>フリー電気を必要とする需要家へのCO<sub>2</sub>フリー電気・環境価値の直接販売</li> </ul>
		市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>電化の進展による販売電力の増加</li> <li>サステナブルファイナンスへのニーズの高まり</li> </ul>		●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業基盤の強化 J-POWER“BLUE MISSION 2050” 実現に向けて投資資金を配分 2030年度までの戦略投資:7,000億円</li> <li>資金調達の多様化(2023年度実績) 第4回グリーンボンド:200億円(2024年2月) トランジション・リンク・ローン:200億円(2023年9月)、 100億円(2024年2月)</li> </ul>
	レジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー・分散化電源・ 需要家サイドビジネスの拡大</li> <li>低・脱炭素燃料の多様化</li> <li>再生可能エネルギー導入に資するネットワーク開発の機会拡大</li> </ul>	●	●	●		
4℃ シナリオ	物理 リスク	急性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>豪雨災害・森林火災・寒波・熱波等極端な気象現象による 設備被害。発電所への水供給不足 火力発電所(100万kW)の運転に支障がある場合 2.4億円/日の売上減影響</li> </ul>		●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>最新知見を踏まえたBCPの適宜見直し</li> <li>水リスク低減対応 WRI Aqueduct(3.0)*を用いたリスク評価、リスク管理 *世界資源研究所(WRI)が作成した水リスクに関するグローバル基準となっている評価ツール</li> </ul>
		慢性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的な平均気温上昇、降水量変化、海面上昇による 設備への悪影響を想定 火力発電設備:1,100億円、水力発電設備:750億円 ※火力は海面上昇0.5m未満の被害率×0.296、 水力は洪水の被害率×0.189を現在の設備簿価に掛けて想定</li> </ul>			●	

## 投資実績と見通し

2023年度実績



2024年度見通し



## 気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

### 戦略：2050年カーボンニュートラルに向けたシナリオ分析 ～日本全体～

J-POWERグループでは、パリ協定でうたわれている今世紀末の平均気温上昇を産業革命以前の1.5℃未満に抑える努力を追求する1.5℃シナリオをベースに日本全体の気候変動シナリオ分析を実施しました。1.5℃シナリオでは2050年CO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロ(カーボンニュートラル)とする必要があります。IEA公表の1.5℃シナリオである「WE02023」NZEシナリオでは2050年の日本の電源構成は示されていませんが、「WE02023」APSシナリオが2050年にカーボンニュートラルを達成している日本の電源構成を示していることから、本シナリオ分析ではこれを2050年のメインシナ

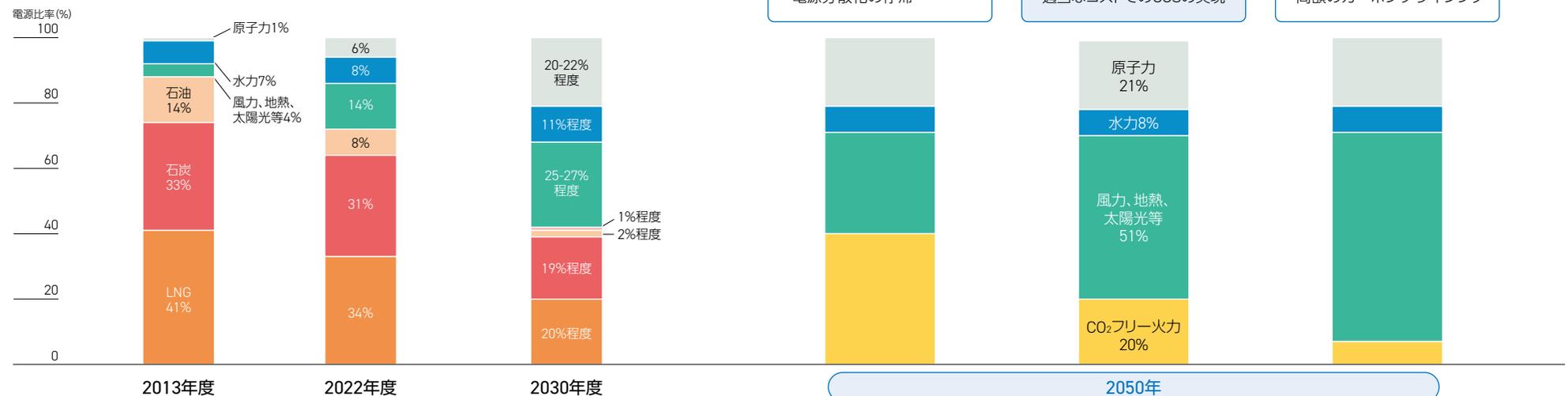
リオとしました。なお2030年度の電源構成は日本政府の第6次エネルギー基本計画をレファレンスしています。

IEAの予測において、EUと米国では2050年に変動性再生可能エネルギー(VRE: Variable Renewable Energy)である太陽光と風力の合計が7割となっています。一方、日本では2050年に、VREの割合は4割で再生可能エネルギー合計でも6割、原子力が2割、水素・アンモニア+CCS付き火力が2割となっています。すなわち日本の電力系統が欧米のようにメッシュ状ではなく串型で地域間連系が弱く、融通性および柔軟性に乏しいこと、ならびにVREの適地に乏しく

導入量に制約があることから、安定供給の観点から供給力や調整力をCO<sub>2</sub>フリーの火力発電により提供する必要があると見られます。

なお、2050年に向けてはイノベーションの進展など不確定要素が多いことから、メインシナリオのみならず、特に当社グループにとって影響が大きいと考えられる再生可能エネルギーと火力発電に関する前提条件を変化させた場合のシナリオも分析しました。

### ○日本の電源構成



#### 水素導入拡大シナリオ

- 水素発電技術の進展
- 送電網の拡充の停滞
- 再生可能エネルギー開発コストの上昇
- 電源分散化の停滞

#### メインシナリオ

- 小規模需要の分散化(太陽光+蓄電池)の進展
- 送電網の拡充
- 十分な再生可能エネルギー立地
- 適当なコストでのCCSの実現

#### 再生可能エネルギー拡大加速シナリオ

- CCSの未実現・高コスト化
- CO<sub>2</sub>貯留サイト不足
- 再生可能エネルギーへの強力な政策インセンティブ
- 高額のカーボンプライシング

#### 財務情報

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

#### 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

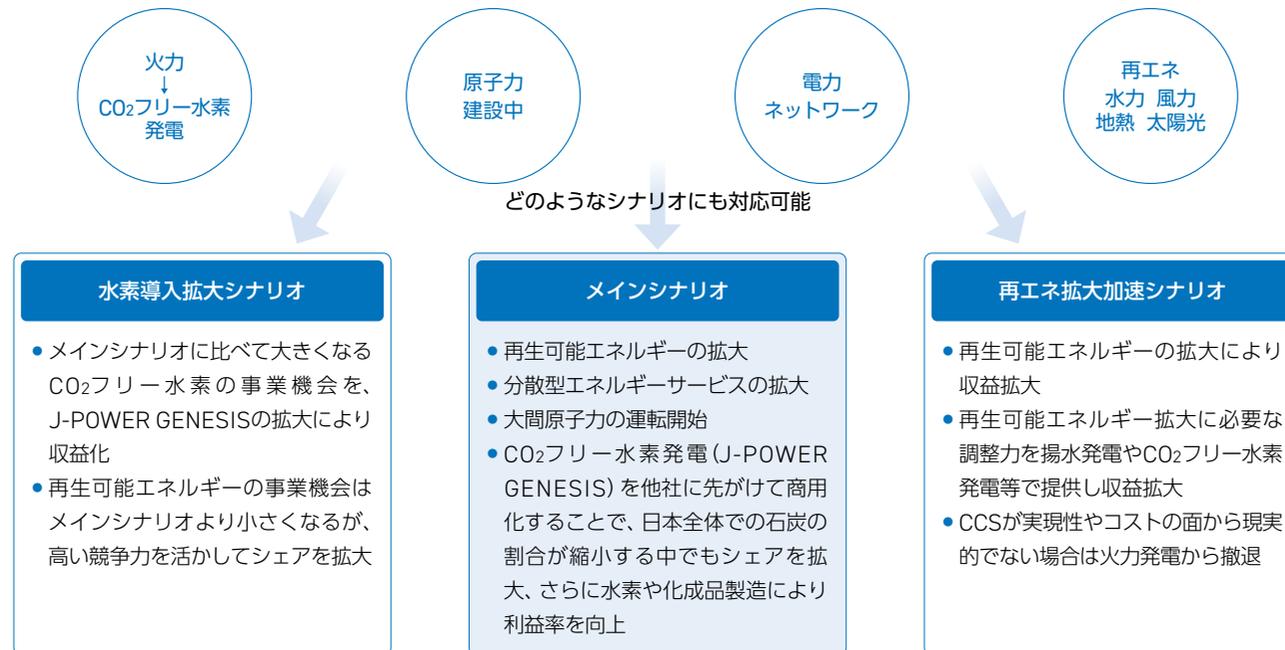
## 気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

### 戦略：2050年カーボンニュートラルに向けたシナリオ分析 ～当社～

前ページの日本全体のシナリオ分析から、約30年後の2050年カーボンニュートラル達成に向けてJ-POWERグループを含む発電事業者は、再生可能エネルギーを重点的に開発する一方で、安定供給の観点から一定程度、石炭火力・ガス火力も最終的にCO<sub>2</sub>フリー水素へと転換していく必要があります。当社はCO<sub>2</sub>フリー水素への転換にあたっては、償却の進んだ既存の発電所インフラを活用しながら最新のイノベーションを段階的に設備投資(アップサイクル)により取り入れていくことが経済合理的であると考えます。また、開発済みの再生可能エネルギーを持続的に利用していくうえでもアップサイクルは重要な手段であると考えます。

当社グループはこれまでに再生可能エネルギー(水力・風力・地熱・太陽光)、火力からなるバランスの取れた電源ポートフォリオを形成・運営し、また原子力の建設、CO<sub>2</sub>フリー水素製造・発電の技術開発も実施するなど、豊富で幅広い技術と知見を蓄積しています。したがって、今後、再生可能エネルギーの拡大を加速するとともに、イノベーションの進展や経済性の動向を見据えながら柔軟に既存発電設備のアップサイクルに取り組むことで、2050年の日本の電源構成の「メインシナリオ」のみならず、「再エネ拡大加速シナリオ」「水素導入拡大シナリオ」のいずれにも対応することができます。

#### ○ J-POWERグループの豊富で幅広い技術と知見



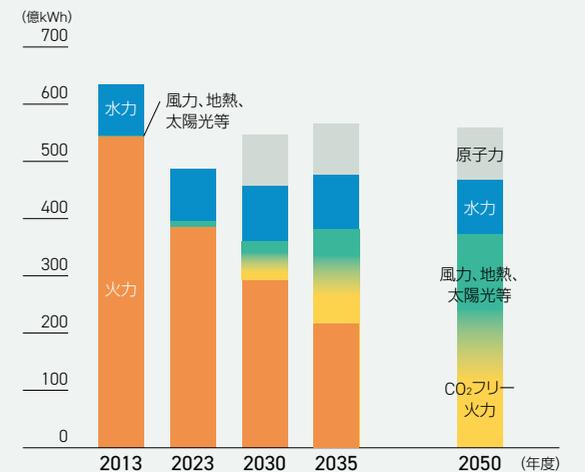
### Column

#### 当社の発電電力量予測

これまでのシナリオ分析や当社トランジション戦略であるJ-POWER“BLUE MISSION 2050”に基づき、一定の前提を置きながら2050年カーボンニュートラルまでの当社の発電電力量の推移を予測しました。直近2023年度実績では国内発電電力量の約8割が火力発電となっています。2050年に向けては、重点的に開発を進めている再生可能エネルギーの拡大が進むとともに、原子力発電が加わります。火力発電については、安定供給上の役割も勘案しながら稼働抑制・廃止を進める一方、バイオマス・アンモニアの混焼、CCS等のCO<sub>2</sub>排出量削減手段を段階的に導入・拡大し、最終的にCO<sub>2</sub>フリー水素発電へと転換していきます。

\* 風力発電についてはAPSシナリオの日本全体のシェア拡大比率と同様に当社の風力発電も拡大する想定としています。

#### ○ J-POWERグループ発電電力量推移と予測



## 気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

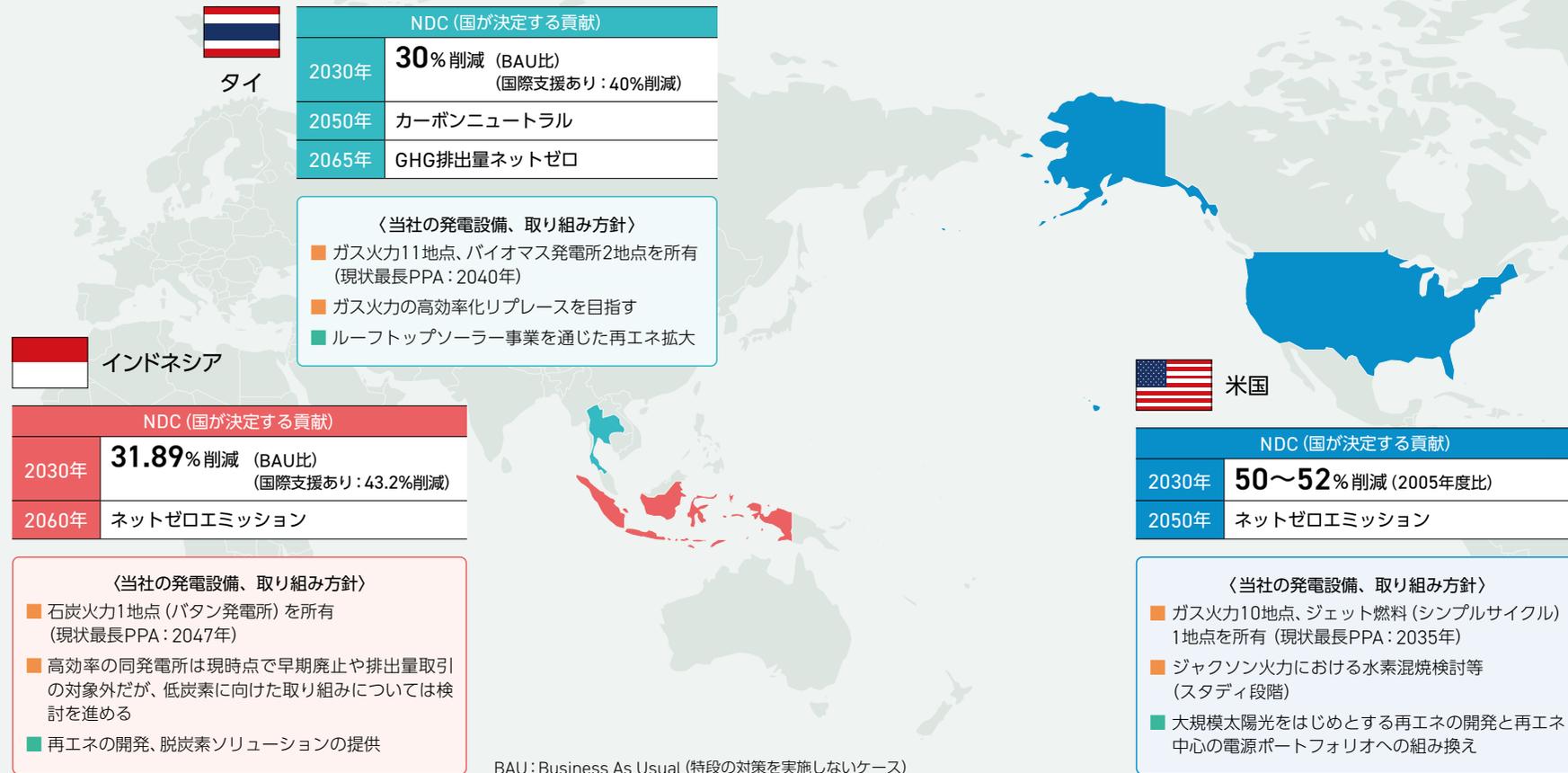
### Column

#### 戦略：2050年カーボンニュートラルに向けたシナリオ分析 ～当社の主な海外火力発電設備～

J-POWERグループの国際事業では利益規模・利益率を意識し、短期・中期・長期的な利益基盤を形成すべく、既存資産の投資効率向上、新たな事業セグメントへの進出等に取り組んでいます。

各国のカーボンニュートラル表明内容は様々ですが、いずれの国もカーボンニュートラルに至る単一の道筋にコミットすることはなく、ビジョンとして複数のシナリオを掲げて取り組

みを進めています。また、カーボンニュートラル実現に向けて、再生可能エネルギー（再エネ）の導入、電化、水素化、CCSの活用を進めていくことや、革新的なイノベーションが欠かせないといった共通項があります。当社も今後も引き続き各国の脱炭素政策に沿う事を前提に、脱炭素に資する投資、再エネ開発を実施していきます。



## 気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

### 2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた移行計画：J-POWER“BLUE MISSION 2050”

カーボンニュートラルと水素社会の実現（社会に提供する価値） エネルギーの安定供給と気候変動対応を両立させ日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

J-POWERグループでは、気候変動問題への取り組みを加速するべく、J-POWER“BLUE MISSION 2050”を策定しています。「CO<sub>2</sub>フリー電源の拡大」「電源のゼロエミッション化」「電力ネットワークの安定化・増強」を3つの柱としてカーボンニュートラルと水素社会実現に着実に取り組んでいます。

当社は人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することをミッションとし、これまで水力、火力、風力、地熱による発電および送変電事業に取り組んできました。ミッション達成のために、これまで当社が長年培った総合的な技術力とバランスの取れたポートフォリオをさらに発展させ、多方面からアプローチしていきます。

2050年に向けては発電事業のカーボンニュートラルの実現に段階的に挑んでいきます。そのマイルストーンとして、CO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で2025年度920万t、2030年46%削減を掲げています。

※ J-POWER“BLUE MISSION 2050”の詳細は統合報告書2024 P.21もご覧ください。

#### J-POWER“BLUE MISSION 2050” 3本の柱



#### J-POWER“BLUE MISSION 2050” ロードマップ

		2025	2030	2040	2050
国内発電事業 CO <sub>2</sub> 排出量からの削減目標 (2013年度比)			-920万t	-2,250万t -46%	カーボンニュートラルの実現 実質排出ゼロ
CO <sub>2</sub> フリー電源の拡大	再生可能エネルギー	国内で年間発電電力量40億kWh増大 グローバルに新規開発		さらなる新規開発、既存地点のアップサイクル、 既存資産の最大限の活用	
	原子力	大間原子力発電所建設・運転開始			
電源のゼロエミッション化	国内石炭火力	老朽化したものから 順次フェードアウト	低炭素化の取り組み (バイオマス混焼の拡大、アンモニア混焼の導入等)		
	CCS	事業環境の整備、 設備の設計・建設		圧入・貯留	CO <sub>2</sub> フリー火力発電の実現 (水素、アンモニア、IGCC+CCS、 バイオマス混焼+CCS等)
	水素発電	国内での実証試験	アップサイクル (既存資産へのガス化炉追加)		
燃料製造 (CO <sub>2</sub> フリー水素)	海外での事業化検討		他産業での利活用		
電力ネットワーク	安定化	水力、火力アップサイクル(既存資産へのガス化炉追加)による負荷追従性向上、分散型エネルギーサービスの拡大			
	増強*	新佐久間周波数変換所等の増強完了	電力ネットワーク増強への貢献		

\* 電力ネットワークの増強はJ-POWER送変電の取り組み

## 気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

### 国内火カトランジションの方向性

J-POWERグループは、BLUE MISSION 2050 ロードマップに従い、非効率石炭火力をフェードアウトさせるとともに、高効率火力も地点の特性を踏まえて最適な技術を選択し、電力安定供給に貢献しながら低炭素化・脱炭素化を図ります。



※本計画は、政府のGX政策(エネルギー基本計画・地球温暖化対策・NDC等)、電力需給状況、電力制度設計、産業発展の進捗等の前提条件に応じて随時更新・見直し・詳細化します。

## 気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

### 戦略：2030年シナリオ分析 ～当社～

J-POWERグループは、J-POWER“BLUE MISSION 2050”において2050年カーボンニュートラルを掲げ、そのマイルストーンとして2030年CO<sub>2</sub>排出量46%削減を目標としています。これはパリ協定に基づく日本のNDCと一致しています。2030年シナリオ分析では46%削減に向けた具体的な取り組みと財務影響を試算します。

2030年には火力の稼働抑制やバイオマス/アンモニア混

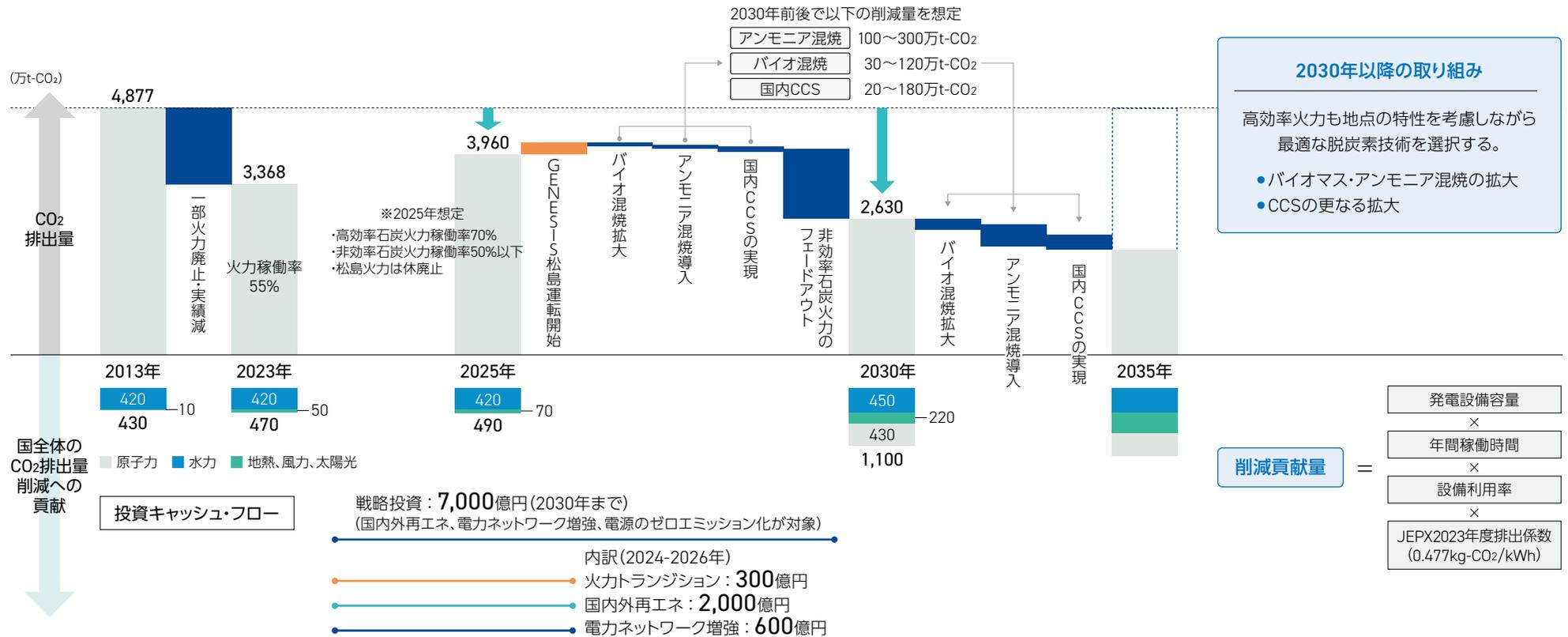
焼、既存設備のアップサイクル、国内でCCSを実施することでCO<sub>2</sub>削減目標を着実に達成します。また当社削減目標に基づくシナリオの財務分析結果は次ページの通りです。火力発電の販売電力量減少に伴う影響を再生可能エネルギー拡大への取り組みで補うことで気候変動対応に伴う財務影響の抑制を図ります。

再生可能エネルギー拡大については2030年度に年間

40億kWh増加(2022年度比)の目標を掲げています。

当社が再生可能エネルギー等のCO<sub>2</sub>フリー電源を開発した場合、日本全体では他の火力電源の代替となり、日本全体のCO<sub>2</sub>排出削減に貢献します。当社のCO<sub>2</sub>フリー電源がもたらす削減貢献量は2023年時点の約470万tから2030年には1,100万t程度に増加すると試算しています。

### CO<sub>2</sub>削減目標達成への取り組みと当社CO<sub>2</sub>フリー電源がもたらす国全体へのCO<sub>2</sub>排出量削減への貢献



## 気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

### 戦略：2030年シナリオ分析～財務影響の試算～

今後日本では、2050年カーボンニュートラル実現に向けた各種施策（カーボンプライシング導入、CO<sub>2</sub>排出削減手段の開発・導入への支援等）に取り組むことで、日本全体のエネルギーコストが増加することが想定されます。以下の財務影響の試算にはコスト増につながる内容も含まれますが、J-POWERグループは経済合理性のある取り組みによりエネルギーコスト上昇の抑制に努めます。

#### ○ 2030年における財務影響：当社削減目標の場合（46%削減、2,250万t削減）（1/2）

	要因	試算内容	影響額
火力電源	非効率石炭火力のフェードアウト	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に非効率石炭火力の休廃止により、経常利益ベースで約100億円の減益と試算。</li> <li>※予備電源化するには制度的な手当てがなされることを前提に追加の収支への影響はないものと想定</li> </ul>	約100億円の減益
	カーボンプライシング(CP)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年時点でのCP想定を当社インテナルカーボンプライシング(ICP)標準シナリオ:40\$/tとして試算。コスト増は約1,500億円。</li> <li>CO<sub>2</sub>フリー電源の非化石価値向上による収益増加、一部料金への転嫁等も想定され、明確な影響度の試算は困難。</li> <li>GX実現に向けた日本のエネルギー政策等にも注視し、継続的にCP影響金額を考慮する。(為替:1US\$=142円)</li> </ul> $\text{CP影響額} = \text{CP (40US\$/tCO}_2\text{)} \times \text{CO}_2\text{排出量 (2,630万tCO}_2\text{)}$	-
	バイオマス・アンモニア混焼	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>削減を実施する場合、以下の式が成り立つ場合、脱炭素オプションを適用するメリットが出てくる。</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量300万t程度に対策実施と仮定：CO<sub>2</sub>削減コストは120億～540億円程度と想定。</li> <li>政策支援等を活用して影響額の低減を図る。将来的にはCO<sub>2</sub>削減コストがCO<sub>2</sub>価格を下回るよう取り組みを進める。</li> </ul> $\text{CO}_2\text{価格} > \text{CO}_2\text{削減コスト} - \text{支援制度}$	-
	バイオマス・アンモニア混焼	$\text{2030年CP (円/tCO}_2\text{)} \times \text{脱炭素燃料を利用して削減したCO}_2\text{量} > \left( \text{脱炭素燃料を使用した発電電力量 (kWh)} \times \left( \text{脱炭素燃料混焼時のコスト (円/kWh)} - \text{石炭専焼時の発電コスト (円/kWh)} \right) \right) - \text{政策支援}$	-
	CCSの導入	$\text{2030年CP (円/tCO}_2\text{)} > \left( \text{分離回収費用 (円/tCO}_2\text{)} + \text{輸送費用 (円/tCO}_2\text{)} + \text{貯留費用 (円/tCO}_2\text{)} \right) - \text{政策支援}$	-
	GENESIS松島	<ul style="list-style-type: none"> <li>既設松島火力にガス化設備などを付加して「アップサイクル」することで、安定供給に寄与しながら早期に10%のCO<sub>2</sub>排出量を削減を図る。</li> <li>将来的にはCO<sub>2</sub>フリー水素発電を追求する。</li> <li>長期脱炭素電源オークションを利用することで設備投資等の固定費を回収する。</li> </ul>	0
石炭火力修繕費・更新投資の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年以降の稼働抑制を見越し、それ以前の石炭火力の修繕費及び更新投資の抑制を図る。</li> <li>石炭火力の修繕費実績は年間450億円、更新投資は年間200億円、これらの一部の削減を図る。</li> </ul>	+α	

## 気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

### ○ 2030年における財務影響：当社削減目標の場合(46%削減、2,250万t削減)(2/2)

	要因	試算内容	影響額
CO <sub>2</sub> フリー電源	再エネの新規開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ新規開発拡大に伴う電力量価値と非化石価値より試算</li> </ul>	100億円以上の増益
	既存再エネの収益拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存再エネ(100億kWh)の非化石価値向上</li> </ul>	
	大間原子力発電所(建設中)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規規制基準に基づく審査中のため財務影響の試算には取り込んでいない。</li> </ul>	—

### ○ 2030年 リスクシナリオ：IPCC第6次評価報告書の1.5°C目標に整合させる場合(+240万t削減)

IPCC第6次評価報告書(AR6)において記載されている1.5°C排出経路のGHG排出量についても分析を実施しました。IPCC AR6では、オーバーシュートしないまたは限られたオーバーシュートを伴って温暖化を1.5°C(>50%)に抑えるモデル化された世界全体の経路として2030年削減量は2019年比43%減、2035年削減量は60%減とされています。この排出目標は日本全体では2013年度比約51%削減相当であり、当社の排出量と整合させると、2030年削減目標の数値に240万t追加で削減が必要となります。

#### IPCC第6次評価報告書

2030年 43%削減<sup>\*</sup>、2035年 60%削減(2019年比)

↓  
<sup>\*</sup>日本のNDCでは51%削減(2013年度比)相当  
 当社の“BLUE MISSION 2050”に換算

2030年 2,490万t削減(2013年度比)に相当(+240万t追加削減)

### 財務影響

#### 石炭火力約50万kW分の追加対策が必要

100～440億円程度のコスト増が想定されるが、最適なオプションの組み合わせ、政策支援などを最大限活用し、影響額の低減を図る。



稼働抑制

AND/OR



バイオマス

AND/OR



水素・アンモニア

AND/OR



CCS

## 気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

### リスク管理

J-POWERグループは、財務健全性と企業価値の維持・向上を目的として、企業活動に伴うさまざまなリスクを把握のうえ、気候変動を含むサステナビリティに関するリスクはサステナビリティ推進会議にて分析・評価し、対策を検討しています。

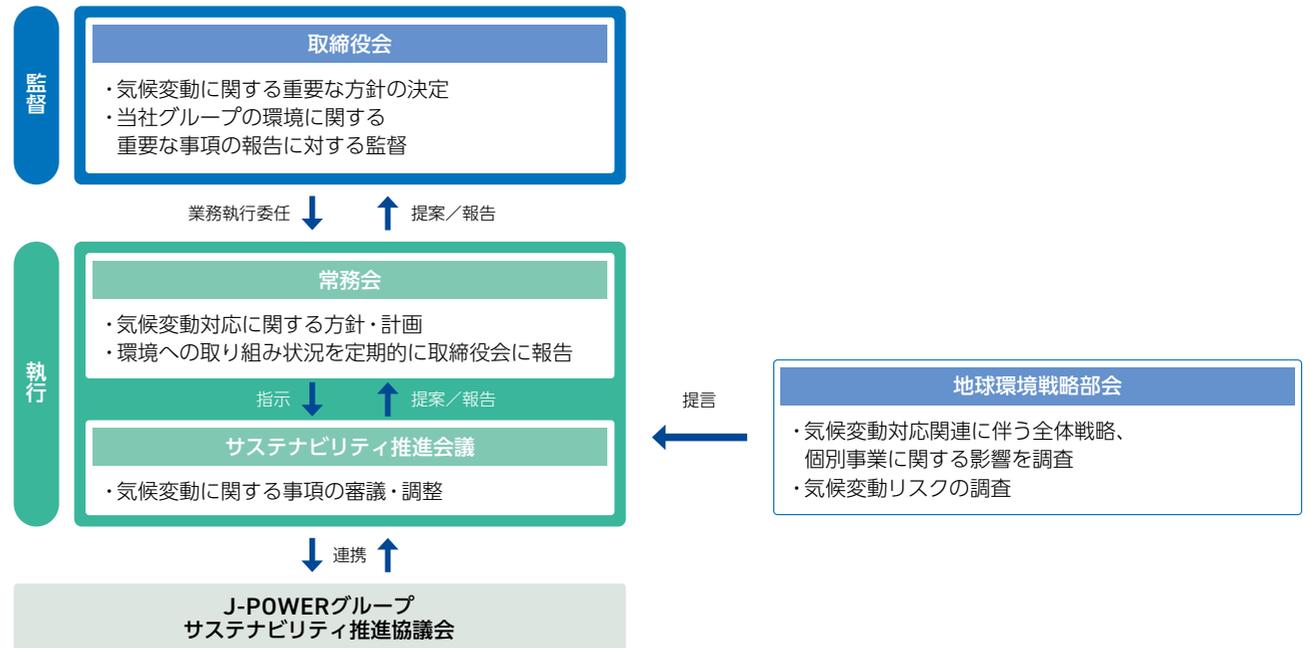
推進体制としてサステナビリティ推進会議の下部に地球環境戦略部会を設置しており、気候変動に関する事項のリスク評価を実施し、サステナビリティ推進会議で審議のうえ、常務会／取締役会に付議または報告しています。

取締役会は定期的な事業遂行状況の報告を受けることにより、ESG・サステナビリティの観点も含むリスクの早期把握に努めているほか、社内での意思決定の過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備などにより、ESG・サステナビリティに関するリスクを含めて企業活動の遂行にあたってのリスクの認識と回避策を徹底するとともに、リスク発生時の損失による影響の最小化を図っています。

### 指標と目標：温室効果ガス(GHG)排出量実績

GHG排出量はScope 1～3全てにおいて第三者認証取得しています。

第三者認証を取得した2023年度データに★マークを付しています。

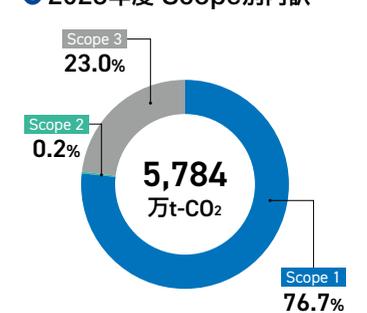


### GHG排出量3カ年実績

	2021年度	2022年度	2023年度★
<b>Scope 1</b>	<b>4,795</b>	<b>4,891</b>	<b>4,439</b>
国内発電事業	4,162	4,064	3,368
海外発電事業	490	794	1,027
その他	142	33	43
<b>Scope 2 (ロケーション基準)</b>	<b>14</b>	<b>15</b>	<b>14</b>
<b>Scope 3</b>	<b>1,360</b>	<b>1,317</b>	<b>1,331</b>
<b>合計</b>	<b>6,168</b>	<b>6,223</b>	<b>5,784</b>

Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出  
Scope 3：Scope 1、Scope 2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

### 2023年度 Scope別内訳



## 財務情報

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

## 非財務情報 (ESG)

サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## 気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

## 指標と目標

## 目標

電源のゼロエミッション化

## 指標

- ① 2025年度 920万t※削減  
② 2030年 46% (2,250万t) ※削減  
※2013年度比



バイオマス



水素、アンモニア



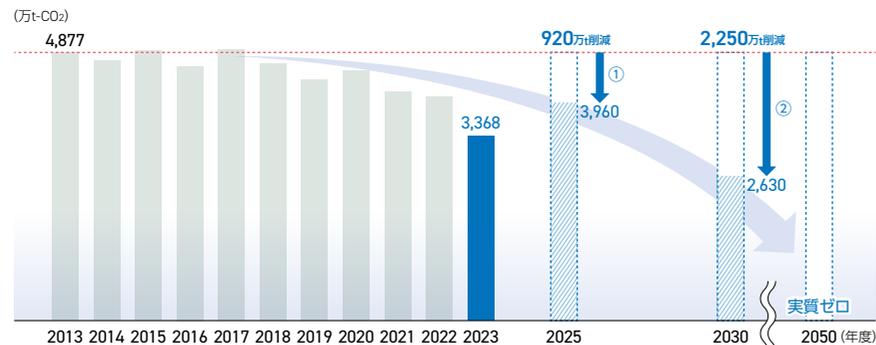
CCS

## ① 2025年度目標：920万t削減

- GENESIS松島工事に伴う松島火力の発電電力量減
- バイオマス混焼の拡大  
(竹原火力新1号機での重量比10%混焼)
- 経年化石炭火力(高砂火力・竹原火力3号機)の稼働抑制

## ② 2030年目標：46% (2,250万t) 削減

- バイオマス混焼の拡大
  - アンモニア混焼の導入
  - 国内CCSの実現
  - 経年化石炭火力の稼働抑制・廃止
- ※経年化石炭火力の簿価は約470億円

国内発電事業CO<sub>2</sub>排出量推移

## Column

J-POWERグループのCO<sub>2</sub>削減実績とSBT指標との関係について

SBT認定では電力セクター向けガイダンスにおいて排出原単位での目標設定を求めています。当社は実排出量での削減目標を設定し取り組んでいます。

なお、直近の2022年度排出量4,064万tから2030年度排出量目標2,630万tに向けた削減の傾きは年4.4%であり、SBT認定が求める年4.2% (1.5℃水準) を上回る削減の傾きとなります。

## 目標

CO<sub>2</sub>フリー電源の拡大

## 指標

- 2030年度 再生可能エネルギー発電電力量  
+40億kWh/年※  
※2022年度比



風力



太陽光



水力



地熱

主なCO<sub>2</sub>フリー電源運転開始状況 (2023年度以降)

秋田県 新仁賀保高原風力発電所  
持分出力：24.75MW

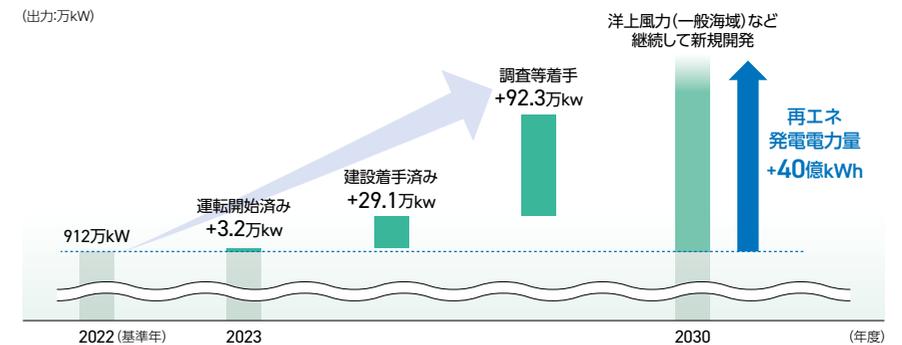


北海道 石狩八の沢ウインドファーム  
持分出力：14.7MW



宮城県 鬼首地熱発電所  
持分出力：14.9MW

## 再生可能エネルギー開発推移 (国内)



# J-POWERグループと環境



- J-POWERグループは、エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、日本と世界の持続可能な発展に貢献しています。

## J-POWERグループ環境基本方針

気候変動問題への取り組み	不断のエネルギー提供と持続可能な社会の実現に向けて、これまで培ってきた経験と技術をもとにカーボンニュートラルの実現に取り組めます。
地域環境問題への取り組み	事業活動に伴う環境への影響を少なくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域環境との共生を目指します。
透明性・信頼性への取り組み	あらゆる事業活動において法令等の遵守を徹底し、幅広い環境情報の公開に努めるとともにステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ります。

## J-POWERグループ環境目標

気候変動問題への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CO<sub>2</sub>フリー電源の開発加速化</li> <li>● 温室効果ガス (GHG) 排出量削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030年度までに国内再生可能エネルギー発電電力量年間+40億kWh (2022年度比)*</li> <li>● 安全を大前提とした大間原子力計画の推進</li> <li>● 2025年度までに国内発電事業からのCO<sub>2</sub>排出量 <b>▲ 920万t</b> (2013年度実績比)</li> <li>● 2030年までに国内発電事業からのCO<sub>2</sub>排出量 <b>▲ 2,250万t (▲ 46%)</b> (2013年度実績比)</li> <li>● 2030年度までに省エネ火力発電ベンチマークの達成</li> </ul> <p>※2024年6月 目標を見直しています。「見直し前:2025年度までに1,500MW以上開発」</p>
地域環境問題への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 循環型社会形成の推進</li> <li>● 生物多様性の保全</li> <li>● 水環境の保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業廃棄物の有効利用率97%程度</li> <li>● 廃プラスチックの排出抑制と再資源化等の推進</li> <li>● 事業活動における生物多様性の保全への配慮</li> <li>● 事業活動における河川および海域環境の保全への配慮</li> </ul>
透明性・信頼性への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境マネジメントレベルの向上</li> <li>● 環境法令・協定などの遵守徹底</li> <li>● 環境コミュニケーション活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● EMSの継続的改善</li> <li>● 環境法令・協定などの重大な違反件数ゼロ</li> <li>● 地域社会や社内での環境コミュニケーション活動の推進</li> </ul>

## J-POWERグループ環境行動指針

取り組むべき課題および主な取り組み細目 (詳細は「J-POWERグループ統合報告書2024補足資料(E:環境編)」をご覧ください。)

## J-POWERグループ部門別環境目標

各部門がJ-POWERグループ環境目標および環境行動指針を考慮し、自ら設定し取り組むもの

# J-POWERグループ環境目標・実績



## ○気候変動問題への取り組み

	目標	2023年度の主な実績	評価
CO <sub>2</sub> フリー電源の開発加速化	<b>2025年度までに1,500MW以上開発*</b> <small>※2024年6月 目標を以下に見直し 「2030年度までに国内再生可能エネルギー発電 電力量 年間+40億kWh(2022年度比)」</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年度1,500MW新規開発目標(2017年度比)に対し、運転開始、建設着手、調査等着手案件の合計は2,638MWとなり、達成に目途。</li> <li>2023年4月以降の主な運転開始案件 ※( )内は持分出力 新仁賀保高原風力発電所(24.75MW)、石狩八の沢ウインドファーム(14.7MW)、鬼首地熱発電所(14.9MW)など</li> <li>建設着手済み 響灘洋上風力プロジェクト(最大88MW)、響灘太陽光(約30MW)、姫路市大塩太陽光発電所(約2MW)など。その他既設水力・風力発電所のリパワリングなども実施しています。</li> </ul>	推進中
	安全を大前提とした大間原子力計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>大間原子力計画は安全強化対策などの検討を進め、新規基準への適合性について審査対応を行いました。</li> <li>あわせて地域の皆様のご理解や信頼を得るための取り組みを実施しました。</li> <li>2024年後半に安全強化対策工事を開始し、2029年後半に終了を目指しています。</li> </ul>	推進中
温室効果ガス(GHG)排出量削減	<b>2025年度までに 国内発電事業からのCO<sub>2</sub>排出量 ▲920万t(2013年度実績比)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年度CO<sub>2</sub>排出削減量は▲1,509万t(排出量3,368万t)となり、2025年度目標を達成 ※2013年度実績比 火力発電所のミドル運用化による利用率の低下、設備トラブルも重なったため、引き続き着実に2025年度目標達成を目指します。</li> <li>バイオマス混焼(竹原火力新1号機)の拡大、経年化石炭火力の稼働抑制の検討を進めています。</li> <li>2024年度末に既設松島1号機の廃止、2号機をGENESIS松島計画の工事準備に伴い休止することを公表。</li> </ul>	推進中
	<b>2030年までに 国内発電事業からのCO<sub>2</sub>排出量 ▲2,250万t(▲46%)(2013年度実績比)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイオマス混焼の拡大、アンモニア混焼の導入、国内CCSの実現、経年化石炭火力の稼働抑制・廃止に向けた検討に取り組んでいます。</li> <li>CO<sub>2</sub>フリー水素発電の第一歩であるGENESIS松島計画では、既設発電所に石炭ガス化設備を追設するべく2021年9月から環境アセスメント手続き中。</li> </ul>	推進中
	<b>2030年度までに 省エネ法火力発電ベンチマークの達成</b>	2030年度ベンチマーク達成に向け、既設火力発電所における高効率運転の維持およびバイオマス導入拡大・アンモニア混焼実用化の検討に取り組んでいます。  <b>2023年度実績</b> 電力供給業 A指標:0.930 B指標:38.1% ----- 石炭火力電力供給業:39.16%	推進中

## J-POWERグループ環境目標・実績



## ○ 地域環境問題への取り組み

達成不十分
 概ね達成
 目標達成

	目標	2023年度の主な実績	評価
循環型社会形成の推進	産業廃棄物の有効利用率 97%程度	94.8% 発電所の保守・運転等に伴い発生する産業廃棄物の削減および大部分を占める石炭灰の有効利用に取り組みました。	
	廃プラスチックの排出抑制と 再資源化等の推進	廃プラスチックの排出と再資源化等の状況について把握するとともに、分別の徹底や処理の見直しなどにより排出抑制と再資源化等の推進に取り組みました。	
生物多様性の保全	事業活動における 生物多様性の保全への配慮	希少種をはじめとする動植物およびそれら生息・生育地を保全するため、希少種の生育地に保護区画を設ける、工事区域周辺の希少動植物の情報を工事関係者に共有して保護に努めるなど、生物多様性に配慮した環境保全に取り組みました。	
水環境の保全	事業活動における河川および 海域環境の保全への配慮	河川に係る発電設備の運用にあたり、各地点の状況に応じた堆砂処理対策や濁水長期化軽減対策などの河川環境保全の対応を着実に実践しました。海域に隣接する発電設備の運用にあたり、環境保全協定などを遵守し、海域への排水水の管理を的確に実践しました。	

## ○ 透明性・信頼性への取り組み

	目標	2023年度の主な実績	評価
環境マネジメントレベルの向上	EMSの継続的改善	確実にPDCAを実践し、環境マネジメントレベルの向上に取り組みました。	
環境法令・協定などの遵守徹底	環境法令・協定などの重大な違反件数ゼロ	環境法令遵守の徹底に努め重大な違反事案はありませんでした。引き続き、グループ全体で環境法令遵守の徹底を図っていきます。	
環境コミュニケーション活動の推進	地域社会や社内での 環境コミュニケーション活動の推進	植林や地域清掃などの環境保全活動を通じて、地域との共生を目指した、信頼関係の構築に取り組みました。また社内においても、環境情報交流会や環境教育を通じて、環境コミュニケーションの充実を図りました。	

# 地域環境との共生

- J-POWERグループは発電事業や送電事業など大規模な設備を広い地域に保有し、長期にわたり事業を営んでおり、マテリアリティに「地域との共生」を掲げています。
- 事業の各段階における環境への配慮を掲げ、最新の技術と知見により地域環境保全に努めながら、地域社会との信頼関係構築に取り組んでいます。

## 地域環境問題への取り組み

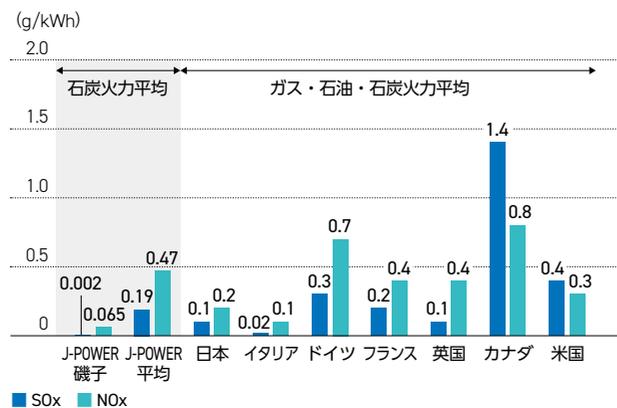
### 環境負荷物質の抑制

火力発電所からは窒素酸化物(NOx)や硫黄酸化物(SOx)、ばいじん等、環境負荷となる物質が排出されます。燃焼方法の改善や排ガス浄化装置の安定運転により、これらの排出を高い効率で抑制しています。

また、火力発電所の運転状態と排煙状況を24時間監視し、環境負荷物質の排出が関係法令および環境保全協定の基準値以内であることを確認しています。

当社が運営する石炭火力発電所からのNOx、SOx排出量は下図のとおり、燃料区分なく平均した各先進国の値と遜色なく、最新鋭機では世界的に見ても環境負荷の少ない運転をしています。

### 火力発電における発電電力量当たりのSOx、NOx排出量の国際比較



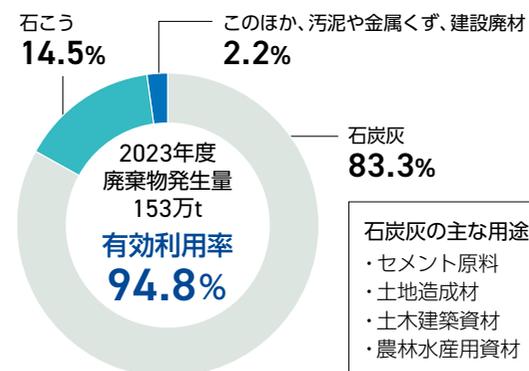
\*1 排出量 / OECD Stat Extracts 発電電力量 / IEA Data and statistics より作成

\*2 J-POWER平均、J-POWER礪子(石炭)は2023年度

### 循環型社会形成の促進

#### 産業廃棄物の有効利用率の維持向上

2023年度の当社グループからの産業廃棄物の排出量は153万tでした。このうち98%は、火力発電所から排出する石炭灰と石こうであり、これらの9割以上をセメント原料や土地造成材などに有効利用し、廃棄物の削減に取り組んでいます。2023年度の産業廃棄物全体の有効利用率は94.8%でした。



#### 廃プラスチックへの対応

廃プラスチックの排出抑制ならびに再資源化を推進するため、分別および3Rに取り組んでいます。

当社グループからのプラスチック使用製品等廃棄物の発生量と再資源化等の情報は、補足資料(E:環境編)をご覧ください。

[https://www.jpowers.co.jp/ir/pdf/rep2024/jpower\\_integrated2024\\_appx\\_environment.pdf](https://www.jpowers.co.jp/ir/pdf/rep2024/jpower_integrated2024_appx_environment.pdf)

### 環境アセスメント

発電所の計画・設計では、法令に従って環境アセスメントを実施しています。地域の皆様からご意見を伺い、環境保全に努めています。

運転開始後も締結した環境保全協定等に基づきモニタリングし、環境保全対策の有効性を確認しています。2024年8月現在、環境影響評価手続き中の事業数は17件です。

### 水環境の保全

#### 発電所での取り組み

J-POWERグループ環境目標に「水環境の保全」を定め、各地域の河川および海域に合わせた環境保全に取り組んでいます。水力発電所ではダム湖や下流域での水質や堆積土砂への対策など、火力発電所では関係法令・環境保全協定に則した海域への排水、処理排水の再利用による節水などを行っています。また、治水協定を締結のうえ、集中豪雨などの大きな出水が予想される場合に事前にダム水位を低下させ、ダムに空き容量を確保することで治水への協力に努めています。

#### 地下水浄水事業

災害にも強いオンサイト型の地下水処理サービスを、病院や大学等これまで全国約60カ所の施設に提供しています。この実績に加え、スタートアップのWOTA(株)とは様々な水環境問題の解決に向けた協力体制を構築しており、水道事業による地域社会の課題解決にも貢献していきます。



WOTA PLANT



気候変動対応



地域との共生

マテリアリティ▶

## 財務情報

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

## 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## 地域環境との共生

## 生物多様性の保全

J-POWERグループ環境目標に「生物多様性の保全」を定めています。発電所の工事計画段階から事業活動を通じて、希少種をはじめとする動植物の生息・生育環境や生態系の保全に努めています。

## 動植物の生息・生育環境の保護

奥只見・大鳥ダム周辺ではイヌワシなどの猛禽類をはじめ、動植物の保護・保全に取り組んでいます。具体的には、「猛禽類に配慮した屋外作業計画」「湿地の維持管理(過去に埋め立て、その後復元した湿地)」などに取り組んでいます。

東西連系増強建設所(静岡県)では、工事区域周辺に生息・生育する希少な動植物の情報を取りまとめた「希少動植物ポケットブック」を作成し、工事関係者に情報を共有し、希少動植物の保護に努めています。



希少動植物ポケットブック

## 森林保全と林地残材の活用

水力発電施設周辺の社有林の保全や、林地残材等をバイオマス燃料へ加工し火力発電所で石炭と混焼するなど、森林保全とCO<sub>2</sub>排出低減へ貢献しています。

## 透明性・信頼性への取り組み

## 環境マネジメントレベルの向上

各事業所において国際標準化機構規格(ISO14001:2004)および日本産業規格(JIS Q 14001)に準じた環境マネジメントシステム(EMS)を運用し、環境マネジメントレベルの向上に努めています。また、さまざまな環境負荷を伴う事業の当事者として、従業員一人ひとりが環境管理を理解し、責任感を持って働けるようそれぞれの立場や役割を意識した研修を各種実施し、環境教育を行っています。

## 法令・協定などの遵守徹底

事業活動による環境影響を低減するため、法令・協定などを遵守しながら、設備の保全および運用改善に努めています。環境トラブルが発生した場合を想定し、影響の拡大防止や速やかに情報共有する体制を整備しています。

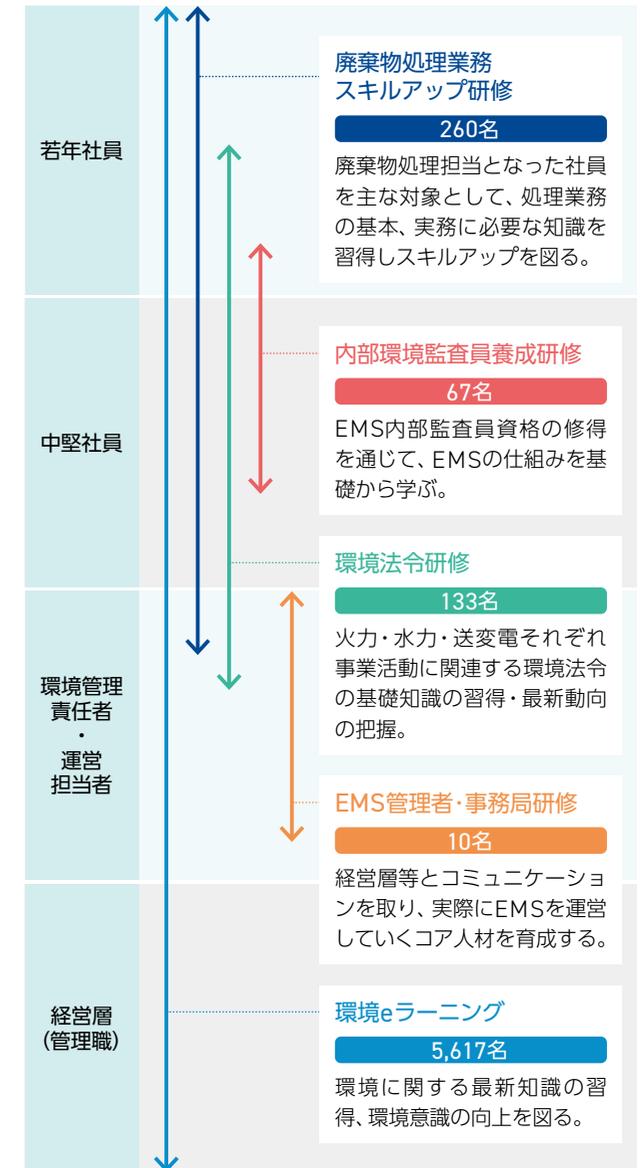
また、過去に発生したトラブルの再発防止にも努めています。

## 環境コミュニケーション活動の推進

環境情報の開示を充実させるとともに、周辺地域の清掃活動など環境保全活動を通じて、さまざまなステークホルダーの皆様との環境コミュニケーションに取り組んでいます。また、社内での環境管理情報を共有するための環境情報交流会等を開催して、社内でのコミュニケーションの充実も図っています。



## ○ 主な環境教育(2023年度実績)



## 財務情報

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

## 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

# TNFD提言に基づく情報開示

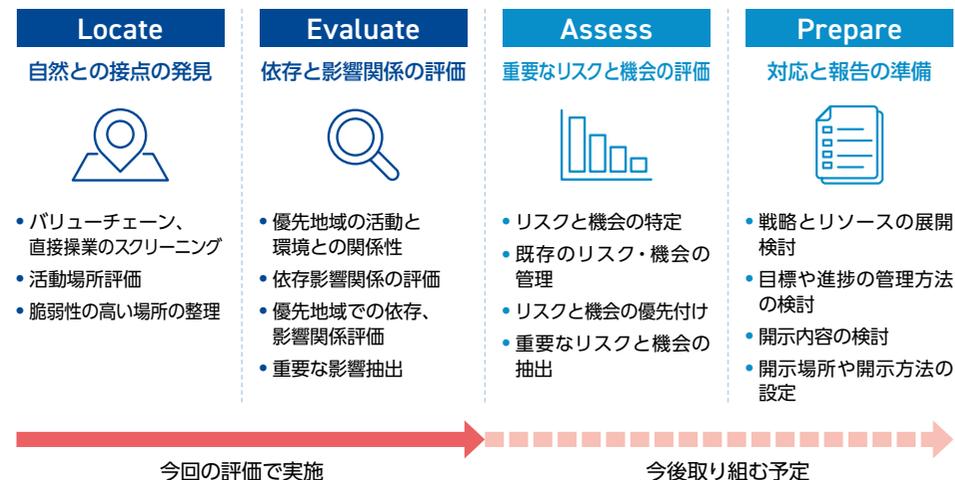
J-POWERグループは、自然関連財務情報開示タスクフォース\*が2023年9月に公表した『自然関連財務情報開示タスクフォースの提言(以下、TNFD提言)』に基づき情報開示を進めていきます。

\*自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: TNFD): 民間企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組み構築を目指す国際的な組織。

## 1 はじめに

TNFD提言では、企業が自然に与える影響や自然資本への依存、リスクや機会を明らかにすることが求められています。評価にあたってTNFD提言にて提唱される「自然関連課題の評価のための総合的なアプローチ(LEAPアプローチ)」を適用し、事業活動における自然資本への依存・影響関係を評価しました。LEAPアプローチとはLocate(発見)、Evaluate(診断)、Assess(評価)、Prepare(準備)の4つのフェーズで構成され、一連の流れによって自然との接点の特定、依存・影響関係、リスクと機会を評価、管理、開示内容を整理するフレームワークです。今後、LEAPアプローチに基づいた一連の評価・開示を行うことを目指し、今回の評価ではLocateフェーズとEvaluateフェーズについて評価を行いました。

### ○ LEAPアプローチ検討フロー



## 2 J-POWERグループと自然との関わり

私たちJ-POWERグループは「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、70年以上にわたり効率的かつ安定的な電力の供給に努め、グローバルに事業を展開してまいりました。さらにESG経営の核として「エネルギー供給」「気候変動対応」「人の尊重」「地域との共生」「事業基盤の強化」の5つを中長期的なサステナビリティ上の重点課題(マテリアリティ)として特定し、企業価値の向上に努めています。

大規模なエネルギー供給事業は地域社会・環境にインパクトを与えるものであり、「地域との共生」として生物多様性を含む自然資本・地域環境の保全や地域との信頼性構築に取り組んでいます。

## 3 J-POWERグループ環境基本方針、環境目標、環境行動指針

当社グループはサステナビリティ基本方針に基づき、グループの環境への取り組みの方向性を示す「環境基本方針」を定めています。また、中長期的取り組み課題・目標となる「環境目標」、グループが取り組むべき課題及び主な取り組み細目を示す「環境行動指針」を定め、これらに沿ったさまざまな取り組みを進めています。

### J-POWERグループ環境基本方針(地域環境問題への取り組み)

事業活動に伴う環境への影響を少なくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域環境との共生を目指します。

環境目標に生物多様性や水環境の保全への配慮を掲げ、希少動植物の生息、生育地の保全や排水の適切な管理などに取り組んでいます。詳細は、73ページをご覧ください。

## 4 ガバナンス体制

当社グループでは「地域との共生(地域環境の保全)」をマテリアリティの一つとして特定し、ESG総括(社長)を責任者とした「サステナビリティ推進会議」を年3回以上開催しています。ここでは方針に基づいた自然資本に関する施策の企画・検討、リスク管理などを審議しており、重要事項は取締役会あるいは常務会に提案/報告しています。

サステナビリティ推進体制については10ページをご覧ください。

## TNFD提言に基づく情報開示

### 5 一般要件の適用

TNFD提言では開示に関する「一般要件」が提示されました。

一般要件	2024年度情報開示の状況
マテリアリティの適用	今後、ダブルマテリアリティ*1を念頭にリスク・機会を検討していきます。現段階ではLEの検討までを開示しています。
開示の範囲	当社グループは、発電事業、送変電事業を中心とした事業を展開していますが、事業規模が大きく、自然資本への影響が高いと考えられる分野である直接操業の発電事業(火力、水力、風力、地熱)のうち、2024年3月1日時点で運用を開始している国内外96拠点を評価と開示の対象としました。
自然関連課題の場所	開示の範囲で示した国内外の発電所を対象に「生物多様性の重要性」「生態系の完全性」「水利用可能性」を評価し、優先度の高い地域を特定しました。
他のサステナビリティ関連開示との統合	気候変動と自然資本はお互いに影響を及ぼし合う関係であると認識しています。ESG課題全体の状況については本報告書にて報告しています。
考慮した時間軸	今後、リスク・機会を検討する際に、当社グループの自然関連課題を適切に捉えるためにどのような時間軸を設定すべきか、検討していきます。
先住民、地域コミュニティ、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント	電気事業における発電所の運営には、地域の皆様のご理解を前提に進める必要があります。建設時には環境アセスメントにより環境、生物への影響を調査しています。また、運転中には発電所立地自治体との環境保全協定値の遵守、地域の皆様にも発電所の開放イベントなどを通じて発電所についてのご理解を頂くよう努めています。

[P.77 地域社会との共生](#) [P.78 人権尊重の取り組み](#)

\*1 ダブルマテリアリティ：環境・社会が企業に与える影響だけでなく、企業が環境・社会に与える影響を考慮する考え方

### 6 LEAPアプローチの試行

当社グループは、発電事業、送変電事業を中心とした事業を展開していますが、今回の評価対象は、事業規模が大きく、自然資本への影響が高いと考えられる分野である直接操業の火力発電(石炭/ガス)事業、水力発電事業、風力発電事業、地熱発電事業としました。直接操業の拠点の詳細は、118ページをご覧ください。

### (1) 事業における自然資本への依存・影響関係

事業が自然にどれだけ依存しているか、また事業が自然にどれだけの影響を与えているかについては、企業活動が生態系に及ぼす影響の有無とその大きさを分析するツール ENCORE\*2を活用し、セクター単位での依存・影響関係の分析を行いました。

自然資本への依存・影響度合いを可視化したヒートマップ(ENCOREの評価を自社の事業特性に合わせて改変)を、下図に示します。依存・影響度合いが非常に大きいと評価された項目を「重要度の高い項目」として抽出しました。

\*2 ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)：自然資本金融同盟(Natural Capital Finance Alliance (NCFA))や国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター(UNEP-WCMC)などが開発したツールで、企業活動の自然への影響や依存度の大きさを把握することができる。

#### ◎ 依存・影響に関するヒートマップ

	自然資本へ依存しているもの							自然資本へ影響を与えるもの												
	地下水	地表水	健全な水循環の維持	水質	生物による修復	隔離・貯蔵・蓄積	汚染物質の過剰	気候調整	自然災害の影響緩和	土壌侵食の抑制	陸域生態系	淡水生態系	海洋生態系	水資源	GHG排出	非GHG大気汚染	水質汚染	土壌汚染	固形廃棄物	騒音・振動
火力発電											-									
水力発電											-	-								
風力発電	-	-	-	-	-	-					-	-								
地熱発電											-	-								

- ENCOREによる依存影響評価で対象となる各指標の詳細についてはENCOREのウェブサイト(<https://www.encorenature.org/en/data-and-methodology/impact-drivers>)をご覧ください。
- 「-」は各セクターが評価指標に対して依存度・影響度がほとんどないと考えられることを示している。

#### 【自然資本への依存と影響の評価結果】

火力発電	発電所の運転に必要な不可欠な資源であるため地表水との依存関係、水資源との影響関係が大きい。燃料の燃焼によりGHG及び非GHG大気汚染物質を排出するためGHG排出、非GHG大気汚染との影響関係が大きい。
水力発電	発電所の運転に必要な不可欠な資源であるため地表水、健全な水循環の維持との依存関係、水資源との影響関係が大きい。安定した気候が安定した水循環につながるため気候調整との依存関係が大きい。水力発電により河川の土砂や水の流れが変化するため、淡水生態系との影響関係が大きい。
風力発電	安定した気候が安定した風の供給につながるため、気候調整との依存関係が大きい。
地熱発電	発電所の運転に必要な不可欠な資源であるため地下水との依存関係、水資源との影響関係が大きい。

## TNFD提言に基づく情報開示

### (2) 優先的な取り組みが必要な地域の把握

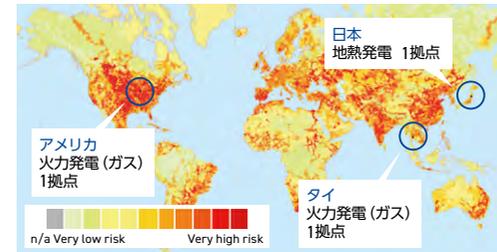
ENCOREを用いた評価の結果、水及び生態系に関する項目について「重要度が高い」と評価しました。発電事業拠点ごとに公開ツールを用いて水及び生態系に関する項目である「生態系の完全性」「生物多様性の重要性」「水ストレス」について評価し、脆弱性が高い地域に位置する拠点を抽出しました。なお、気候に関する項目については、TCFDで開示することが望ましいため、TNFD開示では考慮しないこととしました。

#### 【生態系の完全性の評価】

生態系の完全性とは、生態系が生態学的プロセスや多様な生物群集を維持・存続させる能力のことです。生態系の完全性が低い地域は、生態系サービスを継続的に供給する能力が低い地域を指します。

BRF<sup>\*1</sup>を用いて生態系の完全性について評価した結果、タイのガス火力発電1拠点、アメリカのガス火力発電1拠点、日本の地熱発電1拠点が生態系の状態が最も低い地域に位置すると評価しました。

#### 生態系の完全性の分析 (BRFを使用)



#### 【生物多様性の重要性の評価】

生物多様性の重要性とは、生物の種類や遺伝的な多様性、生態系の多様性が持つ価値や影響の大きさのことです。生物多様性の重要性が高い地域は、優先的に保護されるべき生態系が存在することを指します。IBAT<sup>\*2</sup>を用いて拠点の近傍、水力発電所のダム下流域（ダムは水をせき止める構造上、河川の土砂や水の流れを変化させて、下流生物種への影響につながる可能性がある）に生物多様性の重要性の高い区域（KBA、ナチュラ2000、世界遺産、ラムサール条約湿地、ユネスコMAB、IUCN保護地域カテゴリー Ia~IV）が存在しないかを評価した結果、62拠点で生物多様性の重要性の高い区域が存在していると評価しました。

#### 生物多様性の重要な分析 (IBATを使用)

分類	保護地域
KBA (生物多様性における重要地域)	Alliance for Zero Extinction Sites
	Important Bird and Biodiversity Areas
	Other
Protected Areas (保護地域)	Natura2000
	World Heritage
	Ramsar
	MAB
Protected Areas (IUCN地域管理カテゴリー)	IUCN Management Ia
	IUCN Management Ib
	IUCN Management II
	IUCN Management III
	IUCN Management IV



▶ 評価位置から半径5kmの範囲内もしくはダム下流域に保護地域が存在するかを評価した。

▶ 保護区域の詳細については、IBATのウェブサイト (<https://www.ibat-alliance.org/>) をご覧ください。

### 【水ストレスの評価】

水ストレスとは、地域の水資源量と取水量の需給バランスのことであり、水利用可能性を評価する指標となります。水ストレスが高い地域は、地域内で水が逼迫しており、水の競争が激しい地域のことを指します。Aqueduct<sup>\*3</sup>もしくはWRF<sup>\*4</sup>で水ストレスが高いと評価された拠点を抽出しました。タイ国のガス火力発電7拠点が水ストレスの高い地域に位置する、それ以外の拠点は水ストレスの高い地域には位置していないと評価しました。



#### 【評価の結果】

生態系の完全性が最も低い地域、生物多様性の重要性が高い地域、水ストレスが高い地域のいずれかに合致する地域を脆弱性が高い地域と評価した結果、64拠点（火力発電13拠点、水力発電50拠点、地熱発電1拠点）が、脆弱性が高い地域に位置していることを確認しました。

## 7 生物多様性及び水資源関連の取り組み

当社グループでは、地域環境の保全のために、猛禽類が利用する湿地の維持管理、事業敷地内で重要な植物種が生育する区域に保護区画を設定するなど、各地点の環境に合わせて生物多様性の保全に取り組んでいます。また、発電所では関係法令や自治体との環境保全協定に則した排水の管理を行い水環境の保全に取り組むとともに、水リスクを評価して水ストレスが高い地域については処理排水を再利用する、貯水池を設置するなど各地点の環境に合わせて取水量／消費量の削減およびリスクの低減に取り組んでいます。

詳細については73ページ及び補足資料〈E:環境編〉をご覧ください。

## 8 今後の取り組み

今回は当社グループと自然資本との依存・影響関係を特定しました。今後は、特定した自然への依存・影響関係に基づき、当社グループの事業における自然関連リスク・機会を特定するとともに、特定した自然関連リスクと機会に優先順位をつけ、取り組んでいく予定です。

\*1 BRF (Biodiversity Risk Filter) : WWFが開発したツールで、企業や金融機関が自社のビジネスやサプライチェーン等において生物多様性に影響を及ぼすリスクを評価することができる。

\*2 IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool) : バードライフ・インターナショナル、世界自然保全モニタリングセンター (WCMC)、国際自然保護連合 (IUCN)、コンサベーション・インターナショナルの4団体が開発したツールで、対象地点の周囲にある保護区やKBAなど保全のために指定された地域、絶滅危惧種の分布等を統括して把握することができる。

\*3 Aqueduct : 世界資源研究所 (WRI) が開発した水リスク評価のツールで、拠点が立地する地域の水リスクを、水量、水質、規制・評判の観点で評価することができる。

\*4 WRF (Water Risk Filter) : 世界自然保護基金 (WWF) とドイツ投資開発会社 (DEG) が開発した水リスク評価のツールで、拠点が立地する地域の水リスクや、各拠点の操業の水リスクを評価することができる。

# 地域社会との共生

## 地域社会への貢献

J-POWERグループはマテリアリティに「地域との共生」を掲げ、国内外での積極的な地域貢献活動を通じて、地域社会との信頼関係の構築、地域活性化への貢献を目指しています。「J-POWERグループ社会貢献活動の考え方」を取り組み方針とし、良き企業市民として地域社会への協力、文化・芸術活動の支援、ボランティア活動への参加支援、海外を含めた地域社会への貢献活動に積極的に参加しています。各地の活動実績はサステナビリティ推進会議で取りまとめ、取締役会に報告を行っています。

「J-POWERグループ 社会貢献活動の考え方」についてはJ-POWERウェブサイトをご覧ください。

### J-POWERグループ 社会貢献活動の考え方

<https://www.jpowers.co.jp/sustainability/contribution/policy.html>

## 活動実績

2023年度の活動件数は815件で、当社グループ従業員延べ6,719名が参加しました。

取り組み内容は植林・清掃活動などの地域環境保全・美化活動のほか、教育機関と連携した出前授業（環境教育など）の開催が挙げられます。また、施設見学の受け入れ、地域交流・地元行事への参加や交通安全立哨など幅広く活動を行っています。

### ○ 2023年度実績

- 活動件数…………… **815**件（2022年度実績 453件）
- J-POWERグループ従業員参加者…………… 延べ **6,719**名（2022年度実績 延べ3,263名）

## 水力／火力発電立地地域での活動例

当社は日本全国61カ所に水力発電所を有しており、それぞれの河川流域で多様な取り組みを実施しています。

新潟県魚沼市では、当社グループ企業である奥只見観光（株）が市との共同事業として、奥只見湖での遊覧船事業のほか奥只見丸山スキー場を営業し、観光事業を通じて地域の活性化およびスポーツ振興に貢献しています。



福島県の只見・田子倉発電所では、東日本旅客鉄道（株）（JR東日本）グループである（株）JR東日本びゅうツーリズム&セールスと連携したインフラツアーを実施しています。このツアーでは只見線を利用した鉄道企画に当社施設見学を組み合わせ、地域の魅力の新たな発見や価値提供を目指しています。

また火力発電所・事業所立地地点では、J-POWERジェネレーションサービス（株）による包括運営体制となって以降初めてとなる地域交流イベント・施設見学会を開催しました。こうしたイベントは、地域の皆様に当社グループの発電所や施設を身近に感じてもらい、交流を深める貴重な機会です。



奥只見観光（株）遊覧船



松島火力発電所感謝デーの様子

## 海外での社会貢献活動

2022年に商業運転を開始したバタン発電所では、周辺地域社会の自立と継続的な発展を目指す、事業会社であるBhimasena Power Indonesia社（BPI社）を通じ、教育・健康支援活動・インフラ整備を展開しています。

J-POWER米国現地法人であるJ-POWER USA Development社及び各発電会社は、地域の非営利団体等と協働しながら、ボランティア活動や寄付を通じて地域社会の発展に努めています。例えば、地域のニーズを踏まえ、地域住民への食事支援活動や、学生への教育支援、また文化施設への協賛などを実施しています。



インドネシア：CSR活動に関する政府表彰



米国：食事支援活動

# 人権尊重の取り組み

## J-POWERグループ人権基本方針

J-POWERグループは事業活動が影響を及ぼし得る人々の人権を尊重する責任があることを強く認識しており、人権尊重に対する姿勢を明示し責任を果たすため、2022年6月に「J-POWERグループ人権基本方針」を制定しました。本方針は、国際人権章典、ILO国際労働基準、OECD多国籍企業行動指針、国連グローバル・コンパクトの人権に関する原則、および国連のビジネスと人権に関する指導原則などの国際規範を基に定めています。本方針に基づき、サプライチェーンを含むすべてのステークホルダーの人権尊重の取り組みを推進しています。

J-POWERグループ人権基本方針はウェブサイトで公開しています。

[https://www.jpowers.co.jp/sustainability/contribution/human\\_rights/](https://www.jpowers.co.jp/sustainability/contribution/human_rights/)

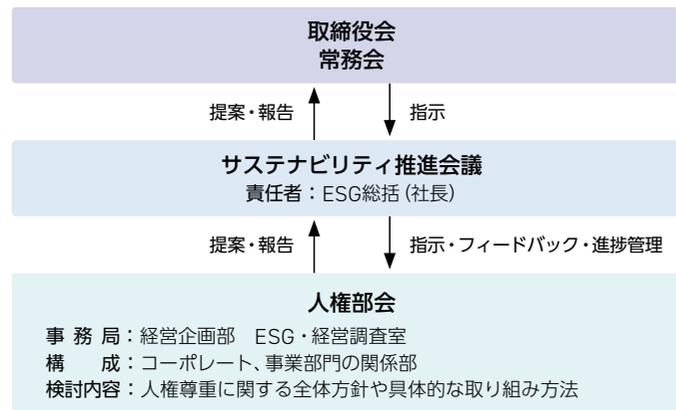
### 取り組み範囲

J-POWERグループ人権基本方針は、当社グループ全ての従業員、役員に適用します。また、ビジネスパートナー・サプライヤーに対しても本方針の支持について働きかけを行います。

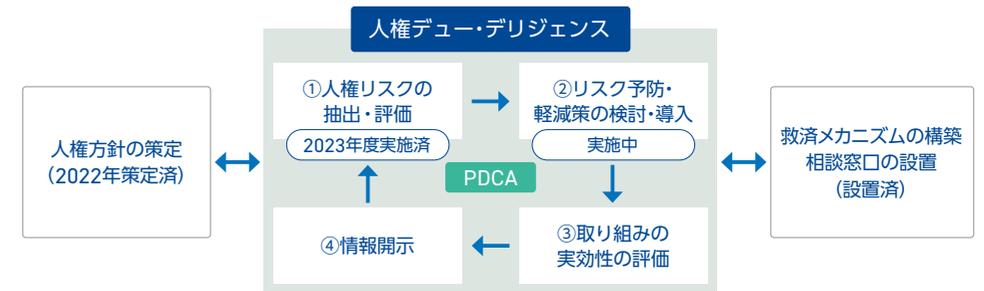
### 推進体制

2022年度に、ESG総括(社長)を責任者とするサステナビリティ推進会議の下部に、人権に関する課題を関係部で横断的に議論する人権部会を設置しました。コーポレートや事業部門の関係部が出席し、人権尊重に関する方針や具体的な取り組みを議論しています。本部会での議論や取り組み状況は、サステナビリティ推進会議を通じて、取締役会まで報告し、取締役会からは取り組みへの指示を出しています。

### 人権尊重の取り組み体制



### 人権尊重の取り組みの全体像



### 人権侵害防止の取り組み概要

- 人権基本方針に基づき、人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築し、人権に対する負の影響およびリスクの把握に努めます。負の影響等が生じた場合には、適切な手続きを通じて救済措置に取り組みます。
- 児童労働や強制労働の禁止のほか、あらゆる事由による差別の禁止を徹底しています。あらゆる事由とは、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、国籍、年齢、性的指向・性自認・性表現、障がいの有無、政治上その他の意見、国民的若しくは社会的出身、財産、門地その他の地位またはこれに類するものです。
- 結社の自由や団体交渉権の尊重、最低賃金の遵守などの従業員の基本的な権利を保護しています。会社と労働組合の間では労働協約を結び、給与・賞与をはじめ労働条件の重要な変更については労働組合と協議するほか、従業員の意見を経営方針に反映するため、年に一度労働組合と経営方針に関する協議を行っています。
- 独立した外部の専門知識を活用するとともに、取り組み状況の定期的な情報開示や、役員・従業員への研修・教育を実施していきます。

## 人権尊重の取り組み

### 人権デュー・デリジェンス

J-POWERグループはサステナビリティ推進会議の下部に設置した人権部会において、人権デュー・デリジェンスを実施しています。潜在的な人権に対する負の影響およびリスクの把握を行うため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際ガイドラインに基づき、外部専門家の協力を得ながら人権課題を整理しました。2023年度は、社内人権リスクを洗い出すためにアンケートおよびヒアリングを実施し、その結果を踏まえて、人権リスクの評価(リスクマッピング)を行い、リスクの高い項目を特定しました。引き続き、これら項目を優先的に予防・軽減対策を検討し、取り組みを進めていきます。

#### ○ 人権リスクマップ



#### 【リスクマップ作成の考え方】

- ▶ 縦軸：深刻度、横軸：発生可能性とし、優先順位付けの判断基準は経済産業省「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」を参照。
- ▶ 深刻度は、上記基準に基づき、規模・範囲・是正不能性をそれぞれ、高度、中程度、低度と設定し、評価を実施。
- ▶ 発生可能性は、上記基準に基づくとともに、社内アンケート回答結果を数値化し評価を実施。

### 救済メカニズム

当社グループはハラスメントやコンプライアンスに関する問題に対応するため、各種相談窓口を社内外に設置しており、相談者の個人情報や秘密は厳重に管理し不利益を受けることがないように、相談窓口のルールを定めています。また、これらの相談窓口は従業員の他、社外のステークホルダーの方からの相談も受け付けています。通報を受けた際は、事実確認を実施し課題の把握と改善に取り組んでおり、負の影響が生じた場合においては、適切な手段で救済措置に取り組みます。

[P.98 コンプライアンス](#)

### 人権・コンプライアンスに関する研修・教育

役員・従業員に対し、人権基本方針の理解を深める研修をはじめとして、コンプライアンス、ハラスメント、ダイバーシティなど人権尊重に関する知識を得られるよう、さまざまな研修を実施しています。

人権の尊重は当社グループのコンプライアンス行動指針にも定められており、本指針は全従業員に配布されています。また、グループ全従業員に「コンプライアンス・アンケート」を実施し、従業員の意識やコンプライアンスリスク、環境変化を定期的に把握し、施策の展開に活かしています。

#### ○ 主な研修実績(2023年度)

階層別研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>新入社員研修および管理職研修にて人権、コンプライアンス、各種ハラスメント防止に係る講義を実施(353名参加)</li> </ul>
人権&コンプライアンス研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象機関勤務の従業員を対象に人権、コンプライアンス、各種ハラスメント防止に係る講義を実施(167名参加)</li> </ul>
eラーニング	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ従業員を対象にハラスメント防止に係るeラーニングの実施(修了者延べ5,397名)</li> <li>グループ従業員を対象に心理的安全性に係るeラーニングの実施(修了者延べ4,961名)</li> <li>グループ従業員を対象にビジネスと人権に係るeラーニングの実施(修了者延べ4,958名)</li> <li>コンプライアンス意識向上を目的としたeラーニングを実施(修了者延べ4,091名)</li> </ul>
オンライン講演会	<ul style="list-style-type: none"> <li>幹部社員を対象に心理的安全性に係る講演会を実施(82名参加)</li> <li>グループ従業員を対象としてコンプライアンス違反防止に係る研修を実施(開催1回、参加者58名)</li> <li>グループ会社と共同でダイバーシティ講演会を実施(200名参加)</li> </ul>



## 財務情報

有価証券報告書

決算短信

決算説明資料

## 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本方針

コンプライアンス行動指針

J-POWERグループ環境基本方針

J-POWERグループ人権基本方針

コーポレートガバナンス報告書

統合報告書2024 補足資料(E:環境編)

統合報告書2024 補足資料(S:社会編)

統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

# サプライチェーンマネジメント

## 調達の基本原則とパートナーシップ構築宣言

J-POWERは、ビジネスパートナーやサプライヤーを含めたサプライチェーン全体で持続可能な社会に貢献していきたいと考えています。そのため、調達にあたっては「調達の基本原則」を定め、「公開性」「公平性」「経済合理性」「長期的な相互信頼」「法令の遵守」「人権の尊重・労働安全衛生の確保」の六つの原則に基づいて行動し、当社ウェブサイトでも公開しています。また、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を目指し、2022年3月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。

### 調達の基本原則

[https://www.jpowers.co.jp/company\\_info/procurement/principle.html](https://www.jpowers.co.jp/company_info/procurement/principle.html)

### パートナーシップ構築宣言

[https://www.jpowers.co.jp/company\\_info/procurement/partnership.html](https://www.jpowers.co.jp/company_info/procurement/partnership.html)

### 調達の基本原則

#### 1 | 公開性

弊社は、経済的で質の良い物品を調達するため、日本国内の企業だけでなく、広く海外の企業に対しても門戸を開いています。弊社は、意欲ある新たな取引先の参加を常に歓迎いたします。

#### 2 | 公平性

弊社は、取引先の選定にあたっては、製品の品質、価格、信頼性、納期の確実性、互換性、企業の技術的能力、経営状態、アフターサービス、環境への配慮などに基づき、公正に選定します。

#### 3 | 経済合理性

弊社は、「より優れた製品をより経済的な価格で」という経済合理性に基づいて物品の調達を行います。

#### 4 | 長期的な相互信頼

弊社は、売買契約締結後のアフターサービスが取引の重要要素のひとつであると考えており、取引先との長期的な信頼関係を培っていきたくと願っています。

#### 5 | 法令の遵守

弊社は、取引先の方々と弊社の双方が、取引を行うにあたって関係法規ならびにその精神を遵守することが重要であると考えています。

#### 6 | 人権の尊重・労働安全衛生の確保

弊社は、「J-POWERグループ人権基本方針」の精神に則り、サプライチェーンを含む全てのステークホルダーの人権を尊重する責任を果たしてまいります。

また、公衆及び関係者の安全を最優先に、取引先と弊社は互いに責務を全うしつつ、協力して安全衛生への意識を高め、労働災害防止と働きやすい環境の確保に努めます。

当社グループでは、適正な調達業務遂行のため、社内で「調達の基本原則」の周知を実施するとともに、資材担当者向けに研修を実施しています。

また、当社グループでは、公正で開かれた取引を実施するべく、取引を希望される皆様に調達情報や調達手続きをウェブサイト上で公表するとともに、調達手続きに関する相談窓口を設置しています。

資材調達 [https://www.jpowers.co.jp/company\\_info/procurement/](https://www.jpowers.co.jp/company_info/procurement/)

## サプライチェーン全体での人権の尊重

「J-POWERグループ人権基本方針」で定める通り、すべてのステークホルダーに対して、人権尊重の取り組みを推進しており、2024年6月には調達の基本原則に人権の項目を新たに追記し、ビジネスパートナーやサプライヤーに対しても、本方針の支持について働きかけを行っています。

[P.78 人権の尊重](#)

### Topics

#### 国内外からのバイオマス燃料調達

当社グループでは石炭火力発電所にバイオマスを混焼することで、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図っています。バイオマス燃料の持続的かつ安定的な調達の観点から、日本国内では未利用資源である林地残材を利用した木質燃料などサステナブルなバイオマス燃料の製造事業にも取り組んでいます。海外からの調達についても、第三者による認証・認定を活用し、持続可能性が担保されていることを、調達の都度、証明書類を受領して確認しています。また、国内外を問わず、製造工場や原料となる森林を視察し、関係者との意見交換を行っています。

#### ■ 国内での木質バイオマス燃料製造事業

**プロジェクト名** 宮崎ウッドペレット事業

**所在地** 宮崎県小林市

**事業概要** 未利用林地残材を利用した木質ペレットの製造会社設立、木質ペレット製造、当社の石炭火力発電所での混在利用までを一貫体制で実施する事業(ペレット生産能力: 25,000t/年)

**当社出資比率** 98.3%

**運転開始年** 2011年



木質ペレット



当社社員による木質ペレット工場(ベトナム)視察

# グループの競争力を高める人財戦略

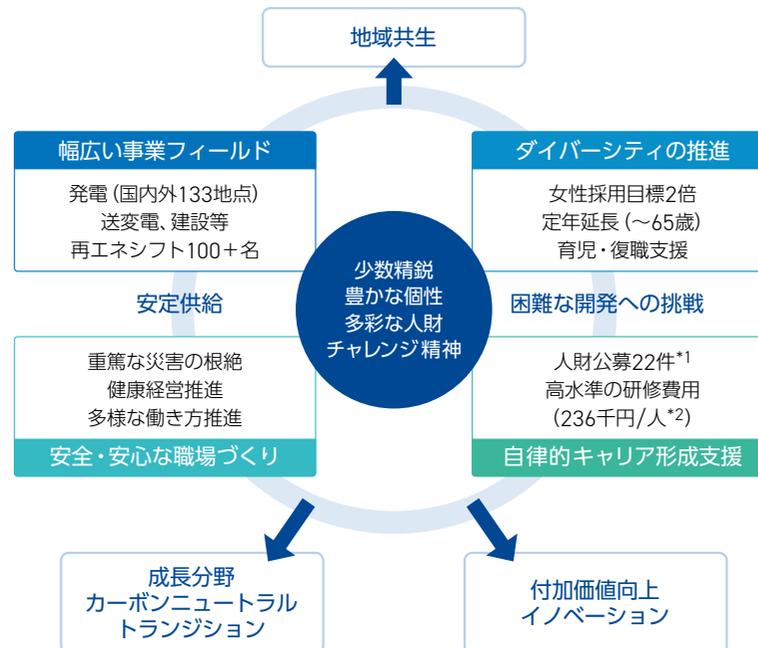
## J-POWERグループの人財戦略

### 基本的な考え方

J-POWERグループは、エネルギー安定供給と気候変動対応の両立のために、事業ポートフォリオやビジネスモデルを変革させながら、持続可能な社会の実現を目指しています。当社グループは、従業員一人ひとりを、社会の多様なニーズに対して価値を提供する源であると捉えており、豊かな個性とチャレンジ精神を有した多彩な人財の育成に取り組んでいます。

### 人財施策の方向性

当社グループは、個人を尊重し、ダイバーシティの推進など多様な人財が活躍できる環境づくりに取り組むとともに、安全・安心な職場づくりを推進しています。また、幅広い事業フィールドを有するという特徴を生かして、従業員へ多様な業務経験機会を提供していくとともに、チャレンジを支援する人財制度の整備・充実を図っていきます。



\*1 2023年度までの累計実績 \*2 2023年度実績



### 価値の創出

多様な人財施策を通じて、カーボンニュートラルアセットの開発や国内火力のトランジションを進めていきます。同時に、新たな事業分野や付加価値の高いサービスの提供、イノベーションを実現することで、持続可能な収益源を確立しながら成長を目指します。また、再生可能エネルギーなど地域の資源を活かしたエネルギー開発を通じて、地域との共生にも取り組みます。

このように、当社グループの人財が活躍することで、グローバルにもローカルにも、日本と世界が直面する様々な社会課題の解決に貢献し、価値を提供してまいります。

### Interview

#### 人事労務部長インタビュー

- Q** J-POWERグループの持続的な成長を実現するために経営戦略と人財戦略のつながりをどのように考えていますか。
- A** 人財は事業活動の根幹であり、経営戦略上の課題推進のためにも両者の連携は重要と考えています。中期経営計画の重点項目として、企業価値向上に向けた人財戦略を掲げており、知恵と技術のさきがけとなる多彩な人財育成の継続により、グループ競争力の強化を図ることで、持続的な成長実現に貢献していきます。
- Q** J-POWERグループの人財の現在の特徴、課題だと考えている点はありませんか。
- A** 少人数でありながら、様々な専門性を有する人財が幅広い事業領域に携わっていることが特徴であり、今後は中期経営計画に掲げる新しい事業ポートフォリオへの変換に取り組む人財確保や育成の更なる強化が必要と考えています。
- Q** 2030年に向けて、求める人財像・組織像を教えてください。
- A** 事業環境変化に対応しながら成長を続けるために、社会に対して付加価値を高め、イノベーションを起こす人財・組織を育てていくことが、これまで以上に必要になると考えています。
- Q** 特に重点的に取り組んでいきたい施策はありますか。
- A** CDPIに基づく自律的キャリア形成支援やローテーションによる人財育成、多様な働き方を支える就労環境整備等、従業員のチャレンジを支援する人財制度の整備・充実を、一層加速させていきます。



人事労務部長  
間瀬 志保

# 多様な人財が活躍する職場づくり

## 基本的な考え方

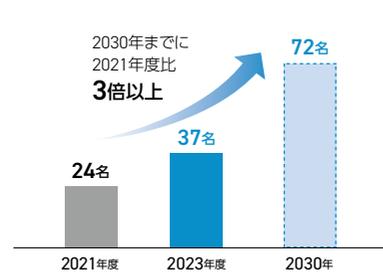
J-POWERグループの持続可能な成長には、多様な個性を持った人財の活躍が不可欠です。性別、国籍、人種、職歴、経験、年齢、障がいの有無などに関係なく、幅広い人財が持てる力を十分に発揮し、活躍することでより高い付加価値を生み出すことができる制度・職場環境づくりを進めています。

## ダイバーシティ&インクルージョン

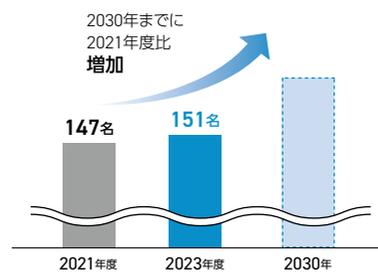
### KPI

当社はグローバル社員のうち役付社員を中核人財と位置付けています。コーポレートガバナンス・コードの原則に基づき、女性、外国人および経験者採用者の2030年までの役付社員への登用目標を設定しています。また、新卒採用者に占める女性比率は20%以上を目標としています。

#### 女性の役付社員への登用



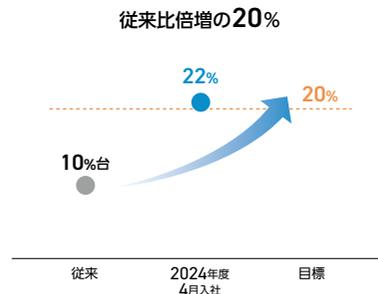
#### 外国人の役付社員への登用



#### 経験者採用者の役付社員への登用



#### 新卒採用者に占める女性比率



## 女性採用数の増加

当社およびグループ会社の人員構成は技術系社員の比率が高く、採用対象となる工学系学生の8割超は男性であることから、在籍社員の男性比率は高水準で推移しています。当社では女性の採用増加を目指しており、理系の女子学生を対象としたキャリア支援イベントなどを通じて当社の技術系女性社員の活躍を積極的に紹介するなどの取り組みを実施しています。

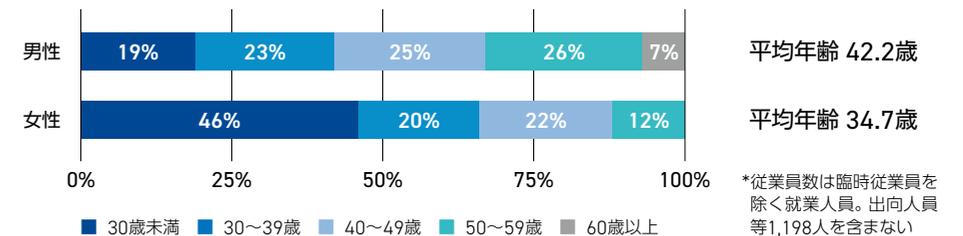
## 女性のキャリア形成支援

当社女性従業員の年代別内訳では、30歳未満の比率が40%を超えており最も多くなっています。出産・育児などライフイベントを迎えても安心して働き続けられるよう、女性社員同士の情報交換と連携の強化の取り組みや、女性社員CDP\*の策定などのキャリア形成支援に取り組んでいます。

\* Career Development Program

[P.85 多様なCDP](#)

## ○ J-POWER従業員年代別内訳 (2024年3月末時点)



## Topics

### 男女間賃金差異

人員構成差を要因として、男女間の賃金に差が生じていますが、報酬制度において、性別による処遇差はありません。

- 女性活躍推進法に基づき算出した労働者の男女の賃金の差異  
全労働者 (59.0%)、社員 (58.8%)、有期雇用者 (70.0%)
- グローバル社員の基本給の比較 (男性を100%とした女性賃金比率)  
20代以下 (97.8%)、30代 (100.8%)、40代以上 (102.3%)



## 財務情報

有価証券報告書

決算短信

決算説明資料

## 非財務情報 (ESG)

サステナビリティ基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本方針

コンプライアンス行動指針

J-POWERグループ環境基本方針

J-POWERグループ人権基本方針

コーポレートガバナンス報告書

統合報告書2024 補足資料(E:環境編)

統合報告書2024 補足資料(S:社会編)

統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## 多様な人財が活躍する職場づくり

### 外国人・経験者・アルムナイ採用

当社にとって海外事業は主力事業の一つであり、現地法人における採用などを通じて各国や地域の状況を熟知した人財を役付社員に登用することで、当社グループ全体で外国人の役付社員を増加させる方針です。

経験者についても、近年は国内外で再生可能エネルギー開発をはじめ新規のプロジェクトが増えているため、プロジェクトマネジメント、ファイナンス、法務、海外事業、DX、燃料・資材調達などさまざまな分野・業界から、即戦力となる人財の採用を強化しています。

また、一度、当社を退職し、様々なフィールドで活躍してきた元従業員が、当社に再入社（アルムナイ採用）し、経験・知識を活かして活躍している実績もあります。

### シニア雇用・若年層の労働条件向上

2021年より定年年齢を段階的に65歳まで引き上げています。労働意欲を持つシニア層の活躍を図り、専門的な知識や経験を活かしています。継続雇用制度やグループ内で就労先を紹介する人財登録制度\*の利用者は2024年3月末現在で458名（J-POWERグループ）となっています。

若年層に対しては、労働条件の向上に継続的に取り組むとともに、自律的なキャリア形成の支援を通じて、やりがいを持って仕事ができる仕組みを目指しています。

\* 70歳到達年度末まで利用可能

### 障がい者雇用

2024年6月1日現在における当社の障がい者雇用率は2.4%となっています。「障がい者就労支援・職場環境相談窓口」の設置や、事業所建物のバリアフリー化など、就業環境整備や職場の理解促進に取り組んでおり、今後も雇用率の向上に努めていきます。

### 次世代ミドルマネジメント層育成に向けた早期登用

当社では2004年の民営化前後に新卒採用数を縮小していたことなどから、ミドルマネジメント層の年齢が高い傾向にあります。現在、若年層のミドルマネジメント層への早期登用を図るとともに、幹部候補社員養成研修などの人財育成施策にも取り組んでいます。

[P.86 研修制度](#)

## Topics

### ダイバーシティ専任組織による取り組み

「ダイバーシティ推進タスク」ではダイバーシティの推進、研修・育成、人事労務制度検討などの各機能を集約し、一体性・一貫性のある施策や制度・職場環境づくりに取り組んでいます。育休・産休に関する勉強会やD&Iに関する講演会の開催、グループ社内報での継続的な情報発信、女性社員のキャリア形成支援の一環として「女性執行役員と語る会」などを開催しています。



女性執行役員と語る会

### バタン発電所からの研修生の受け入れ

インドネシアのバタン発電所（BPI社）は、現地で採用した社員が設備の運転・保守を担っており、日本の発電所への研修受け入れや日本からの技術系社員の派遣などを行うことで、当社グループの運転・保守技術の共有による運転・保守技能の高度化を図っています。

2024年5月には、松浦火力発電所で2名の研修生の受け入れを行いました。研修生がバタン発電所で担当するタービン、回転部品の予防保全手法（PdM\*解析）について、発電所員からの講義を実施したほか、設備や定期点検作業の見学を実施しました。研修生は振動測定やリスクアセスメント等を中心とした当社グループにおける保守手法に係る広範な質疑により、知見を深めることができました。

こうした取り組みを通じ、国を越えて過去のトラブル対応の要点共有による現地採用人員の技能向上を図ることで、発電所の安定的・安全な運転を実現し、海外発電資産の収益力向上に繋げていきます。

\* PdM: Predictive Maintenance



振動測定についての説明



定期点検の視察

## 財務情報

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

## 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## 多様な人財が活躍する職場づくり

## ワークライフバランスの実現

## 育児休業の取得

J-POWERグループでは育児休業取得率100%の目標を掲げ、育児休業を取得しやすい職場環境整備に努めています。ライフプランに応じて取得できるよう、法定を超える独自の支援制度を整備しています。公的制度と会社制度を分かりやすくまとめた「産休・育休ハンドブック」を全社員に配布するなど育児休業を取得しやすい職場環境を整えています。

当社は子育てサポート企業として厚生労働大臣より「くるみん」認定を受け、さらにより高い水準で取り組んだ優良な企業にのみ与えられる特例認定マーク「プラチナくるみん」を取得しています。

- 育児休業取得率  
男性100% (取得日数15.8日)  
女性100%  
計100%



産休・育休ハンドブックをグループ全従業員に配布

## ○ 育児・介護支援制度の概要

## 〈育児関連〉

	妊娠	出産	1歳	3歳	小学校入学	小学校3年3月末	
産前・産後休暇		■					産前6週～産後8週 ※医師の休務診断があれば産前8週から取得可能
出産休暇		■					配偶者の妊娠期間中～産後2週間に8日間
育児休業			■	■			2歳を超えて迎える4月末まで (法定は原則1歳、最長2歳まで)
看護休暇			■	■			小学校入学まで (法定通り) ※子の状況により小学校3年生年度末まで
育児時短勤務				■	■		小学校3年生年度末まで (法定は3歳まで) フレックスタイム適用も可能
育児時間			■				1歳に達するまで (2回/日、30分/回) (法定通り)
ライフサポート休暇 (積立有給休暇の利用)	■	■	■	■	■	■	育児、不妊治療通院、配偶者の出産付添いなどで利用可能
その他		■	■	■			時間外業務、深夜業務の制限等 (法定通り)

## 柔軟な働き方とDX推進

オンラインツールの活用や最大2時間のスイングタイム制度\*1、本店を中心としたテレワーク勤務制度など、業務効率化や多様な働き方を支援する制度を導入しています。これらの取り組みと合わせて、DXにより運転保守業務の軽減や場所を問わない業務を可能にすることで、「よりよく\*2」の創出を目指しています。

\*1 自己選択による労働時間の繰り上げ・繰り下げ勤務制度 \*2 余力・与力・予力

[P.39 DXの推進](#)

## 相談窓口

労働時間や職場環境、障がい者就労者支援、ハラスメント、性の多様性に起因する職場環境、産休・育休に関する相談窓口を設置しています。相談窓口では相談者のプライバシーが保護されています。ハラスメントについては、社内規程、マニュアルなどの整備、および階層別研修やポスターなどによる啓発により未然防止に取り組んでいます。各部署の責任者には万が一問題が発生した際の対応に関する研修も行い、適切に対応できる体制を整えています。産休・育休についても従業員からの相談に対して個別での制度説明・必要に応じた面談を実施しています。

[P.98 コンプライアンスの推進](#) [P.78 人権の尊重](#)

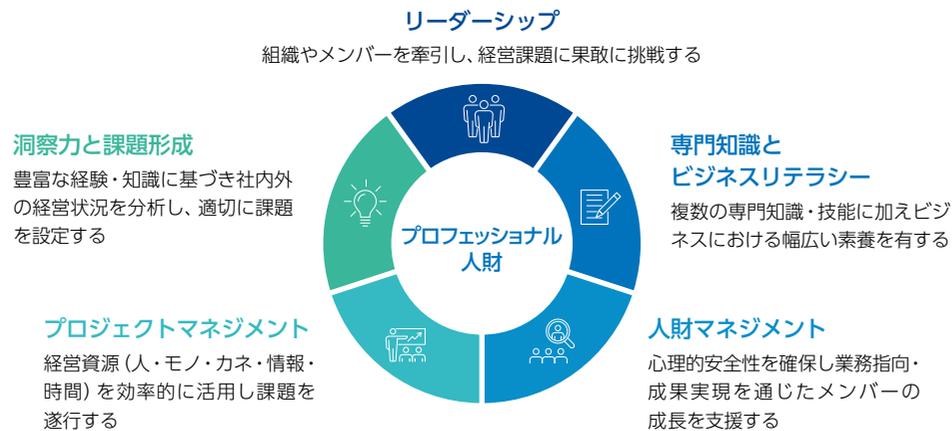
## 〈介護関連〉

介護休業	365日/人 法定は93日/人
介護短時間勤務	3年間/人 分割制限なし 法定は分割2回以上
介護休暇	1人 年5日 / 2人以上 年10日 法定通り

# 人財育成・マネジメント

## 基本的な考え方

J-POWERグループでは、複数の専門的知識と広い視野を持ち、プロジェクトと人財をマネジメントしながら経営課題に果敢に挑戦していくことのできる「プロフェッショナル人財」の育成を目指しています。また、多様なCDP (Career Development Program) を策定しており、人財要件を意識したローテーションや社員の自律的なキャリア形成を支援する仕組み作りを通じて社員の人財価値向上と企業価値向上に取り組んでいます。



## CDP (Career Development Program) の策定

CDPは「人財要件」「ローテーション」「キャリア形成支援制度」から構成され、社員の自律的なキャリア形成・能力開発を促進するものです。CDPを通じて、中長期的・総合的な視点から会社と社員の双方の価値向上につながる人財育成を目指しています。

### CDPの概要



## 多様なCDP

女性社員がライフイベントを踏まえながら主体的なキャリア形成を実現していけるよう、女性社員CDPを提示しています。また、事業部門やグループ会社の垣根を越えた横断的なCDPもスタートしており、将来の電源構成やビジネスモデルの変化に対応できるような柔軟な人財配置を目指しています。

## 人財要件とローテーション

職種、事業部門、職務別また職位に応じて会社が必要とする人財像を「人財要件」として定義し、必要な能力(行動要件)、知識・技能、推奨される資格や研修などを明示しています。また、社員のキャリアステージ全体を大きく「基礎知識・技術習得期」「エキスパート期」「プロフェッショナル期」の3つに分け、ローテーションを通じて、それぞれのステージに応じた能力の習得を促進しています。

## Topics

### グループ横断的CDP

当社グループをめぐる事業環境の変化に柔軟に対応し事業を成長させるために、2021年からグループ会社間での人財交流制度「グループ横断的CDP」を実施しています。これまで、34人の火力系グループ会社の技術職社員がJ-POWER本店やグループ内の水力、風力、通信、IT部門に出向しています。従業員に対し幅広い知見の獲得、キャリアアップの機会を提供するとともに、会社を超えて経験を共有することで、グループの競争力強化を図ります。

### 経験者の声

電気職としてJ-POWERジェネレーションサービス株式会社に入社し、これまで火力発電所の主要機器の運転業務に従事してきました。2022年1月から本制度で水力発電所の運転保守を担う株式会社J-POWERハイテック 上士幌事業所で働いています。現在は、電気設備・安全用具・配電線の点検や変圧器の更新作業などの工事を担当しています。ここで身に付けた保守業務の知識と技術は、火力現場でも十分に活かせると考えています。一つの会社だけでは経験できない業務ができるので、確実に自分の成長に繋がっていると感じています。



株式会社J-POWERハイテック 上士幌事業所 電気グループ 田原 祐樹

## 人財育成・マネジメント

### 自律的なキャリア形成

#### 自己申告制度

社員は毎年自らの職務遂行状況・保有能力等を確認のうえ将来展望などを会社に申告します。会社は申告内容について社員と面談し、中長期的な人財育成の観点からアドバイスを行い、ローテーションを計画・実施しています。

#### 研修制度とチャレンジ支援

新入社員研修の他、社員のキャリア・ライフステージに応じた研修制度を行っています。目的別研修ではビジネススキルの他、DXやカーボンニュートラルなど事業環境の変化に対応した独自の研修も実施しています。また、次世代の経営幹部候補育成を目的に、経営課題の発見・解決策の立案や役員とのディスカッションなどを行う研修を実施しています。

また、社内インターンやプロジェクトごとの人財公募、留学・留職など社員の自律的なキャリア形成や能力開発のためのチャレンジを支援する取り組みも充実させています。

#### 研修制度

- 階層別研修、部門別研修
- 目的別研修、経営幹部養成研修
- 自己研鑽の奨励

#### チャレンジ支援・公募制度

- プロジェクト人財公募
- 社内インターン
- 留学(国内外の大学院)
- 留職(途上国での就業経験)

### Topics

#### プロジェクト人財公募制度利用者の声

入社当初から海外事業に興味があったため、ベトナム現地法人への人財公募に応募しました。現在は、ベトナムにおける新規案件参画を目指し、市場調査やローカルパートナーとの協議を行っています。異国の地での仕事や生活を通じ、未経験の環境や業務への対応力や、異なる文化を持つ人々とのコミュニケーションスキルを身に付けました。今後、海外市場への理解やプロジェクト開発のノウハウ・スキルを高め、将来的に、当社の海外プロジェクトでリーダーシップを発揮できるよう挑戦したいです。



J-POWER VIETNAM Co., Ltd. 出向  
相野 那奈子

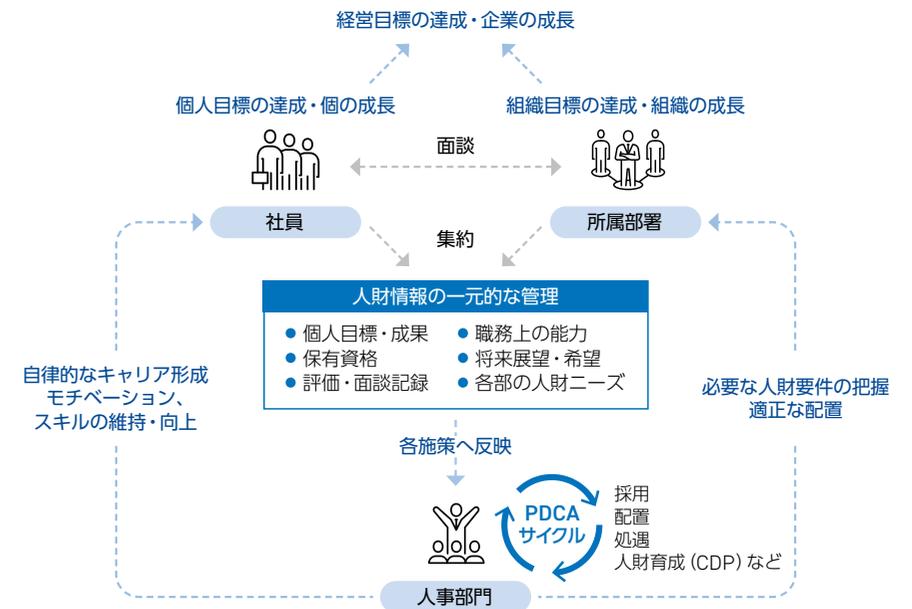


### 評価マネジメント

当社は「目標管理制度による業務成果」と「職務遂行における発揮能力」の両面から社員を評価しています。これらの評価や職務遂行状況と、社員の将来展望や希望などの自己申告内容は一元的に管理されており、人財育成や戦略的な人財配置などの各施策に反映されます。

社員のキャリアサポートやモチベーション維持を通じた個人目標の達成、適正な人財配置による組織目標の達成を図り、経営目標の達成に繋げています。

#### ● 人財マネジメントのイメージ



# 労働安全衛生・健康経営

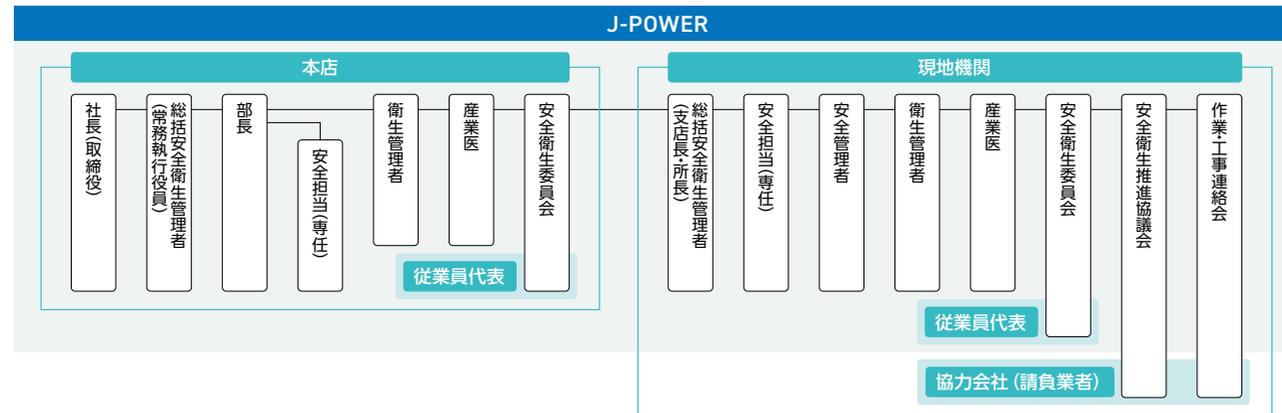


- J-POWERグループでは、事業活動の基盤として「安全かつ健康で働きがいのある職場づくり」を目指しています。
- マテリアリティの一つである「人の尊重」においても労働安全衛生の確保を掲げ、取り組みを推進しています。
- J-POWERグループ各社が協働して安全衛生管理を推進することにより、協力会社（請負業者）も含めた労働災害を未然に防ぎ、従業員の健康の保持・増進に努めています。

## 安全衛生管理体制

当社グループでは法令に基づき、本店および発電所等の現地機関において安全衛生委員会を中心に従業員の危険、健康障害を防止するための取り組みを行っています。安全衛生委員会は、総括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、産業医、労働組合の代表で構成され、従業員が行う作業などについて事前のリスク評価、対策の検討、発生した労働災害や健康障害に関する再発防止策の検討などを行っています。安全衛生推進協議会等では、発電所等全体として安全衛生の取り組みを進めるためグループ各社や協力会社との連携を図っています。

### ○安全衛生管理体制図



また2023年10月より、労働安全・設備保安に関する機能を統合し、専任組織として「総合安全・保安推進部」を設置しました。他の執行部門から独立した同部を新たに設置することで、労働安全と設備保安の連携および両者の専門的知見を有する人財育成の強化やグループ全体での安全意識の一層の向上を図ります。

## グループ安全衛生業務計画に基づく取り組み

当社グループ全体の「グループ安全衛生業務計画」と、それを踏まえた各社の「安全衛生業務計画」を毎年定め、グループ一丸となって安全衛生の取り組みを推進しています。

### 2024年度 グループ安全衛生業務計画

大目標	安全業務	重篤な災害の根絶
	衛生業務	生活習慣病・感染症の予防とメンタルヘルスケアの充実

## 労働災害防止に向けた取り組み

当社グループにおける至近年度の労働災害の多くは工事・作業に関わるものです。これらの大半は「繰り返し型災害」であり、重篤な災害につながりかねないものです。災害の未然防止と根絶に向けては、協力会社も取り込んだ一体的な安全活動の推進が重要です。当社グループでは安全業務の取り組み項目である、「設備」「管理」「人」の三位一体をスローガンに掲げ、それを意識したより実効性のある活動を推進し、労働災害の未然防止に注力しています。

設備：「リスクアセスメント」を踏まえ、現場の実情に応じた確実な設備対策を講じること

管理：• 個人任せにせず組織的な安全管理を徹底すること

- 「初めて・変更・久しぶり(3H)」に加え「一人(1H)」作業を意識した取り組みを実施すること

人：• 安全意識の向上のため、指導・訓練・教育や情報共有等により、コミュニケーションの活性化を図ること

- 若手・中堅の安全人財の育成を積極的に進め、グループ全体の安全水準の底上げを図ること

また、社長以下が参加するJ-POWERグループ安全衛生大会において、安全最優先の行動の意識付け・浸透を図っています。工事を発注する際には、施工方法や工程などについて安全・衛生的な環境下での作業が可能となるよう配慮しています。なお、災害の状況・原因・再発防止対策などについては、発生の都度および定期的に、常務会および取締役会にて報告し、共有しています。

## 財務情報

有価証券報告書

決算短信

決算説明資料

## 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本方針

コンプライアンス行動指針

J-POWERグループ環境基本方針

J-POWERグループ人権基本方針

コーポレートガバナンス報告書

統合報告書2024 補足資料(E:環境編)

統合報告書2024 補足資料(S:社会編)

統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## 労働安全衛生・健康経営

## 安全衛生に関する研修

当社グループ全体の安全衛生レベルの向上を目的として、グループ会社対象の安全衛生研修を本店および現地機関で実施しています。各現地機関においては、新規採用者や転入者に対する法定教育、電気取扱作業に係る特別教育のほか、法令研修等各機関の業務内容に対応した安全教育、メンタルヘルスに関するラインケアおよびセルフケア研修を実施しています。さらに、機関長らの幹部社員や安全専任担当者を対象に、社外機関が実施しているセミナーや講座などに参加させ、安全衛生知識・管理技術の向上および安全衛生意識の高揚を図っています。2023年度は、このうち当社本店主催の研修に約1,000名が参加しました。



危険体感研修



安全管理研修

## 放射線に関する安全衛生管理

当社では、青森県下北郡大間町において、大間原子力発電所の建設を進めています。現状、従業員や作業員が放射線の影響を受けることはありませんが、今後必要な時期までに放射線に関する安全衛生管理体制を構築する計画です。

## 労働安全衛生基本方針

会社は、「安全の確保」を最優先に、J-POWERグループの事業活動の基盤となる『安全かつ健康で働きがいのある職場づくり』を目指します。

会社及び機関の長は、自らの役割を果たし、従業員等の協力を得ながら、総合的な安全衛生管理により、J-POWERグループの安全衛生水準を向上させ、労働災害の防止と心とからだの健康づくりに努めます。

## ①働きがいのある職場づくり

高齢労働者を含む多様な人財の活躍を推進するため、従業員一人ひとりが安全かつ健康で、自己を実現できる働きがいのある職場づくりに努めます。

## ②安全衛生水準の向上

法令、社内規程等を遵守するとともに、本方針及び安全衛生業務計画に基づいた活動・取り組みについて、労働安全衛生マネジメントシステムを適切に運用し、継続的な安全衛生水準の向上に努めます。

## ③労働災害の防止

「本質安全化」を念頭に、三位一体（設備・管理・人）となった実効性のある取り組みを推進し、ゼロ災害を目指します。

## ④心とからだの健康づくり

従業員と家族の心とからだの健康づくりに向け、「治療から予防へ」を合い言葉に、従業員が生き活きと働ける取り組みや就業環境の整備を行います。

会社及び機関の長は、率先垂範によって、本方針の実現に努めます。

本趣旨に反するような事態が発生したときには、会社及び機関の長自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努め、適正に対応します。



## 労働安全衛生・健康経営

### 従業員と家族の心とからだの健康づくり

従業員とその家族の健康保持・増進のため、健康診断の結果に基づく、きめ細かい保健指導、感染症予防対策を推進しています。生活習慣病とメンタルヘルス不調に対する予防を重視しており、人間ドックにおいては、高受診率(90%以上)の維持・向上を目指した結果、2023年度は91.6%と目標を達成しました。また、ストレスチェックの結果に基づくメンタルヘルス研修などの各種フォロー、健康保持増進活動などを実施することで、心とからだの健康づくりを推進しています。

#### 健康経営の推進

当社グループは「治療から予防へ」を合い言葉に、PDCAサイクルを意識しながら、グループ従業員と家族の心とからだの健康づくりに向けた健康経営を推進しています。具体的には、従業員とその家族を対象としたウォーキングイベント、歩行姿勢や脳内年齢をゲーム感覚で測定する健康測定会の実施、禁煙支援プログラムへの費用補助ならびに利用の推奨、更年期の方が抱える健康課題に関する医師によるセミナー等を実施しました。加えて、2023年度もインフルエンザ予防接種を会社で実施し、電力の安定供給に万全を期しました。

このような取り組みが評価され、当社は経済産業省と日本健康会議が合同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人」に認定されました(6年連続)。また、(株)J-POWERビジネスサービス(3年連続)、(株)J-POWER設計コンサルタント(2年連続)も同認定を受けています。今後も健康経営の取り組みを加速させ、従業員の健康改善・満足度改善を通じてさらなる企業価値向上を目指します。



健康測定会の様子

#### ウェルビーイングサポートセンターの取り組み

当社グループでは従業員一人ひとりの心身のコンディショニングを支援するべく、専任組織(ウェルビーイングサポートセンター)を設置しています。定期健康診断やストレスチェックの結果を一元的に管理し、心身の健康状態を継続してフォローすると共に、グループ全体として従業員の健康増進に向けた施策を通じ、当社グループの事業を支える人財が活躍できる環境を整えていきます。

### 従業員エンゲージメント

従業員の仕事に対する熱意や姿勢を表す「ワークエンゲージメント」、会社に対する一体感、愛着感を表す「エンプロイヤーエンゲージメント」の二つの側面から従業員の状況を定量的に把握するため、「エンゲージメント調査」を実施しています。2023年度の従業員回答率は96.7%、ワークエンゲージメントに関する設問では59.5%、エンプロイヤーエンゲージメントに関する設問では67.2%の従業員がポジティブな回答をしています。

経営と従業員のコミュニケーション活性化等によりエンゲージメント向上に引き続き取り組むと共に、本調査を継続的に実施することで、当社が重点的に取り組むべき課題を明らかにし、人事労務施策に反映していきます。

#### 経営懇談会の実施

J-POWERグループでは経営層と従業員が直接意見交換を実施する“J-POWERグループ経営懇談会”を実施しています。2023年度は当社並びにグループ会社役員が、主要グループ5社本店を含めた全国30地点(グループ対象機関130超)を回り、エネルギーの安定供給の最前線で働く従業員と意見交換を実施しました。各機関から寄せられた意見やコメントは、業務執行改善の課題として取締役意見交換会等にて議論を実施しています。今回の経営懇談会で寄せられたコメント・意見の一部は以下の通りです。

分類	主な意見
人事労務	人財育成や自律的なキャリア形成について
業務効率化	効率的な業務遂行に向けた適切な権限委譲基準の見直しについて
DX	現地機関での個々のDXに向けた予算設定について
社内コミュニケーション	事業部門を越えた従業員による会社の経営戦略に関する意見交換の実施について

また、エンゲージメント向上施策の一つとして、組織横断のコミュニケーション活性化、誰もが安心して意見が言える職場環境づくりの一環として、本店に勤務する若手社員が部門を越えて意見交換を実施する本店若手交流会を実施しました。交流会で出た意見やコメントは、匿名にて各機関長へフィードバックを行い各種改善の取り組みを進めています。



# コーポレート・ガバナンス

マテリアリティ▶



## 基本方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、企業理念に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組みます。当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上は、さまざまなステークホルダーの協力があって初めて達成できると考えており、重要なステークホルダーとしての株主と適切に協働できるよう株主の権利を尊重し、また、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築することができるようステークホルダーとの対話に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方・基本方針として、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しています。「コーポレートガバナンスに関する基本方針」については、J-POWERホームページをご参照ください。

<https://www.jpowers.co.jp/ir/ann13100.html>

## コーポレート・ガバナンス強化の変遷

- 2004年度 ○ 東証一部上場により完全民営化
- 2006年度 ○ 監査役体制の強化 (社外監査役3名体制へ)
- 2009年度 ○ 社外取締役の招聘 (1名) (社外取締役比率1名/14名) 
- 2014年度 ○ 社外取締役2名体制へ (社外取締役比率2名/13名) 
- 2015年度 ○ コーポレートガバナンスに関する基本方針の制定  
取締役会実効性評価の開始
- 2016年度 ○ 社外取締役3名体制へ (社外取締役比率3名/14名) 
- 2019年度 ○ 執行役員体制の拡充 (業務執行機能の明確化)  
指名・報酬委員会の設置
- 2022年度 ○ 監査等委員会設置会社への移行 (社外取締役比率6名/16名) 
- 2023年度 ○ 業績連動報酬の支給割合を従来の1割から2割を目安に引き上げ  
業績連動報酬の評価指標に非財務指標を追加

## 政策保有株式

政策保有株式については、保有意義が認められる場合を除いて保有しません。保有意義の考え方などの詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

### ○ 特定投資株式銘柄数と貸借対照表上の計上額

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
銘柄数	18	17	16*	16*	16*
貸借対照表上の計上額 (百万円)	21,039	26,177	28,455	28,111	41,613

\* 上場したスタートアップ企業1社を除く

<https://www.jpowers.co.jp/ir/ann13400.html>

## 株主総会

株主総会において株主が適切な判断を行うことに資すると考えられる情報については、招集通知、参考書類および事業報告の充実を図るとともに、決算短信、適時開示、ウェブサイトへの掲示などにより随時提供しています。

株主が株主総会議案の検討期間を十分確保し、適切に議決権を行使することができるように定時株主総会の招集通知のウェブ開示を和文で約4週間前、英文で約3週間前を目安に行っています。また、株主総会開催日はいわゆる集中日を回避するよう努めています。

## 株主の権利・平等性の確保

株主総会における議決権をはじめとする株主の権利については、これを尊重するとともに、実質的な平等性を確保する方針です。また、少数株主にも認められている上場会社およびその役員に対する特別な権利 (違法行為の差し止めや代表訴訟提起に係る権利等) の行使の確保に配慮します。

## 財務情報

有価証券報告書

決算短信

決算説明資料

## 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本方針

コンプライアンス行動指針

J-POWERグループ環境基本方針

J-POWERグループ人権基本方針

コーポレートガバナンス報告書

統合報告書2024 補足資料(E:環境編)

統合報告書2024 補足資料(S:社会編)

統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## コーポレート・ガバナンス

## IR活動

## 株主・投資家の皆様との関わり

当社は、有価証券報告書、決算短信などの開示資料のほか、統合報告書、株主通信、株主限定会員組織である「J-POWER Shares」による情報提供をウェブサイト中心に行っており、それらの開示情報を基に、株主総会だけでなく、決算説明会、施設見学会、個人投資家を対象とした会社説明会、機関投資家との個別面談を行うことで株主との対話を行っています。これらの対話を通じて、株主・投資家の皆様に当社が提供する社会的価値、事業戦略に基づく財務的利益についてご理解頂くとともに、対話を通じて頂いたご意見については四半期ごとに取締役会に報告し、事業戦略への反映、開示資料の拡充などの対応を行っています。

## 株主との対話の実施状況

主な対応者	社長、IR担当役員
株主の概要	国内外のアクティブ運用のアナリスト、パッシブ運用のESGアナリスト、議決権行使担当者、個人投資家
主なテーマ	決算・業績見通し、気候変動対応の進捗状況など
得られた気づき	火力発電所の運用形態の変化が、当社損益に与える影響とCO <sub>2</sub> 排出削減目標に与える影響が、IR/ESG面談において共通したディスカッションポイントとなった。上記の議論を踏まえて、日本の電力需給の実態に合わせた火力発電所のトランジションが、当社損益のボラティリティ低減に寄与するとの気づきが得られた。これらの気づきを踏まえて、中期経営計画では2050年までに当社火力発電所が取り得る方向性に関する開示を行い、さらなる議論の充実を目的とした論点整理を行った。

## 株主との対話実績(2023年度)

施設見学会	CBK(フィリピン水力)バーチャル見学会(Web) 1回で140名(PV数) 磯子火力発電所現地見学会 5日程で約130名
会社説明会(個人株主対象)	Webで1回 670名(PV数)
決算説明会 各種スモールミーティング	Web/実開催 合計5回
個別ミーティング	Web・対面等で約150回

## IRカレンダー(2023年度)

年間を通して、説明会を実施している他、刊行物の発行も行っています。



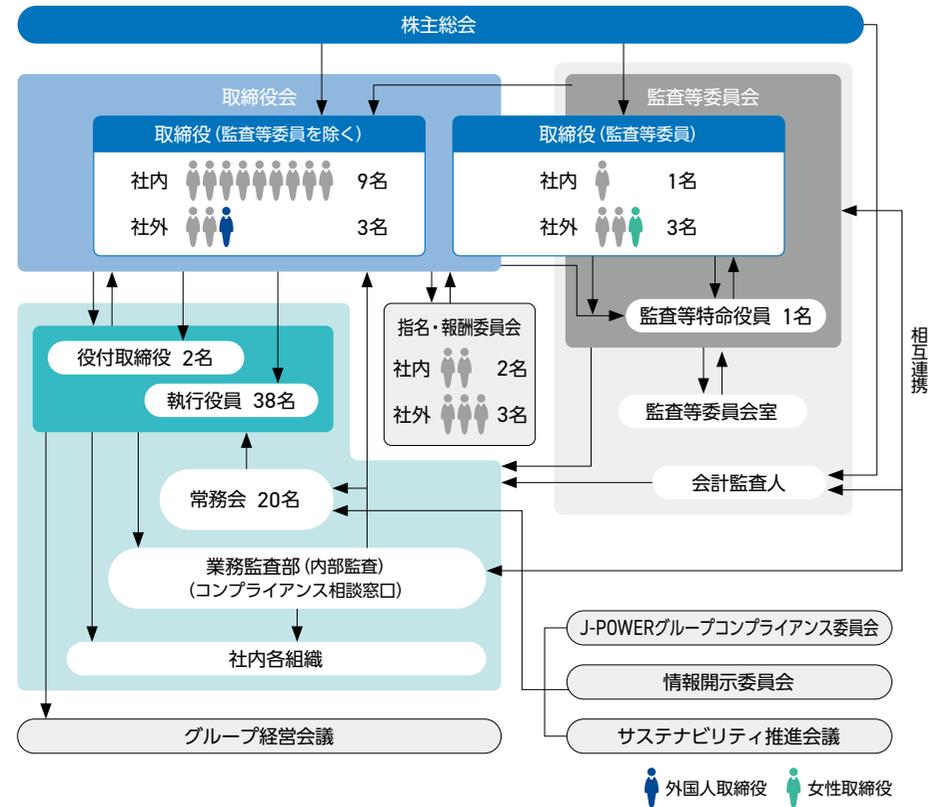
マテリアリティ▶



## コーポレート・ガバナンス

### 取締役会・各委員会の構成

コーポレート・ガバナンス体制図 (2024年6月26日現在)



#### ○ 取締役会および指名・報酬委員会・監査委員会への出席状況

※出席率=各取締役/委員の出席回数の合計÷各取締役/委員の出席対象開催回数の合計

	人数	開催回数	出席率
取締役会	16名	13回	97.5%
指名・報酬委員会	5名	2回	100%

#### 取締役の構成

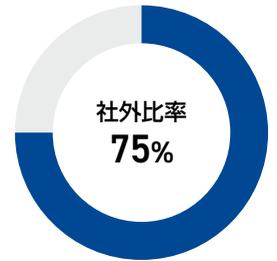
取締役会は豊富な経験、高い見識、高度な専門性等を有する取締役から構成し、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を確保しています。取締役の人数は、12名以内の取締役 (監査等委員であるものを除く) および4名以内の監査等委員である取締役としています。

また、取締役会による独立かつ客観的な経営の監督の実効性を確保すべく、経験・見識・専門性等を考慮して、独立社外取締役を3分の1以上選任するよう努めています。



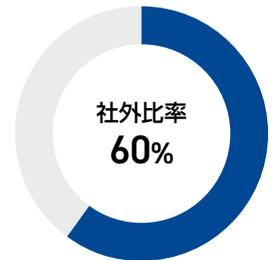
#### 監査等委員会の構成

監査等委員会は、4名以内の監査等委員である取締役により構成しており、その過半数は独立社外取締役とし、常勤の監査等委員を2名選定しています。また、監査等委員には、財務・会計に関する十分な知見を有している者を1名以上選任することとしています。監査等委員会はその構成に由来する強固な独立性と、常勤の監査等委員が保有する高度な情報収集力を組み合わせることで監査の実効性を高めています。



#### 指名・報酬委員会の構成

取締役会の諮問機関として、過半数の委員を独立社外取締役とする指名・報酬委員会を設置し、取締役および経営陣幹部の指名・報酬などについての取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化しています。また審議案件に関し特別の利害関係を有する委員は議決に加わることはできない旨を規程で定めています。



## コーポレート・ガバナンス

### 取締役の職務執行体制

#### 職務執行の効率性の確保

当社は、すべての取締役(社外取締役を含む)が出席する取締役会を原則月1回(必要に応じて随時)開催しています\*。また、全役付取締役、全役付執行役員、常勤の監査等委員である取締役および監査等特命役員が出席する常務会を原則毎週開催し、取締役会に付議する案件および取締役会が決定した方針に基づく社長および副社長の業務執行のうち、全社的な重要事項および個別の業務執行に係る重要事項について審議を行っています。

取締役会が定款の定めに基づき、重要な業務執行(会社法第399条の13第5項各号に定める事項を除く)の決定の一部を役付取締役へ委任し、取締役会、常務会の機能の配分を行うことに加え、役付取締役から権限委譲された執行役員が業務執行を分担する体制を構築することで、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っています。

\* 2023年度は取締役会を13回開催しました。

#### 職務執行の適正性の確保

適正な業務執行を確保するために「業務監査部」を設け、他の機関から独立した立場で内部監査を行っています。監査の結果は、役付取締役及び監査等委員に報告し、被監査箇所に文書で通知して改善を求め、期末に監査等委員会、取締役会、常務会等に報告しています。

また、各機関においても、当該機関の業務執行に関する自己監査を定期的に実施し、業務処理において質的向上を図っています。

#### 利益相反の防止

取締役は企業理念や企業行動規範、コンプライアンス行動指針に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づく誠実かつ公

正な行動を率先垂範しています。また、会社が取締役や主要株主\*との間で取引を行う場合には、取締役会の承認を受けて実施し、その結果を取締役に報告することで、利益相反の防止を図っています。

\* 議決権10%以上の株式を保有する株主

### 監査体制

#### 監査等委員会

監査等委員会は会社法に基づき設置され、取締役の職務執行の適法性や適正性を監査しています。監査等委員は、本店においては取締役会における発言や、重要会議への出席、取締役(監査等委員であるものを除く)・執行役員等から職務執行状況の聴取を実施することなどにより監査を行っています。現地機関や国内・海外の子会社については往査等を実施しています。

会計監査では、会計監査人と連携し、監査計画や監査実施結果について定期的に報告を受け意見交換を実施することなどにより、会計監査人の監査の方法および結果の相当性を判断しています。

#### 監査等特命役員

監査等委員の監査等業務補助体制として、「監査等特命役員」および「監査等委員会室」を設置しています。当社事業に精通した人財である監査等特命役員が、監査等委員でない取締役の指揮命令系統から独立し、監査等委員会の指揮下にて監査等委員と同等の視点から監査等委員会による監査等を補助することにより、監査等委員会と内部監査部門の連携および執行部門への監査をより実効性あるものとしています。同じく取締役の指揮命令系統から独立した監査等委員会室に在籍する専任スタッフが監査等委員会の行う監査等の補助をしています。



### 業務監査部

内部監査部門である業務監査部とは互いの監査計画を調整し、期中での監査結果の情報を交換しつつ監査を実施しており、必要な場合には監査等委員会が業務監査部に報告・調査等について指示を行うこととしています。これにより、監査等委員会、業務監査部の相互の連携を強化し、監査等委員会における内部統制システムの活用の充実を図っています。

### グループガバナンス

関係会社の管理にあたっては、当社グループの経営計画に基づき、グループ全体としての総合的發展を図ることを基本方針としています。関係会社の管理は社内規程に従って行い、加えて「グループ経営会議」により、企業集団における業務の適正さの充実を図っています。また、監査等委員会および業務監査部が関係会社の監査を実施することで、企業集団における業務の適正さを確保しています。

### 税務の透明性 基本的な考え方

当社グループは、確固たる遵法精神と倫理観を持って誠実かつ公正な事業活動を行うことを行動規範の一つとしています。

税務コンプライアンスの維持・向上を図るため、財務担当役員の積極的な関与・指導のもと、適切な経理処理や税務申告に関する教育・啓蒙活動に努めます。

また、事業活動を行うすべての国において適用される税務関連法令を遵守したうえで、適切な申告・納税を行い企業の社会的責任を果たすとともに、税務当局との良好な関係維持に努めます。税務当局からの要請に誠実に対応し、意見の相違が生じた場合には、その解消に向け対話に努めます。

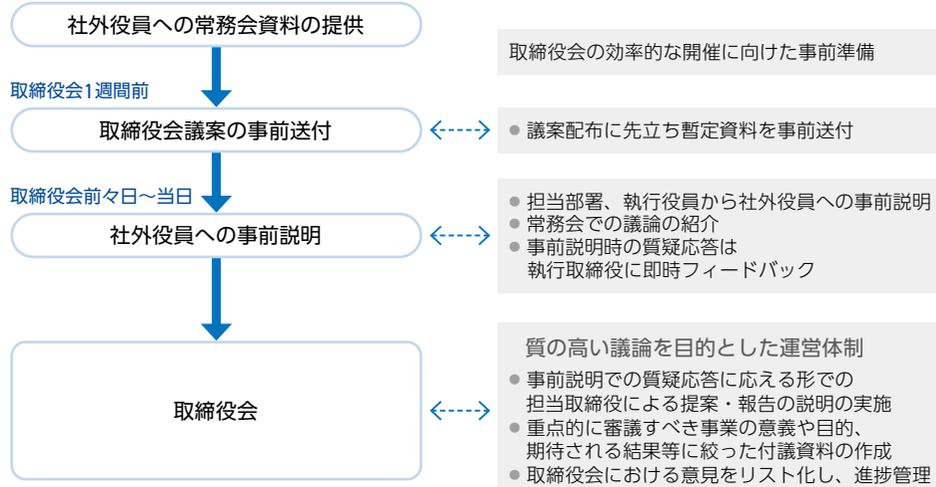
## コーポレート・ガバナンス

### 取締役会の議論の活性化に向けた取り組み

コーポレート・ガバナンスの強化を目指し、随時取締役会の運営方法の見直しを実施しています。事前説明や運営体制の整備により取締役会の効率的な開催や議論の一層の充実を図るとともに、取締役会以外の各種インフォーマルな場において自由闊達な議論の機会を設けています。

#### 取締役会の審議の流れ

##### 常務会開催都度



#### ○ 取締役会の審議事項例

気候変動関連	経営計画／研究開発（大崎クールジェン）／国内CCS準備会社の設立／ESG取り組み状況
財務・決算	四半期・期末決算／配当／予算実績・年間見通し
ガバナンス・コンプライアンス	取締役会実効性評価／内部監査結果報告／コンプライアンス推進活動報告
プロジェクト	国内陸上風力プロジェクト（新規開発・リプレース）／国内洋上風力プロジェクト／国内送変電プロジェクト／海外プロジェクト／大間原子力
その他	政策保有株式に関する確認／IR・SR報告等



#### 社外取締役への情報・インフォーマルな議論の場の提供

取締役会のモニタリング機能向上、社外取締役への情報提供の充実、より率直な意見交換機会の設定等を目的として、取締役会以外にも全構成員による意見交換の開催などインフォーマルな取り組みを実施しています。

意見交換においては中長期の経営課題に関する議論のみならず、当社の企業文化・組織の在り方等に関しても、社外取締役の視点から数多くの指摘や助言を受けています。

また、役員と現場従業員との意見交換や、社外取締役の発電所等の視察といった取り組みも行っています。このような対話を通じて得た知見をもとに、コーポレート・ガバナンスを強化し、企業価値の向上に取り組んでいきます。

#### ○ 2023年度の取り組み実績

- 取締役会全メンバーによる意見交換（8回）
- 社外取締役向けスモールミーティング（1回）
- 会長・社長と社外取締役との昼食懇談会等
- 社外取締役の発電所等視察（6回）
- 気候変動、エネルギー情勢に関して社外講師を招いた講演会等
- 非業務執行取締役の意見交換会（3回）

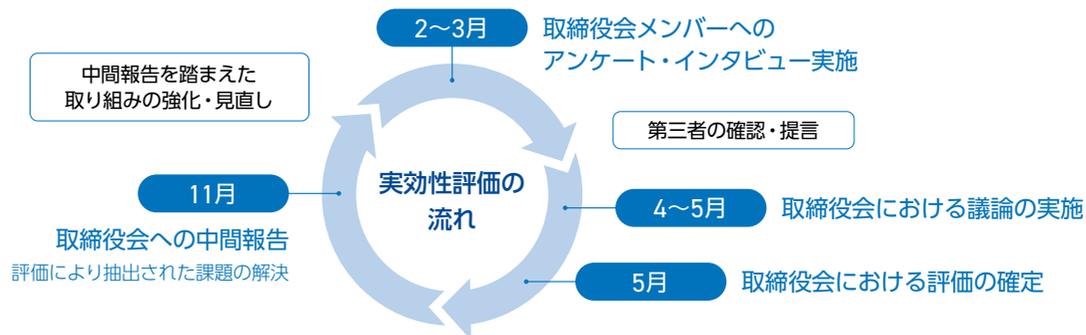


社外取締役の施設見学の様子

## コーポレート・ガバナンス

### 取締役会の実効性評価

当社は毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、評価結果の概要を開示しています。



#### 2023年度の取り組み

##### 2023年度の取り組み

2023年度は、2022年度の実効性評価で確認した「自由闊達な議論の機会の充実」「監査等委員会設置会社への移行も踏まえた取締役会の更なる運営改善」という方向性のもと、以下の取り組みを重点的に推進しました。

##### 自由闊達な議論の機会の充実

- 当社の将来像や重要な経営課題に関する議論の場として集中的意見交換会を実施
- 非業務執行取締役の意見交換を実施
- 取締役会全メンバーによる意見交換や社外役員と執行役員・関係部門による少人数での意見交換会(スモールミーティング)の継続的な実施

##### 監査等委員会設置会社への移行も踏まえた取締役会の更なる運営改善

- 取締役会指摘事項リストの改善及び進捗確認
- 取締役以外の常務執行役員による取締役会での説明

##### 2023年度 実効性評価の概要

#### 評価プロセス

- 2024年2月に第三者機関の支援のもと、社外役員6名を含む全役員16名に対してアンケート調査\*を実施。
- 3月にアンケート調査の回答内容や2023年度の取り組み等に関するインタビューを実施。
- 4月開催の取締役会において、①②の集計結果を踏まえて議論。
- 5月開催の取締役会において評価結果を決定。

##### \*アンケート項目

- 取締役会の構成
- 取締役会の運営
- 取締役会の議論
- 取締役会のモニタリング機能
- 取締役に対する支援体制
- 株主(投資家)との対話
- 総括

#### 評価結果

アンケート・インタビューを通じて、取締役会の実効性は確保されていると評価しました。また、継続的な取り組みについては、実効性確保のために重要と位置付け、今後も着実に推進することを確認しました。

##### 今年度評価における主な意見

- 当社が置かれた事業環境の変化を踏まえ、グループ全体の事業ポートフォリオを含め中長期的な視点での経営の方向性について議論を尽くすことが不可欠。
- 監査等委員会設置会社への移行と合わせ、取締役会から取締役への委任事項に関する整理を行っているが、さらなる委任を検討すべきであり、2023年度までの取り組みの継続・強化が重要。



2024年度に関しては、継続的な取り組みやこれまで導入してきた方策を活用し、昨年度同様、  
①自由闊達な議論の機会の更なる充実  
②取締役会の更なる運営改善  
を重点項目として、具体的な取り組みを実施していくことが有効であることを確認しました。今後も、継続的及び更なる取り組みを通じて、取締役会の実効性の向上に取り組んでまいります。

## コーポレート・ガバナンス

### 役員の選解任

取締役会は、経営陣幹部の選任と取締役候補者の指名を行うにあたっては、社長の推薦を受けて審議のうえ、経営陣幹部または取締役としてふさわしい豊富な経験、高い見識、高度な専門性等を有する人物を選任・指名します。なお、社長は、指名・報酬委員会における審議を経て、経営陣幹部と取締役候補者の推薦を行います。

取締役会は、経営陣幹部・取締役役に不正または不当な行為があったとき、その他職務執行継続に著しい支障があると認められる事由が生じたときには、当該経営陣幹部・取締役の解職その他の処分について、指名・報酬委員会における審議を経て、審議のうえ決定します。

[P.92 指名・報酬委員会](#)

### 役員報酬

#### 役員報酬の構成

- 取締役(社外取締役および監査等委員であるものを除く)の報酬は、報酬と業績および企業価値との連動性を高め、長期的な業績の持続的向上と企業価値の増大へのインセンティブとするため、「業績連動報酬」および「株式報酬」制度を導入しています。これにより、取締役(社外取締役および監査等委員であるものを除く)の報酬構成は、金銭で支給する「月額報酬」、「業績連動報酬」および「株式報酬」の3部構成となります。
- 取締役(監査等委員であるものを除く)の「月額報酬」と「業績連動報酬」の金銭報酬は年額570百万円以内(うち社外取締役分60百万円以内とし、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除く)とすることを2022年6月28日の第70回定時株主総会において決議しています。取締役の報酬額の決定方法は本決議の範囲内において、取締役会にて決議しています。社外取締役の報酬については、業務執行に対する独立性を担保する観点から、報酬構成には業績連動報酬及び株式報酬を設けず月額報酬のみとしています。また、執行役員については、報酬額の決定方法は取締役会にて決議しています。
- なお、監査等委員である取締役の報酬については、上記総会において年額120百万円以内(役位等をもとに算出した定額の月額報酬)と決議されています。各監査等委員の取締役の報酬は、監査等委員である取締役間の協議により、この報酬総額の範囲内で決定しています。

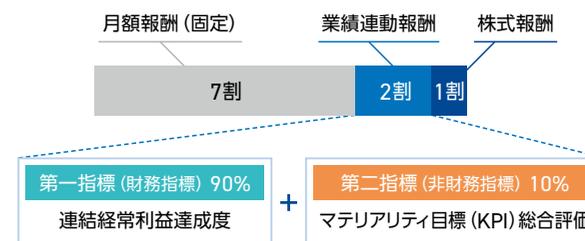
#### 業績連動報酬

2023年2月28日の取締役会において、「業績連動報酬」の評価指標として、連結経常利益に加え、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みであるマテリアリティ(エネルギー供給、気候変動対応、人の尊重、地域との共生、事業基盤の強化)の組み入れを決議しており、財務・非

マテリアリティ▶



財務の両面で「業績連動報酬」を決定する仕組みとなっています。なお、本件については、すべて指名報酬委員会の審議を経て決議しています。



**第一指標** 指標係数: 連結経常利益の決算実績値/期首の連結経常利益の予想値  
変動幅: 下限0%~上限200%

**第二指標** 指標係数: マテリアリティ目標[KPI](収益・財務基盤強化を除く。)総合評価  
変動幅: 下限0%~上限120%

- 2023年度の業績連動報酬の支給率については次の通りです。

指標	評価割合	達成率	支給率
第一指標(財務指標) 連結経常利益達成度	90%	達成率=108% 実績:1,185億円/期初目標:1,100億円	105%
第二指標(非財務指標) マテリアリティ総合評価	10%	達成率=80% マテリアリティ5項目【エネルギー供給、気候変動対応、人の尊重、地域との共生、事業基盤の強化:ウエイト各20%】を指名・報酬委員会で評価	

※マテリアリティ目標(KPI)と各進捗状況の詳細はP.12をご覧ください。

#### 株式報酬

当社が設定し金銭を拠出する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式が各取締役等に対し交付される仕組みです。

(2022年6月28日 第70回定時株主総会決議内容)

① 本制度の対象者	当社の社外取締役を除く取締役(監査等委員である取締役を除く)
② 対象期間	2023年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度
③ ②の対象期間において、①の対象者に交付するために必要な当社株式の取得資金として当社が拠出する金銭の上限	合計金額165百万円
④ 当社株式の取得方法	自己株式の処分による方法または取引市場(立会外取引を含む)から取得する方法
⑤ ①の対象者に付与されるポイント総数の上限	1事業年度当たり40,600ポイント ※1ポイント=当社株式1株
⑥ ポイント付与基準	役位等に応じたポイント付与
⑦ ①の対象者に対する当社株式の交付時期	原則として取締役の退任時

# 社外取締役と投資家との対話

2024年5月に社外取締役と投資家とのスモールミーティングを実施しました。当日はオンラインで機関投資家・アナリスト約40名にご出席頂き、ジョン・ブカナン社外取締役と大賀公子社外取締役／監査等委員と中期経営計画2024-2026などについて議論を行いました。投資家の皆様からの主なご質問と社外取締役からの回答をご紹介します。

## 現在、J-POWERの事業は多岐にわたるが、今後の事業ポートフォリオの選別についての考えは。

**ブカナン取締役：**今後カーボンニュートラル実現に向けてどの技術が主流となるかを現時点で明確に見通す事は難しいため、当社が幅広い分野に投資している点は認識している。CCSやカーボンプライシングに関する制度整備の進展等に伴って、今後1～2年のうちに注力すべき分野について判断する時期が来ると考えている。中期経営計画で示したように、事業ポートフォリオとビジネスモデルのトランジションを目指す当社にとって、将来に向けた投資は極めて重要であるため、投資する価値がある案件にはしっかりと投資を行うべきと考えている。

**大賀取締役：**中期経営計画において2024～2026年を事業ポートフォリオやビジネスモデルのトランジションの時期としており、火力部門にとどまらず会社全体のビジネス構造を変革していく姿勢をより強く打ち出したと受け止めている。サプライヤーサイドの事情や地政学的リスクも含めた近年のグローバルな事業環境は極めて不透明性が高いと認識しているため、注力すべき分野を早計に判断していいものかと考えている。したがって、この1～2年はしっかり考え、一定の方向性を出していく時期だと思う。

## 社外取締役から見た大間原子力発電所計画について。

**ブカナン取締役：**大間原子力は相当な規模の投資をしていながら、いまだ運転開始に至っていないことは非常に厳しい課

題だと認識。一方で、運転開始後は当社利益に貢献するだけでなく、日本全体の原子力政策にとっても非常に重要な役割を担うため、プロジェクトの重要性は変わらない。

## 資本市場と企業とで求める時間軸が異なる中で株主還元についての考え方や取締役会での議論の内容は。

**ブカナン取締役：**株主還元を増やす方針は正しいと考えている。自社株買いを含め、株主還元については取締役会で様々な意見が交わされ現在も継続的に議論している。当社は、電力市場の自由化・発電方法のトランジション・国際情勢の緊張による資源価格の変動懸念などを抱えている中、現時点では増配を通じて株主還元を増やすべきと考えている。

## 社外取締役から見たJ-POWERの取締役会の課題は。

**大賀取締役：**火力・水力などの発電形態・分野別の縦割り意識が強い。各組織から出てきた戦略を積み上げただけでは全体戦略にはならないので、ビジネスモデルのトランジションを目指すうえでも改善の余地がある。加えて、IT等デジタル技術のさらなる活用や、データと電力をクロスで考えビジネスチャンスを生み出していくべきだと申し上げている。

**ブカナン取締役：**組織が少し硬直的であることは改善すべき点である一方で、取締役会の雰囲気は良い方向に向かっている。社外取締役就任時に比べ、意見交換会の場などを通じて社内取締役との自由な会話がしやすくなり、活発な議論ができています。

## 対話を終えて

**ブカナン取締役：**今回のスモールミーティングで、投資家・アナリストの皆様のご意見や懸念しているところを伺う機会が得られました。社外取締役の重要な役割として第三者の視点を取締役会の議論に反映することがありますが、投資家の方々との対話を通じて、当社の姿勢や行動がどのように外部に受け止められているか、より鮮明に把握することができました。

**大賀取締役：**火力電源のCO<sub>2</sub>削減に向けた道筋や今後の事業ポートフォリオの方向性を示した中期経営計画に対し、投資家やアナリストの方々のご意見を直接伺えたことは大変に有益でした。長期にわたって投資回収を行う電力事業の資本政策は重要かつ難題であることをご理解のうえ、株主の期待に短中期的にも応える会社姿勢が重要であることを提起して頂きました。カーボンニュートラルの推進やガバナンスの徹底とともに、注視していきたいと思えます。



(左) ジョン・ブカナン社外取締役 (右) 大賀公子社外取締役／監査等委員

# コンプライアンス・リスクマネジメント

マテリアリティ▶



- ・J-POWERグループは、企業理念に基づき、事業を遂行するうえで守るべき遵法精神・企業倫理に則った行動の規範として、「企業行動規範」を制定しています。
- ・また、経営者も含めた社員一人ひとりの業務活動における、より具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を定めています。
- ・取締役会は定期的な事業遂行状況の報告を受けることで、ESGの観点も含むリスクの早期把握に努めているほか、企業活動の遂行にあたってのリスクの認識と回避策を徹底しています。

当社グループの「企業行動規範」および「コンプライアンス行動指針」についてはJ-POWERホームページをご覧ください。

企業行動規範 [https://www.jpowers.co.jp/company\\_info/philosophy/](https://www.jpowers.co.jp/company_info/philosophy/)    コンプライアンス行動指針 [https://www.jpowers.co.jp/company\\_info/compliance/guidelines.html](https://www.jpowers.co.jp/company_info/compliance/guidelines.html)

## コンプライアンス推進体制

コンプライアンスの推進については、最高責任者を会長とし、社長は会長の補佐、コンプライアンス担当役員が会長、社長を補佐する体制としています。また、当社グループのコンプライアンスの推進を図るための委員会として、会長を委員長とする「J-POWERグループコンプライアンス委員会」を設置し、グループ会社も参加して、コンプライアンス推進策の審議および実施状況の評価、反コンプライアンス問題への対応を図っています。加えて、コンプライアンス推進に係る業務を迅速かつ的確に進めるため、J-POWERグループコンプライアンス委員会の下に、コンプライアンス推進活動と保安規程に基づく自主保安活動に関する2つの部会を設けています。各部会の部会長には知見を備えた執行役員が就き、コンプライアンス推進活動の実施状況を確認しています。

さらに、全国の主要事業所、発電所、グループ各社においては、各々の特性に合わせたコンプライアンス活動が展開できるよう、個別に「コンプライアンス委員会」を設置し、活動を展開しています。

## コンプライアンス推進活動

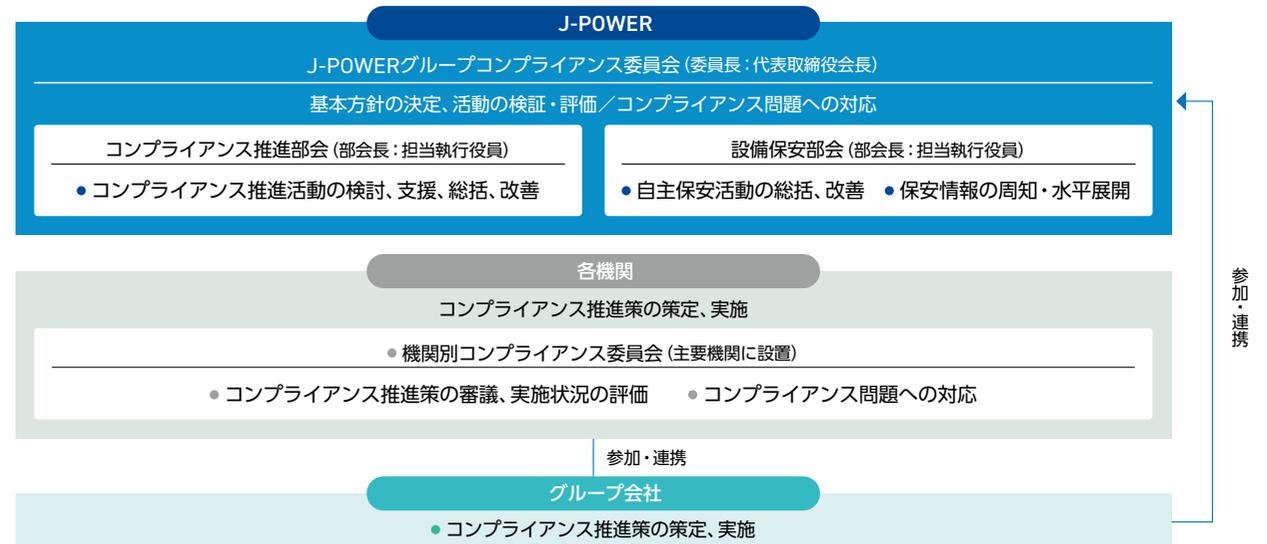
J-POWERグループコンプライアンス委員会では各年度のコンプライアンス推進活動の計画を定め、年度末にはその結果を評価し、それをもとに次年度のコンプライアンス推進活動の計画を定めるというPDCAサイクルを実行しています。なお、コンプライアンス推進活動の計画および評価については取締役会に報告しています。

従業員に対しては、法令の改正情報を周知しているほか、コ

ンプライアンスに関する事例の紹介、事業に係る法令やコンプライアンスに関する研修の実施などを通してコンプライアンスの浸透を図っています。

反コンプライアンス問題が発生した場合はJ-POWERグループコンプライアンス委員会が事実関係および原因などを調査するとともに、必要に応じ、改善指示、再発防止策の実施指示など適切な措置を取ることとしています。

### ○ J-POWERグループのコンプライアンス推進体制



## 財務情報

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

## 非財務情報 (ESG)

サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## コンプライアンス・リスクマネジメント

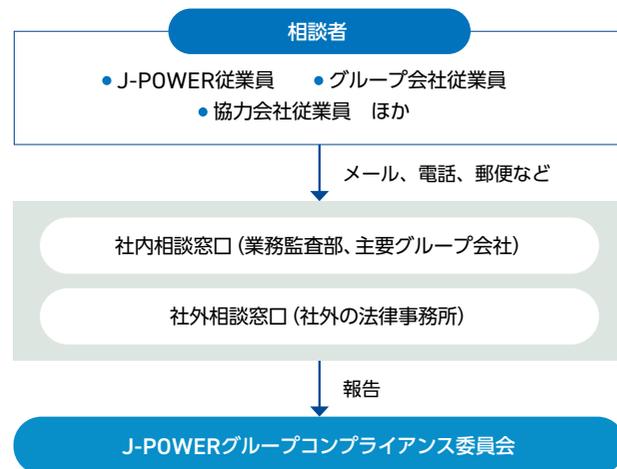
## コンプライアンスアンケート

J-POWERグループでは、毎年全従業員にアンケートを実施し、コンプライアンスに関連するリスクの把握に努めています。回答者から問題があるとして寄せられた報告に対しては、コンプライアンス相談窓口が回答者にコンタクトして内容を聴取しています。また、アンケートでは、職場の状況、コミュニケーション、業務量に関する従業員の意識も継続的に調査しており、グループ各機関は調査結果を活用して職場環境の改善に活かしています。

## コンプライアンス相談窓口 (内部通報窓口)

従業員などがコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、業務監査部、外部の法律事務所および主要なグループ会社に、相談者の保護を徹底した「コンプライアンス相談窓口」を設置し、課題の把握と改善に取り組んでいます。

## ○ J-POWERグループのコンプライアンス相談窓口



## 反社会的勢力との関係遮断

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とはいかなる関係も持たないこととしているほか、反社会的勢力から要求などを受けた場合の社内窓口部署を定め、速やかに情報を収集し、外部専門機関と連携して適切に対応する体制を整備しています。

## 贈賄や汚職、腐敗の防止

贈賄、利益供与、違法な政治献金、国家公務員倫理法や各官庁で定める規程などに抵触するような公務員に対する接待・贈答等は禁止しています。また外国政府の役職員に対しても不正な利益や便宜の見返りとして金銭等の利益の供与を行いません。当社グループは、2021年4月より国連グローバル・コンパクトに参加し、腐敗防止を表明しているほか、国際部門においても腐敗および汚職に対するポリシーを制定するなど、政治・行政との癒着という誤解を招きかねない行動を厳に慎み、健全かつ透明な関係づくりに努めています。



## 役員と従業員の意見交換会

コミュニケーションに根差したコンプライアンスの意識向上に資する取り組みとして、役員が本店機関・現場機関(グループ会社・海外子会社を含む)の従業員と直接対話する意見交換会を毎年実施しています。コンプライアンスやコミュニケーションに関して設定したテーマを基本としつつも、当該テーマ以外のコンプライアンス事項などを含めて、毎回幅広い議論がなされています。議論の内容については、J-POWERグループコンプライアンス委員会に報告しています。



## 情報開示

社外への情報開示に関しては、企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置して、公正かつ透明な企業情報の開示を、適時、積極的に行っています。

## 内部統制報告制度への対応状況

金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制報告制度」について、当社グループでは、財務部および業務監査部が中心となり、内部統制システムの整備・運用・評価を行っています。

2023年度は前年度に引き続き、金融庁より示された実施基準等に基づいて、「全社的な内部統制」「業務プロセスに係る内部統制」「ITを利用した内部統制」の各項目の整備状況と運用状況に関して経営者による評価を行った結果、財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。この評価結果は「内部統制報告書」として取りまとめ、監査法人の監査を経たうえで、2024年6月に関東財務局長へ提出しています。

今後も当社グループにおける財務報告の信頼性確保に努めていきます。

📖 P.79 人権・コンプライアンスに関する研修・教育

# 危機管理

## 危機管理体制

J-POWER本店に危機管理対策チームを常設しているほか、危機の予見・発生時に緊急対策の必要がある場合に危機管理対策本(支)部を組織します。

危機管理対策チームでは、危機の予見、発生時の迅速な初期対応および危機管理対応業務の総括を行っており、有事の際は、各地区の危機管理対策本(支)部と連携し、災害や設備事故などの危機事象に対する的確な予見・防止、および顕在化した場合の迅速かつ適切な対応・管理を行っています。

また、毎年本店および対象地区の対策本(支)部と連携して総合防災訓練を実施するとともに、定期的に、当社社員およびグループ会社社員の安否報告訓練を実施しています。

## 危機管理に係る取り組み

国民生活に不可欠な電力の安定供給は電気事業者としての責務であり、電力を生産・流通する設備への障害を未然に防ぐとともに、障害が発生した場合は速やかに復旧する必要があります。このため、J-POWERグループでは以下の取り組みを行っています。

- ① 地震・台風・落雷・津波などの自然災害に対する適切な設備対応と非常時の復旧体制の整備
- ② 悪戯や暴力行為などに対する警備強化
- ③ 重大な供給支障防止に備えた日常の設備点検の強化、老朽化・機能低下・損傷設備に対する適切な修繕または更新
- ④ パンデミックなど、事業運営に重大な影響を及ぼす事象に対する行動計画等の作成

## 防災・事業継続への取り組み

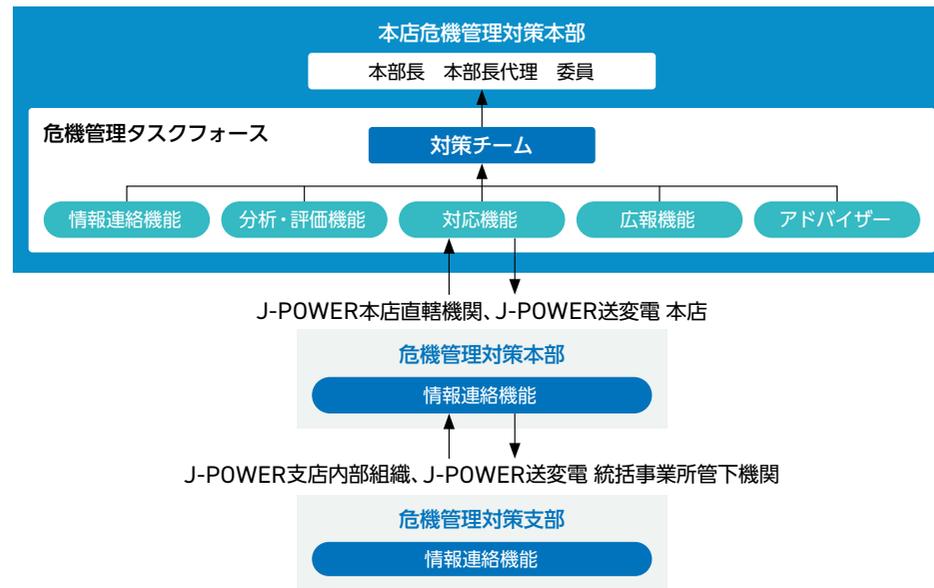
当社は、基幹ライフラインを担う電気事業者として、災害対策基本法等に基づき指定公共機関に指定されています。このため、大規模な自然災害も想定したハード対策とともに、災害発生等における規程類を整備し、本店から現地各機関までの体系的な防災体制などのソフト対策を積極的に進めることで、想定を超える災害被害に際しても事業を継続できるよう、防災体制の一層の強化を図っています。

なお、フルリモートの防災訓練を実施することで、社員の出社状況に拠らない防災体制も構築しています。

マテリアリティ▶



### ○ 危機管理対策本部の連絡体制



### ○ 本店危機管理対策本部の構成

組織	構成
本部長	社長
本部長代理	副社長
委員	総務部担当役員および関係役員 総務部長、広報部長および関係部長
危機管理タスクフォース	危機管理対策チームおよび関係部
(タスクフォースの構成)	(分掌事項)
情報連絡機能	情報連絡、情報収集、情報管理
分析・評価機能	分析、評価、対策立案
対応機能	復旧対応、渉外、被害者対応、消費者対応、IRに関する情報
広報機能	メディア対応
アドバイザー	分析、評価、対策立案等に関する助言

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## 財務情報

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

## 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## 危機管理

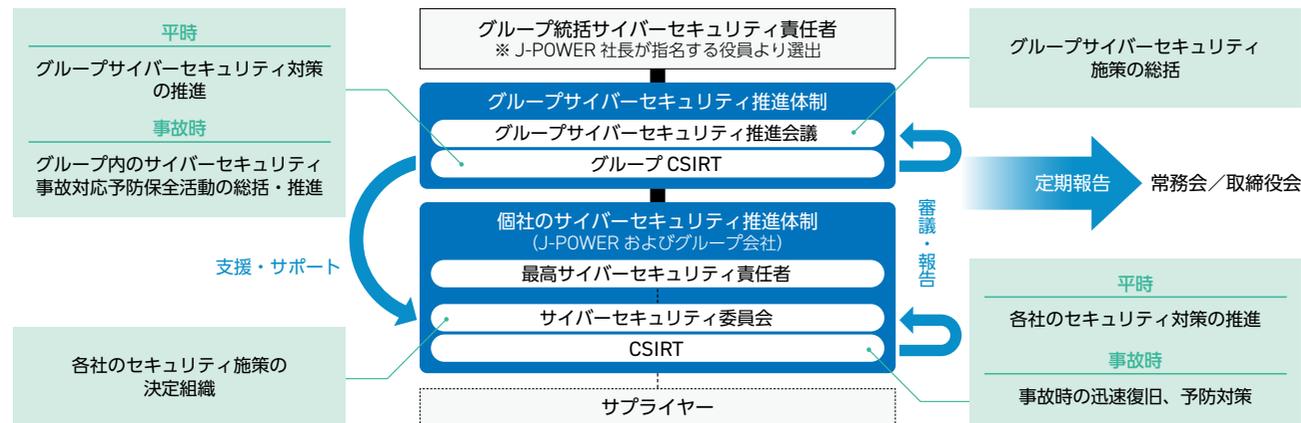
## サイバーセキュリティ

## 基本方針

近年、サイバー攻撃は増加するだけでなく高度化、巧妙化しています。当社は「サイバーセキュリティ基本法」に定める重要社会基盤事業者として、コンピュータウイルス対策や不正アクセス、情報漏えい対策など最新の知見を踏まえた技術的対策を実施しています。また、電力の安定供給のため電力制御システムなどのセキュリティ確保のため、「電力制御システムセキュリティガイドライン」を遵守しています。

さらに、2022年6月17日に内閣サイバーセキュリティセンターより発表された「重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画」に基づき、重要社会基盤事業者としてサイバーセキュリティ対策に万全を期す体制を整備し、更なる対策強化を進めています。

2023年3月には「J-POWERグループサイバーセキュリティ基本方針」並びに情報系と制御系を包含する「サイバーセキュリティ規程」を制定し、サプライチェーン全体での対応力を強化しています。



## インシデントレスポンス

サイバー攻撃による万が一の被害発生時においても迅速に対処し、復旧できるようサイバーセキュリティに関する危機管理体制である「J-POWER CSIRT\*」を設置しており、サイバーセキュリティ事故の未然防止と被害最小化に取り組んでいます。

\* CSIRT (Cyber Security Incident Response Team) : サイバーセキュリティ推進・対応チーム [注: 本来CIはComputerの頭文字であるが当社ではCyberとしている]

## 情報セキュリティ教育の実施

全従業員を対象に、サイバーセキュリティに関するeラーニングや標的型メール攻撃に備えた訓練を継続的に実施しています。

## ○ 2023年度eラーニング実績

標的型メール攻撃事例や初動対応、制御システムのセキュリティ対策、私物可搬記録媒体(USB等)の利用禁止についてeラーニングを実施(全3回)(受講者のべ17,925名)



## J-POWERグループサイバーセキュリティ基本方針

私たちJ-POWERグループの役員・従業員は、重要インフラを有し国民生活に多大な影響を与えうる企業として、サイバーセキュリティの確保に関する基本方針を以下のとおり定める。

## ① 経営課題としての認識

経営者自らがサイバーセキュリティリスクと向き合い、サプライチェーン全体を俯瞰したサイバーセキュリティの強化を経営の重要課題として認識し、リーダーシップを発揮しつつ、自らの責任で対策に取り組む。

## ② 法令及び契約上の要求事項の遵守

サイバーセキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務とともに、その他の社会的規範を遵守する。

## ③ 適切なサイバーセキュリティ対策の実施

サイバーセキュリティの維持及び改善のために推進体制・組織を設置し、人的・技術的・物理的対策を講じるとともに、新たな脅威の動向を把握し、速やかな対処を図る。また、取引先や委託先、海外も含めたサプライチェーン対策に努める。

## ④ 教育・訓練の取り組み

サイバーセキュリティに必要な知識、技術を習得し、教育・訓練に参加することでサイバーセキュリティへの取り組みを推進する。

## ⑤ 違反及び事故への対応

サイバーセキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努める。

## ⑥ 継続的な改善活動

以上の取り組みを定期的に評価、見直すことにより、継続的な改善活動を実施する。

# 役員一覧

## 取締役 (監査等委員である取締役を除く)



現任  
2023年6月 当社代表取締役会長

### ■ 選任理由

入社以来、企画、秘書広報、財務、人事労務、総務、立地・環境部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、取締役、常務取締役、取締役副社長、取締役社長、取締役社長社長執行役員、取締役会長を歴任するなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していると判断しました。



現任  
2023年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員

### ■ 選任理由

入社以来、企画、総務、立地・環境、販売、財務部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、取締役常務執行役員、取締役副社長執行役員、取締役社長社長執行役員を歴任するとともに、エネルギー営業本部長、原子力事業本部本部長を務めるなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していると判断しました。



現任  
2024年6月 当社代表取締役 副社長執行役員

### ■ 選任理由

入社以来、土木技術、風力事業、国際事業、水力建設、デジタルイノベーション部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、取締役常務執行役員、取締役副社長執行役員を歴任するとともに、再生可能エネルギー本部長を務めるなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していると判断しました。



現任  
2022年6月 当社取締役 副社長執行役員

### ■ 選任理由

入社以来、企画、原子力部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、常務執行役員、取締役副社長執行役員を歴任するとともに、原子力事業本部長を務めるなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していると判断しました。



現任  
2023年4月 当社取締役 副社長執行役員

### ■ 選任理由

入社以来、火力保守、技術開発、火力建設、企画、国際事業部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、常務執行役員、取締役副社長執行役員を歴任するなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していると判断しました。



現任  
2023年6月 当社取締役 副社長執行役員

### ■ 選任理由

入社以来、財務、新事業、総務、原子力、販売部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、常務執行役員、取締役副社長執行役員を歴任するとともに、原子力事業本部長代理、大間現地本部長、エネルギー営業本部長を務めるなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していると判断しました。



現任  
2024年6月 当社取締役 副社長執行役員

### ■ 選任理由

入社以来、新事業、企画、水力保守、販売、国際事業部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、執行役員、常務執行役員、取締役常務執行役員を歴任するとともに、エネルギー営業本部長代理、国際事業本部長を務めるなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していると判断しました。



現任  
2022年6月 当社取締役 常務執行役員

### ■ 選任理由

入社以来、国際事業、水力保守、資材部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、執行役員、常務執行役員、取締役常務執行役員を歴任するとともに、再生可能エネルギー本部長代理を務めるなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していると判断しました。

\* 取締役が所有する当社の株式数には、株式報酬制度に基づき退任後に交付される予定の株式数を含めて表示しており、( )内に当該株数を内数として表示しています。

\* 2023年6月28日の就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しています。

### 財務情報

有価証券報告書

決算短信

決算説明資料

### 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本方針

コンプライアンス行動指針

J-POWERグループ環境基本方針

J-POWERグループ人権基本方針

コーポレートガバナンス報告書

統合報告書2024 補足資料(E:環境編)

統合報告書2024 補足資料(S:社会編)

統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## 役員一覧

## 取締役 (監査等委員である取締役を除く)



取締役  
**加藤 英彰** 新任

取締役会への出席率 —  
保有株数 5,682株(2,782株)

現任  
2024年6月 当社取締役 常務執行役員

## ■ 選任理由

入社以来、秘書、企画、原子力、財務、総務、資材部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、執行役員、常務執行役員を歴任するなど、高度な執行経験を有しております。これらより取締役に求められる高い見識および多様な経営課題へ対処できる資質を有していると判断しました。



取締役 社外 独立  
**伊藤 友則**

取締役会への出席率 10回/13回  
保有株数 2,100株

現任  
2016年6月 当社社外取締役  
2021年9月 早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター研究院教授  
2022年4月 京都先端科学大学国際学術研究院特任教授  
2022年6月 三井住友海上火災保険株式会社社外取締役  
2023年6月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社社外取締役

## ■ 選任理由

国内外における投資銀行業務分野の豊富な実務経験、大学院経営管理研究科教授としての金融理論に関する研究を通じて培われた高い見識および多様な経営課題に対処できる資質を有するとともに、これまで当社の社外取締役として適切な役割を果たしてきております。これらより、業務執行の監督機能強化への貢献や幅広い視点からの助言が期待できることから、社外取締役として適任と判断しました。



取締役 社外 独立  
**ジョン ブカナン**

取締役会への出席率 13回/13回  
保有株数 0株

現任  
2006年8月 ケンブリッジ大学ビジネスリサーチセンターリサーチアソシエイト  
2016年6月 当社社外取締役

## ■ 選任理由

国内外における投資顧問業務分野の豊富な実務経験、ケンブリッジ大学におけるコーポレート・ガバナンスに関する研究を通じて培われた高い見識および多様な経営課題に対処できる資質を有するとともに、これまで当社の社外取締役として適切な役割を果たしてきております。これらより、業務執行の監督機能強化への貢献や幅広い視点からの助言が期待できることから、社外取締役として適任と判断しました。



取締役 社外 独立  
**横溝 高至**

取締役会への出席率 10回/10回\*  
保有株数 0株

現任  
2008年4月 サンライズ法律事務所パートナー弁護士  
2023年6月 当社社外取締役

## ■ 選任理由

法曹界における豊富な実務経験、弁護士としての高い見識および多様な経営課題に対処できる資質を有するとともに、これまで当社の社外取締役として適切な役割を果たしてきております。これらより、業務執行の監督機能強化への貢献や幅広い視点からの助言が期待できることから、社外取締役として適任と判断しました。

## 監査等委員である取締役



取締役 (監査等委員) 新任  
**木村 英雄**

取締役会への出席率 —  
監査等委員会への出席率 —  
保有株数 8,800株

現任  
2024年6月 当社取締役 (監査等委員)

## ■ 選任理由

入社以来、企画、財務、人事労務部門に従事するなど豊富な業務経験を有し、当社業務全般に精通するとともに高度な専門性を有しております。また、人事労務部長、執行役員、グループ会社役員、監査等特命役員を歴任しております。これらより監査等委員である取締役に求められる高い見識および強力な経営監視が期待できると判断しました。



取締役 (監査等委員) 社外 独立  
**藤岡 博**

取締役会への出席率 13回/13回  
監査等委員会への出席率 12回/12回  
保有株数 0株

現任  
2022年6月 当社社外取締役 (監査等委員)  
2024年6月 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス社外取締役 (監査等委員)

## ■ 選任理由

財務省をはじめ長年にわたり行政実務に携わった豊富な経験および高い見識を有するとともに、これまで当社の監査等委員である社外取締役として適切な役割を果たしてきております。これらより強力な経営監視が期待できることから、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。なお、これまで社外取締役・社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験は有していませんが、上記の理由のとおり、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。



取締役 (監査等委員) 社外 独立  
**大賀 公子**

取締役会への出席率 13回/13回  
監査等委員会への出席率 12回/12回  
保有株数 0株

現任  
2019年6月 株式会社スカパーJSATホールディングス社外取締役  
2020年3月 株式会社ブロードバンドタワー社外取締役 (監査等委員)  
2022年6月 当社社外取締役 (監査等委員)

## ■ 選任理由

情報通信業界における豊富な経験および企業経営者としての高い見識を有するとともに、これまで当社の監査等委員である社外取締役として適切な役割を果たしてきております。これらより強力な経営監視が期待できることから、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。



取締役 (監査等委員) 新任 社外 独立  
**安部 静生**

取締役会への出席率 —  
監査等委員会への出席率 —  
保有株数 0株

現任  
2024年6月 当社社外取締役 (監査等委員)

## ■ 選任理由

自動車産業における豊富な経験および企業経営者としての高い見識を有しております。これらより強力な経営監視が期待できることから、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。

\* 取締役が所有する当社の株式数には、株式報酬制度に基づき退任後に交付される予定の株式数を含めて表示しており、( )内に当該株数を内数として表示しています。

\* 2023年6月28日の就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しています。

## 財務情報

有価証券報告書  
決算短信  
決算説明資料

## 非財務情報 (ESG)

サステナビリティ基本方針  
コーポレートガバナンスに関する基本方針  
コンプライアンス行動指針  
J-POWERグループ環境基本方針  
J-POWERグループ人権基本方針  
コーポレートガバナンス報告書  
統合報告書2024 補足資料(E:環境編)  
統合報告書2024 補足資料(S:社会編)  
統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## 役員一覧

### スキル・マトリックス

当社では、取締役会の役割・責務については、コーポレート・ガバナンス基本方針第18条において以下の通り示しています。

- i) 経営計画等の大きな方向性を示すこと
- ii) 経営陣によるリスクテイクを支える環境整備を行うこと
- iii) 独立した客観的な立場から経営陣に対する実効性の高い監督を行うこと

スキルセットはこの役割と責務のもと、5つのマテリアリティを達成するために必要なスキルとして選定しています。

なお第72回定時株主総会にて承認された取締役人事より、スキル・マトリックスの項目を一部見直し、従来の「人財戦略」を「人財戦略・ダイバーシティ」へと変更するとともに、新たに「サステナビリティ」を追加しました。

※取締役の経歴については「2024年6月26日第72回定時株主総会招集ご通知」の第2号議案を参照ください。

### 取締役 (監査等委員である取締役を除く)

	氏名	企業経営 経営戦略	財務戦略 会計	法務 リスク管理 ガバナンス	人財戦略 ダイバー シティ	サステナ ビリティ	DX イノベ ーション	営業 ・ 販売	エンジニア リング 研究開発	事業・ プロジェクト 開発	生産技術 品質管理	国際事業 グローバル	備考
取締役会長	渡部 肇史	○	○	○	○	○		○					指名・報酬委員
取締役社長	菅野 等	○	○	○	○	○	○	○		○			指名・報酬委員
取締役	嶋田 善多					○	○		○	○	○		再生可能エネルギー本部長
	萩原 修					○			○	○	○		原子力事業本部長
	笹津 浩司					○			○	○	○	○	
	倉田 一秀	○	○	○	○	○		○		○			エネルギー営業本部長
	関根 良二	○	○					○		○		○	国際事業本部長
	野村 京哉					○	○		○	○	○	○	
	加藤 英彰	○	○	○		○	○		○				
	伊藤 友則	○	○	○	○							○	指名・報酬委員
	ジョン・ブカナン	○	○	○	○	○						○	
	横溝 高至			○	○								指名・報酬委員長

### 監査等委員である取締役

	氏名	企業経営 経営戦略	財務戦略 会計	法務 リスク管理 ガバナンス	人財戦略 ダイバー シティ	サステナ ビリティ	DX イノベ ーション	営業 ・ 販売	エンジニア リング 研究開発	事業・ プロジェクト 開発	生産技術 品質管理	国際事業 グローバル	備考
取締役 監査等委員	木村 英雄	○	○		○					○			
	藤岡 博		○	○	○								指名・報酬委員
	大賀 公子	○			○	○	○						
	安部 静生	○				○	○	○			○		

### 執行役員体制 (2024年6月26日付)

職名	氏名			
社長執行役員	菅野 等	ESG 総括		
副社長執行役員	嶋田 善多	業務全般、技術統括 再生可能エネルギー本部長(事務委嘱) 総合安全・保安推進部、土木建築部		
	萩原 修	業務全般 原子力事業本部長(事務委嘱)		
	笹津 浩司	業務全般 火力エネルギー部、技術開発部 国際事業および水素・CCS事業開発に 関する特命事項		
	倉田 一秀	業務全般 エネルギー営業本部長(事務委嘱)、 原子力事業本部副本部長(事務委嘱) 財務部、総務部、立地・環境部、 資材調達部		
	関根 良二	業務全般 国際事業本部長(事務委嘱) 水素・CCS 事業開発に関する特命事項		
常務執行役員	野村 京哉 謝花 たかし 加藤 和男	加藤 英彰 原田 淳 首藤 敦	藤田 隆司 毛利 哲明	越後 正一 白戸 孝治
執行役員待遇	星 克則 高野 彰	佐藤 俊哉	森田 健次	池口 幸宏
執行役員	鈴木 伸介 古賀 薫 三隅 健	中山 寿美枝 小泉 真吾 岩崎 豪徳	赤星 康 森本 成 井上 益秀	河合 智也 外村 健次郎 飯本 晃 池田 俊弘
		柴山 益男	石井 達也	
	石倉 重行			

監査等特命役員 田中 龍博



## 6カ年間財務データ

## 個別：営業収益・費用の内訳

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
営業収益(売上高)	646,958	571,291	589,915	790,055	1,370,724	843,229
電気事業	633,617	563,813	583,812	781,056	1,353,379	835,924
電力料	—	—	—	606	1,168	253
他社販売電力料	580,652	510,429	566,068	767,205	1,337,307	821,456
その他*3	52,964	53,383	17,744	13,245	14,904	14,213
附帯事業	13,340	7,478	6,102	8,998	17,344	7,304
営業費用	628,279	546,405	512,060	772,155	1,324,162	838,086
電気事業	615,712	539,708	506,536	763,745	1,307,562	831,527
人件費	32,494	35,861	31,875	20,136	20,621	25,019
燃料費	289,024	233,234	193,776	298,588	762,152	422,879
修繕費	69,715	66,652	44,133	51,540	41,937	40,971
委託費	41,951	42,578	17,182	51,961	51,389	49,901
減価償却費	51,050	52,702	55,277	55,930	58,963	59,541
その他	131,475	108,678	134,290	285,588	372,497	233,216
附帯事業	12,567	6,697	5,524	8,410	16,600	6,558
営業利益	18,678	24,886	77,854	17,899	46,561	5,142

\*3 託送収益及び電気事業雑収益。2020年4月に送電事業を分割したことに伴い、2020年度以降は電気事業雑収益のみを計上

## セグメント情報

外部顧客に対する売上高	2019/3	2020/3
電気事業	693,790	684,155
電力周辺関連事業	35,518	31,988
海外事業	141,024	179,094
その他の事業	27,032	18,537
連結財務諸表計上額	897,366	913,775

## 経常利益

電気事業	14,995	27,466
電力周辺関連事業	26,468	18,507
海外事業	29,284	33,965
その他の事業	1,388	569
調整額	△3,597	△2,423
連結財務諸表計上額	68,539	78,085

## 資産

電気事業	2,006,157	2,040,598
電力周辺関連事業	275,549	244,503
海外事業	657,109	680,942
その他の事業	18,244	15,627
調整額	△190,881	△176,281
連結財務諸表計上額	2,766,179	2,805,390

※2025年3月期より、セグメント区分を変更しています。このため遡及可能な範囲内において6カ年財務データを新セグメント区分にて記載しています。

## 外部顧客に対する売上高

外部顧客に対する売上高	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
発電事業	685,476	832,789	1,372,398	855,652
送变电事業	50,050	49,167	49,940	48,928
電力周辺関連事業	20,560	39,134	114,767	77,879
海外事業	138,087	145,106	277,555	259,264
その他の事業	14,970	18,424	27,260	16,273
連結財務諸表計上額	909,144	1,084,621	1,841,922	1,257,998

## 経常利益

発電事業	16,013	27,487	54,191	20,374
送变电事業	8,964	6,392	5,643	7,306
電力周辺関連事業	4,437	17,238	86,795	47,174
海外事業	30,883	22,017	22,692	44,305
その他の事業	1,049	1,234	1,805	160
調整額	△445	△1,524	△335	△787
連結財務諸表計上額	60,903	72,846	170,792	118,535

## 資産

発電事業	2,029,254	2,136,406	2,226,579	2,284,521
送变电事業	267,684	246,618	249,961	259,013
電力周辺関連事業	126,152	133,999	195,306	219,708
海外事業	679,139	773,056	918,222	947,012
その他の事業	17,640	18,470	16,640	15,006
調整額	△277,910	△242,375	△244,026	△249,514
連結財務諸表計上額	2,841,960	3,066,176	3,362,685	3,475,749

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

### 【資産の部】

	2023/3	2024/3
固定資産	2,701,385	2,785,494
電気事業固定資産	1,065,522	1,092,687
水力発電設備	374,454	378,572
汽力発電設備	379,750	364,877
新エネルギー等発電設備	77,783	—
新エネルギー等発電等設備	—	118,762
送電設備	140,248	136,104
変電設備	32,954	33,506
通信設備	6,303	6,523
業務設備	54,028	54,340
海外事業固定資産	447,201	463,421
その他の固定資産	89,219	89,664
固定資産仮勘定	572,165	576,118
建設仮勘定	572,165	576,118
核燃料	76,226	77,101
加工中等核燃料	76,226	77,101
投資その他の資産	451,048	486,501
長期投資	371,914	410,175
退職給付に係る資産	1,473	18,157
繰延税金資産	56,896	41,709
その他	20,867	16,545
貸倒引当金(貸方)	△102	△87
流動資産	661,300	690,254
現金及び預金	342,018	278,814
受取手形、売掛金及び契約資産	129,901	98,119
短期投資	3,281	153,146
棚卸資産	110,315	80,059
その他	75,786	80,118
貸倒引当金(貸方)	△3	△3
資産合計	3,362,685	3,475,749

(百万円)

### 【負債の部】

	2023/3	2024/3
固定負債	1,797,923	1,793,412
社債	774,085	729,086
長期借入金	893,363	932,304
リース債務	1,695	1,210
その他の引当金	11	26
退職給付に係る負債	33,301	31,707
資産除去債務	34,087	34,465
繰延税金負債	25,098	27,677
その他	36,279	36,934
流動負債	372,019	349,257
1年以内に期限到来の固定負債	207,374	196,448
短期借入金	10,715	8,031
支払手形及び買掛金	53,774	52,379
未払税金	27,884	27,745
その他の引当金	698	646
資産除去債務	476	528
その他	71,096	63,478
負債合計	2,169,942	2,142,670

(百万円)

### 【純資産の部】

株主資本	977,800	1,038,201
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	128,178	128,178
利益剰余金	669,498	729,883
自己株式	△378	△362
その他の包括利益累計額	106,878	177,720
その他有価証券評価差額金	14,372	26,855
繰延ヘッジ損益	7,948	15,434
為替換算調整勘定	78,928	119,358
退職給付に係る調整累計額	5,629	16,072
非支配株主持分	108,064	117,156
純資産合計	1,192,743	1,333,078
負債純資産合計	3,362,685	3,475,749

## 連結財務諸表

## 連結損益計算書

(百万円)

	2023/3	2024/3
営業収益 (売上高)	1,841,922	1,257,998
電気事業営業収益	1,417,902	899,476
海外事業営業収益	277,555	259,264
その他事業営業収益	146,464	99,256
営業費用	1,658,055	1,152,293
電気事業営業費用	1,340,611	861,021
海外事業営業費用	248,592	226,756
その他事業営業費用	68,850	64,515
営業利益	183,867	105,704
営業外収益	24,764	49,518
受取配当金	1,927	1,866
受取利息	3,472	7,447
持分法による投資利益	9,128	24,550
その他	10,235	15,654
営業外費用	37,839	36,687
支払利息	27,368	30,937
その他	10,470	5,749
当期経常収益合計	1,866,686	1,307,516
当期経常費用合計	1,695,894	1,188,981
当期経常利益	170,792	118,535
税金等調整前当期純利益	170,792	118,535
法人税、住民税及び事業税	37,935	27,393
法人税等調整額	13,864	6,446
法人税等合計	51,799	33,839
当期純利益	118,993	84,695
非支配株主に帰属する当期純利益	5,303	6,920
親会社株主に帰属する当期純利益	113,689	77,774

(注)それぞれの項目において、金額的重要性の小さい年度は、他の項目に含めて表示している場合があります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

	2023/3	2024/3
税金等調整前当期純利益	170,792	118,535
減価償却費	107,642	110,313
固定資産除却損	6,821	2,751
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,685	△3,352
受取利息及び受取配当金	△5,400	△9,313
支払利息	27,368	30,937
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,335	37,012
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△44,357	31,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,316	△13,524
持分法による投資損益 (△は益)	△9,128	△24,550
その他	△30,306	1,067
小計	184,727	281,237
利息及び配当金の受取額	18,989	39,868
利息の支払額	△26,220	△34,294
法人税等の支払額	△21,663	△32,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,832	254,021

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△144,862	△115,840
固定資産の売却による収入	5,008	5,842
投融資による支出	△7,828	△9,357
投融資の回収による収入	3,140	7,619
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	156	－
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6,880	△50,196
その他	425	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,839	△161,954

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入	137,192	44,840
社債の償還による支出	△20,000	△70,000
長期借入れによる収入	157,684	129,276
長期借入金の返済による支出	△126,468	△144,381
短期借入れによる収入	122,626	33,363
短期借入金の返済による支出	△120,061	△36,176
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	219,999	－
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△310,000	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	55,821	－
配当金の支払額	△14,647	△17,386
非支配株主への配当金の支払額	△4,673	△4,064
その他	△1,453	△1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,021	△65,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,729	10,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,743	36,368
現金及び現金同等物の期首残高	222,551	334,294
現金及び現金同等物の期末残高	334,294	370,663

(注)それぞれの項目において、金額的重要性の小さい年度は、他の項目に含めて表示している場合があります。

# 独立した第三者保証報告書

★マークを付した環境負荷データは、信頼性向上のためEY新日本有限責任監査法人による審査を受審し、「独立した第三者による保証報告書」を受領しています。

 <p><b>EY</b> Building a better working world</p> <p>電源開発株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 菅野 等 殿</p>	<p><b>独立業務実施者の保証報告書</b></p> <p>2024年8月30日</p>
<p>EY新日本有限責任監査法人 東京事務所</p>	<p>業務責任者 川崎 武史</p> <p>業務責任者 前田 康雄</p>
<p><b>保証の範囲</b></p> <p>当監査法人は、電源開発株式会社(以下、「会社」)からの委嘱に基づき、会社が作成した「J-POWERグループ統合報告書2024」(以下、「レポート」)に記載されている2023年4月1日から2024年3月31日までの対象とする会社及び主要子会社の重要な環境データ(以下、「主題」という。))について、国際保証業務基準にて定義される限定的保証業務(以下、「保証業務」という。)を実施した。保証の対象とし、手続を実施した指標については、レポートの該当箇所マーク(★)が付されている。</p>	
<p><b>会社が適用した規準</b></p> <p>主題は、会社が適用した法令等に準拠した規準(「統合報告書」-「環境指標算出基準一覧」参照)(以下、「規準」)に基づいて算定及び開示されている。</p>	
<p><b>会社の責任</b></p> <p>会社の経営者は、規準を選択し、その規準に基づきすべての重要な点において、主題を算定及び開示する責任がある。この責任には、不正や誤謬による重要な虚偽表示を防ぐための内部統制の確立と維持、適切な記録の保持、及び主題に関連する見積りの実施を含む。なお、温室効果ガス排出量の算定は、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、固有の不確実性の影響下にある。</p>	
<p><b>当監査法人の責任</b></p> <p>当監査法人の責任は、当監査法人が入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている主題に対する結論を表明することにある。</p> <p>当監査法人は、「国際保証業務基準3000(改訂)過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務(Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information)」(国際監査・保証基準審議会<sup>*)</sup>、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務(Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements)」(国際監査・保証基準審議会<sup>*)</sup>、及び2024年3月29日に会社と合意した保証契約書の委嘱条件に準拠し、限定的保証業務を実施した。当監査法人は、これらの基準等に基づき、手続を計画及び実施し、主題が規準に準拠して算定、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められるかどうかについての結論を表明する。</p> <p>選択される手続の種類、時期、及び範囲は、不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクの評価を含む当監査法人の判断によって異なる。</p>	
1	

<p>当監査法人が入手した証拠は、限定的保証の結論の基礎を提供するのに十分かつ適切であると判断している。</p>
<p><b>当監査法人の独立性と品質管理</b></p> <p>当監査法人は、「職業会計士に対する倫理規程(Code of Ethics for Professional Accountants)」(国際会計士倫理基準審議会<sup>*)</sup>)に定める独立性を遵守し、この保証業務を実施するために必要な職業専門家としての能力と経験を有していることを確認している。</p> <p>また、当監査法人は、「国際品質管理基準第1号 財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント(International Standard on Quality Management 1, Quality Management for Firms that Perform Audits or Reviews of Financial Statements, or Other Assurance or Related Services engagements)」に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての規準並びに適用される法令及び規則の遵守に関する方針と手続を含む、品質管理システムを設計、実施、運用している。</p>
<p><b>実施した手続</b></p> <p>限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、限定的保証業務の保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証の水準よりも大幅に低い。</p> <p>当監査法人が実施する手続は、限定的保証業務の結論の根拠となる限られたレベルの保証を得るように設計されており、合理的保証業務を提供するために必要なすべての証拠を得るためのものではない。</p> <p>さらに、当監査法人は、会社の内部統制の有効性を考慮して手続の種類と範囲を決定しているが、内部統制についての保証を提供するものではない。当監査法人が実施した手続には、ITシステムによるデータの集計又は計算に関連する統制の評価や手続の実施は含まれていない。</p> <p>限定的保証業務は、主に主題や関連情報の責任者への質問、分析およびその他の適切な手続きによって構成される。</p> <p>当監査法人が実施した手続には、以下を含んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法令等に準拠した規準に関する質問及び適切性の評価</li> <li>レポートに記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する質問、資料の閲覧</li> <li>レポートに記載されている指標に対する分析的手続の実施</li> <li>レポートに記載されている指標に対する試査による根拠資料との照合、再計算</li> <li>レポートに記載されている指標に対する会社の重要拠点(発電所1か所)への往査</li> </ul> <p>また、その他状況に応じて必要と判断した手続を実施した。</p>
<p><b>結論</b></p> <p>当監査法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、2023年4月1日から2024年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の主題が規準に従って算定、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。</p>
<p>*1 International Auditing and Assurance Standards Board *2 International Ethics Standards Board for Accountants</p>
<p>(注) 上記の保証報告書の原本は当社が別途保管しております。</p>
2

# ESGデータ

## ESGデータ

### 環境

★マークを付した環境負荷データは、EY新日本有限責任監査法人による審査を受審し、「独立した第三者による保証報告書」を受領しています。なお、算定基準および集計範囲についてはP.111～P.112をご参照ください。

### 国内事業における環境負荷データ

	単位	2021年度	2022年度	2023年度★
<b>発電電力量</b>				
発電電力量	億kWh	623	596	526
販売電力量	億kWh	576	548	479
<b>エネルギー消費量</b>				
石炭[乾炭28GJ/t換算] (使用原単位)	万t(t/百万kWh)	1,565(334)	1,514(337)	1,276(339)
天然ガス	百万Nm <sup>3</sup>	44	0	0
重油	万kL	3.7	2.5	2.4
軽油	万kL	2.8	2.4	2.9
バイオマス	万t	3.2	12.2	12.9
購入電力量	億kWh	1.18	0.98	1.32
<b>水資源</b>				
工業用水使用量	万m <sup>3</sup>	850	929	840
上水使用量	万m <sup>3</sup>	30	27	27
排水量	万m <sup>3</sup>	491	443	347
<b>廃棄物</b>				
発生量(有効利用率)	万t(%)	198(98)	195(96)	153(95)
うち、石灰灰(有効利用率)	万t(%)	165(98)	164(96)	127(95)
うち、石こう(有効利用率)	万t(%)	27(97)	28(100)	22(100)
産廃処分量	万t	4.6	7.5	7.9
うち、特別管理	万t	0.07	0.03	0.05
一般廃棄物処分量(古紙)	t	20	18	31
<b>大気への排出</b>				
NOx(排出原単位)	千t(g/kWh)	23.0(0.46)	23.0(0.48)	18.8(0.47)
SOx(排出原単位)	千t(g/kWh)	10.5(0.21)	9.3(0.19)	7.5(0.19)
ばいじん(排出原単位)	千t(g/kWh)	0.5(0.01)	0.7(0.01)	0.5(0.01)
N <sub>2</sub> O	万t-CO <sub>2</sub> e	16	9	8
SF <sub>6</sub>	万t-CO <sub>2</sub> e	0.83	0.32	2.2

※石炭の原単位は、石炭の消費量を火力発電所の販売電力量で除した値です。

※NOx、SOx、ばいじんの原単位は、排出源である火力発電所での発電電力量を基に算定しています。

※N<sub>2</sub>O・SF<sub>6</sub>は、温対法の算定省令改正に伴い2023年度実績から排出係数・温暖化係数および対象活動を見直しています。

### 温室効果ガス排出量<sup>\*1,2</sup>

	単位	2021年度	2022年度	2023年度★
Scope 1		4,795	4,891	4,439
国内発電事業		4,162	4,064	3,368
海外発電事業		490	794	1,027
その他		142	33	43
Scope 2(ロケーション基準)		14	15	14
Scope 2(マーケット基準)		—	15	14
Scope 3		1,360	1,317	1,331
① 購入した製品・サービス		31	27	26
② 資本財	万t-CO <sub>2</sub>	44	40	40
③ Scope 1,2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動		384	443	376
⑤ 事業から出る廃棄物		8	10	9
⑥ 出張		0.1	0.1	0.1
⑦ 雇用者の通勤		0.2	0.2	0.2
⑨ 輸送・配送(下流)		102	15	16
⑪ 販売した製品の使用		621	637	701
⑬ 投資		169	145	164
合計		6,168	6,223	5,784

### 販売電力量当たりのCO<sub>2</sub>排出原単位

	単位	2021年度	2022年度	2023年度★
国内外発電事業	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.64	0.64	0.61
国内発電事業		0.70	0.71	0.67

\*1 対象範囲はJ-POWERおよび電気事業・海外事業の連結子会社および持分法適用会社。連結子会社・持分法適用会社は、J-POWER出資比率相当分を集計しています。

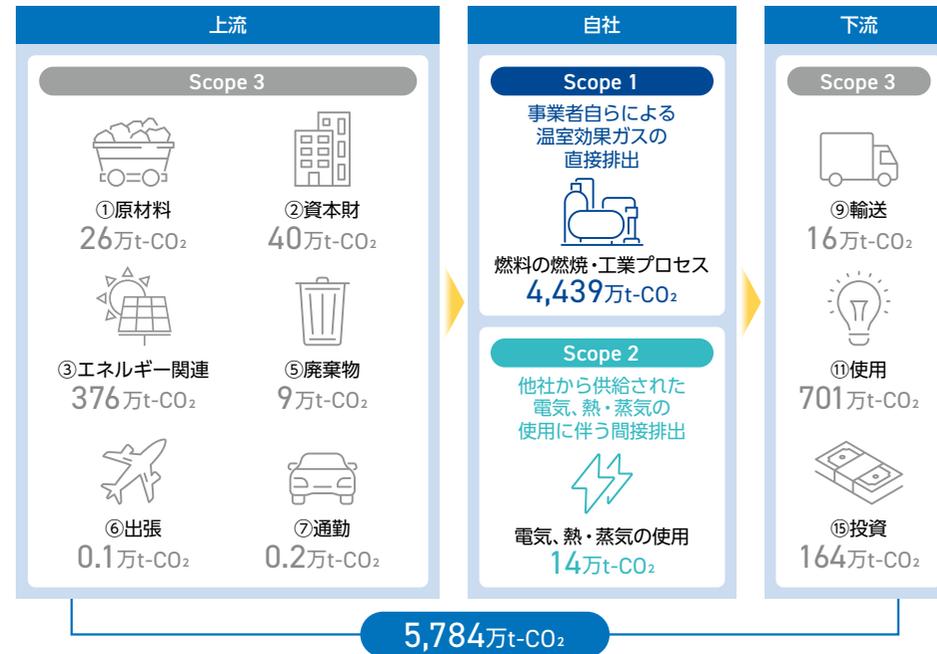
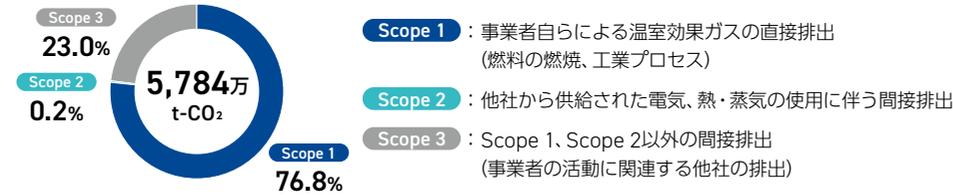
\*2 販売する商品・サービスの特性並びに事業の特性上、下記のカテゴリにおけるエネルギーの消費はありません。

④：輸送、配送(上流) ⑤：リース資産(上流) ⑩：販売した製品の加工  
⑫：販売した製品の廃棄 ⑬：リース資産(下流) ⑭：フランチャイズ

## ESGデータ

## ESGデータ

## 2023年度GHG排出量実績



## Scope 3 カテゴリーごとの算出方法

- 購入した製品・サービスごとに排出係数を乗じて算定
- 設備投資額に排出原単位を乗じて算定
- 以下の2つの合計値
  - 自社が使用した燃料の生産・輸送に伴う排出量
  - 自社以外から調達した電力量に排出原単位を乗じて算定
- 廃棄物種類ごとの排出量に処理方法別の排出原単位を乗じて算定
- 従業員数に排出原単位を乗じて算定
- 社員の勤務形態および勤務先の年階級ごとの従業員数・営業日数に排出原単位を乗じて算定
- 石炭販売の輸送トンキロに排出原単位を乗じて算定
- 石炭販売量に排出原単位を乗じて算定
- 出資比率20%未満の発電所からのCO<sub>2</sub>排出量

## 環境負荷データ集計範囲

GHG排出量算定範囲 環境負荷データ調査集計範囲

## 国内事業

電気事業 (送電)	
電源開発送変電ネットワーク (株)	100 %
電力周辺関連事業	
(株) J-POWERハイテック	100 %
J-POWERジェネレーションサービス (株)	100 %
(株) J-POWERビジネスサービス	100 %
J-POWERテレコミュニケーションサービス (株)	100 %
(株) J-POWER設計コンサルタント	100 %
(株) JP保険サービス	(100 %)
ジェイパワー・エンテック (株)	100 %
JM活性コークス (株)	90 %
(株) ジェイウインドサービス	100 %
宮崎ウッドパレット (株)	98.33 %
その他事業	
開発肥料 (株)	100 %
大牟田プラントサービス (株)*1	100 %
(株) バイオコール大阪平野	60 %
(株) グリーンコール西海	60 %
(株) バイオコール横浜南部	60 %
電気事業 (発電)	
電源開発 (株)	—
(株) ジェイウインド	100 %
(株) ジェイウインドくずまき	100 %
長崎鹿町風力発電 (株)	70 %
(株) ジェイウインドせたな	100 %
江差グリーンエネジー (株)	70 %
石狩グリーンエナジー (株)*2	70 %
土佐発電 (株)	45 %
鹿島パワー (株)	50 %
湯沢地熱 (株)	50 %
安比地熱 (株)*3	15 %

\*1 「大牟田プラントサービス (株)」は2024年2月に清算しました。

\*2 石狩グリーンエナジー (株)は2024年3月に営業運転開始しました。

\*3 安比地熱 (株)は2024年3月に営業運転開始しました。

\*4 「Lake Maint発電所」は2023年3月に営業運転開始しました。

\*5 「Jackson Generation, LLC」は、2023年2月27日に権益を一部譲渡したことにより議決権の所有割合は51%に減少しています。

\*6 「華潤電力(貴州)有限公司」は2024年3月28日に売却しました。

## 海外事業

タイ	
Gulf JP UT Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP NS Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP NNK Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP CRN Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP NK2 Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP TLC Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP KP1 Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP KP2 Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP NLL Co., Ltd.	(44.99%)
EGCO Cogeneration Co., Ltd.	(20 %)
Roi-Et Green Co., Ltd.	(24.7 %)
Gulf Yala Green Co., Ltd.	(49 %)
Gulf JP1 Co., Ltd.	(60 %)
Gulf Power Generation Co., Ltd.	(49 %)
インドネシア	
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	(34 %)
フィリピン	
CBK Power Co., Ltd.	(50 %)
Lake Mainit Hydro Holdings Corporation *4	(40 %)
米国	
Jackson Generation, LLC *5	(51 %)
Tenaska Frontier Partners, Ltd	(31 %)
Elwood Energy, LLC	(50 %)
Green Country Energy, LLC	(50 %)
Pinelawn Power LLC	(50 %)
Equus Power I, L.P.	(50 %)
Tenaska Virginia Partners, L.P.	(15 %)
Edgewood Energy, LLC	(50 %)
Shoreham Energy, LLC	(50 %)
Orange Grove Energy, L.P.	(50 %)
Tenaska Pennsylvania Partners, LLC	(25 %)
英国	
Triton Knoll Offshore Wind Farm Ltd.	(25 %)
豪州	
Clermont Coal Joint Venture	(22.2 %)
Narrabri Joint Venture	(7.5 %)
Maules Creek Joint Venture	(10 %)
中国	
陝西漢江投資開発有限公司	(27 %)
華潤電力(貴州)有限公司 *6	(17 %)

※%値は、J-POWERが保有する持分比率、( )を付記しているものは関係子会社が保有する持分比率を示します。

## 財務情報

有価証券報告書

決算短信

決算説明資料

## 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本方針

コンプライアンス行動指針

J-POWERグループ環境基本方針

J-POWERグループ人権基本方針

コーポレートガバナンス報告書

統合報告書2024 補足資料(E:環境編)

統合報告書2024 補足資料(S:社会編)

統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## ESGデータ

## ESGデータ

## 環境指標算出基準一覧

温室効果ガス排出量	
Scope 1 排出量 N <sub>2</sub> O 排出量	地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)で定められた方法に基づき、各燃料の使用量に該当の排出係数を乗じて算出。
SF <sub>6</sub> 排出量	温対法で定められた方法により、漏えい量(関連機器へのSF <sub>6</sub> の年間充填量)に該当の排出係数を乗じることにより算出。
Scope 2 排出量 (ロケーション基準)	購入電力量へエリアの排出係数を乗じる事により算出。
Scope 2 排出量 (マーケット基準)	購入電力量へ購入電力会社毎の排出係数を乗じる事により算出。
Scope 3 排出量	[サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン]で定められた方法に基づき算出。
カテゴリ1 購入した製品・サービス	自社が購入・取得した薬品(石灰石・アンモニア)の物量データおよび修繕費・委託費に各排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ2 資本財	設備投資総額に排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ3 Scope 1,2 に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	発電用燃料の生産、転売用電力の調達、石炭輸送に伴う排出量の合計値 <ul style="list-style-type: none"> <li>自社が購入した燃料の物量データに排出原単位を乗じて算出。</li> <li>自社への電気の入力データに全電源平均の排出原単位を乗じて算出。</li> <li>鉄道、船舶、航空輸送トンキロにトンキロ法輸送機関別排出原単位を乗じて算出。</li> </ul>
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	産業廃棄物の処理委託量(有効利用量を含む)に排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ6 出張	従業員数に排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ7 雇用の通勤	勤務形態・都市階級別の従業員数に営業日数および排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ9 輸送、配送(下流)	炭鉱からの石炭輸送に伴う排出量 <ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道、船舶、航空輸送トンキロにトンキロ法輸送機関別排出原単位を乗じて算出。</li> </ul>
カテゴリ11 販売した製品の使用	炭鉱で生産した石炭の販売に伴う排出量 <ul style="list-style-type: none"> <li>燃料等の販売量の合計値に排出原単位を乗じて算出。</li> </ul>
カテゴリ15 投資	各投資先の排出量に持分を乗じて算出。

## 発電とエネルギーの使用

発電電力量、販売電力量	計測器による自動計測データを集計している。測定器は法規制に従い校正実施。
各種燃料および購入電力	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に準じて集計。

## 大気への排出

ばい煙排出量 (NO <sub>x</sub> 、SO <sub>x</sub> 、ばいじん)	大気汚染防止法に基づき、自動測定器のデータを基に集計。測定器は法規制に従い校正実施。
--	--

## 水資源の利用

工業用水使用量	水道局からの請求データ、または、計測器による自動計測データを集計。計測器は計量法第72条に基づき検定付きのものを使用。
上水使用量	水道局からの請求データ、または、計測器で測定した使用量を集計している。
排水量	計測器で測定した使用量を集計している。

## 産業廃棄物の発生と有効利用

産業廃棄物発生量	廃棄物処理法で規定されるマニフェスト*の記載数量を集計。流木は、ダム湖から引き揚げたものの体積を集計。
産業廃棄物有効利用率	発生量に対し、再生または再利用した廃棄物及び外部業者へ売却した有価物の量の割合。

\*マニフェスト: 外部業者へ廃棄物の収集運搬・処理を委託する際、発行が義務付けられている管理票。廃棄物の重量、処理方法等が記載されている。

## ESGデータ

## ESGデータ

## 社会

カテゴリ	開示項目	単位	実績			
			2021年度	2022年度	2023年度	
人財*1	連結従業員数*2	男性	人	6,229	6,147	6,115
		女性	人	917	931	968
		計	人	7,146	7,078	7,083
	管理職	男性	人	1,385	1,398	1,485
		女性	人	19	20	26
		女性比率	%	1.4	1.4	1.7
	新卒採用の推移(男女)	男性	人	89	81	79
		女性	人	15	16	21
		計	人	104	97	100
	経験者採用の推移(男女)	男性	人	2	18	16
		女性	人	1	2	2
		計	人	3	20	18
中途採用比率		%	5	19	16	
障がい者雇用比率*3		%	2.45	2.42	2.34	
平均勤続年数*4	男性	年	20.4	19.7	19.8	
	女性	年	9.8	9.6	9.8	
	計	年	19.7	19.0	19.1	
平均年間給与*4 *5	計	円	7,939,362	8,045,816	10,459,535	
男女賃金比率*6 *7	20代以下	%	96.3	96.1	97.8	
	30代	%	95.7	97.9	100.8	
	40代以上	%	103.6	105.7	102.3	
入社3年後離職率		%	4.4	6.4	2.0	
一人当たり総実労働時間*4		時間	1,976	1,951	1,968	
一人当たり超過勤務時間数*4		時間/月	21.8	21.4	21.2	
一人当たり有給休暇取得日数*4		日	15.4	16.4	16.8	
育児休業取得率*8	男性	%	-	86	100	
	女性	%	-	100	100	
	全体	%	-	88	100	
平均年齢*4		歳	42.0	41.5	41.7	
従業員当たりの研修平均時間*9		時間	34.2	33.9	36.4	
従業員当たりの研修費用*9		千円/人	232	245	236	

\*1 人財データは特に記載のない限り、J-POWER在籍人員のデータ

\*2 J-POWERグループ就業人員(臨時従業員を含まない)

\*3 各年度6月1日現在

\*4 J-POWER就業人員(出向者を含まない)

\*5 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含む。2022年度までは管理職等は算定対象に含まないこととしたが、2023年度から管理職等を算定対象に含めることとした。

\*6 グローバル社員の基本給の比較。男性を1とした女性賃金比率

\*7 (参考) 女性活躍推進法に基づき算出した労働者の男女の賃金の差異 全労働者(59.0%)、社員(58.8%)、有期雇用者(70.0%)

\*8 当社では労働者の子の誕生年度毎に育児休業および育児目的休暇の取得率を管理しており、当該年度で子が2歳に到達する年度の社員の取得率を記載。

カテゴリ	開示項目	単位	実績				
			2021年度	2022年度	2023年度		
労働安全衛生	労災発生件数*10	死亡	J-POWER・J-POWER送变电	件	0	0	0
		主要グループ会社*11 + 協力会社	件	0	0	0	
		計	件	0	0	0	
	重傷	J-POWER・J-POWER送变电	件	0	0	0	
		主要グループ会社*11 + 協力会社	件	11	8	7	
		計	件	11	8	7	
	軽傷	J-POWER・J-POWER送变电	件	0	2	2	
		主要グループ会社*11 + 協力会社	件	11	5	15	
		計	件	11	7	17	
	度数率*12	J-POWER・J-POWER送变电+ 主要グループ会社*11 + 協力会社		1.27	0.91	1.39	
		全産業*14		2.09	2.06	2.14	
	強度率*13	J-POWER・J-POWER送变电+ 主要グループ会社*11 + 協力会社		0.06	0.05	0.04	
全産業*14			0.09	0.09	0.09		

\*9 J-POWER在籍人員(一部出向者を含まない)

\*10 J-POWERおよびJ-POWER送变电従業員に係る労働災害および同社の発注工事・作業に係る業者(元方事業者、協力会社)の労働災害のうち、「死亡・休業災害」の件数を示す。

\*11 J-POWERが設備保守を委託している主な連結子会社((株)J-POWERビジネスサービス、(株)J-POWERハイテック、J-POWERジェネレーションサービス(株)、J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)、(株)J-POWER設計コンサルタント)

\*12 度数率=労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000、「全産業」データは、請負業務の労働者が集計対象外である(直接雇用している労働者のみ統計を含む)一方で、「J-POWER・J-POWER送变电+主要グループ会社+協力会社」データは請負業務の労働者も集計対象として含めている。

\*13 強度率=延べ労働損失日数/延べ実労働時間数×1,000、「全産業」データは、請負業務の労働者が集計対象外である(直接雇用している労働者のみ統計を含む)一方で、「J-POWER・J-POWER送变电+主要グループ会社+協力会社」データは請負業務の労働者も集計対象として含めている。

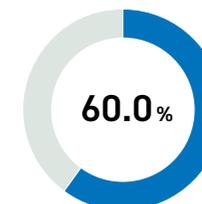
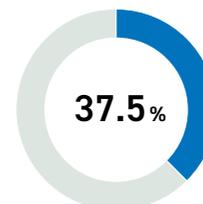
\*14 出典:厚生労働省「令和5年労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事業調査)の概況」2024-05-31(掲載日) <https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/saigai/23/>

## ガバナンス(2024年6月26日現在)

取締役会における  
社外取締役が占める人数(比率)

指名・報酬委員会における  
社外役員が占める人数(比率)

取締役構成



## ESGデータ

## SASB INDEX

米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)の定める業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」の基準に基づき、関連実績を整理しています。

SASBスタンダードは主に北米の企業や市場を想定して作成されているため、当社の事業に該当しない項目も含まれますが、可能な限りの情報開示に努めました。

カテゴリ	開示項目	コード	単位	実績
温室効果ガス 排出電源計画*1	(1) Scope 1排出量		t-CO <sub>2</sub>	44,390,000
	(2) 排出規制下におけるScope 1排出量の割合	IF-EU-110a.1.	%	該当なし
	(3) 排出量報告義務下におけるScope 1の割合		%	100%
	お客様にお届けした電気に関連する温室効果ガス排出量	IF-EU-110a.2.	t-CO <sub>2</sub>	44,100,000
	短期長期のScope 1排出量の削減計画			2050年に実質排出量0(カーボンニュートラル)を目指します。2030年に向けては国内石炭火力について、老朽化した発電所から順次フェードアウトしつつ、既存設備にガス化設備を付加することにより水素を利用した高効率な発電システムとしてアップサイクルし、排出量を削減します。また、バイオマスおよびアンモニア混焼の導入、国内でのCCS実現によっても排出削減に取り組みます。
排出削減目標		IF-EU-110a.3.		2050年 実質排出量0 2030年 国内発電事業CO <sub>2</sub> 排出量46%(2,250万t)* <sup>3</sup> 削減 2025年度 国内発電事業CO <sub>2</sub> 排出量920万t* <sup>3</sup> 削減
	上記目標に対する達成度の分析			2030年度国内発電事業CO <sub>2</sub> 排出量46%(2,250万t)* <sup>3</sup> 削減へ向け、中間目標の2025年度920万t削減を追加し、上記削減計画を推進中です。
	(1) RPS規制下の市場の顧客数	IF-EU-110a.4	件	該当なし ※日本においてRPS規制を定めたRPS法は2012年に廃止され、固定価格買取制度に移行しているため「該当なし」としています。
(2) RPS規制下市場によるRPS目標達成割合			%	
	(1) NO <sub>x</sub>		t・%	21,000t・100% %値は、人口密集地域での排出割合を示しています。
大気質*2	(2) SO <sub>x</sub>		t・%	7,500t・100% %値は、人口密集地域での排出割合を示しています。
	(3) 粒子状物質(PM <sub>10</sub> )	IF-EU-120a.1	t・%	SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示
	(4) 鉛		t・%	SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示
	(5) 水銀		t・%	SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示
水資源管理*2	(1) 総取水量	IF-EU-140a.1.	千m <sup>3</sup> ・%	61,276,000千m <sup>3</sup> ・0% %値は、水ストレスが高い/極めて高い地域の割合を示しています。
	(2) 水総消費量		千m <sup>3</sup> ・%	19,400千m <sup>3</sup> ・58% %値は、水ストレスが高い/極めて高い地域の割合を示しています。
	取水・水質に係る法令等違反件数	IF-EU-140a.2.	件	0件
	水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略	IF-EU-140a.3.		当社は、発電事業に不可欠な水資源の利用について、以下のリスク管理を行っています。水力発電事業では、法令に基づく許可取水量を遵守し、一定規模以上*4では放流により河川環境を維持しています。火力発電事業では、発電用水を回収・再利用することで取水量の低減に努めています。また、発電設備の間接冷却水として、海水を使用しており環境保全協定に定めた値を遵守しています。当社連結子会社のうち水資源利用の多い水力発電所および火力発電所に対して、WRI Aqueduct (3.0)を用いて水リスクを特定しています。その結果、国内発電所では水ストレスが高い地点はありませんが、海外では水ストレスが高い地域に立地している火力発電所も多く、処理排水の再利用をはじめ、各地点の状況に合わせ貯水池を設置するなど取水量/消費量の削減および操業リスクを低減しています。
	石炭灰の発生量およびリサイクル率	IF-EU-150a.1.	t・%	1,270,000t・94.8%
石炭灰の処分場件数	IF-EU-150a.2.	件	3件	

\*1 J-POWERおよび国内外の連結子会社・持分法適用会社(電気事業・海外事業・電力周辺関連事業等)を対象に集計しています。

\*2 J-POWERおよび国内外の連結子会社(電気事業・海外事業・電力周辺関連事業等)を対象に、出資比率を考慮せず集計しています。

\*3 いずれも2013年度比の削減量。

\*4 水力発電用の取水により河川の水流量が減水する区間の延長が10km以上かつ集水面積が200km<sup>2</sup>以上など。

## ESGデータ

## SASB INDEX

カテゴリ	開示項目	コード	単位	実績
低廉なエネルギー	(1)家庭用電気料金	IF-EU-240a.1.		
	(2)業務用電気料金			
	(3)産業用のお客様の平均的な電気料金			
	家庭用顧客の(1)500kWhの平均月額電気料金 家庭用顧客の(2)1,000kWhの平均月額電気料金	IF-EU-240a.2.		電力自由化に伴う競争上の理由から非開示
労働安全衛生	電気料金不払いによる (1)供給停止件数	IF-EU-240a.3.		
	(2)30日以内に供給再開された割合			
需要家のエネルギー効率と需要	(1)労働災害発生率(件数/20万延べ労働時間)	IF-EU-320a.1.	件	0.28(社員:0.05、委託・請負:0.35) ※算定対象範囲はJ-POWER単体、J-POWERグループ主要5社*および協力会社です。
	(2)労働災害による死亡件数			0件
	(3)ヒヤリハット発生率(件数/20万延べ労働時間)			SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため非開示
原子力安全と危機管理	(1)デカップリングの割合	IF-EU-420a.1.	%	該当なし
	(2)逸失売上高補てん(LRAM)の割合		%	※日本においてデカップリングおよび逸失売上補てん制度化のお客様は存在しないため「該当なし」としています。
	電力供給量のうちスマートグリッドによる供給割合	IF-EU-420a.2.		電力自由化に伴う競争上の理由から非開示
	省エネの取り組みによる削減電力量	IF-EU-420a.3.	MWh	該当なし
原子力安全と危機管理	原子力発電機数の合計	IF-EU-540a.1.	ユニット数	1基(大間原子力発電所) ※大間原子力発電所は建設中であり、現在原子力規制委員会の新規基準に基づく審査を受けています。運転開始時期は未定です。
	原子力の安全管理・危機管理について	IF-EU-540a.2.		当社では、社長をトップとする原子力安全のための品質マネジメントシステムに基づく保安活動を的確に実施し、「改善措置活動(CAP)」等による継続的改善に着手に取り組むことで、安全性の向上を図っています。また、安全最優先を組織の文化とし、一人ひとりが職務の役割と重要性を認識し、常に自らを磨くべく、原子力安全文化の育成・維持活動に取り組んでいます。
系統強靱性	サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数	IF-EU-550a.1.		開示することによるリスクに鑑み非開示
	(1)需要家1軒当たりの年間平均停電時間	IF-EU-550a.2.		該当なし ※当社の連結子会社である電源開発送変電ネットワーク(株)は送変電設備を保有し、電気事業法に定められている「送電事業」を営んでいますが、配電設備を保有して最終需要家へ電気を供給する事業は行っていません。現在、これは各エリアの系統運用を担うTSOの役割とされています。
	(2)需要家1軒当たりの年間平均停電回数			
	(3)1回の停電が復旧するまでの平均時間			

\* J-POWERが設備保守を委託している主な連結子会社。(株)J-POWERビジネスサービス、(株)J-POWERハイテック、J-POWERジェネレーションサービス(株)、J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)、(株)J-POWER設計コンサルタント

## アクティビティ・メトリクス

事業メトリクス	単位	実績
(1)家庭用(2)業務用(3)産業用のお客様件数	件	電力自由化に伴う競争上の理由から非開示
(1)家庭用(2)業務用(3)産業用(4)その他、(5)卸のお客様に対して供給した電力量の合計	MWh	電力自由化に伴う競争上の理由から非開示
送電線・配電線の長さ	km	2,410.2km
全発電量、主要資源による発電割合、規制市場における発電割合	MWh, %	(1)69,552,828MWh (2)水力:13.2% 火力:85.2% 風力:1.7% (3)該当なし(日本では「規制市場」が存在しないため、該当なしとしています)
卸電力購入量	MWh	電力自由化に伴う競争上の理由から非開示

# 主要グループ会社一覧

## 連結子会社 (2024年3月末現在)

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
<b>電気事業</b>		
電源開発送変電ネットワーク(株)	送電事業	100.0
(株)ジェイウインド上ノ国	風力発電事業	100.0
(株)ジェイウインド	風力発電事業	100.0
(株)ジェイウインドくずまき	風力発電事業	100.0
(株)ジェイウインドせたな	風力発電事業	100.0
(株)ジェイソーラー	太陽光発電事業	100.0
長崎鹿町風力発電(株)	風力発電事業	70.0
石狩グリーンエナジー(株)	風力発電事業	70.0(70.0)
江差グリーンエナジー(株)	風力発電事業	70.0(70.0)

## 電力周辺関連事業

J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等	100.0
J-POWERジェネレーションサービス(株)	火力発電所の運営、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画・解析	100.0
(株)J-POWERハイテック	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等	100.0
(株)J-POWERビジネスサービス	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発、発電用燃料の輸入・販売等	100.0
ジェイパワー・エンテック(株)	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等	100.0
J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)	電子応用設備および通信設備の施工・保守、電気通信事業等	100.0
(株)J-POWER設計コンサルタント	電力施設・一般建築施設等に関する設計・監理・調査および建設コンサルタント業務等	100.0
宮崎ウッドペレット(株)	木質ペレット製造施設の運営・管理、林地残材の調達業務等	98.3
JM活性コークス(株)	活性コークスの製造・販売等	90.0
(株)ジェイウインドサービス	風力発電施設の運転・維持管理等	100.0(100.0)
(株)電発コール・テック アンド マリーン	石炭灰・フライアッシュ等の海上輸送等	100.0(100.0)

## 他6社

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数です。  
2. J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、JP Renewable Europe Co., Ltd.、J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.、J-POWER Jackson Capital, LLC.、J-POWER Jackson Partners, LLC.、Jackson Generation, LLC.、Gulf JP Co., Ltd.、Gulf JP UT Co., Ltd. およびGulf JP NS Co., Ltd. は、特定子会社です。

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
<b>海外事業</b>		
JP Renewable Europe Co., Ltd.	投資管理	100.0
J-Power Investment Netherlands B.V.	投資管理	100.0
捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司	投資管理・調査開発	100.0
JP Generation Australia Pty. Ltd.	投資管理・調査開発	100.0
J-Power Generation Philippines Inc.	投資管理・調査開発	100.0
J-POWER VIETNAM Co., Ltd.	調査開発	100.0
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	投資管理	100.0
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.	投資管理	100.0(100.0)
J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.	投資管理・調査開発	100.0(100.0)
JPGA Partners Pty. Ltd.	投資管理	100.0(100.0)
JPBC DEVELOPMENT CO PTY. LTD.	投資管理	100.0(100.0)
JPBC SOLAR PTY. LTD.	投資管理	100.0(100.0)
JPBC BATTERY PTY. LTD.	投資管理	100.0(100.0)
J-POWER USA Investment Co., Ltd.	投資管理	100.0(100.0)
J-POWER USA Development Co., Ltd.	投資管理・調査開発	100.0(100.0)
J-POWER Renewables Capital, LLC	開発事業	100.0(100.0)
J-POWER Jackson Capital, LLC	投資管理	100.0(100.0)
J-POWER Jackson Partners, LLC	投資管理	100.0(100.0)
Jackson Generation, LLC	火力発電事業	51.0 (51.0)
AP Solar 4, LLC	開発事業	100.0(100.0)
Gulf JP Co., Ltd.	投資管理	60.0(60.0)
Gulf JP UT Co., Ltd.	火力発電事業	60.0(60.0)
Gulf JP NS Co., Ltd.	火力発電事業	60.0(60.0)
Gulf JP NNK Co., Ltd.	火力発電事業	60.0(60.0)
Gulf JP CRN Co., Ltd.	火力発電事業	60.0(60.0)
Gulf JP NK2 Co., Ltd.	火力発電事業	60.0(60.0)
Gulf JP TLC Co., Ltd.	火力発電事業	60.0(60.0)
Gulf JP KP1 Co., Ltd.	火力発電事業	60.0(60.0)
Gulf JP KP2 Co., Ltd.	火力発電事業	60.0(60.0)
Gulf JP1 Co., Ltd.	太陽光発電事業	60.0(60.0)
Gulf JP NLL Co., Ltd.	火力発電事業	45.0(45.0)
他14社		

## その他の事業

開発肥料(株)	石炭灰を利用した肥料の生産・販売等	100.0
J-POWER Latrobe Valley Pty. Ltd.	豪州褐炭水素プロジェクト実証試験の実施	100.0
(株)バイオコール大阪平野	下水汚泥燃料化施設の建設・運営等	60.0
(株)グリーンコール西海	一般廃棄物燃料化施設の運営等	60.0

## 他1社

## 財務情報

有価証券報告書

決算短信

決算説明資料

## 非財務情報(ESG)

サステナビリティ基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本方針

コンプライアンス行動指針

J-POWERグループ環境基本方針

J-POWERグループ人権基本方針

コーポレートガバナンス報告書

統合報告書2024 補足資料(E:環境編)

統合報告書2024 補足資料(S:社会編)

統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## 主要グループ会社一覧

## 持分法適用関連会社 (2024年3月末現在)

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
<b>電気事業</b>		
鹿島パワー(株)	火力発電事業	50.0
湯沢地熱(株)	地熱発電事業	50.0
大崎クールジェン(株)	酸素吹石炭ガス化複合発電技術および CCS技術に関する大型実証試験の実施 等	50.0
鈴与電力(株)	電力販売事業	49.9
土佐発電(株)	火力発電事業	45.0
(株) エナリス	エネルギー関連コンサルティング事業、 発電事業等	41.0
ひびきウインドエナジー(株)	風力発電事業	40.0
男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energy(同)	風力発電事業	37.0
安比地熱(株)	地熱発電事業	15.0
他3社		

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
<b>海外事業</b>		
JM Energy Co., Ltd.	投資管理	50.0
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	火力発電事業	34.0
陝西漢江投資開発有限公司	水力発電事業	27.0
CBK Netherlands Holdings B.V.	投資管理	50.0 (50.0)
J-POWER USA Generation, L.P.	投資管理	50.0 (50.0)
Birchwood Power Partners, L.P.	資産管理、履行保証	50.0 (50.0)
Birchwood O&M, LLC	資産管理	50.0 (50.0)
Generating Electric Public Co., Ltd.	投資管理	49.0 (49.0)
Kaeng Khoi Power Genertaion Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
Nong Khae Cogeneration Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
Samutprakarn Cogeneration Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
Gulf Cogeneration Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
Yala Green Power Generation Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
EGCO Green Energy Co., Ltd.	投資管理	26.0 (26.0)
Triton Knoll Offshore Wind Farm Ltd.	風力発電事業	25.0 (25.0)
Tenaska Pennsylvania Partners, LLC	火力発電事業	25.0 (25.0)
EGCO Cogeneration Co., Ltd.	火力発電事業	20.0 (20.0)
CBK Power Co., Ltd.	水力発電事業	— [100.0]
Bukidnon Hydro Energy Corp.	投資管理・調査開発	40.0 (40.0)
Agusan Power Corp.	水力発電事業	40.0 (40.0)
Green Country Energy, LLC	火力発電事業	— [100.0]
Pinelawn Power LLC	火力発電事業	— [100.0]
Equus Power I, L.P.	火力発電事業	— [100.0]
Edgewood Energy, LLC	火力発電事業	— [100.0]
Shoreham Energy, LLC	火力発電事業	— [100.0]
Orange Grove Energy, L.P.	火力発電事業	— [100.0]
Elwood Energy, LLC	火力発電事業	— [100.0]
Roi-Et Green Co., Ltd.	火力発電事業	— [95.0]
Tenaska Virginia Partners, L.P.	火力発電事業	— [30.0]
Tenaska Frontier Partners, Ltd.	火力発電事業	— [25.0]
他47社		

(注) 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。

# J-POWERグループ設備一覧

## 運転中の発電設備\* (2024年3月末現在)

\*電気事業セグメントおよび海外事業セグメントの発電設備

国内・海外 計

設備出力 4,445.4万kW | 持分出力 2,578.2万kW

国内 計(98地点)

設備出力 1,862.1万kW | 持分出力 1,807.1万kW

電源種	発電所名	所在地	水系	運転開始年	認可出力(万kW)
水力	幌加	北海道	十勝川	1965	1.0
	糠平	北海道	十勝川	1956	4.4
	芽登第一	北海道	十勝川	1958	2.7
	芽登第二	北海道	十勝川	1958	2.8
	足寄	北海道	十勝川	1955	4.0
	本別	北海道	十勝川	1962	2.5
	熊牛	北海道	十勝川	1987	1.5
	札内川	北海道	十勝川	1997	0.8
	くったり	北海道	十勝川	2015	0.05
	新桂沢	北海道	石狩川	2022	1.6
	熊追	北海道	石狩川	1957	0.5
	東和	岩手県	北上川	1954	2.7
	胆沢第一	岩手県	北上川	2014	1.4
	下郷(揚水)	福島県	阿賀野川	1988	100.0
	大津岐	福島県	阿賀野川	1968	3.8
	奥只見	福島県	阿賀野川	1960	56.0
	奥只見(維持流量)	福島県	阿賀野川	2003	0.3
	大鳥	福島県	阿賀野川	1963	18.2
	田子倉	福島県	阿賀野川	1959	40.0
	只見	福島県	阿賀野川	1989	6.5
滝	福島県	阿賀野川	1961	9.2	
黒谷	福島県	阿賀野川	1994	2.0	
黒又川第一	新潟県	信濃川	1958	6.2	
黒又川第二	新潟県	信濃川	1964	1.7	
末沢	新潟県	信濃川	1958	0.2	
破間川	新潟県	信濃川	1985	0.5	
奥清津(揚水)	新潟県	信濃川	1978	100.0	
奥清津第二(揚水)	新潟県	信濃川	1996	60.0	
沼原(揚水)	栃木県	那珂川	1973	67.5	
早木戸	長野県	天竜川	1985	1.1	
水窪	静岡県	天竜川	1969	5.0	

電源種	発電所名	所在地	水系	運転開始年	認可出力(万kW)
水力	新豊根(揚水)	愛知県	天竜川	1972	112.5
	佐久間	静岡県	天竜川	1956	35.0
	佐久間第二	静岡県	天竜川	1982	3.2
	秋葉第一	静岡県	天竜川	1958	4.7
	秋葉第二	静岡県	天竜川	1958	3.5
	秋葉第三	静岡県	天竜川	1991	4.7
	船明	静岡県	天竜川	1977	3.2
	御母衣	岐阜県	庄川	1961	21.5
	御母衣第二	岐阜県	庄川	1963	5.9
	尾上郷	岐阜県	庄川	1971	2.0
	長野	福井県	九頭竜川	1968	22.0
	湯上	福井県	九頭竜川	1968	5.4
	このき谷	福井県	九頭竜川	2016	0.02
	手取川第一	石川県	手取川	1979	25.0
	西吉野第一	奈良県	新宮川	1956	3.3
	西吉野第二	奈良県	紀の川	1955	1.3
	十津川第一	奈良県	新宮川	1960	7.5
	十津川第二	和歌山県	新宮川	1962	5.8
	尾鷲第一	三重県	新宮川・銚子川	1962	4.0
	尾鷲第二	三重県	銚子川	1961	2.5
	池原	奈良県	新宮川	1964	35.0
	七色	和歌山県	新宮川	1965	8.2
	小森	三重県	新宮川	1965	3.0
	魚梁瀬	高知県	奈半利川	1965	3.6
	二又	高知県	奈半利川	1963	7.2
	長山	高知県	奈半利川	1960	3.7
	早明浦	高知県	吉野川	1972	4.2
瀬戸石	熊本県	球磨川	1958	2.0	
川内川第一	鹿児島県	川内川	1965	12.0	
川内川第二	鹿児島県	川内川	1964	1.5	
国内水力 計(61地点)					857.7

## J-POWERグループ設備一覧

### 運転中の発電設備 (2024年3月末現在)

電源種	発電所名	所在地	運転開始年	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)
風力	瀬棚臨海風力発電所	北海道	2005	1.2	100	1.2
	せたな大里ウインドファーム	北海道	2020	5	100	5.0
	上ノ国ウインドファーム	北海道	2014	2.8	100	2.8
	江差風力発電所	北海道	2023	2.1	70	1.5
	新島牧ウインドファーム	北海道	2023	0.4	100	0.4
	新さらきとまないウインドファーム	北海道	2023	1.5	100	1.5
	新苫前ウィンピラ発電所	北海道	2023	3.1	100	3.1
	石狩八の沢ウインドファーム	北海道	2024	2.1	70	1.5
	大間風力発電所	青森県	2016	2	100	2.0
	グリーンパワーくずまき風力発電所	岩手県	2003	2.1	100	2.1
	くずまき第二風力発電所	岩手県	2020	4.5	100	4.5
	にかほ第二風力発電所	秋田県	2020	4.1	100	4.1
	由利本荘海岸風力発電所	秋田県	2017	1.6	100	1.6
	新仁賀保高原風力発電所	秋田県	2024	2.5	100	2.5
	郡山布引高原風力発電所	福島県	2007	6.6	100	6.6
	桧山高原風力発電所	福島県	2011	2.8	100	2.8
	石廊崎風力発電所	静岡県	2010	3.4	100	3.4
	田原臨海風力発電所	愛知県	2005	2.2	100	2.2
	田原風力発電所	愛知県	2004	0.2	100	0.2
	あわら北潟風力発電所	福井県	2011	2	100	2.0
楊貴妃の里ウインドパーク	山口県	2003	0.5	100	0.5	
南愛媛風力発電所	愛媛県	2015	2.9	100	2.9	
長崎鹿町ウインドファーム	長崎県	2005	1.5	70	1.1	
阿蘇おぐにウインドファーム	熊本県	2007	0.9	100	0.9	
<b>国内風力 計(24地点)</b>				<b>57.8</b>		<b>56.0</b>
地熱	山葵沢地熱	秋田県	2019	4.6	50	2.3
	安比地熱	岩手県	2024	1.5	15	0.2
	鬼首地熱	宮城県	2023	1.5	100	1.5
<b>国内地熱 計(3地点)</b>				<b>7.6</b>		<b>4.0</b>

※楊貴妃の里ウインドパークは2024年4月に運転を終了し、設備更新を計画中です。

※長崎鹿町風力ウインドファームは2024年4月に営業運転を終了しました。

電源種	発電所名	所在地	運転開始年	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	
石炭火力	磯子	神奈川県	新1号機	2002	60.0	100	60
			新2号機	2009	60.0	100	60
	高砂	兵庫県	1号機	1968	25.0	100	25
			2号機	1969	25.0	100	25
	竹原	広島県	新1号機	2020	60.0	100	60
			3号機	1983	70.0	100	70
	橘湾	徳島県	1号機	2000	105.0	100	105
			2号機	2000	105.0	100	105
	松島	長崎県	1号機	1981	50.0	100	50
			2号機	1981	50.0	100	50
	松浦	長崎県	1号機	1990	100.0	100	100
			2号機	1997	100.0	100	100
	石川石炭	沖縄県	1号機	1986	15.6	100	15.6
			2号機	1987	15.6	100	15.6
<b>単体火力 計(7地点)</b>				<b>841.2</b>		<b>841.2</b>	
石炭火力	土佐	高知県		16.7	45	7.5	
			鹿島	茨城県	64.5	50	32.3
実証試験設備	大崎クールジェン	広島県		16.6	50	8.3	
<b>子会社等火力 計(3地点)</b>				<b>97.8</b>		<b>48.1</b>	
<b>国内火力 計(発電所9地点、試験設備1地点)</b>				<b>939</b>		<b>889.3</b>	

## J-POWERグループ設備一覧

## 運転中の発電設備 (2024年3月末現在)

海外 計(37プロジェクト)

設備出力 2,583.4万kW | 持分出力 771.2万kW

国	電源種	プロジェクト名	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	売電先	売電契約期間
タイ	ガス火力(CCGT)	7SPP*1	79.0	—	45.6	タイ電力公社/ 工業団地等企業	2038年まで
		KP1	11.0	60	6.6		
		KP2	11.0	60	6.6		
		TLC	11.0	60	6.6		
		NNK	11.0	60	6.6		
		NLL	12.0	45	5.4		
		CRN	11.0	60	6.6		
		NK2	12.0	60	7.2		
	ガス火力(CCGT)	ノンセン	160.0	60	96	タイ電力公社	2039年まで
	ガス火力(CCGT)	ウタイ	160.0	60	96	タイ電力公社	2040年まで
	太陽光	ルーフトップ・ソーラー	0.2	60	0.1	工業団地等企業	—
	子会社 計			399.2		237.7	
	バイオマス(モミ殻)	ロイエット	0.9	25	0.2	タイ電力公社	2024年まで
	ガス火力(CCGT)	エグコ・コジェン	7.4	20	1.5	タイ電力公社/ 工業団地等企業	各社ごと
バイオマス (ゴム木廃材)	ヤラ	2.0	49	1.0	タイ電力公社	2031年まで	
ガス火力(CCGT)	カエンコイ2	146.8	49	71.9	タイ電力公社	2033年まで	
関連会社 計			157.1		74.6		
タイ 計(14プロジェクト)			556.3		312.4		

\*1 2013年に発電所の運転を開始した7SPPプロジェクト。

\*2 Simple Cycle Gas Turbine: ガス火力(シンプルサイクル)。ガスタービン単独で運転する発電。

\*3 格盟国際能源有限公司は、発電会社16社を保有する電力会社。

\*4 「電力売買契約」は1年更新であるものの、売電先である省レベルの送配電会社と別途締結する「送電網接続管理協議書」により、原則として運転期間中の継続的な売電を契約。

国	電源種	プロジェクト名	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	売電先	売電契約期間
米国	ガス火力(CCGT)	テナスカ・フロンティア	83.0	31	25.7	ERCOT市場 およびMISO市場	—
		エルウッド・エナジー	135.0	50	67.5	PJM市場	—
	ガス火力(CCGT)	ジャクソン	120.0	51	61.2	PJM市場	—
	ガス火力(CCGT)	ウェストモアランド	94.0	25	23.5	PJM市場	—
	ガス火力(CCGT)	グリーン・カントリー	79.5	50	39.8	SPP市場	—
	ガス火力(CCGT)	パインローン	8.0	50	4	Long Island Power Authority	2025年まで
	ガス火力(SCGT)	エクウス	4.8	50	2.4	NYISO市場	—
	ガス火力(SCGT)	エッジウッド	8.8	50	4.4	NYISO市場	—
	ジェット燃料 (シンプルサイクル)	ショーハム	9.0	50	4.5	NYISO市場	—
	ガス火力(CCGT)	フルヴァナ	88.5	15	13.3	Shell Energy North America	2024年まで
	ガス火力(SCGT)	オレンジ・グローブ	9.6	50	4.8	San Diego Gas & Electric	2035年まで
米国 計(11プロジェクト)			640.2		251.1		
中国	水力	漢江(喜河、蜀河)	45.0	27	12.2	陝西省電力公司	1年更新*4
		石炭火力・風力・ 太陽光・揚水	格盟*3	965.8	7	67.6	山西省電力公司
中国 計(3プロジェクト)			1,010.8		79.8		
フィリピン	水力	CBK (3プロジェクト)	72.8	50	36.4	フィリピン 電力公社	2026年まで
		レイクマイニット	2.5	40	1.0	ANECO	2048年まで
英国	洋上風力	トライトン・ノール	85.7	25	21.4	Orsted	2037年まで
インドネシア	石炭火力	パタン	200.0	34	68.0	PLN	2047年まで
豪州	太陽光	キッドストーン ステージ1	5.0	7.7	0.4	NEM市場	—
		ジェマロンソーラー	5.0	7.7	0.4	NEM市場	—
		ボールダーコム	5.0	7.7	0.4	NEM市場	—
その他の国/地域(9プロジェクト)			376.0		128.0		

※2024年7月に豪州でのプロジェクトを手掛けるGenex Power Limitedを完全子会社化しています。

## J-POWERグループ設備一覧

### 炭鉱プロジェクト (2023年12月末現在)

炭鉱名	所在地	積出港	2023年販売量(万t)	当社取得権益(%)	出炭開始年
クリアモント	豪州クイーンズランド州	ダーリンプルベイ港	1,140	22.2	2010年
ナラプライ	豪州ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	493	7.5	2012年
モールス・クリーク	豪州ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	810	10	2014年

### 主な送変電設備\* (2024年3月末現在) \*送変電設備は、J-POWERの100%連結子会社である電源開発送変電ネットワーク(株)が保有しています。

#### 送電設備

主な送電線路	運用開始年	区間	巨長(km)	使用電圧(kV)
十勝幹線	1956	J-POWER 足寄発電所～北海道電力ネットワーク 南札幌変電所	214.4	187
北本直流幹線(直流区間)	1979	函館変換所～上北変換所	167.4	DC±250
只見幹線	1959	J-POWER 田子倉発電所～西東京変電所	216.3	275-500
佐久間東幹線	1956	J-POWER 佐久間発電所～西東京変電所	197.3	275
佐久間西幹線	1956	J-POWER 佐久間発電所～名古屋変電所	107.7	275
御母衣幹線	1960	J-POWER 御母衣発電所～名古屋変電所	108.5	275
本四連系線	1994	四国電力送配電 讃岐変電所～中国電力ネットワーク 東岡山変電所	127.0	500
阿南紀北直流幹線	2000	阿南変換所～紀北変換所	99.8	DC±250
奈半利幹線	1960	J-POWER 魚梁瀬発電所～伊予開閉所	120.0	187
関門連系線	1980	九州電力送配電 北九州変電所～中国電力ネットワーク 新山口変電所	64.2	500

#### 変電所

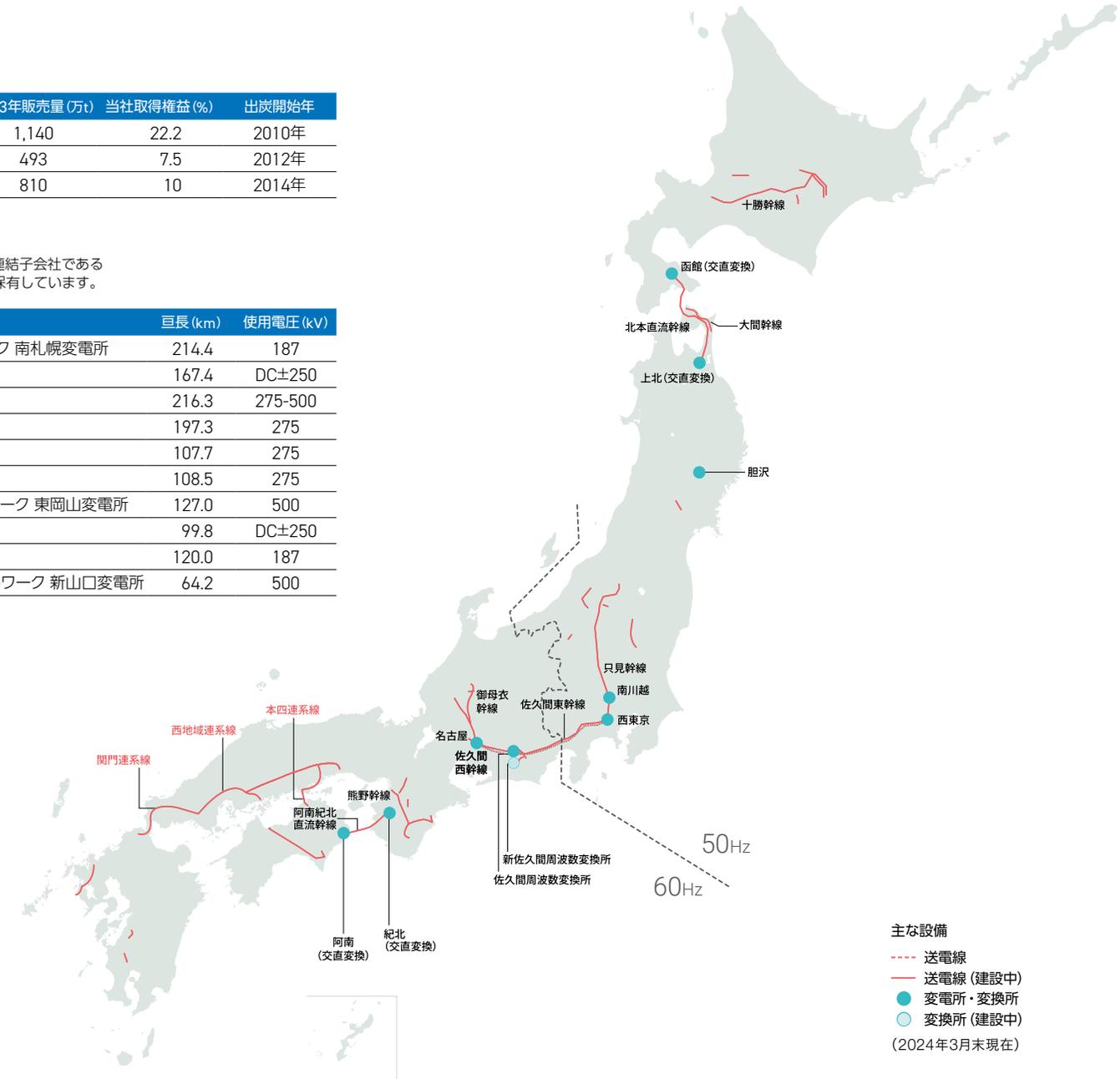
変電所名	運用開始年	所在地	出力(kVA)
胆沢変電所	2012	岩手県奥州市	9,000
南川越変電所	1959	埼玉県川越市	1,728,000
西東京変電所	1956	東京都町田市	1,350,000
名古屋変電所	1956	愛知県春日井市	1,400,000

#### 周波数変換所

変電所名	運用開始年	所在地	出力(万kW)
佐久間周波数変換所	1965	静岡県浜松市天竜区	30

#### 交直変換所

変電所名	運用開始年	所在地	出力(万kW)
函館変換所	1979	北海道亀田郡七飯町	60
上北変換所	1979	青森県上北郡東北町	60
紀北変換所	2000	和歌山県伊都郡かつらぎ町	140
阿南変換所	2000	徳島県阿南市	140



#### 主な設備

- 送電線
- 送電線(建設中)
- 変電所・変換所
- 変換所(建設中)
- (2024年3月末現在)

## 財務情報

有価証券報告書

決算短信

決算説明資料

## 非財務情報 (ESG)

サステナビリティ基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本方針

コンプライアンス行動指針

J-POWERグループ環境基本方針

J-POWERグループ人権基本方針

コーポレートガバナンス報告書

統合報告書2024 補足資料(E:環境編)

統合報告書2024 補足資料(S:社会編)

統合報告書2024 補足資料(G:ガバナンス編)

## J-POWERグループ設備一覧

## 主な建設中・開発中のプロジェクト (2024年3月末現在)

## 国内

電源種	発電所名	所在地	ステータス	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	運転開始 予定
原子力	大間原子力	青森県	建設中	138.3	100	138.3	未定
水力	末沢リパワリング	新潟県	建設中	0.1 ▶ 0.2	100	0.1 ▶ 0.2	2024年度
	尾上郷リパワリング	岐阜県	建設準備中	2.0 ▶ 2.1	100	2.0 ▶ 2.1	2024年度
	長山リパワリング	高知県	建設中	3.7 ▶ 4.0	100	3.7 ▶ 4.0	2025年度以降
	おなばら	石川県	建設準備中	0.1	100	0.1	2026年度
	いくしゅんべつ川	北海道	建設準備中	0.05	100	0.05	2026年度
	NEXUS佐久間	静岡県	開発中	35 ▶ 40	100	35 ▶ 40	2035年度
風力 陸上風力	上ノ国第二*1	北海道	建設中	4.2	100	4.2	2024年度
	南愛媛第二	愛媛県	建設中	3.4	100	3.4	2025年度
	輪島	石川県	建設準備中	9	100	9	2027年度
	新南大隅(リプレース)	鹿児島県	建設準備中	2.0	100	2.0	2026年度
洋上風力	北九州響灘洋上 ウインドファーム	福岡県	建設中	最大22.0	40	8.8	2025年度
	男鹿市、潟上市、 秋田市沖	秋田県	開発中	最大31.5	37	11.6	2028年度
太陽光	北九州市響灘	福岡県	建設中	3	100	3	2024年度
	姫路市大塩	兵庫県	建設中	0.2	100	0.2	2024年度

## 環境影響評価手続き中等の計画地点

電源種	発電所名	所在地	設備出力(万kW)
風力 陸上風力	せたな太櫓	北海道	*2
	中能登	石川県	
	大野・池田	福井県	
	新田原臨海(リプレース)	愛知県	
	度会	三重県	
	紀中	和歌山県	
	広島西	広島県	
	嶺北国見山	高知県	
	西予梶原	愛媛県・高知県	
	四浦	大分県	
	新阿蘇にしはら(リプレース)	熊本県	
肥薩	熊本県・鹿児島県		
北鹿児島	鹿児島県		

\*1 上ノ国第二は第1期工事分。2024年5月営業運転開始済み。計画は最大12.0万kW

\*2 設備出力は環境影響評価手続き中等の計画地点合計で最大約80万kW

## 海外

電源種	プロジェクト名	所在地	ステータス	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	運転開始 予定
水力	プラノグバタン	フィリピン	開発中	3.2	40	1.3	2030年
揚水	ケーター・ハイドロ	豪州	建設中	25	7.7	1.9	2024年
太陽光	レフュージオ	米国	開発中	37	100	37	2026年
	ルーフトップソーラー (GJP1) (9件)	タイ	建設中・開発中	1	60	0.6	2024年以降順次
	ルーフトップソーラー (エグコ・コジェン) (1件)	タイ	建設中	0.2	20	0.1	2024年
太陽光・ バッテリー	ブリクリーク*3	豪州	開発中	77.5	53.9*4	41.7	未定
陸上風力	キッドストーン・ ステージ3・ウインド	豪州	開発中	25.8	53.9*4	13.9	2026年

\*3 太陽光発電とバッテリー合計で最大2,000MWの開発計画(現時点では太陽光の第1期開発分775MWのみを記載)

\*4 当社持分50%にGenex社への出資7.7%を加えたもの

※2024年7月に豪州でのプロジェクトを手掛けるGenex Power Limitedを完全子会社化しています。

## 主な送変電設備増強計画\*5

件名	ステータス	容量	運転開始予定
新佐久間周波数変換新設および 関連送電線増強建て替え	建設中	新佐久間周波数変換所 佐久間東幹線 ほか 約141km	30万kW 2027年度末 増強完了予定

\*5 J-POWER送変電の取り組み

# 社外からの評価／真正表明

## 社外からの評価

### ESGインデックスへの組み入れ

J-POWERのサステナビリティに関する取り組みは外部から高い評価を受けています。2024年8月現在、FTSE Russell「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、MSCI社「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に継続的に選定されています。また、2024年には「Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)」にも選定されました。これにより、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が採用するESG指数のうち、4つの構成銘柄となりました。



FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index



FTSE Blossom  
Japan

### FTSE Blossom Japan Index Series

<https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>

### MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

<https://www.msci.com/msci-japan-esg-select-leaders-index-jp>

### Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)

<https://indexes.morningstar.com/gender-diversity-indexes-jp>

## 真正表明

当社は、2019年より統合報告書を発行し、ステークホルダーの皆様との対話を重ねてまいりました。本年度の統合報告書では、中期経営計画2024-2026の紹介を中心に、J-POWERグループがエネルギー安定供給と気候変動への対応というミッション達成に向け、事業ポートフォリオ・ビジネスモデルのトランジションや、サステナビリティ経営の深化を通じて、持続的に企業価値向上に取り組むことをお示ししています。

また、情報開示の点では、TCFD提言に沿った気候変動シナリオ分析の内容を拡充したほか、新たに、自然関連財務情報に関するTNFD提言に基づく開示を行いました。今後も、財務・非財務、双方の側面から情報拡充を図っていきます。

本報告書は、経営企画部が編集の中心となって関係部署と協力し制作しています。私はESG総括の責任者として、その制作プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを表明します。

本報告書が、ステークホルダーの皆様にも、当社グループをより一層ご理解頂くための一助となれば幸いです。これからも本報告書の内容のさらなる充実に努め、ステークホルダーの皆様との対話に役立ててまいります。

## サステナビリティに関する評価

### IR活動

統合報告書やホームページでの情報開示の充実化にも力を入れています。2023年度は日興アイ・アール(株)が実施する「全上場企業ホームページ充実度ランキング」で業種別部門最優秀賞サイトに選定されました。

### 環境、気候変動

2019年度から気候変動に関する情報をTCFD開示として統合報告書で開示しており、2023年度のGPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れたTCFD開示」にも選定されています。

また、CDPから送付される質問書の「気候変動」および「水セキュリティ」について回答を行っています。2023年度は気候変動評価がBからAへ改善しました。

回答年度	2021年度	2022年度	2023年度
気候変動	B	B	A-
水セキュリティ	B-	B	B

### 社会

経済産業省および日本健康会議の健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」の認定や、厚生労働省による子育てサポート企業の次世代特例認定マーク「プラチナくるみん」を取得しています。



代表取締役社長  
社長執行役員  
(ESG総括)

菅野 等

# 会社概要・株式情報

(2024年3月末現在)

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立年月日	1952年9月16日
本店所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
資本金	180,502,169,192円
発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式総数	183,051,100株
株主数	118,350名
上場証券取引所	東京証券取引所
独立監査人	EY新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

## 主要な事業所

- 本店 東京都中央区銀座六丁目15番1号
- 東日本支店(埼玉県川越市)
- 中部支店(愛知県春日井市)
- 西日本支店(大阪府大阪市)

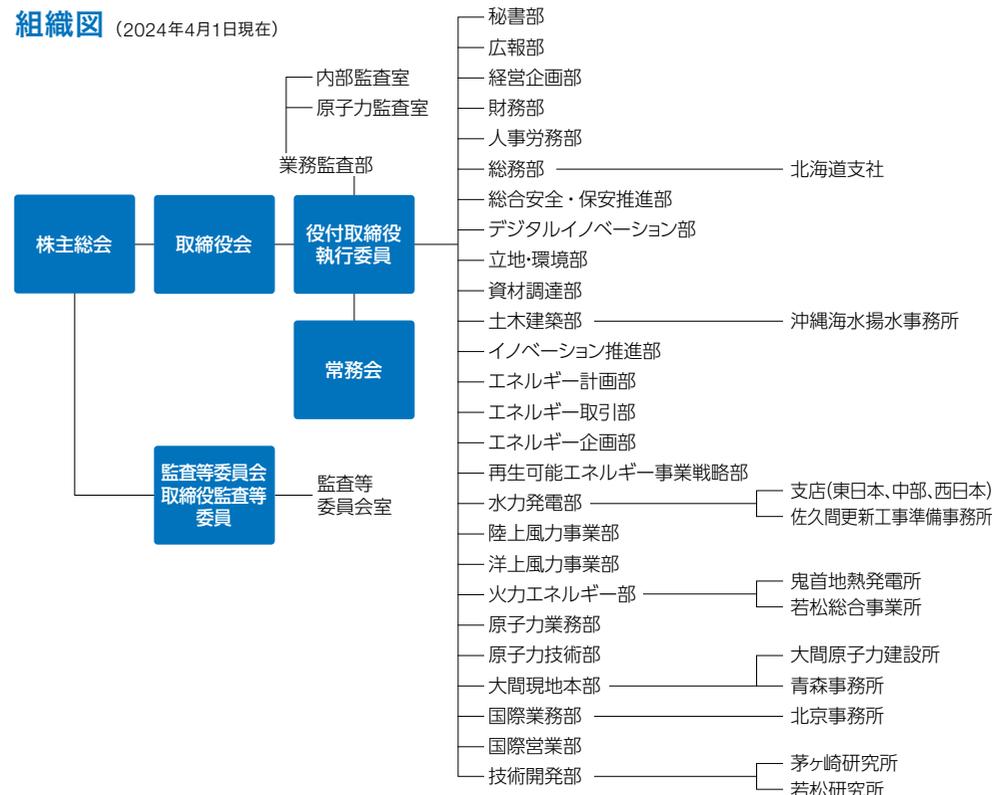
## 主要な海外拠点

- J-POWER USA Development Co., Ltd.(米国)
- J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
- J-POWER Consulting (China) Co., Ltd.(中国)

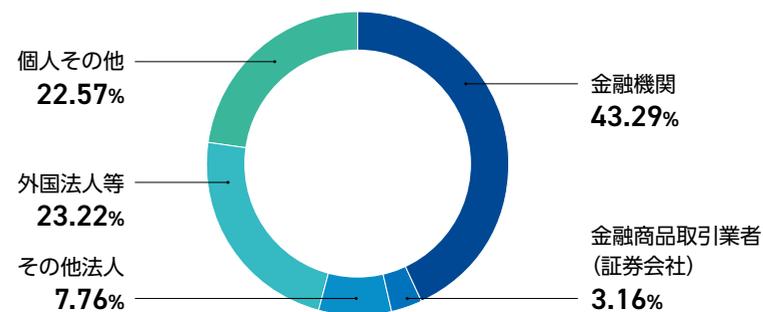
## 大株主 (上位10名/2024年3月末現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,171	13.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,491	5.19
日本生命保険相互会社	9,152	5.00
JP MORGAN CHASE BANK 385632	7,193	3.93
J-POWER従業員持株会	5,006	2.74
株式会社みずほ銀行	4,640	2.53
JP MORGAN CHASE BANK 380072	3,542	1.94
株式会社三井住友銀行	3,293	1.80
富国生命保険相互会社	3,028	1.65
株式会社三菱UFJ銀行	2,541	1.39

## 組織図 (2024年4月1日現在)



## 所有者別株式分布状況 (2024年3月末現在)



(注) 自己株式3,505株は「個人その他」に含まれています。

## 電源開発株式会社 経営企画部 経営企画室

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1 <http://www.jpowers.co.jp/>